

統計資料シリーズ：No.35

政府統計報告書  
統合書誌情報データベースの編成

松田芳郎  
周防節雄  
大久保恒治  
編

一橋大学経済研究所  
日本経済統計情報センター

1990



政府統計報告書  
統合書誌情報データベースの編成

松田芳郎  
周防節雄  
大久保恒治  
編

一橋大学経済研究所  
日本経済統計情報センター

1990



## 統計資料シリーズの発刊に際して

日本経済統計文献センターは、1971年以来統計データの整備・加工・システム化について新しい活動を開始した。この活動は、1800年代以降の日本経済に関する統計資料の発掘所在調査を行い、統計原データを一定の基準において連続する系列として整理採録し、またこれらのデータを加工して経済分析上有用な統計量を推計し、さらにそれらをシステム化してデータ・バンクとしての機能を発揮し、すべての研究者に情報を提供して共同利用の実を上げることが目標としている。

このようなセンターの活動にともなって、統計文献に関する調査や統計データの整備・開発が行われるが、それらの成果を発表し、広く統計データ利用者の便宜に供することとした。ここに「統計資料シリーズ」として発表するものがそれである。

上述のセンターの活動には、その対象によっては、きわめて長期間の作業を必要とするものもあるし、また比較的短期間にそれを完了することのできるものもあり、作業成果は必ずしも定期的に得られるわけではない。したがって、このシリーズは定期的に刊行するわけではなく、センターの活動の進展にともない、成果のまとまった段階で随時発表する予定である。

1972年12月8日

日本経済統計文献センター長

石川 滋\*

\*1988年4月8日付で「日本経済統計情報センター」と改組された。



## 統計情報データ・ステーション設営準備事業：エピソード

日本経済統計文献センターは、昭和38年の開設以来、日本の経済統計に関する文献・資料・データの収集・整理およびその利用者サービスに鋭意努力してきた結果、約四半世紀を経た現在ではかなりの成果が蓄積されるに至っている。その反面、これからの高度情報化社会を展望するとき、センターの現行の運営システムのままでは、近い将来、情報の氾濫に対応できなくなる懸念があることも事実である。しかし、幸いなことに、計算機科学の著しい発展によってコンピューターを取り巻く環境が十分に整ってきており、当センターの長年の財産を総合的な統計情報システムに再編成することが技術的に可能な時代に入っている。当センターでは、十数年前から、センター教官を中心としてこの様な角度からの検討を開始し、文部省科学研究費特定研究「情報システムの形成過程と学術情報の組織化」に積極的に参加するなどの形で研究を重ねてきた。特に、昭和59年度からは、文部省特別事業費による「統計情報データ・ステーション設立準備プロジェクト」を発足させ、教職員の一致協力のもとで、いくつかの作業班に分かれて書誌情報データベースを構築するという作業を進めてきた。

幸いにして、昭和63年4月8日付で、当センターが実験部門として日本経済統計情報センターに拡充改組され、この設立準備プロジェクトの一層の拡充を図ることが出来た。今回、このプロジェクトの中核をなす統計情報データ・ステーション (STATistical InformatiON System) のデータベースの第2次大戦後の部分が一応完成することが出来たので、その概要を解説した報告書を作成し、関心のある研究者の批判を仰ぐこととした。このプロジェクトの全体の骨格は、センターの松田芳郎教授のデザインに従っているが、昭和58年から60年度末迄センターに在籍された現関西大学経済学部周防節雄助教授が、計算機処理のためのシステム設計の中核になり、転出後も協力を惜しまれなかった。また、その間、周防助教授の後任として昭和61年から63年迄センターに在籍された現福井工業大学大久保恒治講師も、本プロジェクトに参加された。

本データベースのデータの収集・整理に直接従事した当センターの職員、布施美佐子・田口照美・三浦総子の作業班の各位ならびに計算機処理を担当した吉澤照子氏の他、センター職員の全員がこのプロジェクトに多大の貢献をされた。

一応の事業の結束に当たって、尾高煌之助教授・江口英一教授の元・前主任のコーディネーションに改めて謝意を表したい。

1990年3月

センター主任 南 亮 進





## はじめに

統計情報を検索するシステムを開発することは、日本経済統計情報センターの前身である日本経済統計文献センターの発足以来の課題であった。細谷新治教授を初めとして、センターの関係者によるいくつかの実験を経て、大型計算機を使用してのデータベースを編成する STATIONS（略語：STATistical InformatiON System）の開発として昭和59年度以来軌道に乗せることが出来た。

このプロジェクトの成果は、これ迄、この統計資料シリーズ No.32, No.33として刊行された。今回、No.32の作業の集大成として、多巻周期調査の刊行物・年刊物・雑誌の三種類に亘る日本の中央政府の調査刊行物の第二次大戦後の部について刊行の運びに至った。

今後は、この中核ファイルの加工・分析を行って、システム全体を再編成し、この STATIONS と同時並行的に運用している受入逐次資料仮目録ファイル、整理基本ファイル等のシステムと統合し、最終的には、オンライン検索の全国利用システムに迄洗練されたデータベース・システムとする予定である。

尚、プロジェクトの統括者としては、本プロジェクトの進行に当たって総務庁統計局統計基準部を初めとして、調査・書誌事項の問い合わせなどについて、各省庁の統計調査実施部局の多くの人々の協力を得たことを記して謝意に替えたい。また、文部省科学研究費・昭和63～平成元年度の試験研究(2)63830001（研究代表者、江口英一）の資金的援助を得た。

1990年早春

松 田 芳 郎



# 目 次

統計資料シリーズの発刊に際して .....	石 川 滋	iii
統計情報データ・ステーション設営準備事業：エピローグ .....	南 亮 進	v
はじめに .....	松 田 芳 郎	vii
1. STATIONS の目的と構成 .....	松 田 芳 郎	1
1. 1 統計調査と統計情報 .....		1
1. 2 現在の STATIONS の構成 .....		2
1. 3 STATIONS の拡張 .....		4
2. 書誌ファイルの概略およびファイル設計の基本的考え方 .....	周 防 節 雄	5
2. 1 はじめに .....		5
2. 2 データベースの収容した統計調査報告書 .....		6
2. 2. 1 全体的な議論 .....		6
2. 2. 2 周期物ファイルの内容 .....		7
2. 2. 3 年刊物ファイルの内容 .....		7
2. 2. 4 雑誌ファイルの内容 .....		8
2. 3 ファイルの設計 .....		8
2. 3. 1 基本的姿勢 .....		8
2. 3. 2 周期物と年刊物のファイル .....		9
2. 3. 3 統計関連雑誌のファイル .....		10
2. 4 将来の課題 .....		10
3. 書誌情報データベースの構築 .....		12
3. 1 周期調査報告書の書誌情報データベースの構築 .....	周 防 節 雄 布 施 美 佐 子	12
3. 1. 1 今回の作業対象となった71の統計調査 .....		12
3. 1. 1. 1 データベースに収録する統計調査の抽出について .....		12
3. 1. 1. 2 書誌事項調査について .....		12
3. 1. 1. 3 周期物ファイルの調査 ID 番号の付与について .....		14
3. 1. 1. 4 ファイル構造について .....		16
3. 1. 2 書誌の記述について .....		16
3. 1. 2. 1 収録範囲 .....		16
3. 1. 2. 2 書誌情報の内容 .....		17

3. 1. 3	作業の概略	19
3. 1. 4	初期入力ファイル	21
3. 1. 4. 1	レコードの種類とタグ	21
3. 1. 4. 2	タグ付きレコードの階層構造	24
3. 1. 4. 3	使用記号一覧	26
3. 1. 5	マスターファイル	27
3. 1. 6	コネクタ	29
	付録資料 データシートへの記述について	32
	周期物 初期入力ファイルのレイアウト	37
	表A 周期物：統計調査名一覧表	43
	表B 周期物：報告書名一覧表	47
3. 2	年刊物の書誌情報データベースの構築	61
	周 防 節 雄 三 浦 総 子	61
3. 2. 1	対象となる統計調査報告書	61
3. 2. 2	対象となる期間	61
3. 2. 3	対象とした報告書の物理的形態	62
3. 2. 4	書誌情報の調査方法について	62
3. 2. 5	対象となる書誌情報の種類及び統計調査に関する情報	62
3. 2. 6	初期入力ファイルの作成	62
3. 2. 6. 1	初期入力ファイルの作成作業の概略	62
3. 2. 6. 2	初期入力ファイルで使用する記号	62
3. 2. 6. 3	初期入力ファイルの各レコードの記述について	65
3. 2. 7	階層構造を持つファイル	72
3. 2. 7. 1	マスターファイルのデータ構造	72
3. 2. 7. 2	初期入力ファイルのデータ構造	73
3. 2. 8	マスターファイルの編成	74
3. 2. 8. 1	Bタグレコードの「=」の分冊名への復元	75
3. 2. 8. 2	省略レコードの復元(¥, H, K, C, #, L, Tタグ)	75
3. 2. 8. 3	#タグレコード, Lタグレコードの漢字情報の復元	83
3. 2. 8. 4	完全報告書名の合成	84
	年刊物 初期入力ファイルのレイアウト	87
	表C 年刊物：統計調査名一覧表	93
	表D 年刊物：タイトル別書名と編者名一覧表	99
	表E 年刊物：タイトル別書名変遷と編者名一覧表	109

3. 3	統計雑誌の書誌情報データベースの構築	周 防 節 雄 大久保 恒治 田 口 照 美	125
3. 3. 1	対象となる統計雑誌		125
3. 3. 2	初期入力ファイルの作成		125
3. 3. 2. 1	初期入力ファイルのデータ構造		125
3. 3. 2. 2	初期入力ファイルの各レコードの記述について		127
3. 3. 2. 3	年月日の表現方法		133
3. 3. 2. 4	初期入力時における入力省力化のための省略記号について		136
	統計雑誌 初期入力ファイルのレイアウト		137
表F	統計雑誌：統計調査名一覧表		143
表G	統計雑誌：タイトル名一覧表		147

図 表

表 2. 1	前回初期入力ファイルを作成した16統計調査	5
図 3. 1. 1	周期物作業カードのサンプル	13
表 3. 1. 1. 3	当初のリストから除いた統計調査一覧	14
表 3. 1. 2. 2	調査対象期間の種類	19
図 3. 1. 3	作業プロセス	20
図 3. 1. 4. 2	各レコード間の階層構造	25
図 3. 1. 5. 1	省略情報の復元	28
図 3. 1. 5. 2	「@」のレコード	28
図 3. 2. 2	センター事務用図書基本カードのサンプル	61
図 3. 2. 7. 1	マスターファイルのデータ構造	73
図 3. 2. 7. 2. 1	報告書一冊分の基本的なデータ構造	74
図 3. 2. 7. 2. 2	同一タイトル番号の複数の報告書の基本的なデータ構造	74
図 3. 2. 8	マスターファイル編成の概略手順	74
図 3. 3. 2	雑誌初期入力ファイルの一書誌単位のデータ構造	126



## 1. STATIONS の目的と構成

### 1. 1 統計調査と統計情報

統計情報と呼ばれるものは、狭義の統計情報すなわち、統計データそのものと、統計データに関連する情報のすべて、即ち、どのような形でその統計データが作り出されたか、から始まってそのデータがどのような形で公表されるのか、また刊行物の場合には、その刊行物の書誌情報といった二次情報迄も含めた、広義の情報とに分けられる。ここで、検討しているものは、後者の広義の統計情報である。ただ、この広義の統計情報の内容を決定するのは、狭義の統計情報、すなわち統計データの性質によって決められる。統計データそのものは、何等かの統計データを生成するための実体の観察に基づくものと、そのような統計データを加工して得られる二次統計とに分けられる。ここでは、生産指数や物価指数といった、加工データが一義的に観察行為と結びつくような若干の例外を除いては、一次統計を対象を限定する。また二次情報については、これ等の一次統計を集めたようないわゆる総合統計書のような刊行物に関しては原則として除くことになる。このように対象領域を限定すると、統計データとしては、統計調査データと業務統計データに分かれる。また、これ等のデータは、一回限りで編成されるものと、周期的に、または、不定期周期ではあるが回を重ねてデータとして編成されるものに分かれる。

従って、これ等のデータの生成源に関する情報が、統計データを利用するうえで不可欠な二次情報となる。二次情報のうちでも、このような統計データの生成過程に関するものと、データが編成された後の結果の報告である集計量に関する報告書についての書誌情報も極めて重要である。しかし、近年はこのような情報に加えて各種磁気媒体等によるデータの公表・公開形式が付け加えられる必要がある。

統計データの今一つの特徴は、基本的には個別情報ではなく、集計量の summary data である点にある。従って、集計の程度 (level of aggregation) に応じて、様々なデータがあり、それらのいずれも、ある対象集団に関する属性値であるという点では、同質のものである。これが通常の文献情報であるならば、そこに述べられていることの要約、抄録等の違いは、極めて恣意的であり、同質であるとはいえない。これに対して例えば、都道府県人口、都道府県男女別人口、全国人口、全国男女別人口について考えてみると、都道府県別人口計は全国人口に等しいし、都道府県別男女別人口の各計は全国男女別人口に等しいし、また、都道

府県別男女別人口の計は全国人口に等しい。従って、どのような表章形態のデータが報告書に収録されているかは、データ検索をする者にとっては、極めて重要な情報である。

また、これ等の集計量は角度を変えてみると、何時の調査の結果であるのか、それぞれの調査回次毎のデータであるのか、それとも何回かの結果データを累積したものであるのかによって、利用方法も変わってくる。

このことから、統計データについては、どのような調査に依拠したデータであるか、その結果数値は、どのような集計段階のものが、どの報告書に収録されているか、しかも、どのような周期で調査され報告書にまとめられているのかという3点から、検索可能な形になっている必要がある。通常の書誌情報からの検索と異なって調査データから検索することは、統計データの場合には、事前情報からの検索を可能にすることになる。日本の政府・地方公共団体等の統計の場合には「統計法」と「統計報告調整法」の二つの法律によって指定・承認・届出の三種類のカテゴリーに分けて事前に管理されている。従って適切な情報を用いさえすれば、事前情報で検索可能である。現在の日本の出版は、事前届出制をとっていないので、書誌情報は、出版物として形をなした時点で情報化して検索可能になるに過ぎない。

われわれの構築しようとしている STATIONS (STATistical ImformatiON System) データベースは、このような統計情報の統合された検索用のデータベースとすることを目的としている。ただ、現在の所、作業は、現行の統計調査体系の基礎となった昭和20年以降、すなわち第二次世界大戦の敗戦の結果、連合国による占領政策との関連で再編された統計調査体系以降の調査体系によって生み出された統計調査とその結果報告書を中心に行われている。しかも、地方自治体の調査統計を除いた中央省庁の統計調査とその報告書に範囲を限定している。

## 1. 2 現在の STATIONS の構成

STATIONS のデータベースは、われわれ自身が編成したファイルと、統計調査に関する情報のように事前情報の性格を持つ総務庁統計局統計基準部の「統計調査総覧」のファイルから抽出・加工した統計調査データ・ファイルと、統計調査の各報告書毎の収録統計表の一覧を含んだ総務庁統計局統計情報課の「統計情報総索引」から抽出・加工した統計表データ・ファイルによって構成されている。ただ「総覧」ファイルは、昭和58年版であるので、5年前に遡及して、昭和54年以降昭和58年迄の毎年のデータを収録しているが、「総索引」ファイルは、市販分としては、昭和62年以降のデータしか収録されていない。

われわれの編成したファイルに含まれている情報としては、

- (1) 調査報告書の分冊単位の書誌情報



- (2) 回次毎の分冊単位の内容を各回次毎に結合した接続情報
- (3) 発行者または編集者である政府の各省庁部局課の名称変更の典拠ファイル
- (4) 各種調査名の略称辞書ファイル

の四種類がある。

このうち(1)は、統計調査名、統計調査主（編著者）、統計報告書名（含分冊標題）、調査回次、調査対象年、報告書刊年といった統計調査報告書固有の書誌情報を含んだファイルである。(2)は、(1)のファイルのレコードをリンクするポインタとして含まれている。このポインタをわれわれは「コネクタ」(connector)と呼んでいる。(3)は、行政機関の機構全体ではなく、統計関係部局の名称の変更を追跡したものである。(4)は、われわれが、昭和59年に行った「日本の社会経済統計データベース需要動向調査」において回答者が使用している統計調査の名称を記載してもらった際に使用された表現をそのまま活用して編成したものである。従って、われわれが恣意的に編成したのではなく調査名や報告書名が研究者の間で呼ばれている実態に即したものである。

尚、(2)の回次間の分冊毎のデータ収録内容のリンケージは、日本経済統計情報センターの所蔵資料など現物を照合して行ったが、収録内容、表形式は回次毎にかなり変更していることが多いので、内容が厳密に対応しているというわけではない。

今回本書に取りまとめたのは、これ等の諸構成ファイルのうち(2)を含む(1)の書誌情報ファイルについての解説である。作業そのものは、これ迄の昭和20年以降昭和63年迄の刊行物を一括入力する方式をとっている。それから先は、データ・ファイルの維持更新管理システムによって、逐次入力する予定である。この様な一括入力を行ったのは、どのような書誌事項の記述が必要であるかについてデータの相互整合性を検討し、ファイル・レイアウトおよび使用するコード等の整備を行うことが出来るというファイル設計上の理由の他に、異なる書誌単位間で同一の属性を持つ場合に、その重複部分の入力を省略し、後でその部分をプログラムで復元することによって、入力コストを大巾に削減することが出来るからである。

入力の完了したデータは全体として(1)多巻周期物、(2)年次刊行物、(3)雑誌扱いにするものに分けられており、総数は以下の様である。

(1)多巻周期物	：	87調査	4,293冊
(2)年刊物	：	377タイトル	8,583冊
(3)雑誌	：	172点	274タイトル

これらと統計調査との対応関係でいうと、(1)は、それぞれの調査毎に完結した報告書群をもっているとみなして良い。これに対して(2)の年刊物を作っている統計調査は、動態調査であることが多く、一つの統計調査の報告書が、(2)の年刊物と(3)の雑誌扱いの月次報告書とに刊行物が分かれていることがある。また(3)の雑誌扱いの逐次刊行物には、各省庁の月刊総合

統計報告として性質をもっているものもあり、その場合には一冊の雑誌のなかに複数の統計調査の結果が含まれていることがある。また、特定月が、特定の調査の特集号という形をとっていることもある。従って、統計調査と報告書との対応は、現在の STATIONS でたどれるようになっているが、それ等の関係を整理したものは、各種典拠ファイルなどと一緒に別の機会に上梓する予定である。

### 1. 3 STATIONS の拡張

現在の STATIONS データベースを支持する部分システムとしては、このシステムと独立に運営されている受入逐刊資料仮目録システムと、会計処理システムと連動する整理基本ファイルなど原簿システムとがある。これ等は、イン・ハウスのハウス・キーピング・データベース・システムとして将来 STATIONS に統合する予定で、ファイル構造の検討作業を行っている。

また、統計調査の調査そのものに関する各種解説情報、特に調査票のファクシミリ、調査員マニュアルといった資料であるとか、16種のセンサス類の統計調査について詳述した磁気媒体によるデータの検索といった事項について、STATIONS にどのように組み込んでいくかは将来の課題として残されている。近い将来には、このデータベース・システムをオンライン・ネット・ワークで公開し、CD-ROM といった媒体でも刊行するのがよいか、いずれにしても、すでに蓄積した情報だけでも冊子体で公開するには、あまりにも膨大になっているので目下検討中であり、出来るだけ早い機会に統計データに関心のある人々の利用に供する予定である。

(松 田 芳 郎)

## 2. 書誌ファイルの作成およびファイル設計の基本的考え方

### 2.1 はじめに

戦後の統計調査報告書の書誌情報データベースの整備は、当センターにおいて昭和59年度から本格的に始動し、表2.1に示す様に、昭和62年にセンサス、および、大規模統計調査を含む16の統計調査について一応の作業が完了しており、本統計資料シリーズ No.32『可塑的刊行形態の逐次刊行物目録データベース編成技法』（昭和62年周防）に結果が既に収録されている。それ以来、他の統計調査についても作業を進めていた結果、主だった調査についてはデータの整理が済み、初期入力ファイルがようやく完成した。この章では、今回の作業の対象となった統計調査、および、その報告書や資料について概略を述べる。なお、詳細な情報については、第3章で解説している。

今回のデータの整理作業に当たっては、『統計調査総覧 昭和58年』（行政管理庁編）の冊子体およびその磁気テープ版を主として参考にしている。これについては、本統計資料シリーズ No.33『現行政府統計調査データベース編成技法——「統計調査総覧」ファイルによる——』（平成元年大久保）に詳細が記されている。

調査 ID 番号	統計調査名	(調査周期)	実施回数	報告書総数
1	国勢調査	(5年毎)	7	1,138
2	住宅統計調査	(5年毎)	8	265
3	全国消費実態調査	(5年毎)	5	53
4	全国物価統計調査	(5年毎)	5	69
5	社会生活基本調査	(5年毎)	2	15
6	事業所統計調査	(3年毎)	13	530
7	就業構造基本調査	(3年毎)	10	40
8	学校基本調査	(毎年)	34	61
9	学校教員統計調査	(3年毎)	15	32
10	農林業センサス	(5年毎)	7	599
11	漁業センサス	(5年毎)	7	167
12	工業統計調査	(毎年)	38	221
13	商業統計調査	(3年毎)	15	112
14	本邦鉱業のさう勢調査	(毎年)	38	38
15	全国貨物純流動調査	(5年毎)	3	13
16	賃金構造基本統計調査	(毎年)	37	215

表2.1 前回初期入力ファイルを作成した16統計調査

## 2. 2 データベースの収容した統計調査報告書

### 2. 2. 1 全体的な議論

今回、新たにデータベースに収録した統計調査報告書は、大きく2種類に分類できる。ひとつは、前回の16統計調査と同様、いわゆる、可塑的刊行形態の逐次刊行物と我々が称している報告書の類である。これは、我々のデータ整理作業の都合上、更に、二つに分けられる。つまり、対象となる統計調査の調査周期が2年以上か、あるいは、毎年の調査であるかによって、データ整理の方法が少し異なるため、作業班を別々にした。我々は前者の報告書を「周期物」、後者を「年刊物」と呼ぶことにする。

いまひとつの種類は、通常の逐次刊行物、つまり、雑誌の形態で刊行されるものである。ただ、ここで言う「雑誌」の定義について、若干説明しておく必要がある。当センターでは、雑誌と単行書の判別に次の様な二原則を設けている。

①刊行周期が1年または1年を超える図書は「単行書」扱いとする。

②年2回以上刊行の図書は「雑誌」扱いとする。

従って、先の年刊物と周期物は1番目に該当し、単行書扱いである。一方、雑誌の場合、刊行頻度が多く、また、所蔵するときに合冊製本することもあり、単行書とは違った問題点が生じる。

また、上の二原則からはずれる例外も若干ある。①の例外として、一冊に様々なテーマの調査や研究が収録されているものや、刊行頻度の変遷した結果現在の刊行頻度が①に該当しているものは、雑誌扱いになっているものもある。後者の例として、年1回刊行のものでも雑誌に分類されているものに、「海上労働」(誌名番号8400)、「港湾統計(月報)」(同14000)、「日本国港湾統計月報」(同14100)等があり、これらは今回の雑誌ファイルの方に収録されている。②の例外として、年2回以上刊行されるものでも、当センター設置当初から単行書扱いになっているものもある。この例外的な単行書扱いの例としては、「路線トラック調査報告書」(タイトル番号224:年2回刊行)、「主要企業経営分析」(同359:年2回刊行)、「自動車輸送統計報告書」(同351:1年間に複数回刊行)等があり、年刊物のファイルに収録した。ただ、同じく②の例外に該当して当センターでは単行書扱いの「法人企業投資予測統計調査報告」(誌名番号1200)、「法人企業投資実績統計調査報告」(同1300)等は、あえて今回は雑誌のファイルに収録している。

もっとも、どのファイルに収録されているかは、単にデータの整理・収集作業の際の便宜上の問題であり、最終的にデータベースシステムに組み込まれてしまえば、関係のない議論である。

## 2. 2. 2 周期物ファイルの内容

収録した統計調査名の一覧は表A（第3. 1節末尾）に示している。同表には統計調査毎の調査回数と報告書数も併せて掲載している。周期物の報告書の総数は725冊を数える。これらの統計調査の中には、調査回数の不明のもの、刊行状況がはっきりしないもの、調査結果の刊行が行なわれなかったもの等、様々なケースが含まれており、こうした状況は、前回の16の統計調査の様な大規模な調査の時にはまず考えられなかったことである。

今回収録した周期調査は、調査頻度も不定期が多く、また、調査周期が決められたものでもその通りには必ずしも調査が実施されておらず、特に第1回調査から周期通りに調査されているケースはむしろ稀である。このため、調査結果の刊行状況を把握するのはきわめて困難な作業であった。第3. 1. 1. 2節にも記した様に、『統計調査総覧』をチェックして調査年と報告書刊行状況を調べたが、その記述内容、特に、報告書名は必ずしも完全なものではなかった。更に、当該調査の実施機関の担当課へ出向いて調査もしたが、過去の状況について知る人も少なく、過去の刊行物を保存していない、あるいは、刊行状況が全く判らないようなケースもあった。また、調査客体が少ないために統計データとして信頼性が薄いか、調査対象者だけに配布する内部資料で部外秘である等の理由で、資料として公表を拒否されて、現物を確認できないこともあった。

また、報告書名の一覧は編者ととも表B（第3. 1節末尾）に示すが、報告書名が〔 〕で囲んであるものは、刊行されたと推定できるのだが、現物を確認できなかった資料である。

## 2. 2. 3 年刊物ファイルの内容

収録した報告書に盛り込まれている統計調査の名称の一覧は総覧番号とともに表C（第3. 2節末尾）に掲載している。また、各統計調査の報告書名はそのタイトル番号で示している。

報告書の「タイトル別書名」と編者の一覧は表D（第3. 2節末尾）に載せている。ここでいう「タイトル別書名」とは、タイトル毎に報告書を分類した時の最新の報告書の共通タイトル名を原則としており、分冊、副書名、付記等は除いたものである。編者名はその最新の報告書の編者を採用した。なお、各タイトル別の冊数も付しているが、その数字には当センターが所蔵していないものも含まれており、総数では8583冊に及ぶ。

報告書のタイトル別書名の変遷と編者の一覧を表E（第3. 2節末尾）に載せている。ここでいう「タイトル別書名」には、同一のタイトル番号を持つ共通タイトルのうち、異なる名称のものがすべて含まれており、それに対応する編者は、それぞれのタイトル名の最新時点の編者である。従って、表Eは報告書名の変遷を示している。タイトル別書名は、原則として、共通タイトル名から採用し、分冊、副書名、付記等は除いているが、中には、調査の年によってタイトル中のテーマが変わる場合（例：タイトル番号86『人口動態社会経済面調

査報告 出生』等) や、副書名等を付けることにより内容をいっそう明確にできる場合には、共通タイトル名だけには拘らなかった。

#### 2. 2. 4 雑誌ファイルの内容

収録した統計調査名の一覧は表F(第3.3節末尾)に掲載した。同表では、各統計調査の結果を掲載する雑誌を、雑誌のタイトル名ではなく誌名番号で示すに留めている。また、それぞれの統計調査の総覧番号、および、対応する報告書の当センター所蔵分の初号と終号がそれぞれカバーしている調査対象期間も載せた。

雑誌のタイトル名の一覧は、対応する誌名番号とともに表G(第3.3節末尾)に示している。また、タイトルの変遷が辿れるように、そのタイトルの直前の旧タイトルの誌名番号(コネクタ)も記している。更に、各雑誌の当センターの所蔵の範囲、最新の刊行頻度、編者名、および、収録対象となっている統計調査名の総覧番号も載せている。

### 2. 3 ファイルの設計

#### 2. 3. 1 基本的姿勢

前回作業分の16統計調査の書誌情報の初期入力ファイルを設計した際には、今回の作業対象となるその他の統計調査の場合も念頭に入れていた。その上で、入力データの整理、コーディング、パンチ入力、校正の各作業段階での便宜を考慮した結果、階層構造を持つデータ構造を採用した。その時に、そのファイル設計で我々の目指す様なデータベースを首尾よく構築できるかどうかを実際に確かめるために、内容的に時系列的つながりを持つ報告書を検索できる「書誌変遷検索システム」をパソコン(PC-98シリーズ)のPC-SAS上に試作し、成功している。

従って、今回のファイル設計に当たっても、階層構造を採用した。なかでも可塑的刊行形態の逐次刊行物に分類される周期物と年刊物の場合は、基本的にはほぼ同じ設計思想で臨んだ。一方、統計関連の雑誌に関しては、雑誌一冊一冊を書誌単位としていた数は膨大になるため、初期入力ファイルにおける論理的なレコードの単位は、物理的な一冊一冊の雑誌ではなくて、雑誌の「タイトル」とした。そのための階層構造のファイルは新規に設計した。

ここでいま一つ留意する点は、ファイル設計の際に、「初期入力ファイル」と「マスターファイル」の双方を考慮に入れている点である。前者の初期入力ファイルとは、当センターで整理した書誌情報をコーディングするためにデザインされたレイアウト、言い換えると、そのコーディングされたデータシートを外部のパンチ入力業者に発注する時のファイルを指す。その初期入力ファイルは、現場の様々な作業の段階における能率化やエラーデータの発

生防止、あるいは、入力データ量の削減、つまり、入力コストの節約のために、ファイル構造上入力段階で省略しても後でプログラミングによって復元が可能な情報については、データ・コーディングの段階で省略、あるいは、簡素化を図っている。その見返りに、ファイルにおけるレコード間の階層構造の複雑度が増し、その初期入力ファイルはそのままでは入力後のデータの校正や、次の段階のデータベース構築の際には使いにくいものになっている。そこで、納品された初期入力ファイルをプログラミングによって変換し、そのような省略情報を復元したファイルが後者のマスターファイルである。つまり、仮に作業の能率化や入力コストの節約などを考えなければ、ここで言うマスターファイルが通常世間一般で言う「初期入力ファイル」に相当するものである。

### 2. 3. 2 周期物と年刊物のファイル

今回の周期物の初期入力ファイルは、ファイルの階層構造という点では、前回と全く同じと言ってよく、整合性を保っている。ただ、先の16統計調査と比べて今度は調査自体がかなり小規模であり、実施回数も少なく、報告書の刊行形態も簡素化されているので、結果的には、分冊書名（Bタグ）のレコードの構造が簡単になっている。

個々のタグ毎のレコードに含まれるフィールドのアロケーションについても、前回と完全な整合性がある。ただ、今回の周期物の特性上、前回使用しなかったフィールドに意味を持たせたり、フィールドの位置は同じでも、新たな意味を持つコードを追加したケースもある。

一方、年刊物のファイル設計にあたっては、基本的には16統計調査を参考にしたが、一部のタグのレコードにおけるフィールドのアロケーションを若干変更したところがある。

周期物、年刊物いずれの場合も、初期入力ファイルでは後で復元可能なタグのレコードは、レコードそのものの省略を認める設計になっている。ところで、初期入力ファイルのレベルで、周期物と年刊物のファイルとの階層構造上の大きな相違点を実はひとつあるのだが、これはそれぞれのファイルの特殊性に起因している。

周期物の方は特に「多巻物」の場合は、前回の16統計調査と同様に、一回の調査で多数の報告書が刊行されることが多い。そのために、初期入力ファイルでは、統計調査毎に大きいブロックを形成しており、その中に個々の報告書毎に必要なレコードが収容されている。書誌情報の整理・コーディングの際に、一冊毎に該当する統計調査名を与えなくても済むという利点がある。マスターファイルでは統計調査番号が一冊毎に復元されている。

これに反して、年刊物の特徴としては、①一回の調査当りの報告書の数がそれほど多くなく、通常は一冊である、②報告書名が毎回ほぼ一定で、調査対象年次の表示部だけが変化していく。例えば、総覧番号767の生活保護動態調査の場合、昭和35年度に「生活保護動態調査報告 昭和35年度」という報告書を刊行して以来、昭和58年度（我々のデータ整理作業の最

終時点)まで毎年、年度の表示部が変わって行くだけである。つまり、特に統計調査毎に報告書を一ヶ所に集める努力をする必要がなく、毎回共通の報告書名の部分を（これを「共通タイトル」と呼んでいる）を最初だけ入力しておけば済む。従って、初期入力ファイルではこの共通タイトルで一つのブロックを形成して、その中に個々の報告書が該当する年次の情報を入れておく。マスターファイルではその年次の情報を基にして、共通タイトルと年次を合成して「完全報告書名」を復元しながら、その他の属性のレコードも復元して付加していけばよい。

### 2. 3. 3 統計関連雑誌のファイル

雑誌のファイルには、周期物や年刊物と比べて構造的に大きく異なる点がふたつある。ひとつは、先に述べたように、書誌単位が雑誌名である。もうひとつは、初期入力ファイルとマスターファイルとが、階層構造上は全く同一であることである。つまり、初期入力ファイルにおいて各タグのレコード自体の省略は認めていない。雑誌のファイルでは、入力の簡素化は特定のタグのレコードの特定のフィールドに限っている。この理由は、第一の相違点と密接に関連しており、書誌単位が雑誌名であるために、個々のタグのレコードの省略をしてもあまり作業の効率化が得られず、むしろ、省略した場合、後の復元のプログラミングの作業の手間の方が余分の負担になるだけと判断したからである。

雑誌の場合、将来の当センターでのハウス・キーピングに関連する受入・貸出・所蔵ファイルのいわゆる業務ファイルを考えて場合、いずれ、書誌単位を物理的に一冊一冊の雑誌に変換する必要がある。そのために、現在の書誌単位である雑誌名毎に、創刊号と最終号（廃刊、タイトルの変更等があった場合）の情報や、そのうち当センターが所蔵しているバックナンバーが何号から何号までかを記述できるようにファイル設計がなされている。

## 2. 4 将来の課題

前回の16統計調査と今回の周期物、年刊物、統計関連雑誌に関する書誌ファイルの完成で、戦後から昭和63年までではあるが、一応の作業の区切りができた。

本プロジェクトで今後しなければならない課題としては、とりあえず以下の4つが残されている。

- ①現在までに完成したマスターファイルをひとつのデータベースシステムに統合する。その際、統計調査ファイル、著者名典拠ファイル、内容ファイルの整備も行う。
- ②そのデータベースシステムのもとで、当センターのハウス・キーピング業務を可能とするために、所蔵ファイル、貸出ファイル、受入ファイルを作成する。



- ③上の①，②と並行して，昭和63年以降の新しい書誌情報を整理して，データベースの更新（update）を行なう。
- ④戦前についても，現在進行中の初期入力ファイルないしはマスターファイルの整備を早急に完了し，データベースシステムに統合する。

（周 防 節 雄）

### 3. 書誌情報データベースの構築

#### 3. 1 周期調査報告書の書誌情報データベースの構築

##### 3. 1. 1 今回の作業対象となった71の統計調査

今回の作業では、前回の16センサス等の作業で既にファイル化を済ませた周期調査を除いた残りの周期調査を作業対象とした。通常、各調査年毎に刊行される報告書は1冊だけの場合が多いが、統計調査によっては、あるいは、調査の回次によっては、何分冊かに分かれて刊行されることもある。今回、そうした分冊に分けられて刊行される調査報告書を「多巻刊行物」と呼ぶことにして、抽出作業を以下に述べるように、2段階に分けて行なった。

##### 3. 1. 1. 1 データベースに収録する統計調査の抽出について

まず「統計調査総覧（以後「総覧」と略す）昭和58年」（磁気テープ）の調査周期別打出リストから調査周期が2年以上でかつ刊行頻度が2年以上の中で多巻刊行物を抽出した。そのうち既に前回の16センサス等の作業でファイル化されているもの、および、刊行形態が複雑な「産業連関表」を除いて、6点を抽出した。この作業は昭和62年7月から開始した。

次に、上記の多巻物刊行物以外の抽出作業を行なった。その際、できるだけ最新の情報を収集したいので、「総覧 昭和60年」（冊子体）の統計調査のリストを手作業でチェックしながら、既ファイル化分（前回作業分の16センサス等、及び、第3.2節で解説する「年刊物」）、雑誌扱い（年2回以上の逐次刊行物）、一回限の調査、調査結果の未（非）公表分を、まず排除した。その上で、先の多巻刊行物を更に除いた結果残った統計調査の中から、調査周期が2年以上でかつ刊行頻度も2年以上の資料を抽出した。

更に、「総覧 昭和58年」（磁気テープ版）の調査周期別打出リストをチェックし、もれている資料（5年以上前から統計調査が実施されていない為、「総覧 昭和60年」にはのっていないもの）を加え、新たに83点を抽出した。

なお、作業の過程で、隔年調査の「園芸用ガラス室、ハウス類等の設置状況調査」、「航空旅客動態調査」、「船舶交通流通調査」の3調査が漏れてしまった。将来のデータ更新の際に、新たにデータベースに収録する予定である。

##### 3. 1. 1. 2 書誌事項調査について

多巻物については、センター所蔵本をもとに調査した。センター所蔵本の序文又は各種目録により判明したセンター未所蔵分については、編集省庁の図書館又は、担当課へ行って現物調査を行った。なお、現物調査を行った結果、更に未所蔵本が発見された。調査結果は整理をして、漢字データシートに転記した。

残りの周期調査は、最初に各調査毎に作業カード（サイズ12.6×20.2cm図3. 1. 1）に転記し、それをもとにセンター所蔵分を調査した。その結果、センター所蔵分が約4割しかなかったので、「総覧 昭和48～59年」（冊子体）を調査して、調査毎の過去の調査年、報告書名等を洗い出した。この調査をもとに、昭和62年10月から63年3月までの期間、編集省庁の図書館又は、担当課へ行って、更に現物調査を行った。

総覧 60 p263	C 17370	40
3年毎	厚生省大臣官庁政策課	
月 215	所得再分配調査	
社会保障制度企画調査として毎年テーマを変えて実施されている		

C 17370		D 25711		100		1					
所得再分配調査報告											
回	対象年月	分類	備 考	調査年	冊数	冊数	冊数	冊数	冊数	冊数	冊数
				年	冊	冊	冊	冊	冊	冊	冊
[1]	52.6.2 27.11		社会政策12の所得再分配 企画調査報告 昭和47年度	31.3	●	47/p	0			540-1	厚生省大臣官庁 統計調査室
[2]	57.11.1		社会保障水準基礎調査 報告 昭和47年度	39.3	●						厚生省大臣官庁 企画室
[3]	42.10.1		所得再分配調査報告 昭和42年度	45.7	●						"
[4]	47.9.1		昭和47年度	49.9					●	157p	総覧 50p 283 同企画室編
[5]	50.9.1		昭和50年	( )					●	210p	総覧 52 p 281 同企画室(編)
[6]	53.9.1		昭和53年	54.12					●	607p	総覧 53 p 275 同企画室(編)
[7]	56.9.1			(58.3)					●	17p	201年+211年+ 212年編
昭和58年 所得再分配調査報告 厚生省大臣官庁 政策課 企画室(編)											

図3. 1. 1 周期物作業カードのサンプル（サイズ：タテ12.6×ヨコ20.2cm）

### 3. 1. 1. 3 周期物ファイルの調査 ID 番号の付与について

原則として一調査に一番号を与えることとし、すでにファイル化済のセンサス及び大規模標本調査の調査 ID 番号 1～16の後に続けて、17から始めた。まず多巻物を調査実施省庁毎にまとめ、官庁組織順に17～22とし、次にそれ以外の周期調査を同様に官庁組織順に23～105まで調査 ID 番号を付与した。なお、その中で、その後現物調査を行なった結果、「全国道路・街路交通情勢調査」(調査 ID 番号101)が多巻物に分類すべきであったと判明したが、調査 ID 番号の振替は敢えてしなかった。ただし、当初のリストから表 3. 1. 1. 3 に示す18個の統計調査を除いた。除外した理由には次の2種類がある。

調査番号	統計調査名 (調査周期)	調査実施機関	調査実施年 (昭和)
25	各省庁データベース化状況調査 (不定期)	行政管理庁	57
27	磁気データ・ファイルのデータ項目実態調査 (不定期)	行政管理庁	56, 59
28	こん包事業に関する調査 (5年毎)	総務庁	56, 60
30	地方公共団体財政支出内容調査 (5年毎)	経済企画庁	50, 55, 60
32	医療被曝による国民線量推定のための実態調査 (5年毎)	科学技術庁	60
33	印紙税に関する統計調査 (不定期)	大蔵省	48, 60
42	産業連関表作成基礎調査 (5年毎)	厚生省	50, 55
51	厚生年金保険遺族年金受給者実態調査 (不定期)	厚生省	57
52	国民年金被保険者基礎調査 (不定期)	厚生省	37(初), 42, 47, 53, 57
64	と畜場機構調査 (不定期)	農林水産省	45(初), 48, 52, 57
65	花き統計調査 (毎年, ほぼ5年毎)	農林水産省	58
75	工場立地計画調査 (3年毎)	通商産業省	54(初), 57, 60
76	汚染物質排出量原単位調査 (不定期)	通商産業省	49(初), 53
96	建築工事内訳調査 (5年毎)	建設省	56
99	前橋・高崎都市圏物資流動調査 (10年毎)	建設省	60
102	民間住宅金融実態調査 (不定期)	建設省	50(初), 51, 55
104	民間木造賃貸住宅立地及び経営実態調査 (4年毎)	建設省	48(初), 52
105	名古屋環状2号線交通実態調査 (不定期)	建設省	56

表 3. 1. 1. 3 当初のリストから除いた統計調査一覧

①当該調査の報告書がどのような形でまとめられているか全く判らないもの16点 (調査 ID 番号25, 27, 28, 30, 32, 33, 42, 51, 52, 75, 76, 96, 99, 102, 104, 105)

②年刊物のファイル (第 3. 2 節参照) にあるもの2点 (調査 ID 番号64, 65)

このために調査 ID 番号に空番が生じており、最終的に、表 A に示す様に、71個の統計調査

の725冊の統計報告書が収録されている。

概要編等が刊行されている場合は、原則として本編と概要編等を区別して、概要編等に対し枝番号-01, -02, …をつけて分けて記入した。

ただし、①その調査の報告書が或る調査年は本編を出さず概要編のみを刊行している場合、および、②整理の都合上、当センターでは概要編等も本編と同一請求記号をつけている場合は、同一調査 ID 番号で一緒にファイル化した。

同一の調査が、各調査回次毎に主題をローテイトしながら主書名の異なる報告書を出しており、更に当センターで各報告書にそれぞれ固有の請求記号をつけている場合は、当該調査 ID 番号に-01, -02, …と枝番号をつけて報告書毎に分けて記入した。

(例 No.61 畜産物流通構造調査の刊行状況。○印が刊行されている)

調査 ID 番号	実施年	S44	45	46	47	48	49	50	51	52	53	54	55	56	57	58	59	60
61-01	肉用牛									○					○			
61-02	肉豚		○			○			○					○				
61-03	食鳥						○					○						○
61-04	鶏卵	○			○			○						○				○

調査 ID 番号	報告書名	請求記号
61-01	肉用牛流通構造調査報告書	現在整理中
61-02	肉豚流通構造調査報告	D42K3A76-100-14
61-03	食鳥流通構造調査報告書	// -16
61-04	鶏卵流通構造調査報告書	// -13

(例 No.66 米麦加工食品企業実態統計調査の刊行状況)

調査 ID 番号	実施年	S34	37	40	43	46	48	49	50	51	52	53	54	55	56	57	58	59	60	61
66-01	小麦二次加工	○	○	○	○	○			○			○			○			○		
66-02	米菓						○			○			○			○			○	
66-03	米穀粉						○			○			○			○			○	
66-04	みそ		○	○	○	○		○			○			○			○			○
66-05	しょうゆ	*○	○	○	○	○		○			○			○			○			○

\*継承関係を明らかにし、かつ注記を記す。

調査 ID 番号	報告書名	請求記号
66-01	小麦二次加工業実態調査結果	D42K3F8a86-100-1
66-02	米菓工場実態調査結果表	現在整理中
66-03	米穀粉・玄米茶用いり米工場実態調査結果表	//
66-04	みそ工場実態調査結果表	D42K3F8a84-100-1
66-05	しょうゆ工場実態調査結果表	現在整理中

1つの調査が各調査回次年2つ以上の調査票を持ち、それぞれの調査結果が別の冊子体になっている場合も、調査ID番号に-01, -02, …と枝番号をつけて冊子体毎に分けて記入した。

(例 No.67 米穀小売販売業者及びとう精業者の現況調査)

	実施年	S38	40	41	42	44	45	47	50	53	56	59
67-01	とう精	○	○	?	?	○	×	○	○	○	○	○
67-02	米穀小売	○	○	?	?	○	○	○	○	○	○	○

調査ID番号	報告書名	請求記号
67-01	米穀小売業者の現況	現在整理中
67-02	とう精工場の現況	〃

### 3. 1. 1. 4 ファイル構造について

基本的には16センサスと同じファイル構造を採用した。ただし、センサス等のファイルにはない情報である「センター未所蔵」(Pタグのレコード), 「現物未確認」(Pタグのレコード), 「非公表」(¥タグのレコード)に関する情報を加えた。

また、今回の作業では、前回の16センサスにはなかった資料形態(年刊物に掲載, 雑誌掲載, 雑誌特集号)もあった。例えば、人口問題研究所年報に掲載されている場合は、年刊物ファイルに関係するファイルとして¥タグのレコードにY記号を付して年刊物ファイルに関係する旨を示した。

当初、「総覧 昭和58年」(磁気テープ)の総覧番号を入れるつもりで作業を進めたが、将来総覧番号と周期調査ファイル調査ID番号との対照表を作成すればできる作業であるので、今回は、総覧番号を付与しなかった。

### 3. 1. 2 書誌の記述について

#### 3. 1. 2. 1 収録範囲

a) 収録期間： 前節で述べた71の統計調査の中で、戦後の昭和20年以後に行われた統計調査を対象に、昭和63年3月までに刊行が確認された資料を原則的に収録した。

b) 収録形態： いわゆる書籍の形態で刊行されたものに限った。

c) 使用言語： 和文に限り、欧文のものは除いた。

d) 収録内容： 内容的には、原則として、統計書に限った。また、速報、概要等は、刊行されていることが分かっているが、確報が刊行された後での重要度を考慮して、あえて収録していない場合もある。

### 3. 1. 2. 2 書誌情報の内容

書誌に関する主な情報として、初期入力ファイルには、次の項目が含まれている。

- ① 統計調査名（含調査周期）
- ② 統計情報センター請求記号
- ③ 回次
- ④ 報告書名
- ⑤ 編者
- ⑥ 監修者
- ⑦ 調査委託者
- ⑧ 著者
- ⑨ 調査対象期間
- ⑩ 刊行年月
- ⑪ 当該図書の時系列的継承情報
- ⑫ 統計情報センターにおける所蔵情報

統計調査名と調査周期は、データの最終収録時点である昭和60年現在の名称と周期を採用した。複数の調査名を持つ「国富調査」の場合は、代表調査名を「国富調査」として記入し、複数の調査名は注記に記した。

請求記号は、本来、書架配列の際の配架順位を決めるものであるが、現在の統計情報センター統計資料請求記号は、「センター分類表」に基づいた主題分類番号、地域記号、受入番号、それに必要に応じて末尾に付加する補助記号から成り立っており、統計調査の報告書や資料に関しては、本の物理単位毎に一意的ではなくて、原則的には、同一調査に対しては、異なる回次を越えても一意的である様に付与されている。従って、同一請求記号の本が複数個あることになるが、その中では、調査年、巻次順に配列している。

ただ、同一調査であっても、次の二つの場合には、請求記号が異なることもある。その一つは、前節3. 1. 1. 3で解説した「畜産物流通構造調査」のように、同一の調査が各年主題をローテイトしながら書名の異なる報告書を出している場合である。その時は、各主題毎に固有の請求記号を付している。また、「米穀小売販売業者及びとう精業者の現況調査」のように、一つの調査が各年2つの調査票をもち、それぞれの調査結果が別の冊子体になっている場合も、各調査票結果毎に固有の請求記号を付している。いま一つは、確報の他に、速報、概要、特別集計等が刊行されている場合、確報の請求記号に補助記号(例えば、b, c, -1等)を追加した請求記号をそれぞれに独自に付与することにより、種類毎に一意的な請求記号となっている。

なお、今回の収録範囲の中で、図書整理の関係で、本来の統計資料用の請求記号を与えて

いない資料がある。この場合は、非統計資料の請求記号の与え方に従って、主題分類番号と著者記号から成り立っている。又、同様にセンター整理作業の関係でまだ請求記号を付与していない報告書もあるが、それらには分類記号のフィールドのカラムの最初に「？」記号を付している。

回次の数え方は、作業の便宜上、調査の回次と刊行の回次の両方の意味を与えている。例外的に回次の情報を与えていない報告書があるが、これは、第1回の回次がいつであるかが正確に把握できないため、回次が付与できない場合である。

報告書名は、原則として、当センターの所蔵本から採録し、所蔵していないものについては、各省庁図書館又は編集担当課等で調べた。ここで注意することは、中身が全く同じものでも、「市販版」と「部内版」とで書名が異なる場合である。例えば、市販版では「日本の科学 科学技術庁技術予測調査 1987～2015年」という書名の報告書が部内版では「我が国における技術発展の方向に関する調査 技術予測報告書」として刊行されている。当センターが年によって市販版を所蔵していたり部内版を所蔵していたりすると、書名が表示上では変わるが、検索の際には同一のものとして把握できなければならない。なお、報告書名中に含まれる調査の表示年や回次等は、原則として、共通書名の最後に表示した。

なお、今回収録した調査の報告書にはまれなケースとして、①年刊物や雑誌の一部に2年以上の周期の統計調査の結果が収録されているもの、及び、雑誌の特集号として報告されるものが含まれている。例えば「出産力調査」(5年毎調査)の場合、昭和47年の調査結果は「出産力調査報告 第6次 昭和47年度実地調査」,「人口問題研究 第127号,第130号」,「人口問題研究所年報 No.18」に収録されている。それぞれ報告書名の直前のフィールドに年刊物の場合は「Y」,雑誌の場合は「Z」と記して、年刊物のファイルや雑誌のファイルと関連があることを示している。②又、非公表資料として公開されていない報告書があり、それに対しては、報告書名の前のフィールドに「X」と記している。③更に、或る調査年には報告書にまとめなかったものがあり、その時は注記にその旨を記している。

編者は、原則として、当該資料の奥付に記してある編者を採用した。従って、報告書によっては、同一の編者であっても、編集機関名の表示が、課までの場合や部局までの場合がある。この点については、いずれ統計報告書のいわゆる著者名典拠ファイルを作成する際に十分の配慮が必要となる。

監修者の名称についても、上の編者と同様の方法で採録したが、監修者のある調査報告書は数の上ではごく少数であり、そのほとんどの場合、調査実施機関が監修者となり、出版関係だけは民間に委託したため、編者が別に存在しているに過ぎない。又、従来編集機関であった所が、民間に調査委託した場合、委託を受けた機関を調査委託者として表記した。更に、当該資料に著者と表示されているものは、著者として表記している。



調査対象期間については、編集形態を示すコードと共に、次の表3. 1. 2. 2の様に分類して明示した。調査対象期間が不明の場合は、「？」記号のみ記した。

調査対象期間の種類	編集形態	表現例
一時点の調査結果	J	S 30.12.31 (昭和30年12月31日)
一資料に二時点の調査結果を収録	J	S 56, S57
調査時点が数日に及ぶ	J	S60.09.12—S60.09.25
調査時点が或る期間の1日だけを対象とする (注記にその旨記入)	J	S 60.10.28—S60.11.01

表注：既刊の「16センサス」では、この他の形態として、「二時点の調査結果をロジテューディナル・データとして収録」したものや、「一定期間複数の調査結果を時系列的にまとめたいわゆる累年版」をそれぞれ「L」と「R」で分類しているが、今回の「周期物」にはそれらは含まれていない。

表3. 1. 2. 2 調査対象期間の種類

刊行年月は、当該図書の奥付、まえがき等から採録した。刊行年の表示のないものは、推定により記し、かつ、その刊行年月の直前に「？」記号を付した。推定すら出来ない不明のもの場合は、「？」記号のみ記した。

報告書の時系列的継承情報に関しては、「コネクタ」の説明と共に、第3. 6節で項を改めて詳細に解説している。

それぞれの報告書に対し、当センターが所蔵しているかどうか、又報告書の現物を確認しているかどうかの情報を盛込むために、所蔵していない時は「+」記号を、所蔵せず、かつ現物未確認の時は「？」記号をそれぞれ付した。

以上の書誌の記述以外にも、必要に応じて注記事項を挿入した。主として資料の刊行状況に関する注記が多い。

### 3. 1. 3 作業の概略

実際の作業の概略は図3. 1. 3に示している。又書誌事項調査については先にも述べたが、作業の第一段階として、先に上げた71の統計調査に関して、当センター所蔵の報告書の場合は、センター事務用図書基本カードを基にしながら現物にあたって書誌情報を整理した。所蔵していないものについては、総務庁編集の「統計調査総覧」等を参照したり、また各省庁の図書館及び編集担当課で調べて書誌情報を収集・整理した。

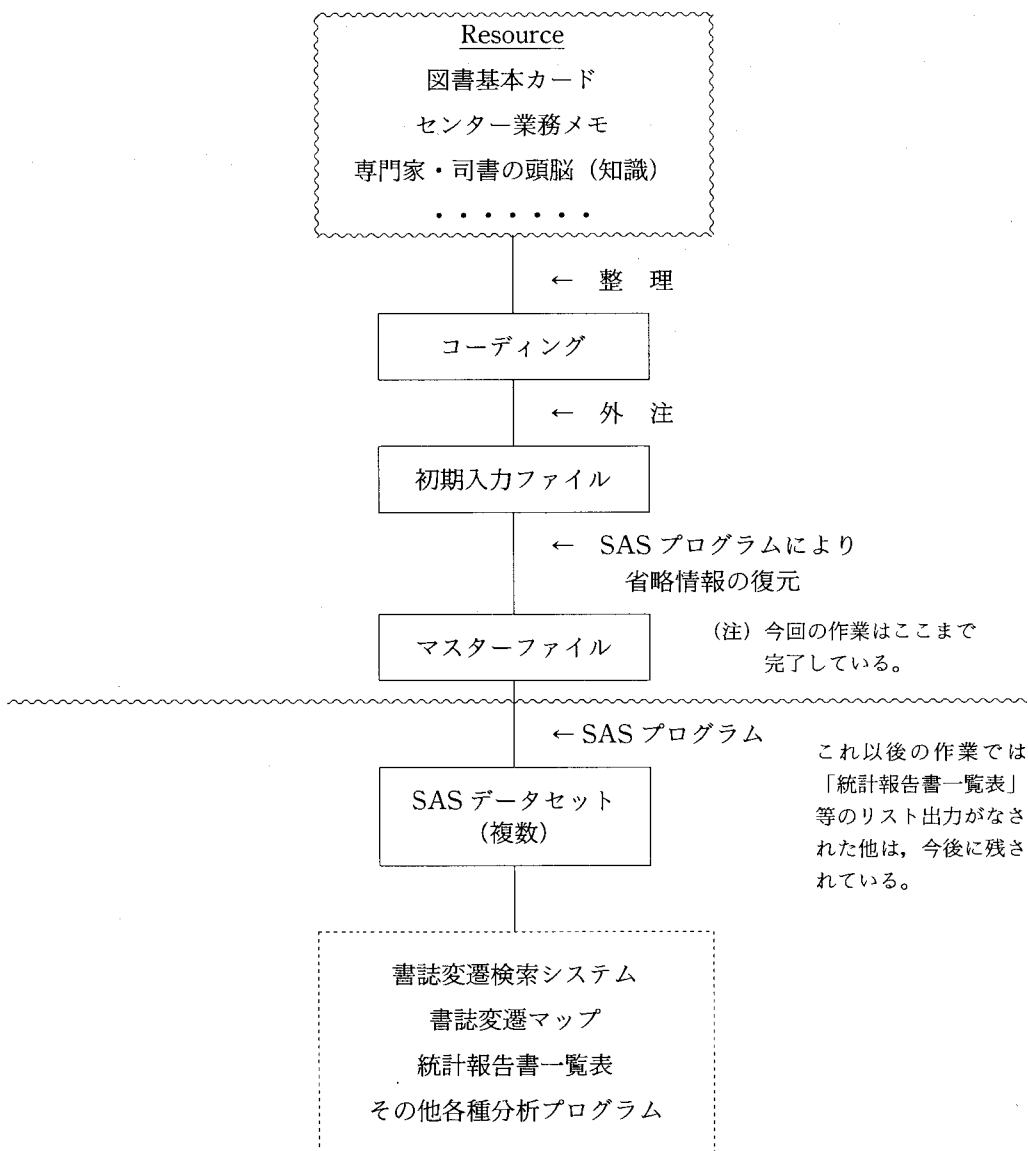


図3. 1. 3 作業プロセス

第二段階では、各統計調査毎に、1) 報告書名, 2) 編集機関, 3) 調査対象期間, 4) 刊行年, 5) 報告書間継承関係情報等の前節で述べた諸属性を含む階層構造のファイルを、前回行った16センサスのファイル構造とほぼ同じ形で設計し、データ・コーディングを行ったうえでパンチを外注することによって、初期入力ファイルを作成した。このファイル構造

は、コーディングやパンチの作業の効率化の観点から、階層構造をうまく利用することによって後のプログラミングにより復元可能な属性や漢字文字列については、入力が省略できるように配慮してある。

第三段階で、SAS プログラムにより、その省略情報を復元しながら、かつ、書誌単位である各報告書に対して、初期入力ファイルにある統計調査 ID 番号と、プログラムで自動生成した報告書番号を付与して、マスターファイルを作成した。

今回の作業は、この段階まで完了している。前回の16センサスの作業と同様に、次のステップとして、第四段階で、マスターファイルから基本的な SAS データセットを必要なだけ作成した上で、それらの SAS データセットを使って様々な分析を行ったり、検索システム、ハウス・キーピングのためのシステム等を構築して行く予定である。

### 3. 1. 4 初期入力ファイル

初期入力ファイルを設計する際には、次の点を最も重視して設計されている。

1) 整理されたデータや知識のコーディング時の作業の効率とデータの精度。

2) ファイル入力後の検証、修正、追加作業の容易さ。

これを言い換えると、転記されたコーディング・シートやファイルの LP シートへの出力やテキストエディターでの画面表示を見れば、データの内容が容易に理解できなければならないということになる。

そこで、我々は、階層構造を持つファイルを採用することにした。即ち、属性毎にファイルの1レコードに対応させ、いくつかのレコードがセットになって1書誌単位、つまり1報告書の書誌情報を構成する。資料2にそれらのレコードの種類とレイアウトを示す。各レコードの第1バイト目に、そのレコードの種類を表すタグを付与しているの、それが一種のニーモニック・コード (pneumonic code) の役割を果たし、そのレコードの意味がすぐに分かる仕掛である。

ただ、入力に関わる作業をこの様に簡素化することのマイナスの見返りとして、その後のデータ処理のプログラミングは逆に負担になるが、入力データの精度とそれにかかるコストを考えれば、大した問題とはならない。しかも、前節で述べたように、実際のシステムは SAS 上に構築されるので、プログラミング上の余分な負担は、SAS データセットを作成するまでの段階に限られる。

#### 3. 1. 4. 1 レコードの種類とタグ

初期入力ファイルに現れるレコードの種類とタグは以下に示す通りであるが、解説の際には「タグ【レコードの種類】：注釈」という表示方法を採用した。なお、この節での解説は、

各レコードの主要な情報だけに絞った。詳細については、資料2を合わせて参照されたい。

① #【調査名】：原則としては、一つの統計調査に対して、最初に一度だけ付与する。作業の便宜上、例外として、概要編等が本編とは別に刊行されている場合は分割した。又、同一の調査が異なる主題の調査を行い、それぞれに報告書を刊行している場合も分割した。詳しくは第3. 1. 3節の「周期物ファイルの調査ID番号の付与について」を参照されたい。いずれの場合でも、ファイル中では、「#」のレコードから次の「#」のレコードの直前のレコードまでが階層構造の最大のブロックを形成する。

② C【統計情報センター請求記号】：「#」のレコードの直後に、該当するセンター請求記号を付与する。

③ ¥【共通書名】：共通書名は、一般的には、「統計調査名を含む部分」と、「回次」または「調査年」の表示部分から成り立っており、いわゆる多巻物の場合は、完全な報告書名から分冊書名を除いた部分である。報告書名を「共通書名」と「分冊書名」（次の④を参照）に分割する理由は、「大都市交通センサス@昭和60年・・・」の例のように、同一の共通書名を持つ報告書が10冊以上になる場合があり、データのコーディングやパンチの効率を考慮して、実際の入力是一次で済ませたいからである。

共通書名の表現に関しては、現物のタイトル表示の如何にかかわらず、ファイル中では統計調査名を含む部分を先に表示した。その際、後々の漢字文字処理の便宜を考慮して、共通書名と回次の表示部との間に「\*」記号を、調査年の表示部との間に「@」記号をそれぞれ挟んでおいた。この表記法の利点の一つは、共通書名のうちで回次や調査年を除く部分が同一である報告書がファイル中で連続して出現する場合に省記法が可能であることである。例えば、学生生活調査の報告書である「学生生活調査報告」の場合、ファイル中では「学生生活調査報告@昭和43年度」から始まって「学生生活調査報告@昭和59年度」まで共通書名中に「学生生活調査報告」を含む報告書が連続して並んでおり、この時は2つ目の「学生生活調査報告@昭和45年度」以降は「\$@昭和45年度」のように、「共通書名」の文字列の中で同一の部分を「\$」記号で代用している。

共通書名のレコードの例外として、多巻物でない場合でも、形式的に共通書名に相当する表記を含む報告書名であれば、それ以外の部分も全て含めて「¥」のレコードに収容した。つまり、この場合に限り「¥」のレコード単独で完全な報告書名となる。例えば、調査番号69の紙・パルプ製造設備調査の第1回、2回の調査報告書は、それぞれ「パルプ及紙製造設備並生産能力@昭和24年度」、「パルプ及び紙製造設備能力表@昭和27年度」の各一冊ずつ刊行されているだけなので、多巻物ではないが、「¥」のレコードとして収容した。

又、例えば調査番号47の診断治療用医療機器産業実態調査の調査報告書のように、「診断治療用医療機器産業実態調査結果報告書@昭和52年度」と「診断治療用医療機器産業実態調査集計表@昭和52年度」の2分冊が刊行されていて、統一タイトルがなく各分冊が固有の書名をもっている場合も「¥」のレコードに収容した。これが次回へ同書名で継承している場合は、次回の書名を「=」記号で代用させた。

④ B【分冊書名】：ここで言う「分冊書名」は、多巻物の報告書名から共通書名を除いた部分である。従って、「¥」タグのレコードとペアで完全報告書名となるのが普通である。

多巻物の報告書名の持つ特徴のひとつとして、連続する回次間で内容が継承している報告書どうしても、共通書名の表示年や回次だけが異なるだけで、分冊名は全く同じであることが多い。この種の場合の入力の省力のために、分冊書名が、継承関係にある前回の報告書の分冊名と同一のときには、分冊書名を「=」記号で代用させた。

ここで報告書名の構成に関する上の③、④の議論を、バックス記法（Backus Notation）で一般的に表現すると次のような式になる。

〈共通書名〉 ::= 「¥」のレコードの内容

〈分冊書名〉 ::= 「B」のレコードの内容

〈完全報告書名〉 ::= 〈共通書名〉 / 〈共通書名〉 〈分冊書名〉

⑤ H【編者】：作業効率のために、ファイル中で並びが物理的に直前にある書誌単位（つまり、報告書）の編者と同一である場合には、このレコードそのものを省略した。統計調査の報告書の編者は、通常は調査の実施機関と同じであるので、調査実施担当部局が全く変わるか、あるいは、組織の統廃合による担当部局の名称が変わるかしない限り不変であることを考えると、この省略法は相当に有効であった。

なお、調査委託者と著者に対しては、Hタグのレコードの第2カラムに、EとAをそれぞれ付記することによって、編者とは区別できる様にした。

⑥ K【監修者】：監修者がある場合にのみ、「H」のレコードの直後に配置するが、このレコードが必要な報告書はごく僅かである。詳細は、第3. 1. 2. 2節を参照されたい。なお、途中から監修者のみで編者がなくなった場合は、ダミー情報として編者名のフィールドを「☆」で表し、それ以後は編者がいないという意味をもたせた。

⑦ T【調査対象期間】：作業効率のために、ファイル中で並びが物理的に直前にある書誌単位

(つまり、報告書)の調査対象期間と同一である場合には、このレコードそのものを省略した。

⑧ P【第1番目のコネクタ】：刊行年月と、報告書間の継承情報を持つ。継承情報は、当該報告書の継承用識別コード(コネクタ)とそれを次回に継承する報告書のコネクタ(次回継承コネクタ)から成る。継承関係の全くない報告書の場合でも、刊行年月と当該報告書のコネクタだけは付与している。コネクタの詳細については、第3.1.6節を参照されたい。

⑨ P【第2番目以降のコネクタ】：上の⑧と必ずセットで使用するレコードである。次回継承報告書が複数個ある時、その内の一番目の報告書のコネクタは⑧の「第1番目のコネクタ」の「P」レコードの次回継承コネクタのフィールドに入力され、残りの二番目以降の次回継承コネクタについては、一つずつ別々の「第2番目以降のコネクタ」の「P」レコードに入力する。

⑩ U【復刻版刊行年】：当該報告書が復刻版である時だけ必要なレコードであり、その復刻版の刊行年月を入力する。復刻版である場合にのみ、最後の「P」のレコードの直後に配置する。なお、この場合、「第1番目のコネクタ」の「P」レコードの刊行年月のフィールドには、オリジナル版の刊行年月を記載する。但し今回の作業では、復刻版のケースはなかった。

⑪ N【注記】：以上の各レコードの記述内容に関して注釈が必要な場合に限り、原則として、各ロジカルレコードの最後に、タグの出現順位にこの「N」のレコードを挿入して注記事項を記載した。

但し、調査名、請求記号の注記だけはそれぞれのレコードの直後にこの「N」のレコードを挿入した。更に、何のレコードに対する注記であるかを第2、第3バイト目に各タグ及びタグ補助記号をそれぞれ明記した。

⑫ -【漢字文字列複数行】：「#」、「¥」、「B」、「H」、「K」、「N」の各レコードには、最大49文字分の全角文字を入力できるが、それを越える文字列がある場合には、この「-」(ハイフン)のレコードを続けることによってその超過分の文字列を更に49文字分入力できる。ハイフンのレコードは必要な回数だけ繰り返して良いので、いくら長い報告書名でも完全な報告書名を入力できる。

#### 3.1.4.2 タグ付きレコードの階層構造

初期入力ファイルの階層構造では、図3.1.4.2 (その1)に示す通り、各調査間の階層が最大のブロックを形成し、同図の「書誌情報」に当該調査の全ての報告書に関する

書誌情報が含まれるが、その個々の書誌単位（つまり1冊の報告書）に関する各レコード間の階層構造は、一般的には同図（その2）で表現できる。いま、議論の都合上、オプションのタグである「K, U, N」のレコードを省くことにすると、同図（その3）が得られるが、波線で囲った報告書名の部分は、前節の議論からも分かるように、タグの出現パターンとしては、「¥」+「B」と、「¥」のみ2つあるが、基本的な議論はどれも同じなので、ここでは「¥」+「B」の場合だけを取り上げて以下で説明する。

# 調査名
C 請求記号
書誌情報
# 調査名
C 請求記号
書誌情報
# 調査名
.....

(その1)  
初期入力ファイル全体図

¥ 共通書名
B 分冊書名
H 編者
[K] 監修者
T 調査年
P コネクタ
[P] コネクタ
.....
[U] 復刻版
[N] 注釈

(その2)  
一書誌単位の階層構造

¥ 共通書名
B 分冊書名
H 編者
T 調査年
P コネクタ
[P] コネクタ
.....

(その3)  
一書誌単位の必須情報

(注： [ ] はオプションのタグを意味する。)

¥ 共通書名
B 分冊書名
H 編者
T 調査年
P コネクタ
×
¥ 共通書名
B 分冊書名
×
H 編者
×
T 調査年
P コネクタ

(その4)  
マスターファイルの例

¥ 共通書名
B 分冊書名
H 編者
T 調査年
P コネクタ
B 分冊書名
P コネクタ

(その5)  
同一レコードの省略後

¥ 共通書名
H 編者
T 調査年
B 分冊書名
P コネクタ
B 分冊書名
P コネクタ

(その6)  
初期入力ファイルの例

図3. 1. 4. 2 各レコード間の階層構造

次節で述べるマスターファイルでは、全ての書誌単位は、実は同図（その3）の構造で表現される。（注：厳密には、この他に、タグ「@」のレコードが追加されるが、ここでは触れない。詳細は3. 1. 5節を参照されたい。）

いま仮に、同図（その4）に示す様に、2冊の調査報告書の書誌情報だけを含むマスターファイルを最終的に作成したいとして、そのときの初期入力ファイルの構造を考えてみる。入力作業の省力化のために、「ファイル上で物理的に連続する二つの書誌単位において、もしも双方の共通書名が同じであれば、二つ目の「¥」のレコードは省き、編者や調査対象年が同じならば、二つ目の「H」や「T」のレコードをそれぞれ省く」というルールを決めた。このルールに従えば、これらの三つのレコードがそれぞれ同じである時は、同図（その4）は、同図（その5）の様に省略できる。データ・コーディング作業の都合上、実際の初期入力ファイルでは、「H」と「T」のレコードは「¥」のレコードの直後に配置したが（同図（その6））、このことはファイルの階層構造にはなんの影響も与えない。この例では、一つの書誌単位のブロックが「B」のレコードから次の「B」のレコードの直前までとなって分かりやすいが、実際には「¥」と「B」の組合せのパターンが色々あるので、階層構造に関する補助情報を「B」のレコードに持たせて曖昧さが無いように配慮した。

### 3. 1. 4. 3 使用記号一覧

①全角記号：報告書名と編者に関して次の全角記号を使用した。

- 1) \$ ……共通書名のうち、回次や調査年の表示を除いた部分が直前の書誌単位と同じ場合、「\$」で代用する。
- 2) = ……継承関係にある書誌単位同士の書名又は分冊名が同じ場合、「=」で代用する。
- 3) \* ……共通書名の回次の表示部の直前に挿入する。
- 4) @ ……共通書名の調査年の表示部の直前に挿入する。
- 5) [ ] ……角括弧で囲まれた部分が推定による情報である。
- 6) ・ ……編者の組織の表記では、省庁、局、部、課を「中黒」で区切る。
- 7) ▲ ……ある統計報告書が、ある雑誌の特集号で刊行されている場合、その雑誌名の直前に挿入する。
- 8) ☆ ……ある調査年の報告書は編者がなく、監修者のみ等の場合、Hタグに「☆」を与えて、復元をさせないようにした。

②半角記号：各レコードのタグに使用した記号以外に、次の半角記号をデータ表記に使用



した。各々の右端に、該当するレコードのタグを示すので、詳細については、第3. 1. 4. 1節、および、初期入力ファイル・レイアウトを参照されたい。

- 1) S ……昭和…………… [タグ：T, P, U]
- 2) T ……大正…………… [タグ：T, P, U]
- 3) M ……明治…………… [タグ：T, P, U]
- 4) . ……年号, 年, 月, 日の区切り記号 (ピリオド),  
コネクタ部分…………… [タグ：T, P, U]
- 5) ? ……請求記号が未決定の場合, 調査対象期間が不明の場合, 刊行年月が不明または推定の場合, 当該報告書の現物を確認していない場合  
…………… [タグ：C, T, P]
- 6) \* ……各レコード中のバイトの区切り記号…………… [タグ：C, P]
- 7) J ……編集形態：調査対象年が一時点…………… [タグ：T]
- 8) W ……部内版と異なる市販版書名の場合…………… [タグ：¥]
- 9) : ……分冊で新規集計方法の報告書…………… [タグ：B]
- 10) X ……非公表資料の場合…………… [タグ：¥]
- 11) Y ……他のファイル (雑誌以外) に関係が出て来る場合… [タグ：¥]
- 12) Z ……他のファイル (雑誌) に関係が出て来る場合…………… [タグ：¥]
- 13) V ……同一ファイル内に同一¥タグレコードがある場合 … [タグ：¥]
- 14) E ……調査委託者に対するHタグの補助記号…………… [タグ：H]
- 15) A ……著者に対するHタグの補助記号…………… [タグ：H]
- 16) + ……当該報告書を当センターが所蔵していない場合…………… [タグ：P]
- 17) Q ……刊行状況に対するNタグの補助記号…………… [タグ：N]

### 3. 1. 5 マスターファイル

初期入力ファイルに対し、SAS のプログラムによって、入力を省略した情報の復元を行いながら、各調査報告書 (書誌単位) 毎に調査番号と報告書番号を付した (図3. 1. 5. 1)。同図における「省略レコード復元」とは、前節の図3. 1. 4. 2の (その6) から (その4) に変換する作業である。マスターファイルでは、「調査番号と報告書番号」のレコード (タグ「@」) を各書誌単位の先頭に配置した。前節の図3. 1. 4. 2 (その4) の例でいえば、「@」のレコードが「¥」のレコードの直前に挿入されることになる。従って、一つの書誌単位の全てのレコードは、「@」のレコードから次の「@」のレコードの直前までに格納されている。図3. 1. 5. 2にそのレコードのレイアウトを示す。

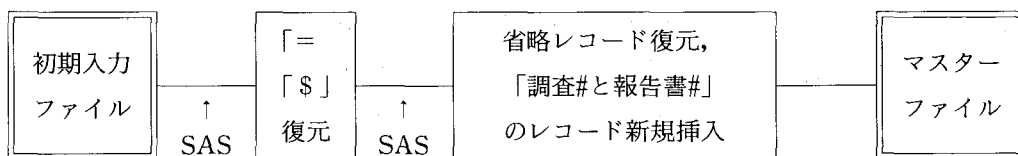


図3. 1. 5. 1 省略情報の復元

バイト

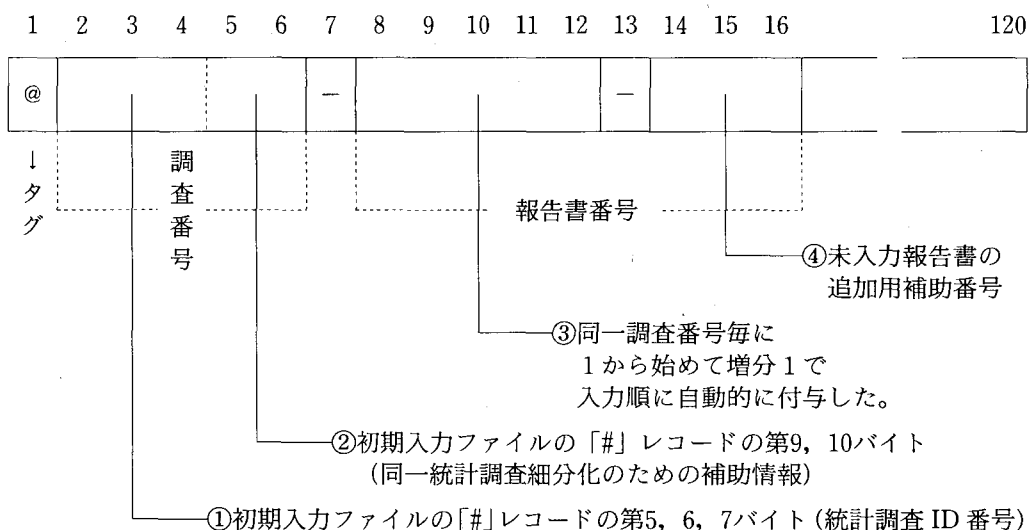


図3. 1. 5. 2 「@」のレコード

この結果作成されたマスターファイルも、同一統計調査のブロック毎に各報告書の情報が含まれているので、やはり階層構造には違いないが、一つの報告書に関する情報は「@」のレコードが目印になってひとまとまりになっており、コーディングやパンチ時のエラーの発見・修正が容易であるので、これをマスターファイルとすることにし、これ以後の全ての処理はこのファイルに対して行う。このマスターファイルの1書誌レコードには、出版物物理単位である各調査報告書に関する次の情報が必ず含まれており、それ以外の種類の情報はオプションである。

- 1) 統計調査番号
- 2) 報告書名と報告書番号
- 3) 編集機関名
- 4) 調査対象期間

### 5) 刊行年

### 6) 報告書間継承関係情報

ここで、SAS上に構築されたデータベースにおける調査番号と報告書番号について若干の補足しておく。調査番号は、表Aの調査ID番号(図3.1.5.2の①参照)を使って、下の式で定義されている。

$$\text{調査番号} = \text{調査ID番号} \times 100 + i \quad (\text{但し } 0 \leq i \leq 99)$$

ここで、 $i$ は、報告書間継承関係情報を整理・コーディングする際の便宜上、同一統計調査内を更に細分化するために、必要に応じて1から始めて増分1で付して行った(図3.1.5.2の②参照)。細分化の必要のないときは、 $i$ は0である。

報告書番号については、図3.1.5.2の③に調査番号毎にユニークになるよう入力順に自動的に1から増分1で付していき、同図の④をとりあえずオールゼロにしておいた上で、次式で定義した。

$$\text{報告書番号} = \text{③} \times 1000 + k \quad (\text{但し } 0 \leq k \leq 999)$$

ここで、 $k$ は、将来我々のデータベースに報告書の入力漏れや追加発行などの理由で、途中でデータの挿入が必要になった際に、10から初めて増分10で随時追加入力が可能になるように配慮した。従って、マスターファイル全体では、調査番号と報告書番号が組になって書誌単位のユニークな識別番号となっている。なお、報告書の順番は原則として、調査対象期間の古いものが先にきており、調査対象期間の同じものの間では、いわゆるセットもの毎にまとめている。

### 3.1.6 コネクタ

先に述べた様に、出版物理単位である各報告書の間には、回次を越えた継承関係、つまり時系列データとしての縦のつながりがあるが、その他にも、同一回次内でのセットものとしてのまとまりという横のつながりがある。そこで、調査対象年と統計調査報告書の巻次の情報をハイフンで組み合わせた一種のコードを作り、それが各統計調査毎にユニークになるようにした。こうすると、マスターファイル全体では、調査番号とこのコードによって各報告書がユニークに識別できることになる。このコードによって縦・横のつながりが表現できるので、コネクタ (connector) と呼ぶことにする。

例えば、「割賦販売実態調査報告書 昭和41年 第1巻 指定業種小売業編」  
のコネクタは「S41-01」となる。

以上のようにして、各書誌レコードが「調査番号+コネクタ」でユニークに識別できるようになると、報告書間の縦の継承関係を表現するには、当該報告書に与えられたコネクタの他に、それに時系列的に続く報告書のコネクタをペアで持たせておけばよい。ただ、後続の報告書は必ずしも一冊と限らないので、ペアが複数必要となることもある。前回に遡る報告書のコネクタは、後でプログラミングで付与出来るので、あらかじめ初期入力ファイルに入れておく必要はない。

ここで、コネクタの表記法について述べておく。原則として、当該報告書の調査対象年、巻、号をそれぞれハイフンで結合する。調査対象年は、元号のアルファベット頭文字 (M, T, S, H) と2桁の該当年で表現し、巻、号はそれぞれ2桁で表記する。1桁の巻号は、先頭に0を付して2桁にする。

①巻号表示のある報告書の場合：

例) 「国富調査報告 昭和45年 第4巻 法人資産調査報告」

コネクタ：S45-04

②巻号表示のない報告書の場合：

巻、号等の情報を含まない報告書名、つまり調査対象年が同じであること以外には横のつながりのない報告書については、その調査対象年の中でユニークさを保つように、巻号表示のある報告書の後に配置して適当に順番に番号を割り振った。

例) 「工業実態基本調査報告書 第6回 昭和56年12月31日現在調べ総括編」

コネクタ：S56-01

「工業実態基本調査報告書 第6回 昭和56年12月31日現在調べ食料品工業編」

コネクタ：S56-02

③調査対象年が2年以上にわたる報告書の場合：

収録年の最初の年を使用している。

例) 「合成ゴム需要構造調査報告書 [昭和45, 46年使用実績, 昭和48, 50年使用見込み]」

コネクタ：S45

「歯科疾患実態調査報告 昭和38, 44年」(昭和38年調査と44年調査が合冊されて一冊として刊行された場合)

コネクタ：S38

④調査対象年が同一調査年への継承の場合：

コネクタの表示年に「.」（ピリオド）+対象月を付加して両者を区別できるようにした。

例)「医薬分業に関する薬局実態調査報告〔昭和59年3月〕」

コネクタ：S59.03

「医薬分業に関する医療機関実態調査報告〔昭和59年11月〕」

コネクタ：S59.11

⑤同じ回次調査で調査対象年が異なり表示年が違う場合：

最初の調査年を使用している。

例)「中小商業基本調査報告書 昭和34年10月1日現在調 その2 小売業編」

コネクタ：S34-02

「中小商業基本調査報告書 昭和36年2月1日現在調 その3 卸売業編」

コネクタ：S34-03

最後に、継承情報に関する注釈を若干述べる。二冊の報告書の間で、内容的に継承関係にあるという場合、内容項目が完全に一致する場合だけでなく、部分的な継承であっても、他に適当な報告書がないときには継承関係と見なしている。

以上今回の統計調査のファイルについて全般的に述べたが、前回のセンサスおよび大規模標本調査のファイルにはなかった点を中心にまとめたものを付録として収録したので、そちらも参照されたい。

(周 防 節 雄・布 施 芙 佐 子)

## 【付録資料】

### データシートへの記述について

— 主にセンサスおよび大規模標本調査のファイルになかった点を中心 —

1. 調査名は最新調査名を記入する。調査毎に大幅に調査名が異なる場合でも、同様である。  
(例 調査 ID 番号 No.81)
2. 1冊の報告書が2種以上の調査を含んでいる場合は、
  - ① 原則として1つ1つの調査毎に報告書名を記入し、ダブっている一方の¥タグの12カラム目に「V」(ローマ字のブイ)を記し、注記で説明する。(No.43, 44)
  - ② 但し国富調査の場合は例外として、代表調査名を国富調査として記入し、複数の調査名は注記に記した。(No.17)
3. 1つの調査の中に2種以上の調査票があり、1つの調査票が年周期でもう一方が周期調査で、年周期報告書の中に周期調査報告書が掲載されている場合がある。年刊物は既に別ファイルに入っているため、周期調査の方は周期ファイルには入れない。(No.65)
4. 同様にすでにファイル化されている(年刊物)資料に掲載されている調査は今回のファイルには入れない。(No.64)
5. ある調査年の報告書が雑誌の一部又は年報の一部に掲載されている場合は、¥タグに、雑誌名、年報名を記入し、注記に内容を記入する。又、他のファイルとの関連が出てくるといふ印を¥タグの12カラム目に、雑誌は「Z」それ以外は「Y」と記入する。(No.56)
6. 報告書が雑誌の特集号として出ていて、調査報告書名の表示がある場合は、¥タグに報告書名をおき、書名の後に「▲」(区切り記号)をおいて雑誌名を記入する。(No.37, 38)
7. 調査年の異なるものが合冊刊行されている場合は、最初の調査年の所へ記入して、注記で合冊されている由記入する。回次は、最初のものを取り、他は注記する。コネクターは最初の調査年とする。調査年は並べて「,」(カンマ)で区切り記入する。(No.49)

8. 産業連関表作成の為の調査は今回のファイルから除く。 (No.96)

9. 非公表資料は、¥タグ11カラム目に「X」をおく。 (No.55)

10. 報告書としてまとめていないものは¥タグを作らず注記でその由記入する。書誌ファイルは、原則として現物があるのが前提なので、ある調査が一冊も報告書を出していない場合は、今回のファイルから除いている。

11. 民間に調査委託しているものは、Hタグの2カラム目に「E」をおく。 (No.84)

12. 現物未確認で書名が推測の場合は [ ] で囲んで記入する。 (No.68)

13. 書名に表示年のないものは、@の後に [ ] で表示年として調査年を記入する。  
(No.66-01)

14. 統一タイトルがなく各分冊が固有の書名をもって次回へ同書名で継承している場合は、¥タグの15, 16カラム目に「=」印をおきコネクターにより書名を復元させる。¥タグに使った\$は直近上位の書名と同じ場合としたが=印の場合はコネクターにより復元させる。  
(No.47)

15. コネクタは、表示年ではなく調査対象年をあてているが、同一調査年への継承の時は、更に月まで明示して区別できるようにする。そのためには、「表示年」の表記に「ピリオド+月」を付加する。  
(No.48)

(例) 昭和59年3月調査が昭和59年11月調査へ継承の場合は、

S 59. 03      →      S 59. 11

16. 同じ回次調査で調査対象年が異なり、表示年がちがう時のコネクターは最初の調査年をとる。  
(No.18)

(例) 第1回 昭34年 その2 → S 34-02

      "      36年 その3 → S 34-03

17. 分類が付していない(未整理)時は、Cタグの分類を記入する13カラム目に「?」を記す。

18. 調査年が不明の時は、Tタグの12カラム目に「?」を記す。 (No.84)

19. 現物未確認（従ってセンター未所蔵）資料は、第1番目のコネクターのPタグの2カラム目に「?」を記す。 (No.77)

20. 現物を確認しているがセンター未所蔵の時は、第1番目のコネクターのPタグの2カラム目に「+」を記す。 (No.77)

21. 注記Nタグに、何に対する注記かを2カラム目に各タグを記して明記する。ただし、委託者、著者に対しては2～3カラム目に「HE」又は「HA」を記す。また、記入位置は、報告書単位の各レコードの注記に対しては、原則として各¥ブロックの最後に、タグの出現順位にまとめる。その報告書全体に対しての注記は最後に記入する。ただし、調査名（タグ#）と請求記号（タグC）の注記はそれぞれのタグのレコードの直後に記入する。

なお、前の回次の調査が刊行されなかったことの注記は、当該回次のすべての注記の最後に記入して、2カラム目にQを記す。

(例) 編者に対する注記 NH  
刊行に関する注記（刊行なし、刊行不明等）NQ (No.95)

22. 請求記号が統計でない場合、著者記号は、Cタグの地域記号の31～37カラムに記入する。 (No.31)

万一37カラム以上必要になった時は、37カラム目に（イコール）「=」を記した上で、通常はフィラーのフィールドである51カラム目から残りを記入する。ただ、この例は実際にはないと思われる。

(例)

センター地域記号      センター受入番号 ← filler →

カラム 30 31.....37 38 39.....50 51

*	N 7 7 - 1 1 =	*		a
---	---------------	---	--	---

23. 非公表資料への継承も継承として扱う。 (No.57)

24. 官庁調査から民間調査へ移った資料も、ファイルの中へ入れる。 (No.79)



25. 統一タイトルがなく、個有の書名をもった分冊がある場合は、それぞれ¥タグを起こして記入する。(No.78)

26. シリーズ名は¥タグの書名の最後に記入する。(No.91)

27. ファイルに入れるものは、センター所蔵分を最優先とする。従って部内版と市販版がまざって入っており、書名が異なった時は、あたかも表面上書名変遷のように見えるが、できるだけその旨を注記に記す。(No.22)

(例) 大都市交通センサス

(調査年)	(市販版)	(部内版)
昭和50年	<u>総集編</u>	報告書
55年	総集編	<u>報告書</u>
60年	<u>総集編</u>	報告書

当センターは、昭50年総集編と昭55年報告書と昭60年総集編を持っているのでファイルには、所蔵分を記入し、他を注記する。

28. 調査対象年月日について

①ある期間内の数日を調査 (No.101)

昭和43年6月中旬～7月中旬，9月下旬～10月下旬の各1日

調査対象年月日には全期間を記入し，注記で各1日の旨記入する。

(注があるというフラッグを該当タグへ記しておく方がよいのだが，今回のファイルには入れない。) (例) S 43.06－S 43.07，S 43.09－S 43.10

②旬の表記法 → 明記しない。

③調査対象年月日に類するものに，下記の3通りある。

- 1) 調査客体の属性年月日
- 2) // 調査把握時
- 3) // 調査実施日

原則として2)を対象年月日に記入するが，時には，把握時が判明せず1)や3)をあてるケースも出てくる。1)か3)であることが判明していたらその旨を注記に記す。

④一つの調査で調査項目により一時点現在のものとある期間(例えば1年間)のデータと両方含まれるケースの場合は，原則として一時点現在の方を採用する。

⑤昭和52年実績と53年見通し調査等の場合は，調査対象年を両方採用して，S 52，S 53とす

る。

(No.78)

29. 調査名の頭に回次、年次のついた場合は、回次、年次を除いたものを調査名として記入する。

- |           |                    |
|-----------|--------------------|
| (例) No.17 | 昭和45年国富調査のための……    |
| No.36     | 昭和58年度学術研究活動に関する調査 |
| No.40     | 昭和59年度所得再分配調査      |
| No.46     | 昭和58年度精神衛生実態調査     |
| No.56     | 第8次出産力調査           |
| No.53     | 昭和57年度養護児童等実態調査    |
| No.21     | 昭和51年果樹基本統計調査      |
| No.87     | 昭和60年度安全衛生基本調査     |
| No.45     | 第4次悪性新生物実態調査       |

これらの回次や年次は慣例としてつけているので調査名変遷に入れる必要はない。ただし、昭和60年国勢調査アンケート調査のような特別の年次の特別調査の場合は、年表示が必要となる。

30. 編者の数が多数の時も全て記入する。

(No.101)

31. 報告書に編者の表示がなくなったために、編者に関する情報を復元する必然性がなくなった時点の報告書には、ダミー情報としてHタグの15, 16カラム目に全角☆印をおく。

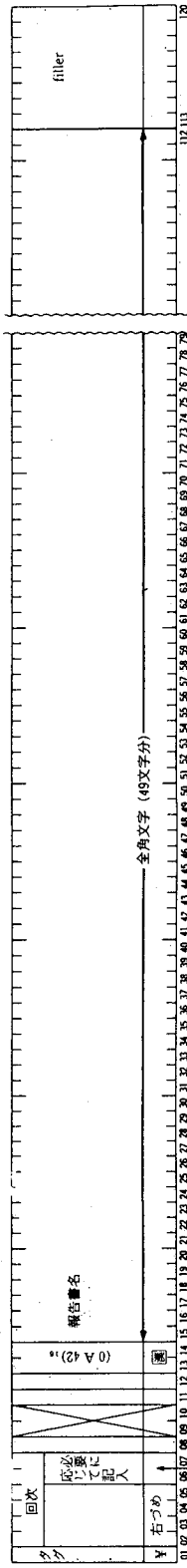
(No.77)

周 期 物

初期入力ファイルのレイアウト



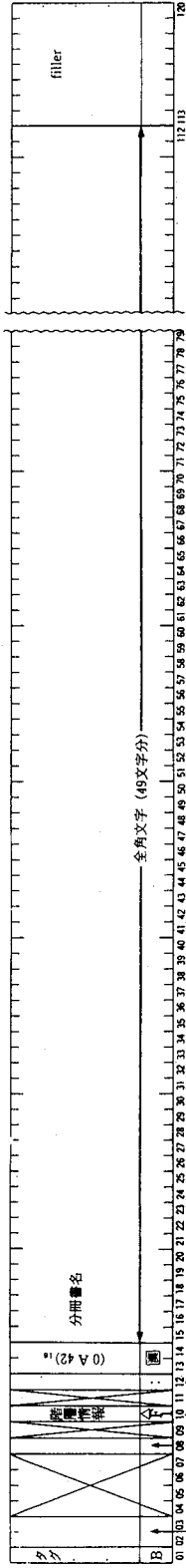
(3)共通書名



- Y=他のファイルに関係が出てくる場合。
- Z=雑誌のファイルに関係が出てくる場合。
- V=同一ファイルにダブって記入されている場合。
- △=上記以外
- X=非公表
- △=公表
- W=報告書名が市販版書名で、かつ部内版書名と異なる場合。
- △=それ以外の場合ブランク。

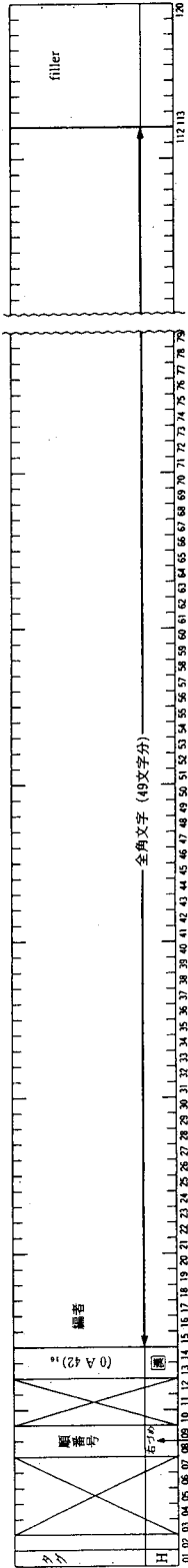
—連続する回次の間に、新たに判明した回次が繰り返り込む場合に、01から99までの適当な番号を入れる。番号の付け方は恣意的。

(4)分冊書名



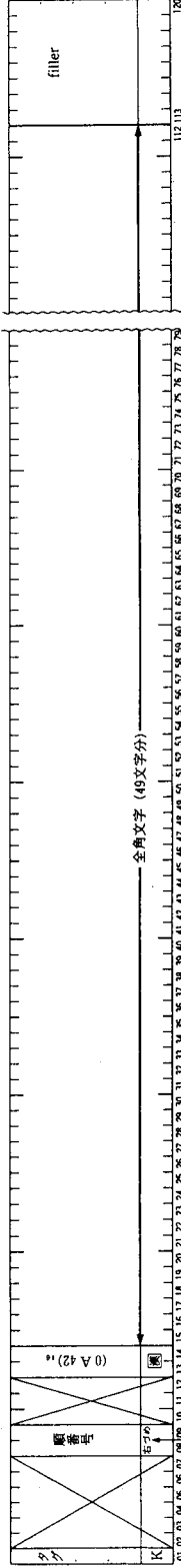
- △=Yの書名を先頭に持っている場合ブランク。
  - { K=Yの書名を先頭に持たず、固有の書名を持っている場合。
  - 01=C01タグの請求記号をもつ分冊の場合。
  - 02=C02と対応する場合。
- タグBのレコードに対して更に別のタグBのレコードが階層的に下向に付属しているときは、前者のBのレコードでは10バイト目にFを入れ、後者のBレコードでは10バイト目にIを入れる。もしタグBのレコード間で階層構造が更に入れ子になっている時は、10バイト目が2、3……となる。以上の場合は、ブランクのまま。
- 新規の集計法の調査項目の報告書の場合。  
(それ以外は△(ブランク))
- 今回のケースはない。

(5)編者



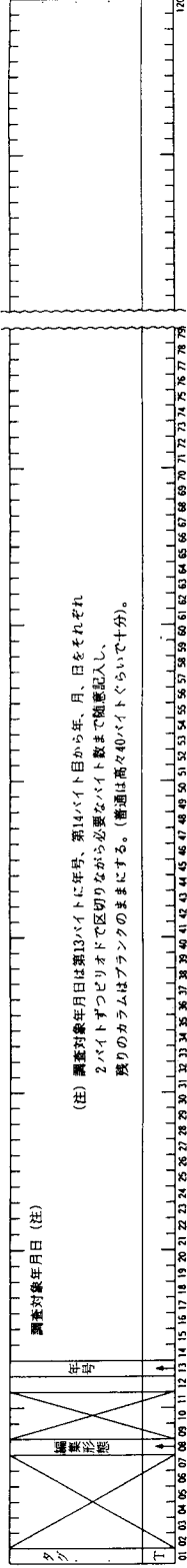
編者が単数の時はブランク。  
 編者が複数の場合に限り、第1番目の編者に01、以後第2、第3……の編者に02、03……とする。  
 Δ = 編者  
 E = 委託者  
 A = 著者

(6)監修者



監修者が単数の時はブランク。  
 監修者が複数の場合に限り、第1番目の監修者に01、以後第2、第3……監修者に02、03……とする。  
 Δ = 監修者

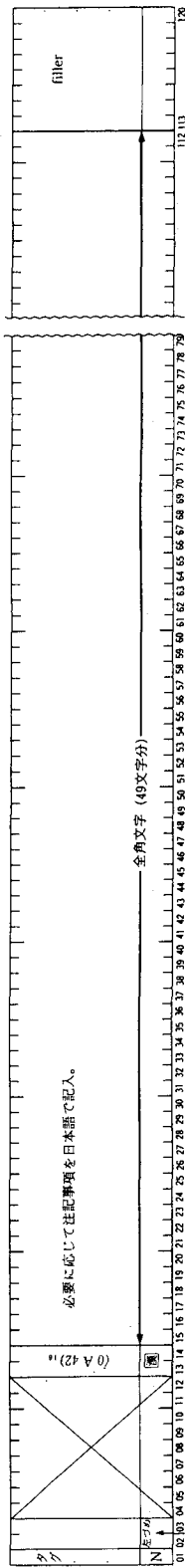
(7)調査対象期間



調査対象年月日 (注)  
 (注) 調査対象年月日は第13バイトから年、月、日をそれぞれ2バイトずつペリオドで区切りながら必要なバイト数まで順次記入し、残りのコラムはブランクのままにする。(普通は高々40バイトぐらいで十分)。  
 M...明治、T...大正、S...昭和。  
 ? = 調査対象期間が不明又は推定の場合。  
 Δ = それ以外の場合。  
 J...調査対象年が一時点のもの。  
 L...調査対象年が二時点のもの、内容を比較しているもの。  
 R...累年版、累月版等 (将来、累年・累月の区別が必要になれば第9バイト・第10バイトに情報の追加が可能)。今回このケースはない。



(1)注記



何に対する注記か下記の欄別別に記す。  
 ¥ = 共通署名に対する注記。  
 H = 編者に対する注記。  
 Q = 刊行状況に対する注記。  
 HE = 委託者に対する注記。  
 HA = 著者に対する注記。

(2)漢文字列複数行

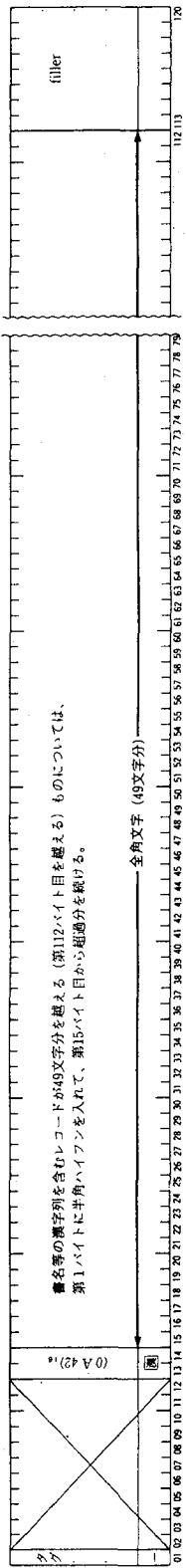




表 A

周期物：統計調査名一覧表

調査ID番号	統計調査名(調査周期)	調査回数	報告書数
* 17	国富調査(5年毎)	4	16
18	商業実態基本調査(6年毎)	4	35
19	割賦販売実態調査(5年毎)	4	10
20	工業実態基本調査(5年毎)	6	60
21	果樹基本統計調査(不定期)	2	10
22	大都市交通センサス(5年毎)	6	128
23	民間企業退職金等実態調査(不定期)	5	5
24	全国旅行動態調査(5年毎)	6	6
+ 26	情報機器の利用に関する実態調査(不定期)	2	2
29	こづかい調査(5年毎)	2	2
31	技術予測調査(5年毎)	4	6
34	社会教育調査(ほ×3年毎)	9	9
35	児童・生徒の学校外学習活動に関する実態調査(不定期)	2	2
36	学術研究活動に関する調査(8年毎)	3	3
37	学生生活調査(2年毎)	19	14
38	育英事業に関する実態調査(4年毎)	6	8
39	地域スポーツ施設現況調査(体育・スポーツ施設現況調査)(5年毎)	4	4
40	所得再分配調査(3年毎)	8	8
41	保健福祉水準調査(不定期)	2	2
+ 43	肺がん等胸部疾患調査・肺がん検診市町村実態調査(不定期)	1	1
+ 44	肺がん等胸部疾患調査・肺がん登録患者実態調査(不定期)	1	1
45	悪性新生物実態調査(不定期)	4	4
46	精神衛生実態調査(10年毎)	4	4
47	診断治療用医療機器産業実態調査(不定期)	4	8
48	医薬分業に関する医療機関実態調査(不定期)	9	9
49	歯科疾患実態調査(6年毎)	5	4
50	身体障害者実態調査(5年毎)	7	6
53	養護児童等実態調査(不定期)	4	4
54	全国母子世帯等調査(5年毎)	7	7
55	全国家庭児童調査(5年毎)	6	6
* 56	出産力調査(結婚と出産力に関する全国調査)(5年毎)	7	17
57	医療経済実態調査(医療機関調査)(3年毎)	5	10
58	医療経済実態調査(保険者調査)(3年毎)	5	5
59	日雇労働者健康保険被保険者実態調査(5年毎)	6	6
60	林業動態調査(不定期)	4	4
61-01	畜産物流通構造調査〔肉用牛〕(5年毎)	2	2
61-02	畜産物流通構造調査〔肉豚〕(5年毎)	4	4
61-03	畜産物流通構造調査〔食鳥〕(5年毎)	3	3
61-04	畜産物流通構造調査〔鶏卵〕(5年毎)	5	5
62	木材販売構造調査(5年毎)	5	5
63	林業経営意識調査(不定期)	2	2
66-01	米麦加工食品企業実態統計調査〔小麦二次加工〕(3年毎)	9	9
66-02	米麦加工食品企業実態統計調査〔米菓〕(3年毎)	5	5
66-03	米麦加工食品企業実態統計調査〔米穀粉〕(3年毎)	5	5
66-04	米麦加工食品企業実態統計調査〔みそ〕(3年毎)	10	11
66-05	米麦加工食品企業実態統計調査〔しょうゆ〕(3年毎)	10	9
67-01	米穀小売販売業者及びとう精業者の現況調査〔とう精〕(3年毎)	10	10
67-02	米穀小売販売業者及びとう精業者の現況調査〔米穀小売〕(3年毎)	11	11
68	水産加工業経営実態調査(不定期)	4	4
69	紙・パルプ製造設備調査(不定期)	11	12
70	工作機械設備等統計調査(不定期)	6	7
71	段ボール工業設備実態調査(3年毎)	10	9
72	石灰製造設備調査(不定期)	3	3
73	海外事業活動基本調査(3年毎)	2	2
74	多国籍企業行動指針遵守状況調査(不定期)	3	3
77	鉄鋼生産設備調査(4年毎)	14	14
78	合成ゴム及び天然ゴム需要構造調査(不定期)	3	4
79	合成樹脂需要構造調査(不定期)	5	10

80	商店街実態調査（5年毎）	4	3
81	物流サービスの高度化に関する調査（不定期）	3	3
82	郵便利用構造調査（3年毎）	5	5
83	個人年金に関する市場調査（3年毎）	3	6
84	簡易保険に関する市場調査（3年毎）	12	24
85	サービス業労務費調査（5年毎）	3	3
86	労働環境調査（5年毎）	3	3
87	安全衛生基本調査（5年毎）	5	6
88	求職者動向調査（不定期）	2	2
89	雇用保険受給者構造調査（不定期）	6	6
90	外資系企業の労使関係等実態調査（ほゞ5年毎）	3	3
+ 91	女子労働者の雇用管理に関する実態調査（不定期）	4	4
92	農村地域工業導入就業実態調査（5年毎）	3	3
93	出稼労働者就労実態調査（不定期）	5	4
94	出稼労働者雇用実態調査（不定期）	4	2
& 95	身体障害者等就業実態調査（不定期）	5	2
97	土木工事費内訳調査（5年毎）	4	4
98	建設機械器具賃貸業等実態調査（5年毎）	4	6
100	建設業構造基本調査（3年毎）	4	4
* 101	全国道路・街路交通情勢調査（3年毎）	12	51
103	住宅需要実態調査（5年毎）	6	7

報告書総数 725\*\*

- 注：\* No.17, 56, 101 戦前調査あり。  
 & No.95 第5回調査非刊行。  
 + No.26, 43, 44, 91は正確な調査回数不明。

調査回数より報告書数の方が少ない場合は、次のようなケースである。

1. 調査回数が判っても刊行状況が判明しなかった場合。（No.37）
2. 2回の調査を1度にまとめて刊行した場合。（No.49）
3. ある調査年は刊行しなかった場合。（No.50, 71, 80, 93, 94, 95）
4. ある調査年は他の調査結果といっしょに刊行している場合。（No.66-05）

\*\* 報告書総数が合計より1冊少ないのは、No.43, 44の報告書が合冊されているためである。



表 B

周期物：報告書名一覽表

調査番号	報告書番号	報告書名	編者名
= 1700: 100	…	国富調査報告@昭和30年 第1巻 国富調査 総合報告	… 経済企画庁
= 1700: 200	…	国富調査報告@昭和30年 第2巻 国富調査 国および地方公共団体等資産調査報告	… 経済企画庁
= 1700: 300	…	国富調査報告@昭和30年 第3巻 国富調査 法人資産調査報告	… 経済企画庁
= 1700: 400	…	国富調査報告@昭和30年 第3巻 追補 国富調査 法人資産調査報告 追補	… 経済企画庁
= 1700: 500	…	国富調査報告@昭和30年 第4巻 国富調査 個人事業体等資産調査報告	… 経済企画庁
= 1700: 600	…	国富調査報告@昭和30年 第5巻 国富調査 家計資産調査報告	… 経済企画庁
= 1700: 700	…	国富調査報告@昭和30年 第6巻 国富調査 調査の方法について	… 経済企画庁
= 1700: 800	…	国富調査報告@昭和35年	… 経済企画庁
= 1700: 900	…	国富特別調査報告@昭和40年	… 経済企画庁
= 1700: 1000	…	国富調査@昭和45年 第1巻 国富調査総合報告	… 経済企画庁
= 1700: 1100	…	国富調査@昭和45年 総合報告(第1巻)付帯資料 企業部内資産額の産業別構成比表	… 経済企画庁・経済研究所
= 1700: 1200	…	国富調査@昭和45年 第2巻 国の資産調査報告 地方公共団体資産調査報告	… 経済企画庁
= 1700: 1300	…	国富調査@昭和45年 第3巻 国営企業資産調査報告 地方公営企業資産調査報告	… 経済企画庁
= 1700: 1400	…	国富調査@昭和45年 第4巻 法人資産調査報告	… 経済企画庁
= 1700: 1500	…	国富調査@昭和45年 第5巻 個人事業体資産調査報告	… 経済企画庁
= 1700: 1600	…	国富調査@昭和45年 第6巻 家計資産調査報告	… 経済企画庁
= 1800: 100	…	中小商業基本調査報告書@昭和34年10月1日現在調査 その1 卸売業編 織物卸売業 婦人子供服卸売業 医薬品卸売業 化粧品卸売業 電気、通信機械器具卸売業	… 通商産業省・大臣官房・調査統計部 中小企業庁
= 1800: 200	…	中小商業基本調査報告書@昭和34年10月1日現在調査 その2 小売業編 呉服、服地小売業 婦人子供服 小売業 洋品雑貨、小間物小売業 医薬品小売業 化粧品小売業 家庭用電気機械器具小売業 写真機、写真材料	… 通商産業省・大臣官房・調査統計部 中小企業庁
= 1800: 300	…	中小商業基本調査報告書@昭和36年2月1日現在調査 その3 卸売業編 野菜および果実卸売業 食肉卸売業 生鮮魚介その卸売業 味その、しょう油卸売業 乾物卸売業 菓子、パン類卸売業 かん詰、びん詰およびその他の食料、飲料卸売業	… 通商産業省・大臣官房・調査統計部 中小企業庁
= 1800: 400	…	中小商業基本調査報告書@昭和36年2月1日現在調査 その4 小売業編 各種食品小売業 酒、調味料小売業 食肉および卵、鳥肉小売業 鮮魚小売業 乾物および茶小売業	… 通商産業省・大臣官房・調査統計部 中小企業庁
= 1800: 500	…	中小商業基本調査報告書@昭和36年2月1日現在調査 その5 小売業編 野菜および果実小売業 菓子およびパン小売業 米麦および雑穀、豆類小売業 牛乳小売業 他に分類されない飲食品小売業	… 通商産業省・大臣官房・調査統計部 中小企業庁
= 1800: 600	…	中小商業基本調査報告書@昭和36年10月1日現在調査 その6 卸売業編 くつ卸売業 履物卸売業 炭灰卸売業 ガソリンスタンド その他の建築材料卸売業 家具、建具卸売業 泥物卸売業 畳、敷物卸売業 陶磁器、ガラス器卸売業 紙、紙製品卸売業 金物卸売業	… 通商産業省・大臣官房・調査統計部 中小企業庁
= 1800: 700	…	中小商業基本調査報告書@昭和36年10月1日現在調査 その7 小売業編 自転車小売業 家具小売業 建具小売業 農小売業 金物および泥物小売業 陶磁器・ガラス器小売業	… 通商産業省・大臣官房・調査統計部 中小企業庁
= 1800: 800	…	中小商業基本調査報告書@昭和36年10月1日現在調査 その8 小売業編 石油および燃料小売業 書籍・雑誌小売業 紙・文房具小売業 運動具・娯楽用品小売業 かん具小売業 時計・眼鏡・光学機械小売業	… 通商産業省・大臣官房・調査統計部 中小企業庁
= 1800: 900	…	商業実態基本調査報告書@昭和42年10月1日現在調査 卸売業編(その1)	… 通商産業省・大臣官房・調査統計部 中小企業庁
= 1800: 1000	…	商業実態基本調査報告書@昭和42年10月1日現在調査 卸売業編(その2)	… 通商産業省・大臣官房・調査統計部 中小企業庁
= 1800: 1100	…	商業実態基本調査報告書@昭和42年10月1日現在調査 卸売業編(その3) 卸売業合計 繊維品卸売業 衣服、身のまわり品卸売業	… 通商産業省・大臣官房・調査統計部 中小企業庁
= 1800: 1200	…	商業実態基本調査報告書@昭和42年10月1日現在調査 卸売業編(その4) 農畜産物、水産物卸売業 食料、飲料	… 通商産業省・大臣官房・調査統計部 中小企業庁
= 1800: 1300	…	商業実態基本調査報告書@昭和42年10月1日現在調査 卸売業編(その5) 鉱物、金属材料卸売業 機械器具卸売業	… 通商産業省・大臣官房・調査統計部 中小企業庁
= 1800: 1400	…	商業実態基本調査報告書@昭和42年10月1日現在調査 卸売業編(その6) 建築材料卸売業 家具、建具卸売業	… 通商産業省・大臣官房・調査統計部 中小企業庁
= 1800: 1500	…	商業実態基本調査報告書@昭和42年10月1日現在調査 卸売業編(その7) 医薬品、化粧品卸売業 化学製品卸売業 その他の卸売業	… 通商産業省・大臣官房・調査統計部 中小企業庁
= 1800: 1600	…	商業実態基本調査報告書@昭和42年10月1日現在調査 小売業編(その1)	… 通商産業省・大臣官房・調査統計部 中小企業庁
= 1800: 1700	…	商業実態基本調査報告書@昭和42年10月1日現在調査 小売業編(その2)	… 通商産業省・大臣官房・調査統計部 中小企業庁
= 1800: 1800	…	商業実態基本調査報告書@昭和42年10月1日現在調査 小売業編(その3) 小売業合計 織物・衣服・身のまわり品小売業	… 通商産業省・大臣官房・調査統計部 中小企業庁
= 1800: 1900	…	商業実態基本調査報告書@昭和42年10月1日現在調査 小売業編(その4) 飲食品小売業	… 通商産業省・大臣官房・調査統計部 中小企業庁
= 1800: 2000	…	商業実態基本調査報告書@昭和42年10月1日現在調査 小売業編(その5) 自転車・荷車小売業 家具・建具小売業	… 通商産業省・大臣官房・調査統計部 中小企業庁
= 1800: 2100	…	商業実態基本調査報告書@昭和42年10月1日現在調査 小売業編(その6) その他の小売業	… 通商産業省・大臣官房・調査統計部 中小企業庁
= 1800: 2200	…	商業実態基本調査報告書@昭和48年7月1日現在調査 卸売業編(その1) 卸売業合計 繊維品卸売業 衣服、身のまわり品卸売業	… 通商産業省・大臣官房・調査統計部 中小企業庁
= 1800: 2300	…	商業実態基本調査報告書@昭和48年7月1日現在調査 卸売業編(その2) 農畜産物、水産物卸売業 食料、飲料卸売業	… 通商産業省・大臣官房・調査統計部 中小企業庁
= 1800: 2400	…	商業実態基本調査報告書@昭和48年7月1日現在調査 卸売業編(その3) 鉱物、金属材料卸売業 機械器具卸売業	… 通商産業省・大臣官房・調査統計部 中小企業庁
= 1800: 2500	…	商業実態基本調査報告書@昭和48年7月1日現在調査 卸売業編(その4) 建築材料卸売業 家具、建具卸売業	… 通商産業省・大臣官房・調査統計部 中小企業庁
= 1800: 2600	…	商業実態基本調査報告書@昭和48年7月1日現在調査 卸売業編(その5) 医薬品、化粧品卸売業 化学製品卸売業 その他の卸売業	… 通商産業省・大臣官房・調査統計部 中小企業庁
= 1800: 2700	…	商業実態基本調査報告書@昭和48年7月1日現在調査 小売業編	… 通商産業省・大臣官房・調査統計部 中小企業庁
= 1800: 2800	…	商業実態基本調査報告書@昭和48年7月1日現在調査 都道府県編	… 通商産業省・大臣官房・調査統計部 中小企業庁

=	1800 :	2900	… 商業実態基本調査報告書@昭和54年6月1日現在調べ	総括編	… 通商産業省・大臣官房・調査統計部 中小企業庁
=	1800 :	3000	… 商業実態基本調査報告書@昭和54年6月1日現在調べ	卸売業編	… 通商産業省・大臣官房・調査統計部 中小企業庁
=	1800 :	3100	… 商業実態基本調査報告書@昭和54年6月1日現在調べ	小売業編	… 通商産業省・大臣官房・調査統計部 中小企業庁
=	1801 :	100	… 商業実態基本調査報告書@昭和48年7月1日現在調べ	卸売業編(速報)	… 通商産業省・大臣官房・調査統計部 中小企業庁
=	1801 :	200	… 商業実態基本調査報告書@昭和48年7月1日現在調べ	小売業編(速報)	… 通商産業省・大臣官房・調査統計部 中小企業庁
=	1801 :	300	… 商業実態基本調査報告書@昭和54年6月1日現在調べ	卸売業編(速報)	… 通商産業省・大臣官房・調査統計部 中小企業庁
=	1801 :	400	… 商業実態基本調査報告書@昭和54年6月1日現在調べ	小売業編(速報)	… 通商産業省・大臣官房・調査統計部 中小企業庁
=	1900 :	100	… 割賦販売実態調査@ (昭和36年)		… 通商産業省・大臣官房・調査統計部 中小企業庁
=	1900 :	200	… 割賦販売実態調査報告書@昭和41年	第1巻 指定業種小売業編	… 通商産業省・大臣官房・調査統計部 中小企業庁
=	1900 :	300	… 割賦販売実態調査報告書@昭和41年	第2巻 自動車販売業編	… 通商産業省・大臣官房・調査統計部 中小企業庁
=	1900 :	400	… 割賦販売実態調査報告書@昭和41年	第3巻 月賦百貨店編	… 通商産業省・大臣官房・調査統計部 中小企業庁
=	1900 :	500	… 割賦販売実態調査報告書@昭和41年	第4巻 チケット発行団体編	… 通商産業省・大臣官房・調査統計部 中小企業庁
=	1900 :	600	… 割賦販売実態調査報告書@昭和46年	第1巻 一般小売業編	… 通商産業省・大臣官房・調査統計部 中小企業庁
=	1900 :	700	… 割賦販売実態調査報告書@昭和46年	第2巻 自動車販売業編	… 通商産業省・大臣官房・調査統計部 中小企業庁
=	1900 :	800	… 割賦販売実態調査報告書@昭和46年	第3巻 月賦百貨店編	… 通商産業省・大臣官房・調査統計部 中小企業庁
=	1900 :	900	… 割賦販売実態調査報告書@昭和46年	第4巻 チケット発行団体編	… 通商産業省・大臣官房・調査統計部 中小企業庁
=	1900 :	1000	… 割賦販売実態調査報告書@昭和52年	一般小売業 自動車販売業 月賦百貨店 割賦購入あっせん業者	… 通商産業省・大臣官房・調査統計部 中小企業庁
=	2000 :	100	… 中小企業総合基本調査報告書*第1回@昭和32年12月31日現在調べ	総括編	… 通商産業省・大臣官房・調査統計部 中小企業庁
=	2000 :	200	… 中小企業総合基本調査報告書*第1回@昭和32年12月31日現在調べ	食料品工業編	… 通商産業省・大臣官房・調査統計部 中小企業庁
=	2000 :	300	… 中小企業総合基本調査報告書*第1回@昭和32年12月31日現在調べ	繊維工業編	… 通商産業省・大臣官房・調査統計部 中小企業庁
=	2000 :	400	… 中小企業総合基本調査報告書*第1回@昭和32年12月31日現在調べ	木材・家具・その他編	… 通商産業省・大臣官房・調査統計部 中小企業庁
=	2000 :	500	… 中小企業総合基本調査報告書*第1回@昭和32年12月31日現在調べ	パルプ・紙・出版・印刷編	… 通商産業省・大臣官房・調査統計部 中小企業庁
=	2000 :	600	… 中小企業総合基本調査報告書*第1回@昭和32年12月31日現在調べ	化学・窯業・ゴム・皮革編	… 通商産業省・大臣官房・調査統計部 中小企業庁
=	2000 :	700	… 中小企業総合基本調査報告書*第1回@昭和32年12月31日現在調べ	鉄鋼・非鉄金属・金属製品編	… 通商産業省・大臣官房・調査統計部 中小企業庁
=	2000 :	800	… 中小企業総合基本調査報告書*第1回@昭和32年12月31日現在調べ	機械工業編	… 通商産業省・大臣官房・調査統計部 中小企業庁
=	2000 :	900	… 中小企業総合基本調査報告書*第2回@昭和37年12月31日現在調べ	総括編	… 通商産業省・大臣官房・調査統計部 中小企業庁
=	2000 :	1000	… 中小企業総合基本調査報告書*第2回@昭和37年12月31日現在調べ	食料品工業編	… 通商産業省・大臣官房・調査統計部 中小企業庁
#	2000 :	1100	… 中小企業総合基本調査報告書*第2回@昭和37年12月31日現在調べ	繊維工業編	… 通商産業省・大臣官房・調査統計部 中小企業庁
#	2000 :	1200	… 中小企業総合基本調査報告書*第2回@昭和37年12月31日現在調べ	木材・家具・その他工業編	… 通商産業省・大臣官房・調査統計部 中小企業庁
#	2000 :	1300	… 中小企業総合基本調査報告書*第2回@昭和37年12月31日現在調べ	パルプ・紙・出版・印刷工業編	… 通商産業省・大臣官房・調査統計部 中小企業庁
#	2000 :	1400	… 中小企業総合基本調査報告書*第2回@昭和37年12月31日現在調べ	化学・石油・ゴム・皮革・窯業編	… 通商産業省・大臣官房・調査統計部 中小企業庁
#	2000 :	1500	… 中小企業総合基本調査報告書*第2回@昭和37年12月31日現在調べ	鉄鋼・非鉄金属・金属製品工業編	… 通商産業省・大臣官房・調査統計部 中小企業庁
#	2000 :	1600	… 中小企業総合基本調査報告書*第2回@昭和37年12月31日現在調べ	機械工業編	… 通商産業省・大臣官房・調査統計部 中小企業庁
#	2000 :	1700	… 中小企業総合基本調査報告書*第3回@昭和41年12月31日現在調べ	総括編	… 通商産業省・大臣官房・調査統計部 中小企業庁
#	2000 :	1800	… 中小企業総合基本調査報告書*第3回@昭和41年12月31日現在調べ	食料品工業編	… 通商産業省・大臣官房・調査統計部 中小企業庁
#	2000 :	1900	… 中小企業総合基本調査報告書*第3回@昭和41年12月31日現在調べ	繊維工業編	… 通商産業省・大臣官房・調査統計部 中小企業庁
#	2000 :	2000	… 中小企業総合基本調査報告書*第3回@昭和41年12月31日現在調べ	木材・家具・その他工業編	… 通商産業省・大臣官房・調査統計部 中小企業庁
#	2000 :	2100	… 中小企業総合基本調査報告書*第3回@昭和41年12月31日現在調べ	パルプ・紙・出版・印刷工業編	… 通商産業省・大臣官房・調査統計部 中小企業庁
#	2000 :	2200	… 中小企業総合基本調査報告書*第3回@昭和41年12月31日現在調べ	化学・石油・ゴム・皮革・窯業編	… 通商産業省・大臣官房・調査統計部 中小企業庁
#	2000 :	2300	… 中小企業総合基本調査報告書*第3回@昭和41年12月31日現在調べ	鉄鋼・非鉄金属・金属製品工業編	… 通商産業省・大臣官房・調査統計部 中小企業庁
#	2000 :	2400	… 中小企業総合基本調査報告書*第3回@昭和41年12月31日現在調べ	機械工業編	… 通商産業省・大臣官房・調査統計部 中小企業庁
#	2000 :	2500	… 工業実態基本調査報告書(旧中小企業総合基本調査)*第4回@昭和46年12月31日現在調べ	総括編	… 通商産業省・大臣官房・調査統計部 中小企業庁
#	2000 :	2600	… 工業実態基本調査報告書(旧中小企業総合基本調査)*第4回@昭和46年12月31日現在調べ	食料品工業編	… 通商産業省・大臣官房・調査統計部 中小企業庁
#	2000 :	2700	… 工業実態基本調査報告書(旧中小企業総合基本調査)*第4回@昭和46年12月31日現在調べ	繊維工業編	… 通商産業省・大臣官房・調査統計部 中小企業庁

#	2000	2800	工業実態基本調査報告書(旧中小企業総合基本調査) *第4回@昭和46年12月31日現在調べ 他工業編	木材・家具・その	通商産業省・大臣官房・調査統計部 中小企業庁
#	2000	2900	工業実態基本調査報告書(旧中小企業総合基本調査) *第4回@昭和46年12月31日現在調べ 印刷工業編	パルプ・紙・出版	通商産業省・大臣官房・調査統計部 中小企業庁
#	2000	3000	工業実態基本調査報告書(旧中小企業総合基本調査) *第4回@昭和46年12月31日現在調べ 皮革・窯業編	化学・石油・ゴム	通商産業省・大臣官房・調査統計部 中小企業庁
#	2000	3100	工業実態基本調査報告書(旧中小企業総合基本調査) *第4回@昭和46年12月31日現在調べ 金属製品工業編	鉄鋼・非鉄金属	通商産業省・大臣官房・調査統計部 中小企業庁
#	2000	3200	工業実態基本調査報告書(旧中小企業総合基本調査) *第4回@昭和46年12月31日現在調べ 機械工業編	機械工業編	通商産業省・大臣官房・調査統計部 中小企業庁
#	2000	3300	工業実態基本調査報告書 *第5回@昭和51年12月31日現在調べ 総括編		通商産業省・大臣官房・調査統計部 中小企業庁
#	2000	3400	工業実態基本調査報告書 *第5回@昭和51年12月31日現在調べ 食品工業編	食品工業編	通商産業省・大臣官房・調査統計部 中小企業庁
#	2000	3500	工業実態基本調査報告書 *第5回@昭和51年12月31日現在調べ 繊維工業編	繊維工業編	通商産業省・大臣官房・調査統計部 中小企業庁
#	2000	3600	工業実態基本調査報告書 *第5回@昭和51年12月31日現在調べ 木材・家具・その他工業編	木材・家具・その他工業編	通商産業省・大臣官房・調査統計部 中小企業庁
#	2000	3700	工業実態基本調査報告書 *第5回@昭和51年12月31日現在調べ パルプ・紙・出版・印刷工業編	パルプ・紙・出版・印刷工業編	通商産業省・大臣官房・調査統計部 中小企業庁
#	2000	3800	工業実態基本調査報告書 *第5回@昭和51年12月31日現在調べ 化学・石油・ゴム・皮革・窯業編	化学・石油・ゴム・皮革・窯業編	通商産業省・大臣官房・調査統計部 中小企業庁
#	2000	3900	工業実態基本調査報告書 *第5回@昭和51年12月31日現在調べ 鉄鋼・非鉄金属・金属製品工業編	鉄鋼・非鉄金属・金属製品工業編	通商産業省・大臣官房・調査統計部 中小企業庁
#	2000	4000	工業実態基本調査報告書 *第5回@昭和51年12月31日現在調べ 機械工業編	機械工業編	通商産業省・大臣官房・調査統計部 中小企業庁
#	2000	4100	工業実態基本調査報告書 *第5回@昭和51年12月31日現在調べ 都道府県編(1)	都道府県編(1)	通商産業省・大臣官房・調査統計部 中小企業庁
#	2000	4200	工業実態基本調査報告書 *第5回@昭和51年12月31日現在調べ 都道府県編(2)	都道府県編(2)	通商産業省・大臣官房・調査統計部 中小企業庁
#	2000	4300	工業実態基本調査報告書 *第6回@昭和56年12月31日現在調べ 総括編		通商産業省・大臣官房・調査統計部 中小企業庁
#	2000	4400	工業実態基本調査報告書 *第6回@昭和56年12月31日現在調べ 食品工業編	食品工業編	通商産業省・大臣官房・調査統計部 中小企業庁
#	2000	4500	工業実態基本調査報告書 *第6回@昭和56年12月31日現在調べ 繊維工業編	繊維工業編	通商産業省・大臣官房・調査統計部 中小企業庁
#	2000	4600	工業実態基本調査報告書 *第6回@昭和56年12月31日現在調べ 木材・家具・その他工業編	木材・家具・その他工業編	通商産業省・大臣官房・調査統計部 中小企業庁
#	2000	4700	工業実態基本調査報告書 *第6回@昭和56年12月31日現在調べ パルプ・紙・出版・印刷工業編	パルプ・紙・出版・印刷工業編	通商産業省・大臣官房・調査統計部 中小企業庁
#	2000	4800	工業実態基本調査報告書 *第6回@昭和56年12月31日現在調べ 化学・石油・ゴム・皮革・窯業編	化学・石油・ゴム・皮革・窯業編	通商産業省・大臣官房・調査統計部 中小企業庁
#	2000	4900	工業実態基本調査報告書 *第6回@昭和56年12月31日現在調べ 鉄鋼・非鉄金属・金属製品工業編	鉄鋼・非鉄金属・金属製品工業編	通商産業省・大臣官房・調査統計部 中小企業庁
#	2000	5000	工業実態基本調査報告書 *第6回@昭和56年12月31日現在調べ 機械工業編	機械工業編	通商産業省・大臣官房・調査統計部 中小企業庁
#	2000	5100	工業実態基本調査報告書 *第6回@昭和56年12月31日現在調べ 都道府県編(1)	都道府県編(1)	通商産業省・大臣官房・調査統計部 中小企業庁
#	2000	5200	工業実態基本調査報告書 *第6回@昭和56年12月31日現在調べ 都道府県編(2)	都道府県編(2)	通商産業省・大臣官房・調査統計部 中小企業庁
#	2001	100	[中小企業総合基本調査報告書 速報 *第1回]@ (昭和32年12月31日現在調べ)		[通商産業省・大臣官房・調査統計部] [中小企業庁]
#	2001	200	中小企業総合基本調査報告書 速報 *第2回@昭和37年12月31日現在調べ		通商産業省・大臣官房・調査統計部 中小企業庁
#	2001	300	中小企業総合基本調査報告書 速報 *第3回@昭和41年12月31日現在調べ		通商産業省・大臣官房・調査統計部 中小企業庁
#	2001	400	中小企業総合基本調査(製造業) 集計結果の中間報告書(中小企業の経営意識に関する項目) *第3回@ (昭和41年12月31日現在調べ)		通商産業省・大臣官房・調査統計部 中小企業庁
#	2001	500	中小企業総合基本調査報告書 速報(企業異動状況) *第3回@昭和41年12月31日現在調べ		通商産業省・大臣官房・調査統計部 中小企業庁
#	2001	600	工業実態基本調査報告書 速報 *第4回@昭和46年12月31日現在調べ		通商産業省・大臣官房・調査統計部 中小企業庁
#	2001	700	工業実態基本調査報告書 速報 *第5回@昭和51年12月31日現在調べ		通商産業省・大臣官房・調査統計部 中小企業庁
#	2001	800	工業実態基本調査報告書 速報 *第6回@昭和56年12月31日現在調べ		通商産業省・大臣官房・調査統計部 中小企業庁
#	2100	100	果樹基本統計調査報告書@昭和38年 第1集		農林省・農林経済局・統計調査部
#	2100	200	果樹基本統計調査報告書@昭和38年 第2集		農林省・農林経済局・統計調査部
#	2100	300	果樹基本統計調査報告書@昭和38年 第1・2集統合編		農林省・農林経済局・統計調査部
#	2100	400	果樹基本統計調査@昭和51年 都道府県別報告書 果樹全体、種類、品種別編		農林省・農林経済局・統計情報部
#	2100	500	果樹基本統計調査@昭和51年 都道府県別報告書 果樹栽培面積規模、経営類型編		農林省・農林経済局・統計情報部
#	2100	600	果樹基本統計調査@昭和51年 市町村別報告書 北海道・東北・北陸編		農林省・農林経済局・統計情報部
#	2100	700	果樹基本統計調査@昭和51年 市町村別報告書 関東編		農林省・農林経済局・統計情報部
#	2100	800	果樹基本統計調査@昭和51年 市町村別報告書 東海・近畿編		農林省・農林経済局・統計情報部
#	2100	900	果樹基本統計調査@昭和51年 市町村別報告書 中国・四国編		農林省・農林経済局・統計情報部
#	2100	1000	果樹基本統計調査@昭和51年 市町村別報告書 九州・沖縄編		農林省・農林経済局・統計情報部
#	2200	100	大都市交通センサス@昭和35年10月5日～14日施行 東京 鉄道篇		運輸省・鉄道監督局



#	2200	200	…	大都市交通センサス@昭和35年10月5日～14日施行	東京	鉄道篇(別冊その1)	…	運輸省・鉄道監督局 日本国有鉄道
#	2200	300	…	大都市交通センサス@昭和35年10月5日～14日施行	東京	鉄道篇(別冊その2)	…	運輸省・鉄道監督局 日本国有鉄道
#	2200	400	…	大都市交通センサス@昭和35年10月5日～14日施行	東京	路面電車篇	…	運輸省・鉄道監督局
#	2200	500	…	大都市交通センサス@昭和35年10月5日～14日施行	東京	バス篇	…	運輸省・鉄道監督局
#	2200	600	…	大都市交通センサス@昭和35年10月5日～14日施行	東京	バス篇 別冊1	…	運輸省・鉄道監督局 東京都・交通局
#	2200	700	…	大都市交通センサス@昭和35年10月5日～14日施行	東京	バス篇 別冊2	…	運輸省・鉄道監督局 東京都・交通局
#	2200	800	…	大都市交通センサス@昭和35年10月5日～14日施行	名古屋	鉄道篇	…	運輸省・鉄道監督局
#	2200	900	…	[大都市交通センサス]@ [昭和35年10月5日～14日施行]	[名古屋]	鉄道篇 別冊)	…	[運輸省・鉄道監督局]
#	2200	1000	…	[大都市交通センサス]@ [昭和35年10月5日～14日施行]	[名古屋]	バス篇)	…	[運輸省・鉄道監督局]
#	2200	1100	…	大都市交通センサス@昭和35年10月5日～14日施行	名古屋	路面電車篇	…	運輸省・鉄道監督局
#	2200	1200	…	大都市交通センサス@昭和35年10月5日～14日施行	大阪	鉄道篇	…	運輸省・鉄道監督局
#	2200	1300	…	[大都市交通センサス]@ [昭和35年10月5日～14日施行]	[大阪]	鉄道篇 別冊)	…	[運輸省・鉄道監督局]
#	2200	1400	…	大都市交通センサス@昭和35年10月5日～14日施行	大阪	バス篇	…	運輸省・鉄道監督局
#	2200	1500	…	大都市交通センサス@昭和35年10月5日～14日施行	大阪	路面電車篇	…	運輸省・鉄道監督局
#	2200	1600	…	大都市交通センサス@昭和40年10月施行	首都交通圏(鉄道篇)		…	運輸省・大臣官房・都市交通課
#	2200	1700	…	大都市交通センサス@昭和40年10月施行	首都交通圏(鉄道篇別冊) その1		…	運輸省・大臣官房・都市交通課
#	2200	1800	…	大都市交通センサス@昭和40年10月施行	首都交通圏(鉄道篇別冊) その2		…	運輸省・大臣官房・都市交通課
#	2200	1900	…	大都市交通センサス@昭和40年10月施行	首都交通圏(鉄道篇別冊) その3		…	運輸省・大臣官房・都市交通課
#	2200	2000	…	大都市交通センサス@昭和40年10月施行	首都交通圏(鉄道篇別冊) その4		…	運輸省・大臣官房・都市交通課
#	2200	2100	…	大都市交通センサス@昭和40年10月施行	首都交通圏(路面電車篇)		…	運輸省・大臣官房・都市交通課
#	2200	2200	…	大都市交通センサス@昭和40年10月施行	首都交通圏 横浜市・川崎市(路面電車篇)		…	運輸省・大臣官房・都市交通課
#	2200	2300	…	大都市交通センサス@昭和40年10月施行	首都交通圏 バス篇		…	運輸省・大臣官房・都市交通課
#	2200	2400	…	大都市交通センサス@昭和40年10月施行	中京交通圏(鉄道篇)		…	運輸省・大臣官房・都市交通課
#	2200	2500	…	大都市交通センサス@昭和40年10月施行	中京交通圏(バス篇)		…	運輸省・大臣官房・都市交通課
#	2200	2600	…	大都市交通センサス@昭和40年10月施行	中京交通圏 名古屋市(路面電車篇)		…	運輸省・大臣官房・都市交通課
#	2200	2700	…	大都市交通センサス@昭和40年10月施行	京阪神交通圏(鉄道篇)		…	運輸省・大臣官房・都市交通課
#	2200	2800	…	大都市交通センサス@昭和40年10月施行	京阪神交通圏(バス篇)		…	運輸省・大臣官房・都市交通課
#	2200	2900	…	大都市交通センサス@昭和40年10月施行	京阪神交通圏 大阪市(路面電車編)		…	運輸省・大臣官房・都市交通課
#	2200	3000	…	大都市交通センサス@昭和40年10月施行	京阪神交通圏 神戸市(路面電車編)		…	運輸省・大臣官房・都市交通課
#	2200	3100	…	大都市交通センサス@昭和40年10月施行	京阪神交通圏 京都市(路面電車編)		…	運輸省・大臣官房・都市交通課
#	2200	3200	…	大都市交通センサス@ (昭和)45年度	鉄道篇	行政区間相互発着人員表(首都交通圏—全数)(運輸経済研究資料 472126)	…	運輸省
#	2200	3300	…	大都市交通センサス@ (昭和)45年度	鉄道篇	行政区間相互発着人員表(中京交通圏—全数)(運輸経済研究資料 472127)	…	運輸省
#	2200	3400	…	大都市交通センサス@ (昭和)45年度	鉄道篇	行政区間相互発着人員表(京阪神交通圏—全数)(運輸経済研究資料 472128)	…	運輸省
#	2200	3500	…	大都市交通センサス@ (昭和)45年度	鉄道篇	駅間相互発着人員表(初乗り, 最終降車)(首都交通圏—通勤)(運輸経済研究資料 472131)	…	運輸省
#	2200	3600	…	大都市交通センサス@ (昭和)45年度	鉄道篇	駅間相互発着人員表(初乗り, 最終降車)(首都交通圏—全数)(運輸経済研究資料 472144)	…	運輸省
#	2200	3700	…	大都市交通センサス@ (昭和)45年度	鉄道篇	駅間相互発着人員表(初乗り, 最終降車)(中京交通圏—通勤)(運輸経済研究資料 472132)	…	運輸省
#	2200	3800	…	大都市交通センサス@ (昭和)45年度	鉄道篇	駅間相互発着人員表(初乗り, 最終降車)(中京交通圏—全数)(運輸経済研究資料 472145)	…	運輸省
#	2200	3900	…	大都市交通センサス@ (昭和)45年度	鉄道篇	駅間相互発着人員表(初乗り, 最終降車)(京阪神交通圏—通勤)(運輸経済研究資料 472133)	…	運輸省
#	2200	4000	…	大都市交通センサス@ (昭和)45年度	鉄道篇	駅間相互発着人員表(初乗り, 最終降車)(京阪神交通圏—全数)(運輸経済研究資料 472146)	…	運輸省
#	2200	4100	…	大都市交通センサス@ (昭和)45年度	鉄道篇	発駅別・住居地メッシュ別・端末利用別人員表(首都交通圏—全数)(運輸経済研究資料 472135)	…	運輸省
#	2200	4200	…	大都市交通センサス@ (昭和)45年度	鉄道篇	発駅別・住居地メッシュ別・端末利用別人員表(中京交通圏—全数)(運輸経済研究資料 472136)	…	運輸省
#	2200	4300	…	大都市交通センサス@ (昭和)45年度	鉄道篇	発駅別・住居地メッシュ別・端末利用別人員表(京阪神交通圏—全数)(運輸経済研究資料 472134)	…	運輸省
#	2200	4400	…	大都市交通センサス@ (昭和)45年度	鉄道篇	着駅別・勤務地・就学地メッシュ別・端末利用別人員表(首都交通圏—全数)(運輸経済研究資料472137)	…	運輸省
#	2200	4500	…	大都市交通センサス@ (昭和)45年度	鉄道篇	着駅別・勤務地・就学地メッシュ別・端末利用別人員表(中京交通圏—全数)(運輸経済研究資料472138)	…	運輸省
#	2200	4600	…	大都市交通センサス@ (昭和)45年度	鉄道篇	着駅別・勤務地・就学地メッシュ別・端末利用別人員表(京阪神交通圏—全数)(運輸経済研究資料 472139)	…	運輸省
#	2200	4700	…	大都市交通センサス@ (昭和)45年度	鉄道編	通勤・通学所要時間表(発)(首都・中京・京阪神交通圏)(全数・通勤・通学)(運輸経済研究資料 472140)	…	運輸省
#	2200	4800	…	大都市交通センサス@ (昭和)45年度	鉄道編	通勤・通学所要時間表(着)(首都・中京・京阪神交通圏)(全数・通勤・通学)(運輸経済研究資料 472141)	…	運輸省
#	2200	4900	…	大都市交通センサス@ (昭和)45年度	鉄道編	線別発着通過人員表(首都・中京・京阪神交通圏)(全日・全数)(運輸経済研究資料 472142)	…	運輸省
#	2200	5000	…	大都市交通センサス@ (昭和)45年度	鉄道編	線別発着人員表(首都・中京・京阪神交通圏)(最遅降時・全数)(運輸経済研究資料 472143)	…	運輸省
#	2200	5100	…	大都市交通センサス@ (昭和)45年度	バス編	行政区間相互発着人員表(中京交通圏—全数)(運輸経済研究資料 472129)	…	運輸省
#	2200	5200	…	大都市交通センサス@ (昭和)45年度	バス編	停留所・メッシュ間相互発着人員表(中京交通圏—全数)(運輸経済研究資料 472130)	…	運輸省
#	2200	5300	…	大都市交通センサス@ (昭和)45年度	総集編	(運輸経済研究資料 472147)	…	運輸省

=	2200	5400	…	大都市交通センサス@ (昭和)50年度	総集編 (運輸経済研究資料 510306)	…	運輸省 運輸経済研究センター
=	2200	5500	…	大都市交通センサス@ (昭和)50年度	行政区画間相互発着人員表 (首都圏—通勤・通学・全数) (運輸経済研究資料 510307)	…	運輸経済研究センター
=	2200	5600	…	大都市交通センサス@ (昭和)50年度	行政区画間相互発着人員表 (中京圏—通勤・通学・全数) (運輸経済研究資料 510308)	…	運輸経済研究センター
=	2200	5700	…	大都市交通センサス@ (昭和)50年度	行政区画間相互発着人員表 (近畿圏—通勤・通学・全数) (運輸経済研究資料 510309)	…	運輸経済研究センター
=	2200	5800	…	大都市交通センサス@ (昭和)50年度	駅間相互発着人員表 (初乗り・最終降車) (首都圏—発・着・全数) (運輸経済研究資料 510310)	…	運輸経済研究センター
=	2200	5900	…	大都市交通センサス@ (昭和)50年度	駅間相互発着人員表 (初乗り・最終降車) (中京圏—発・着・全数) (運輸経済研究資料 510311)	…	運輸経済研究センター
=	2200	6000	…	大都市交通センサス@ (昭和)50年度	駅間相互発着人員表 (初乗り・最終降車) (近畿圏—発・着・全数) (運輸経済研究資料 510312)	…	運輸経済研究センター
=	2200	6100	…	大都市交通センサス@ (昭和)50年度	線別発着通過人員表 (首都圏・中京圏・近畿圏—全数) (運輸経済研究資料 510313)	…	運輸経済研究センター
=	2200	6200	…	大都市交通センサス@ (昭和)50年度	接続駅別乗換え人員表 (首都圏・中京圏・近畿圏—全数) (運輸経済研究資料 510314)	…	運輸経済研究センター
=	2200	6300	…	大都市交通センサス@ (昭和)50年度	駅間相互発着経路別人員表 (首都圏・中京圏・近畿圏—通勤・通学・全数) (運輸経済研究資料 510315)	…	運輸経済研究センター
=	2200	6400	…	大都市交通センサス@ (昭和)50年度	通勤・通学所要時間表 (発着行政区) (首都圏・中京圏・近畿圏—通勤・通学・全数) (運輸経済研究資料 510316)	…	運輸経済研究センター
=	2200	6500	…	大都市交通センサス@ (昭和)50年度	発駅別居住地基本ゾーン別端末交通手段別人員表 (首都圏・中京圏・近畿圏—通勤・通学・全数) (運輸経済研究資料 510317)	…	運輸経済研究センター
=	2200	6600	…	大都市交通センサス@ (昭和)50年度	着駅別勤務 (就学) 地基本ゾーン別端末交通手段別人員表 (首都圏・中京圏・近畿圏—通勤・通学・全数) (運輸経済研究資料 510318)	…	運輸経済研究センター
=	2200	6700	…	大都市交通センサス@ (昭和)50年度	一般乗合バス・路面電車停留所間相互発着人員表 (首都圏—発・全数) (運輸経済研究資料 510319)	…	運輸経済研究センター
=	2200	6800	…	大都市交通センサス@ (昭和)50年度	一般乗合バス・路面電車停留所間相互発着人員表 (首都圏—着・全数) (運輸経済研究資料 510320)	…	運輸経済研究センター
=	2200	6900	…	大都市交通センサス@ (昭和)50年度	一般乗合バス・路面電車停留所間相互発着人員表 (中京圏—発・全数) (運輸経済研究資料 510321)	…	運輸経済研究センター
=	2200	7000	…	大都市交通センサス@ (昭和)50年度	一般乗合バス・路面電車停留所間相互発着人員表 (中京圏—着・全数) (運輸経済研究資料 510322)	…	運輸経済研究センター
=	2200	7100	…	大都市交通センサス@ (昭和)50年度	一般乗合バス・路面電車停留所間相互発着人員表 (近畿圏—発・全数) (運輸経済研究資料 510323)	…	運輸経済研究センター
=	2200	7200	…	大都市交通センサス@ (昭和)50年度	一般乗合バス・路面電車停留所間相互発着人員表 (近畿圏—着・全数) (運輸経済研究資料 510324)	…	運輸経済研究センター
=	2200	7300	…	大都市交通センサス@ (昭和)50年度	コードブック (首都圏)	…	運輸経済研究センター
=	2200	7400	…	大都市交通センサス@ (昭和)50年度	コードブック (中京圏)	…	運輸経済研究センター
=	2200	7500	…	大都市交通センサス@ (昭和)50年度	コードブック (近畿圏)	…	運輸経済研究センター
=	2200	7600	…	大都市交通センサス@ 昭和55年度	報告書	…	運輸省
=	2200	7700	…	大都市交通センサス@ 昭和55年度	No.2 首都圏 行政区画間移動人員表 鉄道、バス・路面電車 定期券 (通勤・通学、定期券合計) 利用者合計	…	運輸省
=	2200	7800	…	大都市交通センサス@ 昭和55年度	No.3 首都圏 初乗り・最終降車駅間移動人員表 (初乗り駅別) 鉄道定期券 (定期券合計) 利用者	…	運輸省
=	2200	7900	…	大都市交通センサス@ 昭和55年度	No.4 首都圏 初乗り・最終降車駅間移動人員表 (最終降車駅別) 鉄道定期券 (定期券合計) 利用者	…	運輸省
=	2200	8000	…	大都市交通センサス@ 昭和55年度	No.5 首都圏 通勤・通学所要時間帯別人員表 鉄道、バス路面電車定期券 (通勤、通学、定期券合計) 利用者合計 駅別発着・駅間通過人員表 鉄道 (定期券合計、普通券合計) 利用者 ターミナル別乗換え人員表 鉄道定期券 (定期券合計) 利用者 初乗り・最終降車駅間経路別人員表 鉄道定期券 (定期券合計) 利用者	…	運輸省
=	2200	8100	…	大都市交通センサス@ 昭和55年度	No.6 首都圏 端末交通手段別人員表 (初乗り駅別・居住地基本ゾーン別) 鉄道定期券 (定期券合計) 利用者	…	運輸省
=	2200	8200	…	大都市交通センサス@ 昭和55年度	No.7 首都圏 端末交通手段別人員表 (最終降車駅別・勤務就学地基本ゾーン別) 鉄道定期券 (定期券合計) 利用者	…	運輸省
=	2200	8300	…	大都市交通センサス@ 昭和55年度	No.8 首都圏 一般乗合バス・路面電車停留所間移動人員表 (乗車停留所別) バス・路面電車定期券 (通勤、通学、その他、定期券合計) 利用者	…	運輸省
=	2200	8400	…	大都市交通センサス@ 昭和55年度	No.9 首都圏 一般乗合バス・路面電車停留所間移動人員表 (降車停留所別) バス・路面電車定期券 (通勤、通学、その他、定期券合計) 利用者	…	運輸省
=	2200	8500	…	大都市交通センサス@ 昭和55年度	No.10 首都圏 コードブック	…	運輸省
=	2200	8600	…	大都市交通センサス@ 昭和55年度	No.11 近畿圏 行政区画間移動人員表 鉄道、バス・路面電車 定期券 (通勤、通学、定期券合計) 利用者合計	…	運輸省
=	2200	8700	…	大都市交通センサス@ 昭和55年度	No.12 近畿圏 初乗り・最終降車駅間移動人員表 鉄道定期券 (定期券合計) 利用者	…	運輸省
=	2200	8800	…	大都市交通センサス@ 昭和55年度	No.13 近畿圏 通勤・通学所要時間帯別人員表 鉄道、バス路面電車定期券 (通勤、通学、定期券合計) 利用者合計 駅別発着・駅間通過人員表 鉄道 (定期券合計、普通券合計) 利用者 ターミナル別乗換え人員表 鉄道定期券 (定期券合計) 利用者 初乗り・最終降車駅間経路別人員表 鉄道定期券 (定期券合計) 利用者	…	運輸省
=	2200	8900	…	大都市交通センサス@ 昭和55年度	No.14 近畿圏 端末交通手段別人員表 鉄道定期券 (定期券合計) 利用者	…	運輸省
=	2200	9000	…	大都市交通センサス@ 昭和55年度	No.15 近畿圏 一般乗合バス・路面電車停留所間移動人員表 バス・路面電車定期券 (通勤、通学、その他、定期券合計) 利用者	…	運輸省
=	2200	9100	…	大都市交通センサス@ 昭和55年度	No.16 近畿圏 コードブック	…	運輸省
=	2200	9200	…	大都市交通センサス@ 昭和55年度	No.17 中京圏 行政区画間移動人員表 鉄道、バス・路面電車定期券 (通勤、通学、定期券合計) 利用者合計	…	運輸省
=	2200	9300	…	大都市交通センサス@ 昭和55年度	No.18 中京圏 初乗り・最終降車駅間移動人員表 鉄道定期券 (定期券合計) 利用者	…	運輸省

=	2200:	9400	…	大都市交通センサス@昭和55年度	No.19	中京圏	通勤・通学所要時間帯別人員表	鉄道、バス路面電車定期券（通勤、通学、定期券合計）利用者合計	駅別発着・駅間通過人員表	鉄道（定期券合計、普通券合計別）利用者	ターミナル別乗換え人員表	鉄道定期券（定期券合計）利用者	初乗り・最終降車駅間経路別人員表	鉄道定期券（定期券合計）利用者	…	運輸省
=	2200:	9500	…	大都市交通センサス@昭和55年度	No.20	中京圏	端末交通手段別人員表	鉄道定期券（定期券合計）利用者	…	運輸省						
=	2200:	9600	…	大都市交通センサス@昭和55年度	No.21	中京圏	一般乗合バス・路面電車停留所間移動人員表	バス・路面電車定期券（通勤、通学、その他、定期券合計別）利用者	…	運輸省						
=	2200:	9700	…	大都市交通センサス@昭和55年度	No.22	中京圏	コードブック	…	運輸省							
=	2200:	9800	…	大都市交通センサス@昭和55年度			データ利用マニュアル	…	運輸省							
=	2200:	9900	…	大都市交通センサス@昭和60年	No.1	首都圏	総集編	…	運輸省							
=	2200:	10000	…	大都市交通センサス@昭和60年	No.1	中京圏	総集編	…	運輸省							
=	2200:	10100	…	大都市交通センサス@昭和60年	No.1	近畿圏	総集編	…	運輸省							
=	2200:	10200	…	大都市交通センサス@昭和60年	No.2	首都圏	行政区画間移動人員表	鉄道、バス・路面電車 定期券（通勤、通学、定期券合計）利用者合計	…	運輸省						
=	2200:	10300	…	大都市交通センサス@昭和60年	No.3	首都圏	初乗り・最終降車駅間移動人員表（初乗り駅別）	鉄道定期券（定期券合計）利用者	…	運輸省						
=	2200:	10400	…	大都市交通センサス@昭和60年	No.4	首都圏	初乗り・最終降車駅間移動人員表（最終降車駅別）	鉄道定期券（定期券合計）利用者	…	運輸省						
=	2200:	10500	…	大都市交通センサス@昭和60年	No.5	駅別発着・駅間通過人員表	鉄道（定期券合計、普通券合計別）利用者	ターミナル別乗換え人員表	鉄道定期券（定期券合計）利用者	初乗り・最終降車駅間経路別人員表	鉄道定期券（定期券合計）利用者	通勤・通学所要時間帯別人員表	鉄道、バス路面電車定期券（通勤、通学、定期券合計）利用者合計	…	運輸省	
=	2200:	10600	…	大都市交通センサス@昭和60年	No.6	首都圏	端末交通手段別人員表（初乗り駅別・居住地基本ゾーン別）	鉄道定期券（定期券合計）利用者	…	運輸省						
=	2200:	10700	…	大都市交通センサス@昭和60年	No.7	首都圏	端末交通手段別人員表（最終降車駅別・勤務・就学地基本ゾーン別）	鉄道定期券（定期券合計）利用者	…	運輸省						
=	2200:	10800	…	大都市交通センサス@昭和60年	No.8	首都圏	一般乗合バス・路面電車停留所間移動人員表（乗車停留所別）	バス・路面電車定期券（通勤、通学、その他、定期券合計別）利用者	…	運輸省						
=	2200:	10900	…	大都市交通センサス@昭和60年	No.9	首都圏	一般乗合バス・路面電車停留所間移動人員表（降車停留所別）	バス・路面電車定期券（通勤、通学、その他、定期券合計別）利用者	…	運輸省						
=	2200:	11000	…	大都市交通センサス@昭和60年	No.10	首都圏	購入金額別・負担者別人員表	鉄道・バス・路面電車定期券（通勤）利用者	…	運輸省						
=	2200:	11100	…	大都市交通センサス@昭和60年	No.11	首都圏	コードブック	…	運輸省							
=	2200:	11200	…	大都市交通センサス@昭和60年	No.12	近畿圏	行政区画間移動人員表	鉄道、バス定期券（通勤、通学、定期券合計別）利用者合計	…	運輸省						
=	2200:	11300	…	大都市交通センサス@昭和60年	No.13	近畿圏	初乗り、最終降車駅間移動人員表（初乗り駅別）	鉄道定期券（定期券合計）利用者	…	運輸省						
=	2200:	11400	…	大都市交通センサス@昭和60年	No.14	近畿圏	初乗り、最終降車駅間移動人員表（最終降車駅別）	鉄道定期券（定期券合計）利用者	…	運輸省						
=	2200:	11500	…	大都市交通センサス@昭和60年	No.15	近畿圏	駅別発着・駅間通過人員表	鉄道（定期券合計、普通券合計別）利用者	ターミナル別乗換え人員表	鉄道定期券（定期券合計）利用者	初乗り・最終降車駅間経路別人員表	鉄道定期券（定期券合計）利用者	通勤・通学所要時間帯別人員表	鉄道、バス定期券（通勤、通学、定期券合計別）利用者合計	…	運輸省
=	2200:	11600	…	大都市交通センサス@昭和60年	No.16	近畿圏	端末交通手段別人員表	鉄道定期券（定期券合計）利用者	…	運輸省						
=	2200:	11700	…	大都市交通センサス@昭和60年	No.17	近畿圏	一般乗合バス停留所間移動人員表	バス定期券（通勤、通学、その他、定期券合計別）利用者	…	運輸省						
=	2200:	11800	…	大都市交通センサス@昭和60年	No.18	近畿圏	購入金額別・負担者別人員表	鉄道・バス定期券（通勤）利用者	…	運輸省						
=	2200:	11900	…	大都市交通センサス@昭和60年	No.19	近畿圏	コードブック	…	運輸省							
=	2200:	12000	…	大都市交通センサス@昭和60年	No.20	中京圏	行政区画間移動人員表	鉄道、バス・路面電車定期券（通勤、通学、定期券合計別）利用者合計	…	運輸省						
=	2200:	12100	…	大都市交通センサス@昭和60年	No.21	中京圏	初乗り・最終降車駅間移動人員表	鉄道定期券（定期券合計）利用者	…	運輸省						
=	2200:	12200	…	大都市交通センサス@昭和60年	No.22	中京圏	駅別発着・駅間通過人員表	鉄道（定期券合計、普通券合計別）利用者	ターミナル別乗換え人員表	鉄道定期券（定期券合計）利用者	初乗り・最終降車駅間経路別人員表	鉄道定期券（定期券合計）利用者	通勤・通学所要時間帯別人員表	鉄道、バス路面電車定期券（通勤、通学、定期券合計別）利用者合計	…	運輸省
=	2200:	12300	…	大都市交通センサス@昭和60年	No.23	中京圏	端末交通手段別人員表	鉄道定期券（定期券合計）利用者	…	運輸省						
=	2200:	12400	…	大都市交通センサス@昭和60年	No.24	中京圏	一般乗合バス・路面電車停留所間移動人員表	バス・路面電車定期券（通勤、通学、その他、定期券合計別）利用者	…	運輸省						
=	2200:	12500	…	大都市交通センサス@昭和60年	No.25	中京圏	購入金額別・負担者別人員表	鉄道・バス・路面電車定期券（通勤）利用者	…	運輸省						
=	2200:	12600	…	大都市交通センサス@昭和60年	No.26	中京圏	コードブック	…	運輸省							
=	2200:	12700	…	大都市交通センサス@昭和60年			データ利用マニュアル	…	運輸省							
=	2200:	12800	…	大都市交通センサス@昭和60年			〔概要〕	…	運輸省							
=	2300:	100	…	〔民間企業退職金等実態調査報告書〕@（昭和35年）				…	人事院							
=	2300:	200	…	〔民間企業退職金等実態調査報告書〕@（昭和41年）				…	人事院							
=	2300:	300	…	〔民間企業退職金等実態調査報告書〕@（昭和45年）				…	人事院							
=	2300:	400	…	〔民間企業退職金等実態調査報告書〕@（昭和53年）				…	人事院							
=	2300:	500	…	民間企業退職金等実態調査の概要@昭和58年				…	人事院、総務局							
=	2400:	100	…	全国旅行動態調査報告書@（昭和35年）				…	総理府、内閣総理大臣官房、審議室							
=	2400:	200	…	全国旅行動態調査報告書@（昭和41年）				…	総理府、内閣総理大臣官房、審議室							
=	2400:	300	…	全国旅行動態調査報告書@（昭和46年）				…	総理府、内閣総理大臣官房、審議室							
=	2400:	400	…	全国旅行動態調査報告書*第4回@（昭和50年）				…	総理府、内閣総理大臣官房、審議室							
=	2400:	500	…	全国旅行動態調査報告書*第5回@（昭和55年）				国民の観光レクリエーションの実態	…							

#	2400	600	… 観光レクリエーションの実態 全国旅行動態調査報告書*第6回@ (昭和60年)	… 総理府・内閣総理大臣官房・内政審議室
#	2600	100	… {情報機器の利用に関する実態調査結果報告書}@ (昭和57年)	… (行政管理庁)
#	2600	200	… 国の行政機関における情報機器の利用状況等に関する実態調査結果報告書@ (昭和58年)	… 行政管理庁 行政管理局
#	2900	100	… こづかい調査報告@昭和55年9月	… 総務庁・統計局
#	2900	200	… こづかい調査報告@昭和60年9月	… 総務庁・統計局
#	3100	100	… 技術予備報告書@ (昭和45年)	… 科学技術庁・計画局
#	3100	200	… 技術予備報告書@ (昭和51年)	… 科学技術庁・計画局
#	3100	300	… 技術予備報告書 (集計結果及びコメント例) @ (昭和51年)	… 科学技術庁・計画局
#	3100	400	… 日本の技術 未来年表 (1982年～2010年) @昭和58年版	… 科学技術庁・計画局
#	3100	500	… 日本の技術 科学技術庁技術予備調査 1987年～2015年*第4回@ (昭和61年)	… 未来工学研究所
#	3100	600	… 日本の技術 科学技術庁技術予備調査 1987年～2015年 (概要)*第4回@ (昭和61年)	… 未来工学研究所
#	3400	100	… 社会教育調査報告書@昭和30年度 昭和30年9月15日現在	… 文部省・調査局・統計課
#	3400	200	… 社会教育調査報告書@昭和35年度 昭和35年9月15日現在	… 文部省・調査局・統計課
#	3400	300	… 社会教育調査報告書@昭和38年度 昭和38年9月15日現在	… 文部省・調査局・統計課
#	3400	400	… 社会教育調査報告書@昭和43年度 昭和43年6月1日現在	… 文部省・大臣官房・統計課
#	3400	500	… 社会教育調査報告書@昭和46年度	… 文部省・大臣官房・調査統計課
#	3400	600	… 社会教育調査報告書@昭和50年度	… 文部省・大臣官房・調査統計課
#	3400	700	… 社会教育調査報告書@昭和53年度	… 文部省・大臣官房・調査統計課
#	3400	800	… 社会教育調査報告書@昭和56年度	… 文部省・大臣官房・調査統計課
#	3400	900	… 社会教育調査報告書@昭和59年度	… 文部省・大臣官房・調査統計課
#	3500	100	… 児童生徒の学校外学習活動に関する実態調査報告書@昭和51年度	… 文部省・大臣官房・統計課
#	3500	200	… 児童・生徒の学校外学習活動に関する実態調査報告書@昭和60年度	… 文部省・大臣官房・調査統計課
#	3600	100	… {学術研究活動に関する調査報告書}@ (昭和36年度)	… 文部省
#	3600	200	… 学術研究に関する調査報告書@昭和44年度	… 文部省・大臣官房・統計課
#	3600	300	… 我が国における学術研究活動の状況 学術研究活動に関する調査結果@ (昭和52年度)	… 文部省・学術国際局・情報図書課
#	3700	100	… {学生生活調査報告書}@ (昭和23年)	… 文部省
#	3700	200	… 学生と経済生活の実態 学生生活調査報告書@昭和28年度	… 文部省・大学学術局・学生課
#	3700	300	… 年間における学生の経済生活の実態 学生生活調査報告書 (第1部) @昭和29・30年度	… 文部省・大学学術局・学生課
#	3700	400	… 学生の傷病とその医療費 学生生活調査報告書 (第2部) @昭和29・30年度	… 文部省・大学学術局・学生課
#	3700	500	… 学生生活調査報告書@昭和36年度	… 文部省・大学学術局・学生課
#	3700	600	… 学生生活調査報告@昭和43年度	… 文部省・大学学術局・学生課
#	3700	700	… 学生生活調査報告@昭和45年度	… 文部省・大学学術局・学生課
#	3700	800	… 学生生活調査報告@昭和47年度	… 文部省・大学学術局・学生課
#	3700	900	… 学生生活調査報告@昭和49年度	… 文部省・大学局・学生課
#	3700	1000	… 学生生活調査報告@昭和51年度	… 文部省・大学局・学生課
#	3700	1100	… 学生生活調査報告@昭和53年度▲厚生補導 高巻162号特集 昭和54年12月号	… 文部省・大学局・学生課
#	3700	1200	… 学生生活調査報告@昭和55年度▲厚生補導 臨時増刊187号特集 昭和56年12月号	… 文部省・大学局・学生課
#	3700	1300	… 学生生活調査報告@昭和57年度▲大学と学生 臨時増刊212号特集 昭和58年12月号	… 文部省・大学局・学生課
#	3700	1400	… 学生生活調査報告@昭和59年度▲大学と学生 臨時増刊240号特集 昭和61年2月号	… 文部省・高等教育局・学生課
#	3800	100	… 育英奨学事業に関する実態調査報告書@ (昭和38年)	… 文部省・大学学術局・学生課
#	3800	200	… 育英奨学事業に関する実態調査報告書 (付・団体名簿) @ (昭和42年)	… 文部省・大学学術局・学生課
#	3800	300	… 厚生補導*74号資料@1972. 7	… 文部省・大学学術局・学生課
#	3800	400	… 厚生補導*79号資料@1972. 12	… 文部省・大学学術局・学生課
#	3800	500	… 厚生補導*125号資料@昭和51年11月	… 文部省・大学局・学生課
#	3800	600	… 厚生補導*129号資料@昭和52年3月	… 文部省・大学局・学生課
#	3800	700	… 厚生補導*179号資料@昭和56年5月	… 文部省・大学局・学生課
#	3800	800	… 大学と学生*235号資料@昭和60年10月	… 文部省・高等教育局・学生課
#	3900	100	… 社会体育実態調査 (中間報告) @ (昭和44年)	… 文部省・体育局
#	3900	200	… 我が国の体育・スポーツ施設 社会体育実態調査 (施設調査) 報告@ (昭和50年)	… 文部省・体育局
#	3900	300	… 我が国の体育・スポーツ施設 体育・スポーツ施設現況調査報告@ (昭和53年)	… 文部省・体育局
#	3900	400	… 我が国の体育・スポーツ施設 体育・スポーツ施設現況調査報告@ (昭和60年)	… 文部省・体育局
#	4000	100	… 社会医療及び所得再分配調査報告@昭和27年度	… 厚生省・大臣官房・統計調査部
#	4000	200	… 社会医療水準基礎調査報告@昭和37年度	… 厚生省・大臣官房・企画室
#	4000	300	… 所得再分配調査報告@昭和42年度	… 厚生省・大臣官房・企画室
#	4000	400	… 所得再分配調査報告@昭和47年度	… 厚生省・大臣官房・企画室
#	4000	500	… 所得再分配調査報告@昭和50年	… 厚生省・大臣官房・企画室
#	4000	600	… 所得再分配調査報告@昭和53年	… 厚生省・大臣官房・企画室
#	4000	700	… 所得再分配調査結果概要@昭和56年	… 厚生省・大臣官房・政策課・調査室
#	4000	800	… 所得再分配調査結果@昭和59年	… 厚生省・大臣官房・政策課・調査室
#	4100	100	… {保健福祉水準調査報告}@ (昭和46年)	… (厚生省)
#	4100	200	… 保健福祉水準調査報告@昭和52年	… 厚生省・大臣官房・企画室
#	4300	100	… 肺がん等胸部疾患調査結果の概要@昭和57年	… 厚生省・保健医療局
#	4400	100	… 肺がん等胸部疾患調査結果の概要@昭和57年	… 厚生省・保健医療局
#	4500	100	… 悪性新生物実態調査@昭和33年	… 厚生省・公衆衛生局
#	4500	200	… 悪性新生物実態調査*第2次@昭和35年	… 厚生省・公衆衛生局
#	4500	300	… 悪性新生物実態調査*第3次@昭和38年	… 厚生省・公衆衛生局
#	4500	400	… 悪性新生物実態調査報告*第4次@昭和54年	… 厚生省・公衆衛生局
#	4600	100	… 精神衛生実態調査報告@昭和29年	… 厚生省・公衆衛生局・精神衛生課
#	4600	200	… わが国における精神障害者の現状 精神衛生実態調査@昭和38年	… 厚生省・公衆衛生局
#	4600	300	… 精神衛生実態調査結果の概要@昭和48年	… 厚生省
#	4600	400	… 精神衛生実態調査報告の概要@昭和58年度	… 厚生省
#	4700	100	… 診断治療用医療機器産業実態調査結果報告書@昭和52年度 (昭和53年度調査)	… 厚生省・薬務局
#	4700	200	… 診断治療用医療機器産業実態調査集計表@昭和52年度 (昭和53年度調査)	… 厚生省・薬務局
#	4700	300	… 診断治療用医療機器産業実態調査結果報告書@昭和53年度 (昭和54年度調査)	… 厚生省・薬務局
#	4700	400	… 診断治療用医療機器産業実態調査集計表@昭和53年度 (昭和54年度調査)	… 厚生省・薬務局
#	4700	500	… 診断治療用医療機器産業実態調査結果報告書@昭和54・55年度 (昭和56年度調査)	… 厚生省・薬務局
#	4700	600	… 診断治療用医療機器産業実態調査集計表@昭和54・55年度 (昭和56年度調査)	… 厚生省・薬務局

=	4700:	700	… 診断治療用医療機器産業実態調査結果報告書@昭和56・57年度 (昭和58年度調査)	… 厚生省・薬務局
=	4700:	800	… [診断治療用医療機器産業実態調査結果計表]@ (昭和56・57年度 (昭和58年度調査))	… (厚生省)
=	4800:	100	… 医薬分業に関する薬局実態調査報告@ (昭和49年)	… 厚生省・薬務局
=	4800:	200	… 医薬分業に関する薬局実態調査報告@ (昭和50年)	… 日本薬剤師会
=	4800:	300	… 医薬分業に関する薬局実態調査報告@ (昭和51年)	… 厚生省・薬務局・企画課 〔日本薬剤師会〕
=	4800:	400	… 医薬分業に関する薬局実態調査の結果について〔概要〕@ (昭和52年)	… 厚生省・薬務局・企画課
=	4800:	500	… 医薬分業に関する薬局実態調査報告〔概要〕@ (昭和54年)	… 日本薬剤師会
=	4800:	600	… 医薬分業に関する薬局実態調査結果について@ (昭和55年)	… 日本薬剤師会
=	4800:	700	… 医薬分業に関する薬局実態調査報告@ (昭和57年)	… 厚生省・薬務局
=	4800:	800	… 医薬分業に関する薬局実態調査報告@ (昭和59年3月)	… 厚生省・薬務局
=	4800:	900	… 医薬分業に関する医療機関実態調査報告@ (昭和59年11月)	… 厚生省・薬務局
=	4900:	100	… 歯科疾患実態調査報告@昭和32年	… 厚生省・医務局
=	4900:	200	… 歯科疾患実態調査報告@昭和38・44年	… 厚生省・医務局
=	4900:	300	… 歯科疾患実態調査報告@昭和50年	… 厚生省・医務局・歯科衛生課
=	4900:	400	… 歯科疾患実態調査報告@昭和56年	… 厚生省・医務局・歯科衛生課
=	5000:	100	… [身体障害者実態調査報告書]@ (昭和26年)	… (厚生省)
=	5000:	200	… 身体障害者実態調査結果表@昭和30年10月15日現在	… 厚生省・社会局
=	5000:	300	… 身体障害者実態調査結果報告書@昭和35年	… 厚生省・社会局
=	5000:	400	… わが国における身体障害者(児)の実態 身体障害者(児)実態調査報告@ (昭和40年)	… 厚生省・児童家庭局 厚生省・社会局
=	5000:	500	… 身体障害者実態調査結果概要@昭和45年	… 厚生省・社会局
=	5000:	600	… 日本の身体障害者 身体障害者実態調査報告@昭和55年	… 厚生省・社会局・更生課
=	5300:	100	… 児童福祉施設等における措置児童等実態調査結果報告書@ (昭和36年)	… 厚生省・児童局
=	5300:	200	… 養護児童の実態 養護児童実態調査結果報告書@昭和45年 厚生省・児童家庭局	… (厚生省・児童家庭局)
=	5300:	300	… [養護児童の実態]@ (昭和52年)	… (厚生省・児童家庭局)
=	5300:	400	… 養護児童等実態調査の概要@昭和58年3月1日現在	… 厚生省・児童家庭局
=	5400:	100	… 全国母子世帯調査結果報告書@昭和27年9月1日現在	… 厚生省・児童局
=	5400:	200	… 全国母子世帯調査結果報告書@昭和31年8月1日現在	… 厚生省・児童局
=	5400:	300	… 全国母子世帯調査結果報告書@昭和36年8月1日現在	… 厚生省・児童局
=	5400:	400	… 全国母子世帯実態調査結果報告@昭和42年度 (昭和42年8月1日現在)	… 厚生省・児童家庭局
=	5400:	500	… 母子世帯等実態調査結果の概要@昭和48年8月1日現在	… 厚生省・児童家庭局
=	5400:	600	… 全国母子世帯等実態調査結果の要約@昭和53年度 昭和53年8月1日現在	… 厚生省・児童家庭局
=	5400:	700	… 全国母子世帯等調査結果の概要@昭和58年8月1日現在	… 厚生省・児童家庭局
=	5500:	100	… 日本の子どもとその家庭の実態 全国家庭児童調査結果報告@ (昭和38年)	… 厚生省・児童局
=	5500:	200	… 全国家庭福祉実態調査報告@昭和39年度	… 厚生省・児童家庭局
=	5500:	300	… 家庭における児童の現況 厚生省児童家庭局全国家庭児童調査結果報告書@昭和44年度	… 厚生省・児童家庭局
=	5500:	400	… [全国家庭児童調査結果報告書]@ (昭和49年)	… (厚生省・児童家庭局)
=	5500:	500	… [全国家庭児童調査結果報告書]@ (昭和54年)	… (厚生省・児童家庭局)
=	5500:	600	… 全国家庭児童調査結果@昭和59年度	… 厚生省・児童家庭局
=	5600:	100	… 出産力調査*第2次@1952年	… 厚生省・人口問題研究所
=	5600:	200	… 出産力調査*第2次@1952年 改訂版	… 厚生省・人口問題研究所
=	5600:	300	… 出産力調査集計結果表*第3次@ (昭和32年) その1 (上) 結婚持続期間別夫婦数既往及び最近1年間の出生数(全夫婦、職業別、階層別)(実数)	… 厚生省・人口問題研究所
=	5600:	400	… 出産力調査集計結果表*第3次@ (昭和32年) その1 (下) 結婚持続期間別1夫婦当りの既往及び最近1年間の出生数(全夫婦、職業別、階層別)(比率)	… 厚生省・人口問題研究所
=	5600:	500	… 出産力調査集計結果表*第3次@ (昭和32年) その2 結婚持続期間別夫婦数無子夫婦数およびその比率(全夫婦、職業別、階層別)	… 厚生省・人口問題研究所
=	5600:	600	… 出産力調査集計結果表*第3次@ (昭和32年) その3 結婚持続期間別夫婦数及び出生順位別最近1年間の出生数(全夫婦、職業別、階層別)	… 厚生省・人口問題研究所
=	5600:	700	… 出産力調査集計結果表*第3次@ (昭和32年) その4 結婚持続期間別並びに妻の年齢別夫妻数(全夫婦、職業別)	… 厚生省・人口問題研究所
=	5600:	800	… 出産力調査集計結果表*第3次@ (昭和32年) その5 妻の年齢別最近1年間の出生数(全夫婦、職業別)	… 厚生省・人口問題研究所
=	5600:	900	… 出産力調査集計結果表*第4次@ (昭和37年) その1 結婚持続期間別夫婦数、既往および最近1年間の出生数(全夫婦、地域別、職業別、階層別、教育程度別、出生地別、妻の年齢別)(人口問題研究所実地調査報告資料)	… 厚生省・人口問題研究所
=	5600:	1000	… 出産力調査報告(概数)*第5次@昭和42年度実地調査(人口問題研究所実地調査報告資料)	… 厚生省・人口問題研究所
=	5600:	1100	… 出産力調査報告*第6次@昭和47年度実地調査(その1)概数および主要結果表(人口問題研究所実地調査報告資料)	… 厚生省・人口問題研究所
=	5600:	1200	… 人口問題研究*第127号@昭和48年7月	… 厚生省・人口問題研究所
=	5600:	1300	… 人口問題研究所年報*No.18@昭和48年度	… 厚生省・人口問題研究所
=	5600:	1400	… 人口問題研究*第130号@昭和49年4月刊	… 厚生省・人口問題研究所
=	5600:	1500	… 出産力調査報告*第7次@昭和52年度実地調査 概数および主要結果表(人口問題研究所実地調査報告資料)	… 厚生省・人口問題研究所
=	5600:	1600	… 出産力調査(結婚と出産力に関する全国調査)*第8次@ (昭和57年) 第1報告書 日本人の結婚と出産(人口問題研究所実地調査報告資料)	… 厚生省・人口問題研究所
=	5600:	1700	… 出産力調査(結婚と出産力に関する全国調査)*第8次@ (昭和57年) 第2報告書 独身青年層の結婚観と子供観	… 厚生省・人口問題研究所
=	5700:	100	… 医療経済実態調査@昭和42年 病院・推計値	… (厚生省)・中央社会保険医療協議会
=	5700:	200	… 医療経済実態調査@昭和42年 一般診療所・推計値	… (厚生省)・中央社会保険医療協議会
=	5700:	300	… 医療経済実態調査@昭和42年 歯科診療所・推計値	… (厚生省)・中央社会保険医療協議会
=	5700:	400	… 医療経済実態調査@昭和42年 病院・誤差	… (厚生省)・中央社会保険医療協議会
=	5700:	500	… 医療経済実態調査@昭和42年 一般診療所・誤差	… (厚生省)・中央社会保険医療協議会
=	5700:	600	… 医療経済実態調査@昭和42年 歯科診療所・誤差	… (厚生省)・中央社会保険医療協議会
=	5700:	700	… [医療経済実態調査]@ (昭和45年)	… (厚生省)・中央社会保険医療協議会
=	5700:	800	… 医療経済実態調査(ミクロ調査)概要 病院・一般診療所・歯科診療所@昭和51年	… (厚生省)・中央社会保険医療協議会
=	5700:	900	… 医療経済実態調査(医療機関調査)報告 病院・一般診療所・歯科診療所@昭和56年	… (厚生省)・中央社会保険医療協議会

=	5700:	1000	… 医療経済実態調査 (医療機関調査) 報告 病院、一般診療所、歯科診療所 @ 昭和59年	… (厚生省)・中央社会保険医療協議会
=	5800:	100	… 保険者調査結果表 (組合管掌健康保険分) @ (昭和42年)	… (厚生省)・中央社会保険医療協議会
=	5800:	200	… (保険者調査結果表 (組合管掌健康保険分)) @ (昭和45年)	… (厚生省)・中央社会保険医療協議会
=	5800:	300	… 医療経済実態調査 (保険者調査) 概要 健康保険組合・共済組合 @ 昭和52年	… (厚生省)・中央社会保険医療協議会
=	5800:	400	… 医療経済実態調査 (保険者調査) 報告 @ 昭和56年	… (厚生省)・中央社会保険医療協議会
=	5800:	500	… 医療経済実態調査 (保険者調査) 報告 @ 昭和59年	… (厚生省)・中央社会保険医療協議会
=	5900:	100	… [日雇労働者健康保険被保険者実態調査報告] @ (昭和33年)	… [社会保険庁]
=	5900:	200	… [日雇労働者健康保険被保険者実態調査報告] @ (昭和35年)	… [社会保険庁]
=	5900:	300	… [日雇労働者健康保険被保険者実態調査報告] @ (昭和38年)	… [社会保険庁]
=	5900:	400	… [日雇労働者健康保険被保険者実態調査報告] @ (昭和47年)	… [社会保険庁]
=	5900:	500	… [日雇労働者健康保険被保険者実態調査報告] @ (昭和52年)	… [社会保険庁]
=	5900:	600	… 日雇労働者健康保険被保険者実態調査結果報告 @ 昭和57年度	… 社会保険庁
=	6000:	100	… 林業動態調査結果報告書 @ 昭和43年	… 農林省、農林経済局、統計調査部
=	6000:	200	… 林業動態調査結果報告書 @ 昭和46年	… 農林省、農林経済局、統計調査部
=	6000:	300	… 林業動態調査報告書 @ 昭和53年	… 農林省、農林経済局、統計調査部
=	6000:	400	… 林業動態調査報告書 @ 昭和60年	… 農林省、農林経済局、統計調査部
=	6101:	100	… 肉用牛流通機構調査結果 執務参考資料 @ 昭和53年	… 農林省、農林経済局、統計調査部
=	6101:	200	… 肉用牛流通機構調査報告書 @ 昭和58年	… 農林省、農林経済局、統計調査部
=	6102:	100	… 肉豚集出荷機構調査報告 @ 昭和45年度	… 農林省、農林経済局、統計調査部
=	6102:	200	… 肉豚の集出荷機構調査報告 @ 昭和48年度	… 農林省、農林経済局、統計調査部
=	6102:	300	… 肉豚流通構造調査報告 @ 昭和52年	… 農林省、農林経済局、統計調査部
=	6102:	400	… 肉豚流通構造調査報告 @ 昭和57年	… 農林省、農林経済局、統計調査部
=	6103:	100	… 食鳥流通構造調査報告 @ 昭和50年	… 農林省、農林経済局、統計調査部
=	6103:	200	… 食鳥流通構造調査報告 @ 昭和55年	… 農林省、農林経済局、統計調査部
=	6103:	300	… 食鳥流通構造調査報告書 @ 昭和60年	… 農林省、農林経済局、統計調査部
=	6104:	100	… 鶏卵流通機構調査報告 @ 昭和44年度	… 農林省、農林経済局、統計調査部
=	6104:	200	… 鶏卵流通機構調査報告 @ 昭和47年	… 農林省、農林経済局、統計調査部
=	6104:	300	… 鶏卵流通構造調査報告 @ 昭和51年	… 農林省、農林経済局、統計調査部
=	6104:	400	… 鶏卵流通構造調査結果報告 @ 昭和56年	… 農林省、農林経済局、統計調査部
=	6104:	500	… 鶏卵流通構造調査報告書 @ 昭和61年	… 農林省、農林経済局、統計調査部
=	6200:	100	… 木材流通構造報告書 @ 昭和43年	… 農林省、農林経済局、統計調査部
=	6200:	200	… 木材流通構造報告書 @ 昭和47年	… 農林省、農林経済局、統計調査部
=	6200:	300	… 木材流通構造報告書 @ 昭和50年	… 農林省、農林経済局、統計調査部
=	6200:	400	… 木材流通構造報告書 @ 昭和55年	… 農林省、農林経済局、統計調査部
=	6200:	500	… 木材流通構造報告書 @ 昭和59年	… 農林省、農林経済局、統計調査部
=	6300:	100	… 林業経営意識調査結果表 @ 昭和43年度	… 農林省、農林経済局、統計調査部
=	6300:	200	… 林業経営意識調査報告書 @ 昭和51年	… 農林省、農林経済局、統計調査部
=	6601:	100	… (小麦類二次加工業実態調査結果) @ (昭和34年)	… [日本麦類研究会]
=	6601:	200	… 小麦類二次加工業実態調査結果 @ (昭和37年)	… 日本麦類研究会
=	6601:	300	… 小麦類二次加工業実態調査結果 @ (昭和40年)	… 日本麦類研究会
=	6601:	400	… 小麦二次加工業実態調査結果 @ (昭和43年)	… 食糧庁
=	6601:	500	… [小麦二次加工業実態調査結果] @ (昭和46年)	… (食糧庁)
=	6601:	600	… 小麦二次加工業実態調査結果 @ (昭和50年)	… 食糧庁
=	6601:	700	… 小麦二次加工業実態調査結果 @ (昭和53年)	… 食糧庁
=	6601:	800	… 小麦二次加工業実態調査結果 @ (昭和56年)	… 食糧庁
=	6601:	900	… 小麦二次加工業実態調査結果 @ (昭和59年)	… 食糧庁
=	6602:	100	… 米菓工場実態調査結果表 @ 昭和48年1月～12月	… 食糧庁
=	6602:	200	… 米菓工場実態調査結果表 @ 昭和51年1月～12月	… 食糧庁
=	6602:	300	… 米菓工場実態調査結果表 @ 昭和54年1月～12月	… 食糧庁
=	6602:	400	… 米菓工場実態調査結果表 @ 昭和57年1月～12月	… 食糧庁
=	6602:	500	… 米菓工場実態調査結果表 @ 昭和60年1月～12月	… 食糧庁
=	6603:	100	… 穀粉類工場実態調査結果表 @ 昭和48年1月～12月	… 食糧庁
=	6603:	200	… 米穀粉工場実態調査結果表 @ 昭和51年1月～12月	… 食糧庁
=	6603:	300	… 米穀粉工場実態調査結果表 @ 昭和54年1月～12月	… 食糧庁
=	6603:	400	… 米穀粉工場実態調査結果表 @ 昭和57年1月～12月	… 食糧庁
=	6603:	500	… 米穀粉、玄米茶用、りり工場実態調査結果表 @ 昭和60年1月～12月	… 食糧庁
=	6604:	100	… 味噌・醤油工場経営調査結果表 @ 昭和34年1月～12月	… 食糧庁
=	6604:	200	… 味噌・醤油工場経営調査結果表 (解説編) @ 昭和34年1月～12月	… 食糧庁
=	6604:	300	… 味噌工場実態調査結果表 @ (昭和37年)	… 食糧庁
=	6604:	400	… 味噌工場実態調査結果表 @ 昭和40年1月より昭和40年12月まで	… 食糧庁
=	6604:	500	… みそ工場実態調査結果表 @ 昭和43年1月～12月	… 食糧庁
=	6604:	600	… みそ工場実態調査結果表 @ 昭和46年1月～12月	… 食糧庁
=	6604:	700	… みそ工場実態調査結果表 @ 昭和49年1月～12月	… 食糧庁
=	6604:	800	… みそ工場実態調査結果表 @ 昭和52年1月～12月	… 食糧庁
=	6604:	900	… みそ工場実態調査結果表 @ 昭和55年1月～12月	… 食糧庁
=	6604:	1000	… みそ工場実態調査結果表 @ 昭和58年1月～12月	… 食糧庁
=	6604:	1100	… みそ工場実態調査結果表 @ 昭和61年1月～12月	… 食糧庁
=	6605:	100	… 醤油工場実態調査結果表 @ (昭和37年)	… 食糧庁
=	6605:	200	… 醤油工場実態調査結果表 @ 昭和40年1月より昭和40年12月まで	… 食糧庁
=	6605:	300	… (醤油工場実態調査結果表) @ (昭和43年)	… (食糧庁)
=	6605:	400	… しょうゆ工場実態調査結果表 @ 昭和46年1月～12月	… 食糧庁
=	6605:	500	… しょうゆ工場実態調査結果表 @ 昭和49年1月～12月	… 食糧庁
=	6605:	600	… しょうゆ工場実態調査結果表 @ 昭和52年1月～12月	… 食糧庁
=	6605:	700	… しょうゆ工場実態調査結果表 @ 昭和55年1月～12月	… 食糧庁
=	6605:	800	… しょうゆ工場実態調査結果表 @ 昭和58年1月～12月	… 食糧庁
=	6605:	900	… しょうゆ工場実態調査結果表 @ 昭和61年1月～12月	… 食糧庁
=	6701:	100	… [とう精業者の現況調査] @ (昭和38年)	… (食糧庁)

=	6701:	200	…とう精業者の現況調査@ [昭和40年]	… [食糧庁]
=	6701:	300	… [とう精業者の現況調査]@ [昭和41年]	… [食糧庁]
=	6701:	400	… [とう精業者の現況調査]@ [昭和42年]	… [食糧庁]
=	6701:	500	… とう精工場の現況@昭和44年7月1日現在	… 食糧庁
=	6701:	600	… とう精工場の現況@昭和47年7月1日現在	… 食糧庁
=	6701:	700	… とう精工場の現況@昭和50年7月1日現在	… 食糧庁
=	6701:	800	… とう精工場の現況@昭和53年10月1日現在	… 食糧庁
=	6701:	900	… とう精工場の現況@昭和56年7月1日現在	… 食糧庁
=	6701:	900	… とう精工場の現況@昭和59年7月1日現在	… 食糧庁
=	6702:	100	… 米穀小売販売業者の経営形態および精米施設の現況調査@ [昭和38年]	… 食糧庁
=	6702:	200	… 米穀小売販売業者の現況@ [昭和40年]	… 食糧庁
=	6702:	300	… [米穀小売販売業者の現況]@ [昭和41年]	… [食糧庁]
=	6702:	400	… [米穀小売販売業者の現況]@ [昭和42年]	… [食糧庁]
=	6702:	500	… 米穀小売販売業者の現況@昭和44年7月1日現在	… [食糧庁]
=	6702:	600	… 米穀小売販売業者の現況@昭和45年7月1日現在	… [食糧庁]
=	6702:	700	… 米穀小売販売業者の現況@昭和47年7月1日現在	… [食糧庁]
=	6702:	800	… 米穀小売販売業者の現況@昭和50年7月1日現在	… [食糧庁]
=	6702:	900	… 米穀小売販売業者の現況@昭和53年10月1日現在	… [食糧庁]
=	6702:	1000	… 米穀小売業者の現況@昭和56年7月1日現在	… [食糧庁]
=	6702:	1100	… 米穀小売業者の現況@昭和59年7月1日現在	… [食糧庁]
=	6800:	100	… [水産加工業経営実態調査報告]@ [昭和40年]	… [水産庁]
=	6800:	200	… [水産加工業経営実態調査報告]@ [昭和47年]	… [水産庁]
=	6800:	300	… 水産加工業経営調査結果報告書@昭和54年	… 水産庁・水産流通課・水産加工対策室
=	6800:	400	… [水産加工業経営調査結果報告書]@ [昭和59年]	… [水産庁・水産流通課・水産加工対策室]
=	6900:	100	… パルプ及び紙製造設備並生産能力@昭和24年度 昭和24年12月末現在	… 通商産業省・[通商雑貨局]・紙業課 通商産業省・大臣官房・調査統計部・繊維統計課
=	6900:	200	… パルプ及び紙製造設備能力表@昭和27年度 昭和27年3月末現在	… 通商産業省・通商雑貨局・紙業課
=	6900:	300	… パルプ・紙製造設備調査書@昭和29年度	… 通商産業省・大臣官房・調査統計部・繊維統計課
=	6900:	400	… 紙・パルプ製造設備調査書@昭和31年度	… 通商産業省・繊維局・紙業課 通商産業省・大臣官房・調査統計部・繊維統計課
=	6900:	500	… 紙パルプ工業設備の現況@昭和34年 総合編	… 通商産業省・大臣官房・調査統計部
=	6900:	600	… 紙パルプ工業設備の現況@昭和34年 能力編	… 通商産業省・大臣官房・調査統計部
=	6900:	700	… 紙・パルプ工業設備調査報告書@昭和38年	… 通商産業省・大臣官房・調査統計部
=	6900:	800	… 紙・パルプ工業設備調査報告書@昭和42年	… 通商産業省・大臣官房・調査統計部
=	6900:	900	… 紙・パルプ工業設備調査報告書@昭和44年 (昭和44年12月末日現在)	… 通商産業省・大臣官房・調査統計部
=	6900:	1000	… 紙・パルプ工業設備調査報告書@昭和49年 (昭和49年4月30日現在)	… 通商産業省・大臣官房・調査統計部
=	6900:	1100	… 紙・パルプ製造設備調査報告書@昭和54年 (昭和54年6月30日現在)	… 通商産業省・大臣官房・調査統計部
=	6900:	1200	… 紙・パルプ工業設備調査報告書@昭和60年 (昭和60年6月30日現在)	… 通商産業省・大臣官房・調査統計部
=	7000:	100	… 工作機械設備等統計調査報告書@ [昭和27年]	… 通商産業省・大臣官房・調査統計部
=	7000:	200	… 工作機械設備等統計調査報告書@ [昭和33年]	… 通商産業省・大臣官房・調査統計部
=	7000:	300	… 工作機械設備等統計調査報告書(詳報)@ [昭和33年]	… 通商産業省・大臣官房・調査統計部
=	7000:	400	… 工作機械設備等統計調査報告書@昭和38年	… 通商産業省・大臣官房・調査統計部
=	7000:	500	… 工作機械設備等統計調査報告書*第4回@昭和42年	… 通商産業省・大臣官房・調査統計部
=	7000:	600	… 工作機械設備等統計調査報告書*第5回@昭和48年	… 通商産業省・大臣官房・調査統計部
=	7000:	700	… 工作機械設備等統計調査報告書*第6回@昭和56年	… 通商産業省・大臣官房・調査統計部
=	7100:	100	… 段ボール工業設備調査書@昭和31年10月末現在	… 通商産業省・大臣官房・調査統計部
=	7100:	200	… 段ボール工業設備調査書@昭和34年10月末現在	… 通商産業省・大臣官房・調査統計部
=	7100:	300	… 段ボール工業設備調査書@昭和37年6月末現在	… 通商産業省・大臣官房・調査統計部
=	7100:	400	… 段ボール工業設備調査書@昭和39年6月末現在	… 通商産業省・大臣官房・調査統計部
=	7100:	500	… 段ボール工業設備調査報告書@昭和42年6月末現在	… 通商産業省・大臣官房・調査統計部
=	7100:	600	… 段ボール工業設備等実態調査報告書@昭和45年6月末現在	… 通商産業省・大臣官房・調査統計部
=	7100:	700	… 段ボール工業設備等実態調査報告書@昭和46年6月末現在	… 通商産業省・大臣官房・調査統計部
=	7100:	800	… 段ボール工業設備等実態調査報告書@昭和53年6月末現在	… 通商産業省・大臣官房・調査統計部
=	7100:	900	… 段ボール工業設備等実態調査報告書@昭和61年6月末現在	… 通商産業省・大臣官房・調査統計部
=	7200:	100	… 石灰製造設備調査書(ドロマイトプラスター、炭酸カルシウム製造設備を含む)@昭和40年12月末現在	… 通商産業省・大臣官房・調査統計部
=	7200:	200	… 石灰製造設備調査書@昭和46年12月末現在	… 通商産業省・大臣官房・調査統計部
=	7200:	300	… 石灰製造設備調査書@昭和51年12月末現在	… 通商産業省・大臣官房・調査統計部
=	7300:	100	… 海外専業活動基本調査 海外投資統計総覧*第1回@ (昭和56年)	… 通商産業省・産業政策局・国際企業課
=	7300:	200	… 海外専業活動基本調査 海外投資統計総覧*第2回@ (昭和59年)	… 通商産業省・産業政策局・国際企業課
=	7400:	100	… [多国企業行動指針遵守状況調査報告]@ (昭和52年)	… [通商産業省]
=	7400:	200	… [多国企業行動指針遵守状況調査報告]@ (昭和54年)	… [通商産業省]
=	7400:	300	… 多国企業行動指針遵守状況調査結果について@ (昭和57年)	… 通商産業省・産業政策局
=	7700:	100	… [鉄鋼生産設備能力調]@ [昭和24年]	… [通商産業省]
=	7700:	200	… [鉄鋼生産設備能力調]@ [昭和26年]	… [通商産業省]
=	7700:	300	… 鉄鋼生産設備能力調@ [昭和27年] (鉄鋼調査時報臨時増刊号)	… 通商産業省・重工業局・製鉄課 通商産業省・大臣官房・調査統計部・鉄鋼統計課
=	7700:	400	… 鉄鋼生産設備能力調@昭和28年度 (鉄鋼調査時報臨時増刊号)	… 通商産業省・重工業局・製鉄課 通商産業省・大臣官房・調査統計部・鉄鋼統計課

=	7700:	500	… 鉄鋼生産設備能力調@昭和29年度 (鉄鋼調査時報臨時増刊号)	… 通商産業省・重工業局・製鉄課 通商産業省・大臣官房・調査統計部・ 鉄鋼統計課
=	7700:	600	… 鉄鋼生産設備能力調@昭和30年末 (鉄鋼調査時報臨時増刊号)	… 通商産業省・大臣官房・調査統計部・ 鉄鋼統計調査室
=	7700:	700	… 鉄鋼生産設備の現況@昭和32年12月末現在調	通商産業省・重工業局・製鉄課 通商産業省・重工業局・鋳造品課
=	7700:	800	… 鉄鋼生産設備の現況@ (昭和35年12月末現在調)	… 通商産業省・大臣官房・調査統計部 通商産業省・重工業局
=	7700:	900	… 鉄鋼生産設備の現況@ (昭和39年12月末現在調)	… 通商産業省・大臣官房・調査統計部 通商産業省・重工業局
=	7700:	1000	… (鉄鋼生産設備の現況)@ (昭和43年12月末現在調)	… (通商産業省)
=	7700:	1100	… (鉄鋼生産設備の現況)@ (昭和47年12月末現在調)	… (通商産業省)
=	7700:	1200	… (鉄鋼生産設備の現況)@ (昭和51年12月末現在調)	… (通商産業省)
=	7700:	1300	… (鉄鋼生産設備の現況)@ (昭和55年12月末現在調)	… (通商産業省)
=	7700:	1400	… (鉄鋼生産設備の現況)@ (昭和59年12月末現在調)	… (通商産業省)
=	7800:	100	… 合成ゴム需要構造調査報告書@ (昭和42、43年使用実績、昭和45、48年使用見込み)	… 通商産業省・化学工業局・化学第二課
=	7800:	200	… 合成ゴム需要構造調査報告書@ (昭和42、43年使用実績、昭和45、48年使用見込み)	… 通商産業省・化学工業局・化学第二課
=	7800:	300	… 合成ゴム需要構造調査報告書@ (昭和45、46年使用実績、昭和48、50年使用見込み)	… 通商産業省・化学工業局・化学第二課
=	7800:	400	… 合成ゴム及び天然ゴム需要構造調査報告書@ (昭和52年消費実績、昭和53、54年消費見通し)	… 通商産業省・基礎産業局
=	7900:	100	… 合成樹脂需要構造調査報告書@昭和41年 総括編	… 通商産業省・化学工業局
=	7900:	200	… 合成樹脂需要構造調査報告書@昭和41年 個別編	… 通商産業省・化学工業局
=	7900:	300	… 合成樹脂需要構造調査報告書@昭和44年	… 通商産業省・化学工業局
=	7900:	400	… [合成樹脂需要構造調査報告書]@ (昭和47年)	… (通商産業省)
=	7900:	500	… 合成樹脂需要構造調査報告書@昭和52年 昭和54年 3月	… 通商産業省・基礎産業局・化学製品課
=	7900:	600	… 合成樹脂需要構造調査報告書 (集計資料集) @昭和52年 昭和54年 3月	… 通商産業省・基礎産業局・化学製品課
=	7900:	700	… 合成樹脂需要構造の現状分析@ (1) 素材転換の傾向とニーズを探る (需要産業編 本編)	… 化学経済研究所
=	7900:	800	… 合成樹脂需要構造の現状分析@ (2) 素材転換の傾向とニーズを探る (需要産業編 資料編1)	… 化学経済研究所
=	7900:	900	… 合成樹脂需要構造の現状分析@ (3) 素材転換の傾向とニーズを探る (需要産業編 資料編2)	… 化学経済研究所
=	7900:	1000	… 合成樹脂需要構造の現状分析@ (4) 素材転換の傾向とニーズを探る (供給産業編 本編・資料編)	… 化学経済研究所
=	8000:	100	… 商店街実態調査結果報告書@ (昭和50年)	… 中小企業庁・小規模企業部・小売商業課
=	8000:	200	… 商店街実態調査報告書@昭和56年度	… 商店街実態調査委員会
=	8000:	300	… 商店街実態調査報告書@昭和60年度	… 商店街実態調査委員会
=	8100:	100	… [貨物保管需要動向調査報告書]@ (昭和49年)	… (運輸省)
=	8100:	200	… [保管需要動向調査報告書]@ (昭和52年)	… (運輸省)
=	8100:	300	… 国際化、情報化時代の営業倉庫運営のあり方に関する調査研究 荷主企業関係調査報告書@ (昭和57年)	… 運輸省・港湾局・倉庫課
=	8200:	100	… 最近における郵便利用の動向 郵便利用構造調査報告書@昭和48年 9月	… 郵政省・郵務局
=	8200:	200	… 最近における郵便の利用構造 郵便利用構造調査結果報告書@昭和51年 9月	… 郵政省・郵務局
=	8200:	300	… 最近における郵便の利用構造 郵便利用構造調査結果報告書@昭和54年 9月	… 郵政省・郵務局
=	8200:	400	… 最近における郵便の利用構造 郵便利用構造調査結果報告書@昭和57年 9月	… 郵政省・郵務局
=	8200:	500	… 最近における郵便の利用構造 郵便利用構造調査結果報告書@昭和60年 9月	… 郵政省・郵務局
=	8300:	100	… 個人年金に関する市場調査@ (昭和54年)	… 郵政省・簡易保険局・経営企画室
=	8300:	200	… 個人年金に関する市場調査@ (昭和56年)	… 郵政省・簡易保険局・経営企画室
=	8300:	300	… (個人年金に関する市場調査)@ (昭和59年)	… (郵政省・簡易保険局・経営企画室)
=	8301:	100	… (個人年金に関する市場調査 全国調査・概要)@ (昭和54年)	… (郵政省・簡易保険局・経営企画室)
=	8301:	200	… (個人年金に関する市場調査 全国調査・概要)@ (昭和56年)	… (郵政省・簡易保険局・経営企画室)
=	8301:	300	… 個人年金に関する市場調査 全国調査・概要@昭和59年	… 郵政省・簡易保険局
=	8400:	100	… [簡易保険に関する市場調査]@ (昭和26年)	… (郵政省)
=	8400:	200	… [簡易保険に関する市場調査]@ (昭和31年)	… (郵政省)
=	8400:	300	… [簡易保険に関する市場調査]@ (昭和35年)	… (郵政省)
=	8400:	400	… [簡易保険に関する市場調査]@ (昭和38年)	… (郵政省)
=	8400:	500	… [簡易保険に関する市場調査]@ (昭和42年)	… (郵政省)
=	8400:	600	… 簡易保険に関する市場調査@ (昭和45年)	… 中央調査社
=	8400:	700	… 簡易保険に関する市場調査@ (昭和48年)	… 中央調査社
=	8400:	800	… くらしと簡易保険に関する市場調査@ (昭和50年)	… 中央調査社
=	8400:	900	… 簡易保険に関する市場調査@ (昭和51年)	… 日本リサーチセンター
=	8400:	1000	… 簡易保険に関する市場調査@ (昭和54年)	… 日本リサーチセンター
=	8400:	1100	… 簡易保険に関する市場調査@ (昭和57年)	… 日本リサーチセンター
=	8400:	1200	… 簡易保険に関する市場調査@ 昭和60年	… 中央経済社
=	8401:	100	… [簡易保険に関する市場調査 概要]@ (昭和26年11月調査)	… (郵政省)
=	8401:	200	… [簡易保険に関する市場調査 概要]@ (昭和31年調査)	… (郵政省)
=	8401:	300	… [簡易保険に関する市場調査 概要]@ (昭和35年 9月調査)	… (郵政省)
=	8401:	400	… [簡易保険に関する市場調査 概要]@ (昭和38年 6月調査)	… (郵政省)
=	8401:	500	… [簡易保険に関する市場調査 概要]@ (昭和42年 8月調査)	… (郵政省)
=	8401:	600	… [簡易保険に関する市場調査 概要]@ (昭和45年 8月調査)	… (郵政省)
=	8401:	700	… [簡易保険に関する市場調査 概要]@ (昭和48年10月調査)	… (郵政省)
=	8401:	800	… [くらしと簡易保険に関する市場調査 概要]@ (昭和50年11月調査)	… (郵政省)
=	8401:	900	… [簡易保険に関する市場調査 概要]@ (昭和51年11月調査)	… (郵政省)
=	8401:	1000	… [簡易保険に関する市場調査 概要]@ (昭和54年11月調査)	… (郵政省)
=	8401:	1100	… 簡易保険に関する市場調査 概要@昭和57年 9月調査	… 郵政省・簡易保険局



=	8401:	1200	… 簡易保険に関する市場調査 概要@昭和60年9月調査	… 郵政省・簡易保険局
=	8500:	100	… サービス業労務調査集計報告 50年1・0表参考資料@	… 労働省・大臣官房・統計情報部
=	8500:	200	… サービス業労務調査集計報告 昭和53年産業連関表作成参考資料@	… 労働省・大臣官房・統計情報部
=	8500:	300	… サービス業労務調査集計報告 昭和60年産業連関表作成参考資料@	… 労働省・大臣官房・政策調査部
=	8600:	100	… 労働環境調査報告@昭和51年11月	… 労働省・大臣官房・統計情報部
=	8600:	200	… 労働環境調査報告@昭和56年	… 労働省・大臣官房・統計情報部
=	8600:	300	… 労働環境調査報告@昭和61年	… 労働省・大臣官房・政策調査部
=	8700:	100	… 労働災害総合基本調査報告@昭和41年	… 労働省・大臣官房・労働統計調査部・ 経済統計課
=	8700:	200	… 労働災害総合基本調査報告(都道府県編)@昭和41年	… 労働省・大臣官房・労働統計調査部・ 経済統計課
=	8700:	300	… 職場の安全管理および衛生管理に関する総合実態調査結果報告書@昭和46年	… 労働省・大臣官房・統計情報部・ 経済統計課
=	8700:	400	… 安全衛生基本調査報告@昭和51年2月	… 労働省・大臣官房・統計情報部・ 労働福祉統計課
=	8700:	500	… 労働安全衛生基本調査報告@昭和55年	… 労働省・大臣官房・統計情報部・ 労働福祉統計課
=	8700:	600	… 労働安全衛生基本調査@昭和60年	… 労働省・大臣官房・政策調査部
=	8800:	100	… 求職者動向調査報告@昭和54年	… 労働省・大臣官房・統計情報部
=	8800:	200	… 求職者動向調査報告@昭和59年	… 労働省・大臣官房・政策調査部
=	8900:	100	… 失業保険受給者構造調査報告@昭和44年	… 労働省・大臣官房・労働統計調査部・ 雇用統計課
=	8900:	200	… 失業保険受給者構造調査報告@昭和46年	… 労働省・大臣官房・労働統計調査部・ 雇用統計課
=	8900:	300	… 失業保険受給者構造調査報告@昭和48年	… 労働省・大臣官房・労働統計調査部・ 雇用統計課
=	8900:	400	… 雇用保険受給者構造調査報告@昭和50年度	… 労働省・大臣官房・統計情報部・ 雇用統計課
=	8900:	500	… 雇用保険受給者構造調査報告@昭和52年	… 労働省・大臣官房・統計情報部・ 雇用統計課
=	8900:	600	… 雇用保険受給者構造調査報告@昭和57年	… 労働省・大臣官房・統計情報部・ 雇用統計課
=	9000:	100	… 外資系企業の労使関係等実態調査結果報告書@ (昭和48年)	… 労働省・労政局・労働経済課
=	9000:	200	… 外資系企業の労使関係等実態調査結果報告書@ (昭和52年)	… 労働省・労政局・労政課
=	9000:	300	… 外資系企業の労使関係等実態調査結果報告書@ (昭和58年)	… 労働省・労政局・労政課
=	9100:	100	… 女子労働者の雇用管理に関する調査 結果報告書@1971年10月 (婦人労働調査資料 No.65)	… 労働省・婦人少年局
=	9100:	200	… 女子労働者の雇用管理に関する調査 結果報告書@昭和52年 (婦人労働調査資料 No.82)	… 労働省・婦人少年局
=	9100:	300	… 女子労働者の雇用管理に関する調査 結果報告書@昭和59年 (婦人労働調査資料 No.2)	… 労働省・婦人局
=	9100:	400	… 女子労働者の雇用管理に関する調査 結果報告書@昭和61年度 (婦人労働調査資料 No.7)	… 労働省・婦人局
=	9200:	100	… 【農村地域工業導入就業実態調査報告】@ (昭和50年)	… (労働省)
=	9200:	200	… 【農村地域工業導入就業実態調査報告】@ (昭和55年11月)	… (労働省・職業安定局)
=	9200:	300	… 【農村地域工業導入就業実態調査報告】@ (昭和60年)	… (労働省)
=	9300:	100	… 出稼労働者就労実態調査結果報告書@ (昭和53年)	… 労働省・職業安定局・特別雇用対策 課
=	9300:	200	… 出稼労働者就労実態調査報告書@ (昭和56年3月)	… 労働省・職業安定局・特別雇用対策 課
=	9300:	300	… 出稼労働者就労実態調査報告書@ (昭和56年10月)	… 労働省・職業安定局・特別雇用対策 課
=	9300:	400	… 出稼労働者就労実態調査結果報告書@ (昭和59年)	… 労働省・職業安定局・特別雇用対策 課
=	9400:	100	… 出稼労働者就労実態調査結果報告書@ (昭和55年)	… 労働省・職業安定局・特別雇用対策 課
=	9400:	200	… 出稼労働者雇用実態調査結果報告書@ (昭和61年)	… 労働省・職業安定局・特別雇用対策 課
=	9500:	100	… 身体障害者等就業実態調査(事業所調査) 結果の概要@ (昭和53年11月調査)	… 労働省・職業安定局・業務指導課
=	9500:	200	… 身体障害者等雇用実態調査報告(事業所調査)@ (昭和58年11月)	… 労働省・職業安定局・障害者雇用対 策室
=	9700:	100	… 公共事業工事費内訳調査@ (昭和47年度)	… 建設省・計画局
=	9700:	200	… 公共事業工事費内訳調査@ (昭和50年度)	… 建設省・計画局
=	9700:	300	… 公共事業工事費内訳調査@ (昭和55年度)	… 建設省・計画局
=	9700:	400	… 公共事業工事費内訳調査報告書@ (昭和60年度)	… 建設省・建設経済局・調査情報課
=	9800:	100	… 建設機械賃貸業等実態調査報告@ (昭和46年度 昭和45年度調査)	… 建設省・大臣官房・建設機械課
=	9800:	200	… 建設機械賃貸業の現況@ (昭和50年度調査)	… 建設省・大臣官房・建設機械課
=	9800:	300	… 建設機械賃貸業等実態調査結果報告@ (昭和50年度調査)	… 建設省・大臣官房・建設機械課
=	9800:	400	… 建設機械賃貸業等実態調査結果の概要@ (昭和54年度)	… 建設省・大臣官房・建設機械課
=	9800:	500	… 建設機械賃貸業等実態調査集計結果@ (昭和54年度)	… 建設省・大臣官房・建設機械課
=	9800:	600	… 建設機械の使用動向に関するデータ整理業務報告書@ (昭和50年度)	… 建設省・大臣官房・建設機械課
=	10000:	100	… 建設業構造基本調査報告書(解説編)@ (昭和50年度)	… 建設省・大臣官房・建設機械課
=	10000:	200	… 建設業構造基本調査*第2回@ (昭和53年度)	… 建設省・大臣官房・建設機械課
=	10000:	300	… 建設業構造基本調査*第3回@ (昭和56年度)	… 建設省・大臣官房・建設機械課
=	10000:	400	… 建設業構造基本調査*第4回@ (昭和59年度)	… 建設省・大臣官房・建設機械課
=	10100:	100	… 国道及重要府県道交通情勢調査表@ (昭和23年)	… 建設省・道路局
=	10100:	200	… 1, 2級国道及重要府県道府県道交通情勢調査表@ (昭和28年)	… 建設省・道路局
=	10100:	300	… 1, 2級国道及重要府県道府県道交通情勢調査表@ (昭和33年度)	… 建設省・道路局
=	10100:	400	… 全国道路交通情勢調査集計表(除軽自動車)@ (昭和33年度)	… 建設省・道路局
=	10100:	500	… 我国1級国道上における自動車輪送流動状況調査(春季分)(TS-1)@ (昭和33年度)	… 建設省・道路局
=	10100:	600	… 我国1級国道上における自動車輪送流動状況調査(秋季分)(TS-2)@ (昭和33年度)	… 建設省・道路局
=	10100:	700	… 1, 2級国道及重要府県道府県道交通情勢調査表@ (昭和37年度)	… 建設省・道路局

#	10100	800	…	全国道路交通情勢調査集計表（除軽自動車）@昭和37年度	…	建設省・道路局
#	10100	900	…	{自動車輸送流動状況調査}@昭和37年度	…	{建設省・道路局}
#	10100	1000	…	{車種別台数O、D表}@昭和37年度	…	{建設省・道路局}
#	10100	1100	…	一般国道及重要都道府県道交通情勢調査表@昭和40年度	…	建設省・道路局
#	10100	1200	…	全国道路交通情勢調査@昭和40年度 一般交通量調査集計表	…	建設省・道路局
#	10100	1300	…	一般国道交通情勢調査表@昭和40年度	…	建設省・道路局
#	10100	1400	…	地点別OD表（合計）@昭和40年度	…	建設省・道路局
#	10100	1500	…	地点別OD表（家用）@昭和40年度	…	建設省・道路局
#	10100	1600	…	地点別OD表（営業用）@昭和40年度	…	建設省・道路局
#	10100	1700	…	全国道路交通情勢調査@昭和40年度 乗降O、D、斜形表	…	建設省・道路局
#	10100	1800	…	京阪神都市群自動車起終点交通量調査報告書@昭和40年度	…	大阪府 兵庫県 京都府 滋賀県 大阪市 神戸市 京都市
#	10100	1900	…	全国道路交通情勢調査@昭和43年度 一般交通量調査基本表	…	建設省・道路局
#	10100	2000	…	全国道路交通情勢調査@昭和43年度 一般交通量調査集計表	…	建設省・道路局
#	10100	2100	…	交通情勢調査@昭和46年度 一般交通量調査箇所別基本表	…	建設省・道路局
#	10100	2200	…	交通情勢調査@昭和46年度 一般交通量調査箇所別基本表（別冊）（市町村道調査結果）	…	建設省・道路局
#	10100	2300	…	全国道路交通情勢調査@昭和46年度 一般交通量調査集計表	…	建設省・道路局
#	10100	2400	…	全国道路交通情勢調査@昭和46年度 自動車交通量図 120万分1 全国、20万分1 東京周辺 名古屋周辺 大阪周辺	…	建設省・道路局
#	10100	2500	…	全国道路交通情勢調査@昭和46年度 120万分1 全国、自動車交通量伸び率図（46～43年度）、道路密度図	…	建設省・道路局 国土地理院
#	10100	2600	…	全国道路交通情勢調査@昭和46年度 230万分1 全国、自動車間交通量図、自動車発生交通密度・県内交通量図	…	建設省・道路局 建設省・国土地理院
#	10100	2700	…	全国道路交通情勢調査@昭和46年度 出発地・目的地別交通量調査集計表	…	建設省・道路局
#	10100	2800	…	全国街路交通情勢調査@昭和46年度 都市起終点調査報告書 総括表	…	建設省・都市局
#	10100	2900	…	全国街路交通情勢調査@昭和46年度 都市自動車起終点調査報告書 その1（旭川～金沢）	…	建設省・都市局
#	10100	3000	…	全国街路交通情勢調査@昭和46年度 都市自動車起終点調査報告書 その2（静岡～鹿児島）	…	建設省・都市局
#	10100	3100	…	交通情勢調査@昭和49年度 一般交通量調査箇所別基本表	…	建設省・道路局
#	10100	3200	…	全国道路交通情勢調査@昭和49年度 一般交通量調査集計表	…	建設省・道路局
#	10100	3300	…	全国道路交通情勢調査@昭和49年度 道路交通量図 120万分1 全国、20万分1 東京周辺 名古屋周辺 大阪周辺	…	建設省・道路局 建設省・国土地理院
#	10100	3400	…	全国道路交通情勢調査@昭和49年度（1：2、500、000）地方生活圏別自動車発生交通密度・県内交通量図 自動車間交通量・伸び率図 地方生活圏間交通量表	…	建設省・道路局 建設省・国土地理院
#	10100	3500	…	全国道路交通情勢調査@昭和49年度 出発地・目的地別交通量調査集計表	…	建設省・道路局
#	10100	3600	…	交通情勢調査@昭和52年度 一般交通量調査箇所別基本表	…	建設省・道路局
#	10100	3700	…	全国道路交通情勢調査@昭和52年度 一般交通量調査集計表	…	建設省・道路局
#	10100	3800	…	全国道路交通情勢調査@昭和52年度 自動車交通量図（1：1、200、000）{全国}	…	建設省・道路局 建設省・国土地理院
#	10100	3900	…	全国道路交通情勢調査@昭和52年度 自動車起終点調査集計表	…	建設省・道路局
#	10100	4000	…	全国道路交通情勢調査@昭和52年度 都道府県別集計表	…	建設省・道路局
#	10100	4100	…	都市自動車起終点調査報告書@昭和52年度	…	建設省・都市局
#	10100	4200	…	道路交通センサス（全国道路交通情勢調査）@昭和55年度 一般交通量調査 箇所別基本表	…	建設省・道路局・企画課・道路経済調査室
#	10100	4300	…	道路交通センサス@昭和55年度 一般交通量調査 基本集計表	…	建設省・道路局・企画課・道路経済調査室
#	10100	4400	…	道路交通センサス@昭和55年度 一般交通量調査 基本集計表（国道及び主要地方道昇格後）	…	建設省・道路局・企画課・道路経済調査室
#	10100	4500	…	道路交通センサス（全国道路交通情勢調査）@昭和55年度 自動車起終点調査集計報告書 その1 全国・プロック編	…	建設省・道路局・企画課・道路経済調査室
#	10100	4600	…	道路交通センサス（全国道路交通情勢調査）@昭和55年度 自動車起終点調査集計報告書 その2 都道府県編	…	建設省・道路局・企画課・道路経済調査室
#	10100	4700	…	道路交通センサス（全国道路交通情勢調査）@昭和58年度 一般交通量調査箇所別基本表	…	建設省・道路局・企画課・道路経済調査室
#	10100	4800	…	道路交通センサス@昭和58年度 一般交通量調査基本集計表	…	建設省・道路局・企画課・道路経済調査室
#	10100	4900	…	道路交通センサス（全国道路交通情勢調査）@昭和60年度 一般交通量調査箇所別基本表	…	建設省・道路局
#	10100	5000	…	道路交通センサス@昭和60年度 一般交通量調査 基本集計表	…	建設省・道路局
#	10100	5100	…	道路交通センサス（全国道路交通情勢調査）@昭和60年度 自動車起終点調査集計報告書 集計編	…	建設省・道路局・企画課・道路経済調査室
#	10300	100	…	住宅需要実態調査結果報告@昭和35年	…	建設省・住宅局
#	10300	200	…	住宅需要実態調査結果報告@昭和41年	…	建設省・住宅局
#	10300	300	…	住宅需要実態調査結果報告@昭和44年	…	建設省・住宅局
#	10300	400	…	住宅需要実態調査結果報告@昭和48年 昭和48年12月1日現在	…	建設省・住宅局
#	10300	500	…	住宅需要実態調査結果報告@昭和53年	…	建設省・住宅局
#	10300	600	…	住宅需要実態調査結果@昭和58年	…	建設省・住宅局
#	10300	700	…	住宅需要実態調査結果報告（統計表編）@昭和58年	…	建設省・住宅局

### 3. 2 年刊物の書誌情報データベースの構築

#### 3. 2. 1 対象となる統計調査報告書

データ整理の都合上、次の2種類に大別できる。

第一は、主として中央官庁で実施している統計調査の報告書や、それらの機関で編集している統計書のうち、当センターが所蔵している年刊調査報告書（以後、「年刊物」と称す）297タイトルで、それらの刊行周期は半年から1年であるが、主に1年周期が多い。従って調査統計の場合は、調査周期はほとんどが1年である。この297タイトルは、「統計情報総索引・増補 昭和57年版」（総理府統計局編）を基にして当センターで作成した計算機可読型ファイルから更に抽出した年刊物300タイトルの報告書のうち、下記の三つのタイトルを除いたものである。

- ①産業連関表（タイトル番号77）は作業手順の関係上除いた。
- ②公共事業工事費内訳調査報告書（タイトル番号275）は、刊行周期が1年を越えていることが判明したので除いた。
- ③工場移転動向調査（タイトル番号114）は刊行周期が不定期であることが判明したので除いた。

第二の種類は、当センターで現在受け入れている中央官庁関係の統計調査報告書、及び統計書（未分類を除く）のうちで、上記297タイトル以外の年刊物80タイトルである。

#### 3. 2. 2 対象となる期間

統計調査の調査対象期間が戦後、すなわち、昭和20年から下記の期間迄で、かつ、「センター事務用図書基本カード」（図3. 2. 2）に記載済みの資料について作業を行なった。

- ①昭和59年10月現在（前節の297タイトル）
- ②昭和63年11月現在（前節の80タイトル）

書名 D42736-100-1 保健衛生基礎調査報告				著者名 厚生省大臣官房統計調査部		
回次・年次	調査年月	発行年月	登録番号	受入年月日	寄贈・購入先	備考
第6回	43年	46		46.3.20	厚生統計協会より購求	1,600.-
7	44	46		46.7.15	厚生統計協会より購求	1,650.-
8	45	47.4		47.9.22	厚生統計協会より購求	1,650.-
9	46	47.10		48.3.14	厚生統計協会より購求	250.-
10	47	49.4		50.1.29	厚生統計協会より購求	900.-
備考 厚生統計協会発行						

図3. 2. 2 センター事務用図書基本カードのサンプル

### 3. 2. 3 対象とした報告書の物理的形態

データベースに収録した報告書の物理的形態には以下の3種類があるが、②と③については、当センターが所蔵しているものに限っている。

- ①書籍の形態で刊行されたもの
- ②当センターでマイクロフィルム等から複写、製本したもの
- ③マイクロフィルムの形態（少数）

### 3. 2. 4 書誌情報の調査方法について

書誌情報の収集には、まず、当センター所蔵分について、現物に直接当たって調べた。未所蔵分については、編集機関の省庁や各種の図書館へ行って現物調査を行った。そのほか、種々の図書目録等も参考にしたが、センター未所蔵のもののうち現物調査を行なわなかった分についての情報は未確認情報のままである。

### 3. 2. 5 対象となる書誌情報の種類及び統計調査に関する情報

今回収録した主な情報としては、報告書名、編者名、監修者名、当センター請求記号、統計調査名、調査周期、調査対象期間、刊行年月、及び、継承情報（報告書間の時系列的つながりを示す情報）がある。報告書によっては、これらの情報のうちで要らないものもある。また、必要に応じて、注記事項も入れた。

### 3. 2. 6 初期入力ファイルの作成

#### 3. 2. 6. 1 初期入力ファイルの作成作業の概略

センター事務用基本カードを基にして各種情報の整理を行ない、コーディング・シートに転記した。その際、ファイル構造上のひとまとまりの論理的なレコードの単位としては、共通タイトル毎とした。

#### 3. 2. 6. 2 初期入力ファイルで使用する記号

データ・コーディングに使用した記号とそれぞれの意味は下記の通りである。

##### (1) タグ記号

漢字文字列を含むレコードのタグ (tag) 記号には、「¥, H, K, #, L, B, N, -」の8種類、半角文字 (ANK) のみのレコードのタグ記号には「C, T, P」の3種類がある。これらのタグを持つレコードに含まれる主な情報は次の通りである。①～⑩までの順序は、初期入力ファイルの中で、一つのタイトルに対して出現する順序である。⑪だけは必要に応

じて随時出現する。

- ①¥ 共通タイトル名
- ②H 編者名
- ③K 監修者名
- ④C センター請求記号
- ⑤# 統計調査名
- ⑥L 調査周期
- ⑦T 調査対象期間
- ⑧B 分冊書名
- ⑨N 注記
- ⑩P 刊行年月，継承情報
- ⑪- 漢字文字列複数行

## (2)特殊な意味を持つ全角記号

漢字コード（いわゆる全角文字）で入力するフィールドの場合，後々の計算機処理の便宜を考慮して特殊な意味を持たせた全角記号がある。次の①～⑩は¥タグのレコードの共通タイトル名の表現に関するもの，⑪はHとKのタグのレコードにおける編者や監修者の変更に  
関するもの，⑫は漢字文字列のフィールドを持つ全てのタグのレコードに共通する表現方法  
である。

- ①\* 報告書名に調査の回次の表示がある場合に，その回次の直前にデリミタ（区切り記号）として置く。
- ②@ 報告書の表紙に和暦で年表示がある場合，報告書名の後にデリミタとして「@」を置き，続いて表示年を記入する。但し，表示年がない場合でも報告書名の最後に「@」を付けて，表現法に一貫性を持たせる。
- ③▲ ②における表示年が西暦表現の場合には，「@」の代わりに「▲」を置く。
- ④& 報告書名中に表示年が含まれていて，上の②や③の場合の様に書名部分と表示年をデリミタで明確に区切ることができない時にでも，表現法に一貫性を持たせるために，②の場合の「@」の様に，デリミタとして報告書名全体の後に「&」（アンパサント）を置き，続いて表示年の部分だけを更に記入する。  
(第3. 2. 6. 3節(1)②，及び，第3. 2. 8. 2節(1)e)のNo.68「昭和39年の犯罪」の例を参照せよ。)
- ⑤○ ④の場合の報告書名の中の表示年の数字部分を，ダミー情報として，「○○」で表記する。

- ⑥ § 初期入力ファイルで報告書名が一旦共通タイトル名（¥タグレコード）と分冊書名（Bタグレコード）に分割されるが、後のマスターファイル編成の際に逆に完全報告書名に合成する時には共通タイトル部分と分冊書名部分の間に区切り記号としての全角ブランクを必要としない場合は、共通タイトル名の末尾に「§」を付す。  
（3. 2. 8. 4節を参照せよ。）
- ⑦※ 報告書名に表示年以外の年表示が入る場合、その年表示の直前に挿入する。（3. 2. 6. 3節(1)②を参照せよ。）
- ⑧； 一冊の本に複数の報告書名がある場合、その間にデリミタとして挿入する。
- ⑨＝ 時系列的に継続関係にある二冊の報告書の間で今回と前回の分冊書名が同じ場合、入力の省力化のために、今回の分冊書名を「＝」で代用する。
- ⑩◆ 報告書がセンター未所蔵であり、かつ、現物調査を行っていないために調査回次が不明の場合、報告書名中の調査回次の代りにダミー情報として挿入する。
- ⑪★ 前回までの編者又は監修者が消滅した場合に、編者名又は監修者名のダミー情報として使用する。
- ⑫□ 角ガッコで囲まれた情報は推定を意味する。

(3)半角記号（その意味：使用されるレコードの種類）

- ①M 明治：（Tタグ、Pタグ）
- ②T 大正：（Tタグ、Pタグ）
- ③S 昭和：（Tタグ、Pタグ）
- ④H 平成：（Tタグ、Pタグ）
- ⑤D (1)センター請求記号中にあるコードで、「統計関係」を意味する：（Cタグ）  
(2)報告書の内容が指数、指標等であることを意味する：（Tタグ）
- ⑥W 部内版と市販版とで書名が異なるもの：（¥タグ12コラム目）  
3. 2. 6. 3節(1)②を参照せよ。
- ⑦K 分冊書名が¥タグの書名を持たず固有の書名を持つ：（Bタグ12コラム目）  
3. 2. 8. 4節を参照せよ。
- ⑧J 調査対象年が一時点：（Tタグ8コラム目）
- ⑨L 調査対象年が二時点：（Tタグ8コラム目）
- ⑩X 年鑑や要覧の様に調査時点の異なる統計が集められているもの：（Tタグ8コラム目）
- ⑪R 編集形態が累年で時系列のもの：（Tタグ8コラム目）

- ⑫F マイクロフィルムの形態で当センター所蔵（Pタグ2カラム目）
- ⑬- ハイフン→調査対象期間，コネクタ等の表示：（Tタグ，Pタグ）
- ⑭， カンマ→リスト形式のデータのデリミタ：（Tタグ）
- ⑮． ピリオド→刊年月や調査年における年，月，日のデリミタ：（Tタグ，Pタグ）
- ⑯\* アスタリスク→各レコードの中のフィールドのデリミタ：（Cタグ，Pタグ）
- ⑰+ プラス記号→当センター未所蔵：（Pタグ2カラム目）
- ⑱? クエッション・マーク→
  - (1)刊年月不明確：（Pタグ12カラム目）
  - (2)調査年不明確：（Tタグ12カラム目）
  - (3)調査回次が「まえがき」等に記述されている：（¥，B，Pタグ6カラム目）

### 3. 2. 6. 3 初期入力ファイルの各レコードの記述について

前節3. 2. 6. 2(1)で述べた①～⑩の各タグのレコードについて，データ・コーディングの際の注意事項やコメント等を以下に記す。各タグ毎に，「タグ記号【レコードの種類】：解説」という表示方法を採用している。

(1)¥【共通タイトル名】：¥タグレコードは，①タイトル番号，②共通タイトル名（この中に調査回次を含む場合もある），③何年（あるいは何年度）版かを示す表示年からなっている。

#### ①タイトル番号

タイトル番号は各タイトルにユニークに与えられる識別番号であり，1番～300番のうちの297タイトル(No.77産業連関表，No.275公共事業工事費内訳調査報告書，及び，No.114工場移転動向調査を除く)，及び，301～380番の80タイトルがある。この順番は297タイトル，80タイトル共，原則として，それぞれセンター請求記号順である。

データシートにコーディングする場合は，一つのタイトルの最初の¥タグレコードにのみタイトル番号を記入し，その後そのタイトルの共通タイトル名の変遷に伴って出現する後続の¥タグレコードにはタイトル番号の入力は省略する。

#### ②共通タイトル名

共通タイトル名は，原則として当センター所蔵本から採録する。但し，報告書によっては，内容が全く同じでも「部内版」と「市販版」とで書名が異なる場合がある。例えば，No.257の部内版書名は「賃金引上等の実態に関する調査結果報告書 昭和49年」，市販版書名は「資料 春闘賃上げ実態－賃金引上げ等実態に関する調査結果 昭和49年」となっている。センターが部内版と市販版の両方を所蔵している場合は原則として部内版の書名から採る。なお，

当該報告書が市販版であり、かつ、報告書名が部内版と異なる場合には12カラム目に半角Wを付ける。

当センターが未所蔵で、かつ、現物調査がまだ行なわれていない場合の報告書の書名は未確認情報である。

当センターでマイクロフィルム等から複写し合冊製本されたものはその旨を注記に付す。雑誌の特集号を年刊物として扱っている場合がある。(例：No.248「法人企業統計年報」) 書名、副書名、付記等の間にはデリミタとして全角ブランクを置く。

タイトルの中に表示年以外の年表記がある場合は、その年表記の直前にデリミタとして「※」を挿入する。(例：No.19「災害統計※57年災@昭和58年版」)

一冊の報告書の中に2種類の調査報告がとりまとめられている場合には、両者を全角セミコロン(;)で区切って並記する。(例：No.27「地方教育費の調査報告書；地方教育行政の調査報告」)

報告書の表示年がタイトル名の一部に組み入れられているために、単純に共通タイトル名から表示年だけをデリミタで切り離せない場合、その表示年の数字の部分一旦「〇〇」で置き換え、かつ、報告書名の後に「&」(アンパサント)記号を置いてから表示年に相当する部分だけを再度記述する。例えば、警察庁から刊行されているNo.68「昭和39年の犯罪」の場合は、「昭和〇〇年の犯罪&昭和39年」と記述する。この方式の利点は、昭和39年からデータ整理作業の最新時点である昭和58年まで毎年「〇〇」の個所が当該年次の数字で変わっていくだけなので、初期入力ファイルでは昭和39年の分のタイトル名だけを入力すれば済み、後の年次の分については、第3.2.8節で述べるマスターファイルを編成するときにはプログラミングによってそれぞれ復元できることである。この例の場合、マスターファイルでの共通タイトル名はそれぞれ「昭和39年の犯罪&昭和39年」・・・「昭和58年の犯罪&昭和58年」となる。

### ③調査回次

調査回次は、表紙に明記されている時には、報告書名の後にデリミタとして全角「\*」記号を置きその後に記入する。表紙に明記していなくても、まえがきから判る場合は、6カラム目に半角クエスション・マーク「?」を付した上で、上と同様に記入する。

当センター未所蔵かつ現物の未調査のため、調査回次が不明の場合、調査回次を示す数字の部分表現するのにダミー情報として「◆」を使う。(例：No.192「特許庁年報\*第◆巻@昭和31年」)

報告書が数年分合冊された結果、一冊に収録されている調査回次も複数である場合には、その回数を10～11カラム目に右づめで記入する。



#### ④表示年

報告書固有の共通タイトル名の部分と表示年とを区切るデリミタとして次の記号を使う。

- 1) @ 表示年が和暦の場合
- 2) ▲ 表示年が西暦の場合
- 3) & 共通タイトル名の一部として中に表示年が使われている場合

また、表示年が共通タイトル名（¥タグレコード）ではなく分冊書名（Bタグレコード）の方に付随している場合には、共通タイトル名の最後に「\$」を付す。

表示年が角かっこ [ ] で囲まれている場合は、推定を意味する。

共通タイトル名、あるいは表示年の表現法が前年（前回）と較べて変化した場合は、新たに¥タグのレコードを起こす。その時、新しい¥ブロックには#とTのタグのレコードが必ず伴う。例えば、表示年の表記法が「昭和57年」から「昭和58年版」の様に或る年次から「版」が新たに付けられ、あるいは逆になくなったりするケースがこれに当たる。

この他、前節3. 2. 6. 2(2)①～⑩も参照されたい。

(2)H【編者名】：編者名は原則として当該資料の奥付にある編者名を採用する。

その際、報告書によっては編集機関名の表示の詳しさが部、局、課までと色々な場合があるので、局、部、課の間にデリミタとして中黒「・」を置く。

編者名のレコードは、タイトル番号が明記されている¥タグレコードの直後に必ず置く。以後同一タイトル番号を陰に持つ後続の¥ブロックでは、編者の変更がない限りこの編者名レコードは省略する。変更があった場合は、変更のあった年のPタグのレコードより前に新しい編者名のレコードを置く。

編者が途中から監修者になってしまい、それ以後、編者がいなくて監修者のみになった場合には、15～16カラム目にダミー情報として全角「★」を記入する。

編者が複数の場合に限り、順番号として01, 02・・・と順に番号を付ける。

(3)K【監修者名】：監修者のレコードは編者のレコードと全く同じレイアウトである。監修者が途中から編者になってしまい、それ以後、監修者がいなくて編者のみになった場合には、15～16カラム目にダミー情報として全角「★」を記入する。同一の¥ブロック内で監修者名レコードと編者名レコードが同時に出現すしてもよいが、今回の作業分ではそのケースは発生していない。

(4)C【当センター請求記号】：センター請求記号は当センターの図書分類表に基づく①主題分

類番号，②地域記号，③受入番号からなる。このレコードは，初期入力ファイル中で新規のタイトルが出てきた時，つまり，タイトル番号が明記されている¥タグレコードが率いる¥ブロックにおいてのみ発生し，タイトル番号が省略されている¥タグブロックでは，請求記号に変更のない限り，入力を省略する。

請求記号は，原則として，タイトル毎にユニークになる様に付けられているが，センターでの図書分類の際，その年の報告書の書名や内容等によって，請求記号が変わる場合がある。例えば，No.86「人口動態社会経済面調査報告」のセンター請求記号は「D42J346-100-3」であるが，昭和49年度は「自殺死亡統計 人口動態特殊報告；人口動態社会経済面調査報告 死亡」という報告書名で「人口動態特殊報告」と合併されているので別の請求記号「D42J346-100-36」が付けられている。ちなみに，50年度以降は再び「人口動態社会経済面調査報告」単独で刊行されており，請求記号も元に戻っている。請求記号が変更された場合は，変更の年のPタグレコードより前に新しいCタグレコードを置く。

(5) #【統計調査名】：統計調査名の入力に関しては，次の三つの場合がある。①統計調査に基づく調査報告書には，可能な限り，「総覧番号」を付ける。ここで言う「総覧番号」とは昭和58年の「統計調査総覧」（総務庁統計局監修）の磁気テープ版における統計調査の配列順番号である。この時は，統計調査名の入力は省略する。

② 総覧番号が不明でも，冊子体の昭和58年「統計調査総覧」，或は，昭和59年版「統計情報総索引」（総務庁統計局編）に調査名が記載されている場合は本データベースに採録する。この時は，総覧番号のフィールドはブランクである。

③ 加工統計の報告書の様に直接統計調査によらない場合（例：日本統計年鑑），或は，対象となる統計調査名が不明の場合には総覧番号のフィールドは0とする。

統計調査名は昭和58年「統計調査総覧」又は昭和59年「統計情報総索引」に記載のものを採録する。今回入力の時点では，それ以前又は以後の調査名の変遷には言及していない。

一冊の報告書に複数の統計調査の結果が収録されている場合は，3～4カラム目に順番号として01，02，・・・と順に付す。これは単に当該報告書内での番号であり，前回の報告書に同様の順番号が仮にあったとしても，両者の間には対応関係にない。

#タグレコードは常にTタグレコードを伴う。従って，統計調査名，調査対象期間，調査周期のいずれかに変化があった場合には，必ず#タグレコードが発生する。

(6) L【調査周期】：このレコードが原則として必要となるのは，#レコードの総覧番号フィールドがブランクの時に限る。その時には，報告書の対象となる統計調査の総覧番号がないので，統計調査名を漢字で入力する。この場合，Lタグレコードは#タグレコードに依存して発

生するので、必ずTタグレコードを伴う。

調査周期の表現としては、日、週、月、年何回、四半期、不定期、1年等がある。  
 なお、#レコードで総覧番号が0（ゼロ）の時には、対象となる統計調査がないか不明である  
 ので、当然Lタグレコードは要らない。

(7)T【調査対象期間】：このレコードには調査対象年月日、及び、編集形態（つまり調査対象  
 期間の種類）に関する情報がある。

調査対象期間の種類	編集形態	表示例
調査対象が一時点	J	S57.06.01
調査時点が数カ月にわたる	J	S57.06-12
調査が数年分合冊されている	J	S57, S58
一資料に二時点の調査結果を収録	J	S57.06.01, S57.10.01
二時点の調査結果をロンジチュージナル・データとして収録	L	S50, S57
時点の異なる種々のデータを収録	X	特に表示しない
指数	D	S57, S57-S58
一定期間の複数の調査結果を時系列的にまとめた累年版	R	S45-S55

一つの統計調査に調査対象年が複数ある場合はそれぞれに01, 02, …と順番号を付ける。

調査対象年の表現法として、和暦年ではS57(昭和57年の場合)、西暦年では982(1982年の  
 場合)の様に、3バイト分で記入する。その際、統計調査により、報告書に記載されている  
 調査対象年の表記法が暦年の場合と会計年度の場合があるが、両者の区別はしないで入力す  
 る。

調査対象期間のレコードには常にそれとペアとなる#タグレコードがある。そのどちらかの  
 レコードに変化が生じた場合には、新たなペアの#とTの2つのレコードを生成する。

(8)B【分冊書名】：分冊書名には大きく分けて次の2種類がある。

①共通タイトル名に相当する部分が共通で、更に、(i)上, 下, (ii)1巻, 2巻, (iii)  
 ~編, (iv)改定, 別冊等に分かれている。

②本来の報告書の他に、その報告書とは異なる固有の書名でも同年度に刊行されてい  
 るもの。

通常は①のケースが普通である。この時は、¥タグレコードの共通タイトル名とBタグレ  
 コードの分冊書名を合わせて、一冊の刊行物の完全報告書名となる。

②の例としては、No.280「税務統計から見た申告所得の実態@昭和55年」の場合、その他  
 にも「申告所得税標本調査第30回記念号」が刊行されている。この様に、¥タグレコードの

共通タイトル名の部分を持たない固有の書名を持つ場合には、12カラム目に「K」を記すことにより、①のケースと区別できる様にする。

一年分の報告書が複数ある場合には、分冊の冊数により1, 2, 3, …, 9, A, B, C…, Zの様に、1桁の対応番号(符号)を5カラム目に付す。なお、この対応番号はPタグレコードの対応番号と対応する。

当該分冊書名が前回調査の或は前年分の分冊書名と継承関係にあり、両者の分冊書名及び対応番号が同じ場合には、15カラム以降に分冊書名を漢字入力する代わりに、15～16カラム目に全角イコール(=)で代用する。この省略情報はマスターファイル編成時には漢字情報に復元される。

(9)N【注記】：各タグレコードのフォーマットでは表現しない各種の注記事項や覚書があれば、Nタグレコードに日本語の文章表現で記述する。このレコードのデータ構造上の位置は、その注記が該当する年のPタグレコードの前である。

特定のタグレコードの注記の場合には、補助情報として2カラム目に注記の対象となるレコードのタグ記号を記入する。そうでない場合には、2カラムはブランクのままにする。

(10)P【コネクタ】：Pタグレコードに含まれる主な情報には、原則として、(i)刊行年月、(ii)当該報告書のコネクタ(報告書間の継承関係を示す目的で付けられた一冊毎の一種のID番号)と(iii)次回に継承する報告書のコネクタがある。

次回継承報告書が複数個の場合には、そのそれぞれについてPタグレコードが要るが、上の(i)～(iii)の3種類の情報が要るのは最初のPタグレコードだけであり、2つ目以降のPタグレコードには上の(iii)の情報だけでよい。

刊行年は、当該図書(i)奥付、(ii)まえがき(iii)表紙のいずれかからこの順番の優先順位で採録する。もしも刊行年が報告書に記載されていない場合は原則的には空白のままとする。また、当センター未所蔵の報告書の場合でも調査の結果刊行年を特定できた場合にはそれを採用する。その時、センター未所蔵を意味するプラス記号(+)を2カラム目に付ける。ただし欠号が数年分だけあり、かつその年次について未調査の場合には「+」を付けずに注記(Nタグレコード)にその旨を記載するに留める。また、当センターが冊子体では所蔵していないがマイクロフィルムでは所蔵している場合には、2カラム目に「F」付す。なお、未確認ではあるがなんらかの手段で一応刊行年の情報がある場合には、12カラム目に「？」の記号を付す。

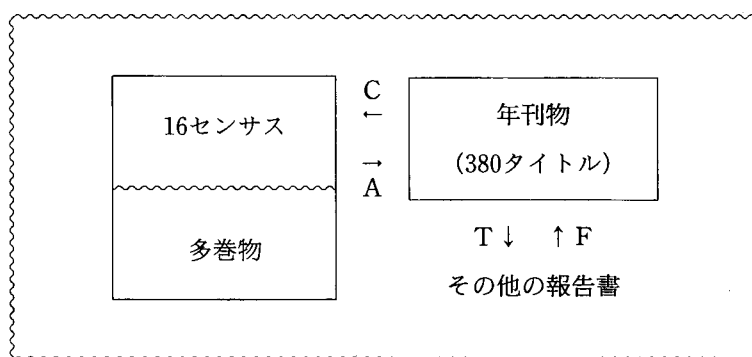
表示年の異なる調査結果が合冊されている場合には最初の年(又は年度)を採用する。刊行年月の年の部分の表現をする際には、和暦年の場合、例えばS57(昭和57年)、西暦表現の

場合は982 (1982年) の様に3バイトで表記する。

Pタグレコードにおける当該図書のコネクタは、原則として、報告書の刊行年、巻、号をハイフンでつないで表現することによって、同一のタイトル番号内で必ずユニークになるようにする。ただ、同一のタイトル内でいつも継承して行くとは限らないので、厳密に言えば、暗黙に更にその先頭にタイトル番号をハイフンでつないだものがユニークさを保持したコネクタとなる。報告書が同じ年に分冊になって複数刊行されている場合、コネクタの表示には、「S57-01」、「S57-02」の様に、通常のコネクタ表現の末尾に更にハイフンを付けて適当に補助番号を付し、各コネクタのユニークさを保つことにする。

次回に続く報告書のコネクタの記述の場合、ほとんどが同一タイトル内での継承関係なので、その時にはタイトル番号は省略し、コネクタだけを入力すればよい。また、まれに異なるタイトル番号の報告書に続く場合があるので、その時にはタイトル番号のフィールド(43~47カラム)にも記入が必要となる。ちなみに、今回の作業分には15個のPタグレコードがそれに該当している。

更に、必ずしも年刊物ファイルだけの閉じた世界での継承関係とは限らず、下記に示す様なケースも考えられるので、その場合には、C、A、T、Fのいずれかのアルファベット一文字を39カラム目に付しておくことにする。その場合、現時点のファイル設計では49~66カラムのコネクタ欄は意味を持たず、詳細な継承情報は、Nタグのレコードで注記するだけに留めている。従って、将来データベースの統合を図る際には、コネクタを再編成する必要があるが、ただ、この様なケースは今回「厚生行政基礎調査報告」と「国民健康調査」でいずれも昭和40~41年に生じているだけであるので、その際の作業は極めて簡単である。



なお、コネクタで継承関係を表現する場合に、双方の掲載内容が完全には対応していなくても、少しでも内容的に継続している部分がある時にはコネクタでつないでいるケースもある。また、まれに年2回の頻度で刊行されている場合には、コネクタはその刊行頻度に合わせて半年毎につながるように表現する。例えば、タイトル番号 No.351「自動車輸送報告書 No.11 昭和40年4月分」と「自動車輸送報告書 No.12 昭和40年10月分」の様に、年に2回刊行されている場合、それぞれにコネクタを与えて、前者が後者につながることを表現する。年2回以上の刊行頻度の場合も、その頻度に応じてそれぞれ一冊毎にコネクタを与えて継承関係を表現する。

#### (II)ー【漢字文字列複数行】:

漢字文字列を含むレコードでは、1レコード分の最大文字数全角49文字を越えた場合、ハイフン（-）のレコードを直後に続けることによって更に超過分の文字が入力できる。

### 3. 2. 7 階層構造を持つファイル

初期入力ファイルは、前節3. 2. 6で述べた各レコードからなる階層構造を持つファイルであるが、データコーディングやパンチ入力の作業の効率化のために、レコード自体の省略や、漢字文字列の省略等を可能とする設計になっている。その結果、初期入力ファイルの階層構造では共通タイトル名毎に論理的なレコードのまとまりを形成しているため、報告書一冊毎に必要な書誌情報が「陽に」まとまってはいないというマイナス面が生じている。この様な初期入力ファイルのままでは、エラーデータのチェックや後のデータベース編成作業の際に能率的ではないため、書誌情報が報告書一冊毎に「陽に」まとまっているデータ構造を持つマスターファイルに変換することにし、その際、様々な省略情報もプログラミングにより復元している。従って、マスターファイルのデータ構造の方が理解し易いので、以下の説明では、実際の作業とは逆の順序で、マスターファイルの解説を先にして、その後で初期入力ファイルの解説をする。

#### 3. 2. 7. 1 マスターファイルのデータ構造

マスターファイルにおいては、物理的に一冊の報告書が論理的なレコードの一単位となっている。その一冊分の報告書に関する書誌情報は、図3. 2. 7. 1に示す様に、¥タグレコードが率いる階層構造のレコード群からなっており、この一群を「¥ブロック」と呼ぶことにする。

ここでBタグレコードがないのは、初期入力ファイルの¥タグレコードとBタグレコードの漢字部分を合成して完全報告書名に復元し、マスターファイルでの¥タグレコードとしてい

H <sub>n</sub>	编者
[K <sub>n</sub> ]	監修者
C	請求記号
# <sub>n</sub>	統計調査名
[L <sub>n</sub> ]	調査周期
T <sub>n</sub>	調査対象期間
[N <sub>n</sub> ]	注記
P	コネクタ
[P' <sub>n</sub> ]	次回継承コネクタ

図3. 2. 7. 1  
マスターファイルのデータ構造  
(報告書一冊分)

### 3. 2. 7. 2 初期入力ファイルのデータ構造

初期入力ファイルの階層構造そのものは報告書毎に見れば基本的には図3. 2. 7. 2. 1に示す通りであり、マスターファイルのデータ構造と比較すると¥タグレコードの中の共通タイトル名以外の部分がBタグレコード(分冊名)の方に分離されている点が異なるだけである。

しかし、同一のタイトル番号を持つ報告書の場合、このデータ構造図の¥~Tまでのレコード(図中「×」を付している)のうち、ファイルの中で物理的に直前にある報告書と全く同じ情報であるか、または、後のマスターファイル編成の際にプログラミングで復元可能な情報であれば、初期入力ファイルでは原則として省略する。つまり、初期入力ファイルは、通常、同一タイトル番号を持つ一連の報告書は図3. 2. 7. 2. 2の様になる。従って、分冊名や注記事項は普通要らないことや、一対一の継承関係が大多数であることを考慮すれば、ほとんどのタイトルの場合、初期入力ファイルでは同図で「○」印の付いているレコードからなっており、その際、将来マスターファイルで一冊一冊になる報告書は、各¥ブロックの末尾に連続して並ぶPタグレコード(刊年月、当該報告書のコネクタ、次回継承コネクタを含む)で表現されていることになる。

るからである。

データ構造の図でタグ記号の右に「n」が付いているレコードは、複数個のレコードが可能であることを意味している。又、角かっこ([ ])で囲まれたタグのレコードは、該当する情報がないときには不要のレコードであることを意味している。ただ、#タグレコードについては、特定の統計調査名がないときでも、「<調査名なし>」という文字列をダミー情報として調査名のフィールドに入れておくことにし、調査名の入力漏れとの区別ができるようにしているので、このレコードは必ず一つは存在する。

×	
×	H <sub>n</sub> 編者
×	[K <sub>n</sub> ] 監修者
×	C 請求記号
×	# <sub>n</sub> 統計調査名
×	[K <sub>n</sub> ] 調査周期
×	T <sub>n</sub> 調査対象期間
	B 分冊
	[N <sub>n</sub> ] 注記
	P コネクタ
	[P' <sub>n</sub> ] 次回継承コネクタ

図3. 2. 7. 2. 1  
報告書一冊分の基本的なデータ構造

○	
○	H <sub>n</sub> 編者
○	[K <sub>n</sub> ] 監修者
○	C 請求記号
○	# <sub>n</sub> 統計調査名
○	[L <sub>n</sub> ] 調査周期
○	T <sub>n</sub> 調査対象期間
	B 分冊
	[N <sub>n</sub> ] 注記
○	P コネクタ
	[P' <sub>n</sub> ] 次回継承コネクタ
	~~~~~
	[N <sub>n</sub> ] 注記
○	P コネクタ
	[P' <sub>n</sub> ] 次回継承コネクタ
	~~~~~

以下、「~~~~~」部の繰り返し

図3. 2. 7. 2. 2  
同一タイトル番号の複数の報告書の基本的なデータ構造

### 3. 2. 8 マスターファイルの編成

前節までに述べたように、初期入力ファイルへの入力を省略したレコードや情報を復元しながら、書誌情報が報告書一冊毎に「陽に」まとまっているデータ構造を持つマスターファイルに変換する。

マスターファイル編成の概略手順は、図3. 2. 8に示す通りである。本節では、同図に沿って、初期入力ファイルからマスターファイルへの変換を、実例を添えて簡潔に解説する。なお、以下の実例では、初期入力ファイルは波線（~~~~）で、マスターファイルは二重の波線（~~~~）で囲っている。また、その中では報告書一冊分の情報毎に実線で区切っている。

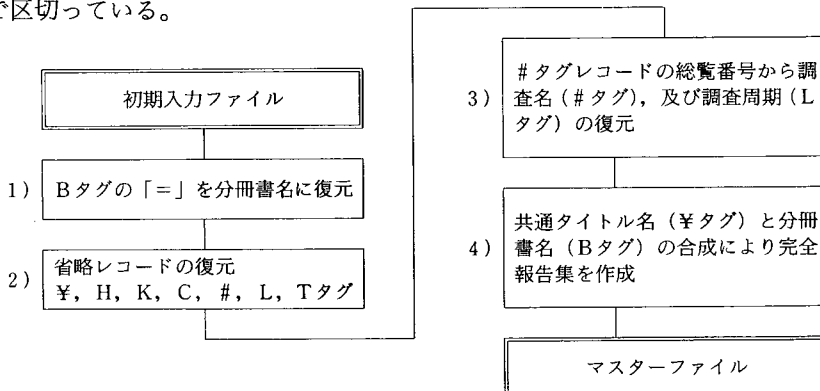


図3. 2. 8 マスターファイル編成の概略手順



### 3. 2. 8. 1 Bタグレコードの「=」の分冊名への復元

下の初期入力ファイルにおいて、①と②のレコードに含まれる「=」をそれぞれ「上期」、「下期」に変換する。

¥	359	本邦主要企業経営分析調査@昭和26年		
H		日本銀行・統計局		
C		D42L43	*100	*2
#	854			
T	J	S26.04-09		
B	1	上期		
P	1	S27.03*S26-01	*	*S26-02
#	854			
T	J	S26.10-S27.03		
B	2	下期		
P	2	S27.07*S26-02	*	*S27-01
#	854			
T	J	S27.04-09		
B	1	=		
P	1	S28.03*S27-01	*	*S27-02
#	854			
T	J	S27.10-S28.03		
B	2	=		
P	2	S28.08*S27-02	*	*S28-01

### 3. 2. 8. 2 省略レコードの復元 (¥, H, K, C, #, L, Tタグ)

#### (1) ¥タグレコードの復元

¥タグレコードに含まれる 1) タイトル番号, 2) 回次 (半角文字), 3) 共通タイトル名 (年表示部や回次表示を含むこともある) を復元する。表示年や回次の情報はPタグレコードから受け取る。

- i) 【タイトル番号】 タイトル番号はタイトル毎に最初の¥タグのレコードだけに付与されているが、復元後は、一冊毎に¥タグレコードに番号が付加される。
- ii) 【回次】 回次情報は、Pタグレコードの7～9カラムから受け取る。
- iii) 【共通タイトル名】 共通タイトル名は、同一の共通タイトル名毎に最初の¥タグのレコードにだけ付与されているので、そのレコードを基に復元する。その時、報告書名の表現方法によっては、調査の回次や年次も書名に挿入する。その場合、調査回次と元号表現の調査年次(度)を全角文字情報として¥タグレコードに挿入する位置は、全角記号で「\*」と「@」でそれぞれ示されている。調査年次はPタグレコードの20～22カラムにある当該報告書のコネクタから受け取る。

①	¥	2	1	日本統計年鑑*第1回@昭和24年			
	H			総理府・統計局			
	C			D42A	*100	*10	
	#		0				
	T		X				
	P		1	S24.10*S24		*	*S25
②	P		2	S26.09*S25		*	*S26
③	P		3	S27.08*S26		*	*S27
④	P		4	S28.08*S27		*	*S28
⑤	P		5	S29.05*S28		*	*S29
⑥	P		6	S30.05*S29		*	*S30

↓

①	¥	2	1	日本統計年鑑*第1回@昭和24年			
	H			総理府・統計局			
	C			D42A	*100	*10	
	#		0	<調査名なし>			
	T		X				
	P		1	S24.10*S24		*	*S25
②	¥	2	2	日本統計年鑑*第2回@昭和25年			
	H			総理府・統計局			
	C			D42A	*100	*10	
	#		0	<調査名なし>			
	T		X				
	P		2	S26.09*S25		*	*S26
③	¥	2	3	日本統計年鑑*第3回@昭和26年			
	H			総理府・統計局			
	C			D42A	*100	*10	
	#		0	<調査名なし>			
	T		X				
	P		3	S27.08*S26		*	*S27
	.....以下略.....						

〒タグレコードの復元の際の特殊なケースを以下に示す。

a) Pタグレコードの第2カラムにセンター未所蔵を意味する半角プラス記号「+」があり、回次情報が不明の場合は、復元の際に、回次のダミー情報として「◆」を入れる。下の④のケースがこれに該当する。

	¥	70	47	日本国司法省行刑統計年報*第47@昭和20年			
	H			法務庁・矯正総務局			
	C			D42F965	*100	*2	
	#	735					
	T	J	S20				
①	P	47	S24.03*S20		*		*S21
	H			法務府・矯正保護局			
②	P	48	S24.11*S21		*		*S22
③	P	49	S25.03*S22		*		*S23
④ →	P+		*S23		*		*S24

↓

.....以上略.....							
③	¥	70	49	日本国司法省行刑統計年報*第49@昭和22年			
	H			法務府・矯正保護局			
	C			D42F965	*100	*2	
	#	735		矯正統計調査			
	L			1年			
	T	J	S22				
	P	49	S25.03*S22		*		*S23
④ →	¥	70		日本国司法省行刑統計年報*第◆@昭和23年			
	H			法務府・矯正保護局			
	C			D42F965	*100	*2	
	#	735		矯正統計調査			
	L			1年			
	T	J	S23				
	P+		*S23		*		*S24

b)一つのタイトル名が二つの調査報告書から構成されている場合、表示年が二つ出てくることがある。つまり、一つの〒タグレコード中に「@」が二つ出現する。この時は、Tタグレコードの調査対象年月日とPタグレコードの当該図書のコネクタを参照して復元する。なお、この場合には、〒タグレコードにある共通タイトル名が長くなり複数のレコードに亘ることがあるので、復元に際しては注意が必要である。

¥		地方教育費の調査報告書@昭和36会計年度；<		
		地方教育行政の調査報告書@昭和37年5月1日現在		
# 01 753				
→ T	J	S36		
# 02 752				
→ T	J	S37.05.01		
① → P		S38.08*S36	*	*S37
② → P		S39.08*S37	*	*S38

↓

①	¥ 27	地方教育費の調査報告書@昭和36会計年度；<		
		地方教育行政の調査報告書@昭和37年5月1日現在		
	H	文部省・調査局・調査課		
	C	D42F63	*100	*8
	# 01 753	地方教育費の調査		
	L	1年		
	T	J	S36	
	# 02 752	地方教育行政の調査		
	L	1年		
	T	J	S37.05.01	
	P	S38.08*S36	*	*S37
② →	¥ 27	地方教育費の調査報告書@昭和37会計年度；<		
		地方教育行政の調査報告書@昭和38年5月1日現在		
	H	文部省・調査局・調査課		
	C	D42F63	*100	*8
	# 01 753	地方教育費の調査		
	L	1年		
	T	J	S37	
	# 02 752	地方教育行政の調査		
	L	1年		
	T	J	S38.05.01	
	P	S39.08*S37	*	*S38

c) 表示年が西暦で表現されている場合、「▲」の直後の年を復元する。

→	¥	? 3	国際統計要覧▲1954年版		
	#	0			
	T	X			
①	P+	? 3	S29.05*954	*	*955
②	P+		*955	*	*956
③	P+	? 5	S31.06*956	*	*957
④	P	? 6	S32.09*957	*	*959
⑤	P+	? 7	S33.12*958	*	*959

↓

①	¥	1? 3	国際統計要覧▲1954年版		
	H		総理府・統計局		
	C		D42A	*0	*8
	#	0	<調査名なし>		
	T	X			
	P+	? 3	S29.05*954	*	*955
②	→	¥	1	国際統計要覧▲1955年版	
	H			総理府・統計局	
	C			D42A	*0 *8
	#	0		<調査名なし>	
	T	X			
	P+			*955	* *956
				.....以下略.....	

d) 一つの共通タイトル名の中に二つの年表示があり、¥タグレコードに「※」が区切り記号として挿入されている場合、「※」の直後の年次は@の直後の年次より一年少ない数字を復元する。

→	¥		災害統計※29年災@昭和30年版		
	#	0			
	T	J	S29		
①	→	P	S31.01*S30	*	*S31
②	→	P	S32.01*S31	*	*S32

↓

①	¥	21	災害統計※29年災@昭和30年版		
	H			建設省・河川局・防災課	
	C			D42F24	*100 *1
	#	0		<調査名なし>	
	T	J	S29		
	P			S31.01*S30	* *S31
②	→	¥	21	災害統計※30年災@昭和31年版	
	H			建設省・河川局・防災課	
	C			D42F24	*100 *1
	#	0		<調査名なし>	
	T	J	S30		
	P			S32.01*S31	* *S32

e) 「&」の直後にある表示年と同じものを〇〇に復元する。

→	¥		昭和〇〇年の犯罪 & 昭和 <u>39</u> 年		
	#	0			
	T	J	S39		
①	P		S40.10*S <u>39</u>	*	*S40
	H		警察庁		
②	P		S40.10*S <u>40</u>	*	*S41

↓

①	→	¥	68	昭和 <u>39</u> 年の犯罪 & 昭和 <u>39</u> 年		
		H		警察庁・刑事局		
		C		D42F9632	*100	*2
		#	0	<調査名なし>		
		T	J	S39		
		P		S40.10*S <u>39</u>	*	*S40
②	→	¥	68	昭和 <u>40</u> 年の犯罪 & 昭和 <u>40</u> 年		
		H		警察庁		
		C		D42F9632	*100	*2
		#	0	<調査名なし>		
		T	J	S40		
		P		S40.10*S <u>40</u>	*	*S41

(2)H, Kタグレコードの復元

初期入力ファイルで「★」がHタグのレコードに記入されている場合、マスターファイルでは、「《編者名なし》」と復元される。Kタグに「★」が記入されている場合はマスターファイルでは復元の必要はない。

①	¥	5	大都市圏要覧：首都圏・近畿圏・中部圏@昭和50年度
	H		国土庁・大都市圏整備局・計画課
	C		D42A *100 *21
	#	0	
	T	X	
	P		*S50 * * *S51
②	P		*S51 * * *S53
	¥		大都市圏要覧：首都圏・近畿圏・中部圏@昭和53年
	#	0	
	T	X	
③	P		*S53 * * *S54
④	P+		*S54 * * *S55
⑤	P		*S55 * * *S56
⑥	P+		*S56 * * *S57
⑦	P+		*S57 * * *S58
→	H		★
	K		国土庁・大都市圏整備局
⑧	P		S58.05*S58 * *

↓

			.....以上略.....
③	¥	5	大都市圏要覧 首都圏・近畿圏・中部圏@昭和53年
	H		国土庁・大都市圏整備局・計画課
	C		D42A *100 *21
	#	0	<調査名なし>
	T	X	
	P		*S53 * * *S54
④	¥	5	大都市圏要覧 首都圏・近畿圏・中部圏@昭和54年
	H		国土庁・大都市圏整備局・計画課
	C		D42A *100 *21
	#	0	<調査名なし>
	T	X	
	P+		*S54 * * *S55
			.....途中略.....
⑦	¥	5	大都市圏要覧 首都圏・近畿圏・中部圏@昭和57年
	H		国土庁・大都市圏整備局・計画課
	C		D42A *100 *21
	#	0	<調査名なし>
	T	X	
	P+		*S57 * * *S58
⑧	¥	5	大都市圏要覧 首都圏・近畿圏・中部圏@昭和58年
→	H		*<編者名なし>
	K		国土庁・大都市圏整備局
	C		D42A *100 *21
	#	0	<調査名なし>
	T	X	
	P		S58.05*S58 * *

### (3) Cタグレコードの復元

初期入力ファイルでは、新規のタイトルの¥ブロック（つまり、共通タイトル番号が入力されている¥タグのレコードが率いる¥ブロック）においてのみ、Cタグのレコードは定義されるが、マスターファイルでは、一冊毎にCタグレコードが付与される。復元例は、¥タグレコードの最初の復元例を参照されたい。

### (4) #タグレコード、Lタグレコードの復元

この段階の復元作業では、報告書一冊毎に#タグとLタグのレコード自体を復元することに重点を置いている。#タグのレコードについては、総覧番号が数字で記入されている場合には、15カラム以降の統計調査名はまだ復元されない。

Lタグレコードは、#タグレコードの総覧番号が「0」の場合には、レコード自体が必要でない。また、#タグレコードに総覧番号がないものについては、初期入力ファイルの段階で既にLタグレコードが存在し漢字の調査周期情報が記載済みであるが、このレコードを報告書一冊毎に付与する。これ以外の場合では、Lタグレコード自体の復元はまだ行なわない。

### (5) Tタグレコードの復元

初期入力ファイルに出現しているTタグレコードの調査対象年とそれに続くPタグレコードの当該図書のコネクタを対応させた上で、それ以後のPタグレコードに対して適切な調査対象年を計算してTタグレコードを復元する。調査対象年が必ずしもコネクタの表示に使われている年とは限らないので注意が必要である。

	¥	7	研究機関基本統計調査結果報告@昭和32年		
	H		総理府・統計局		
	C		D42B	*100	*1
	#	6			
	T	J	S32.04.01		
→	P		S33.03*S32	*	*S33
① →	P		S34.09*S33	*	*S34
②	P		S35.09*S34	*	*S35
③	P				

↓



①	¥	7	研究機関基本統計調査結果報告@昭和32年			
	H		総理府・統計局			
	C		D42B	*100	*1	
	#	6	科学技術研究調査			
	L		1年			
	T	J	S32.04.01			
	P		S33.03*S32		*	*S33
②	¥	7	研究機関基本統計調査結果報告@昭和33年			
	H		総理府・統計局			
	C		D42B	*100	*1	
	#	6	科学技術研究調査			
	L		1年			
	T	J	S33.04.01			
	P		S34.09*S33		*	*S34
③	¥	7	研究機関基本統計調査結果報告@昭和34年			
	H		総理府・統計局			
	C		D42B	*100	*1	
	#	6	科学技術研究調査			
	L		1年			
	T	J	S34.04.01			
	P		S35.09*S34		*	*S35

### 3. 2. 8. 3 #タグレコード、Lタグレコードの漢字情報の復元

#タグレコード自体は既に上で復元されているが、総覧番号を持つレコードは、別で作成した総覧ファイルとの照合により統計調査名を復元する。その際、調査周期（漢字情報）もついでに捜してLタグレコードを復元する。なお、総覧番号が0の時は統計調査欄は「調査名なし」となる。

	¥	134	茶統計表@昭和32年			
	H		農林省・農林経済局・統計調査部			
	C		D42K3A42123	*100	*2	
	#	298				
	T	J	S32			
①	P		S33.03*S32		*	*S33
②	P		S34.03*S33		*	*S34

↓

①	¥ 134	茶統計表@昭和32年			
	H	農林省・農林経済局・統計調査部			
	C	D42K3A42123	*100	*2	
→	#	298	茶生産量調査		
→	L		1年		
	T	J	S32		
	P		S33.03*S32	*	*S33
②	¥ 134	茶統計表@昭和33年			
	H	農林省・農林経済局・統計調査部			
	C	D42K3A42123	*100	*2	
→	#	298	茶生産量調査		
→	L		1年		
	T	J	S33		
	P		S34.03*S33	*	*S34

### 3. 2. 8. 4 完全報告書名の合成

¥タグレコードの共通タイトル名の後に全角ブラントに続いてBタグレコードの分冊書名を移動することにより、完全報告書名を合成する。その結果、マスターファイルではBタグレコードは消滅する。ただし、Bタグレコードの12カラム目が「K」である場合には、Bタグレコードの分冊書名が単独で完全報告書名として、マスターファイルの¥タグレコードに組み入れられる。

	¥ 359	本邦主要企業経営分析調査@昭和26年			
	H	日本銀行・統計局			
	C	D42L43	*100	*2	
	#	854			
	T	J	S26.04-09		
→	B	1	上期		
①	P	1	S27.03*S26-01	*	*S26-02
	#	854			
	T	J	S26.10-S27.03		
→	B	2	下期		
②	P	2	S27.07*S26-02	*	*S27-01

↓

①	→	¥ 359	本邦主要企業経営分析調査@昭和26年	上期		
		H	日本銀行・統計局			
		C	D42L43		*100	*2
		#	854	主要企業経営分析調査		
		L		年2回		
		T	J	S26.04-09		
		P	1	S27.03*S26-01	*	*S26-02
②	→	¥ 359	本邦主要企業経営分析調査@昭和26年	下期		
		H	日本銀行・統計局			
		C	D42L43		*100	*2
		#	854	主要企業経営分析調査		
		L		年2回		
		T	J	S26.10-S27.03		
		P	2	S27.07*S26-02	*	*S27-01

ただし、表示年が分冊の方にある場合、合成の際は¥タグレコード中の共通タイトル名の直後に、全角空白を挿入しないで、直接続ける。その場合、初期入力ファイルには¥タグレコードの共通書名の末尾に全角の「§」記号が付けられている。

	→	¥	生産者の米穀現在高等調査 §			
		#	393			
		T	J	S33		
	→	B	1	米穀結果表@昭和33米穀年度		
①		P	1	S34.03D*S33-01	*	*S34-01
	→	B	2	麦結果表@昭和33麦年度		
②		P+	2	*S33-02	*	*S34-02

↓

①	→	¥ 142	生産者の米穀現在高等調査米穀結果表@昭和33米穀年度			
		H	食糧庁・総務部・企画課			
		C	D42K3A4381		*100	*6
		#	393	生産者の米穀現在高等調査		
		L		月		
		T	J	S33		
		P	1	S34.03*S33-01	*	*S34-01
②	→	¥ 142	生産者の米穀現在高等調査麦結果表@昭和33麦年度			
		H	食糧庁・総務部・企画課			
		C	D42K3A4381		*100	*6
		#	393	生産者の米穀現在高等調査		
		L		月		
		T	J	S33		
		P+	2	*S33-02	*	*S34-02

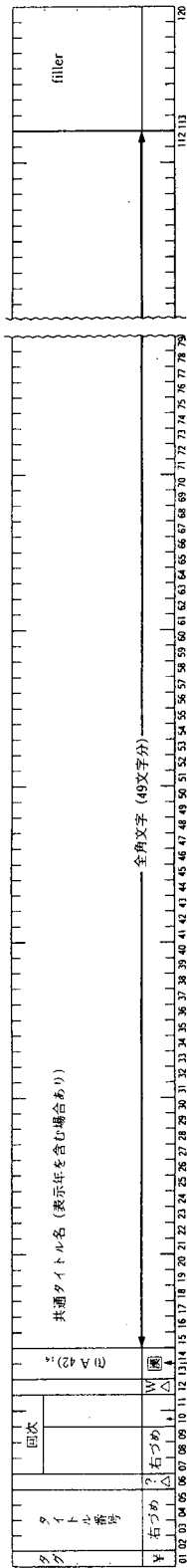
(周 防 節 雄・三 浦 総 子)



年 刊 物

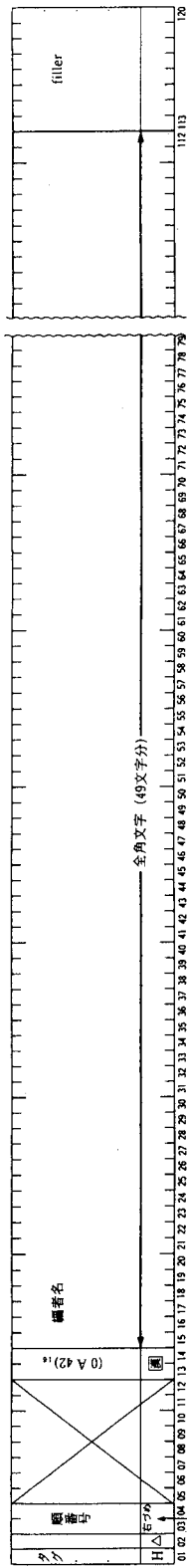
初期入力ファイルのレイアウト

(1)共通タイトル名



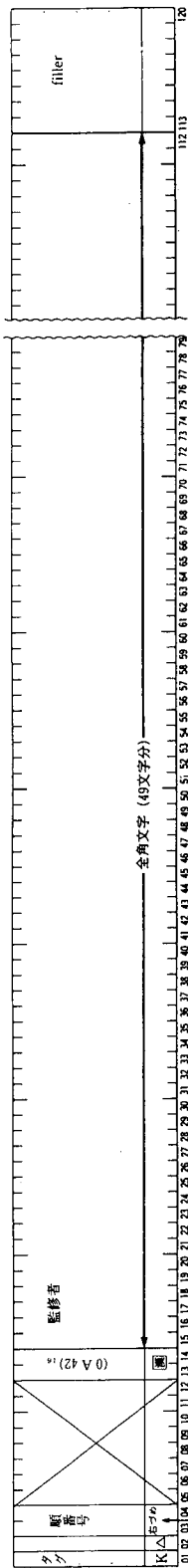
漢字 (KEIS) 開始機能コード (16進0A42)。  
 { W = 報告書名が市販版番号でかつ部内版番号と異なる場合。  
 { Δ = それ以外の場合はブランク。  
 報告書が複数年分合冊され、回次も複数となる時その回数。(右つめ)  
 { 回次が表紙以外 (前がき等) に記載されている場合「?」をつける。  
 { それ以外はブランク

(2)編者名



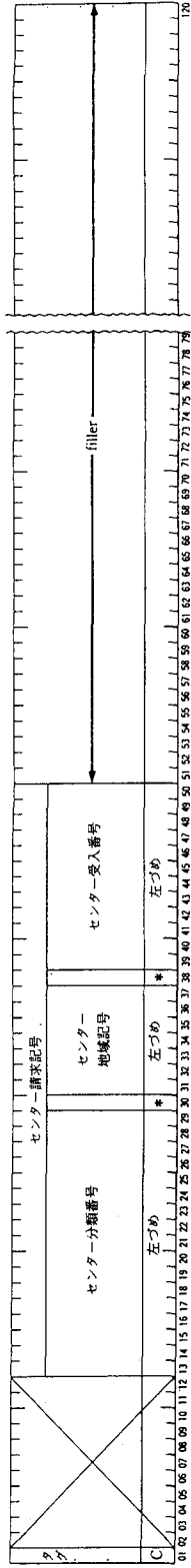
{ 編者が複数の時ブランク。  
 { 編者が複数の場合に限り第1番目01、以後02...とする。

(3)監修者

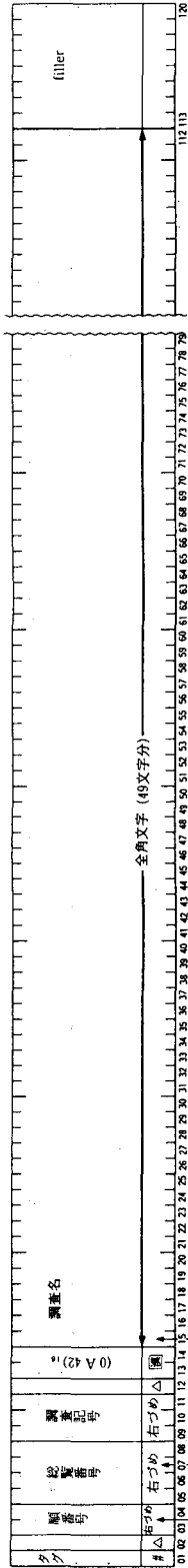


{ 監修者が複数の時ブランク。  
 { 監修者が複数の場合に限り第1番目01、以後02...とする。

(4)情報センター請求記号



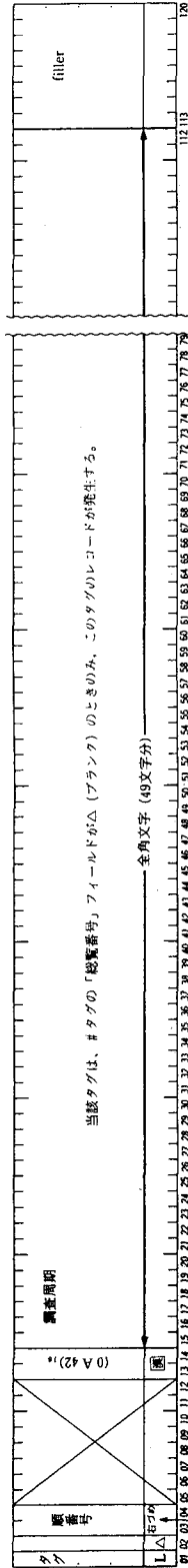
(5)統計調査名



調査番号はわからないが調査名がわかる場合漢字で記入。  
 (統計調査名がある場合「総覧」昭和58年磁気テープ版の配列順番号。  
 統計調査が無い不明の場合0記入。

{ 収録されている調査名が単数の場合はブランク。  
 複数の場合第1番目が01、第2番目が02... }

(6)調査周期



当該タグは、#タグの「総覧番号」フィールドが△(ブランク)のときのみ、このタグのレコードが発生する。

{ 調査周期が単数の時はブランク。  
 調査周期が複数の場合第一番目の01、以後02... }

(7)調査対象期間

調査対象年月日	調査対象年月日	filter
年	調査対象年は、第13バイトに年号、第14バイトに年号、第14バイト目から年月日をそれぞれ 2バイトずつピリオドで区切りながら必要バイト数まで記入し、 残りのカラムは、ブランクのままにする。詳細は本文の調査対象期間の項にある表示例を参照。	
月		
日		
時		
分		
秒		
10		
11		
12		
13		
14		
15		
16		
17		
18		
19		
20		
21		
22		
23		
24		
25		
26		
27		
28		
29		
30		
31		
32		
33		
34		
35		
36		
37		
38		
39		
40		
41		
42		
43		
44		
45		
46		
47		
48		
49		
50		
51		
52		
53		
54		
55		
56		
57		
58		
59		
60		
61		
62		
63		
64		
65		
66		
67		
68		
69		
70		
71		
72		
73		
74		
75		
76		
77		
78		
79		
80		
81		
82		
83		
84		
85		
86		
87		
88		
89		
90		
91		
92		
93		
94		
95		
96		
97		
98		
99		
100		

{ M…明治、 S…昭和、 西暦…下3けたをとり先頭の数から入れる。  
T…大正、 H…平成。  
調査対象年が推定或は不明な点がある場合。  
J…調査対象が一時点のもの。  
L…調査対象が二時点のもの。  
R…調査対象が累年のもの。  
X…調査対象年が種々のもの(年鑑等)。  
D…指数。  
{ 調査対象年が単数の時はブランク。  
{ 調査対象年が複数の場合第1番目01、以後02…。

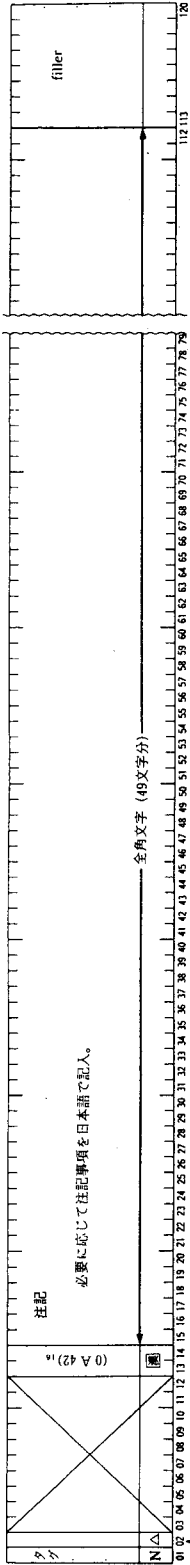
(8)分冊書名

分冊書名	分冊書名	filter
回数	(0 A 42) 全角文字 (49文字分)	
対し番号		
右づか		
1		
2		
3		
4		
5		
6		
7		
8		
9		
10		
11		
12		
13		
14		
15		
16		
17		
18		
19		
20		
21		
22		
23		
24		
25		
26		
27		
28		
29		
30		
31		
32		
33		
34		
35		
36		
37		
38		
39		
40		
41		
42		
43		
44		
45		
46		
47		
48		
49		
50		
51		
52		
53		
54		
55		
56		
57		
58		
59		
60		
61		
62		
63		
64		
65		
66		
67		
68		
69		
70		
71		
72		
73		
74		
75		
76		
77		
78		
79		
80		
81		
82		
83		
84		
85		
86		
87		
88		
89		
90		
91		
92		
93		
94		
95		
96		
97		
98		
99		
100		

{ K=半の書名を先頭に持たず固有の書名を持っている場合。  
{ Δ=半の書名を先頭に持っている場合。  
{ ?=回数が表紙以外(前かき等)に記載されている場合。  
{ Δ=それ以外。  
{ 分冊が単数の時はブランク。  
{ 分冊が複数の場合1、2、3、…9、A、B、Cと記号(符号)をつけPタグレコードの「対応番号」と対応する。

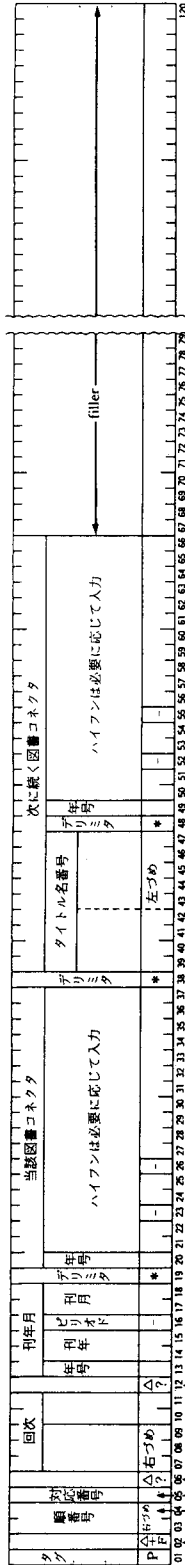


(9)注記



△=全体に対する注記。  
{ それぞれのタブに関する注はそのタブを記入、Y・H等。

(10)コネクタ



報告書が年刊ファイル内の { 同じタイトル番号に継続する場合は省略してブランクのまゝ、異なるタイトル番号に継続する場合はその番号。

{ ? = 刊年月に疑問がある場合。  
△ = それ以外。

{ ? = 回次が表紙以外 (前がき等) に記載されている場合  
△ = それ以外

{ 当該年の分冊が複数の場合はブランク。  
複数の場合は、1, 2, 3...9, A, B, C...区と記号 (符号) をつけBタグレコードの「対応番号」と対応する。

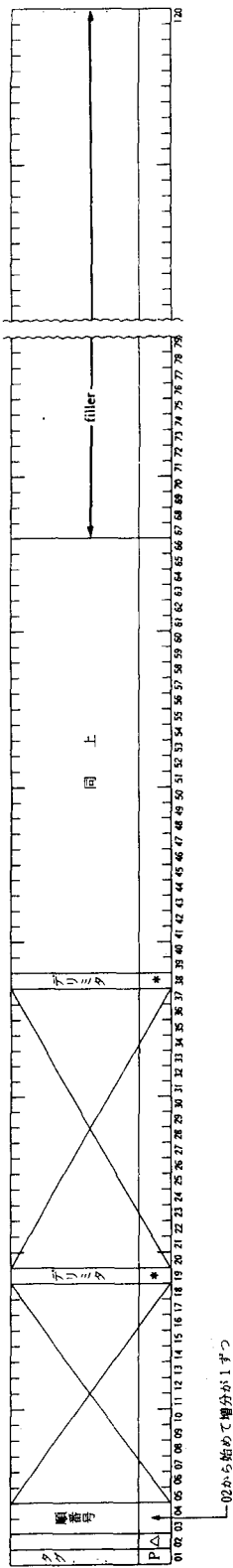
複数の場合はブランク、複数の場合は01。(次に続くコネクタが一つの場合はブランクのまゝでよい)

+...センター未所蔵  
F...マイクロフィルムで所蔵  
△...それ以外

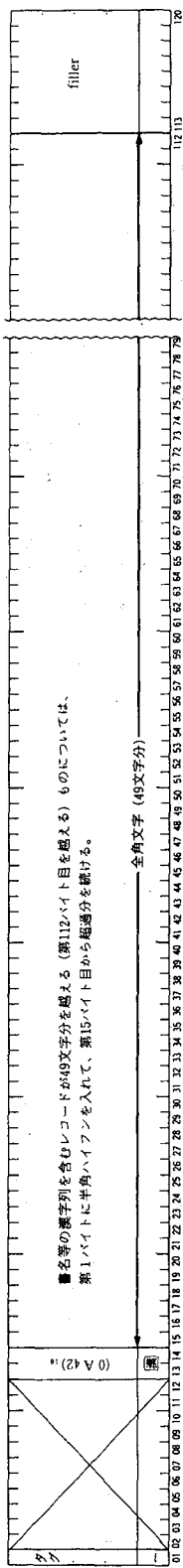
報告書が年刊ファイル外のタイトルに継続する場合は記号、継続する先によってC, T, A, F等の記号をつける。

- C 380タイトルから16センサスまたは周期刊行物
- T 380タイトルから16センサスまたは周期刊行物以外の報告書へ
- A 16センサスまたは周期刊行物から380タイトルへ
- F 380タイトル以外 (16センサス、周期刊行物を除く) から380タイトルへ

(10) 次回継承のコネクタ



(11) 漢文字列複数行



■名等の漢字列を含むレコードが49文字分を超える(第112バイト目を越える)ものについては、  
第1バイトに半角ハイフンを入れて、第15バイト目から超過分を続ける。

全角文字 (49文字分)

表 C

年刊物：統計調査名一覽表

総覧番号	統 計 調 査 名	タイトル番号
# 2	家計調査	269
# 5	個人企業経済調査	250
# 6	科学技術研究調査	7
# 9	小売物価統計	295 296
# 11	労働力調査	96
# 13	法人企業統計	248
# 14	民間給与実態統計	254
# 16	学校保健統計	24
# 19	薬事工業生産動態統計調査	198
# 20	医療施設統計	57
# 21	患者調査	58
# 22	厚生行政基礎調査	32
# 23	人口動態調査	85
# 24	国民健康調査	51
# 26	牛乳乳製品統計	166
# 27	農家経済調査	153 154 155 156 157
# 28	作物統計	130
# 29	養蚕取繭量統計	158
# 30	海面漁業生産統計	178 179
# 32	製材統計	173
# 33	米生産費統計	140
# 35	通商産業省生産動態統計	184 187 194 195 196 197 199 200 201 202 204 205 213
# 36	石炭等需給動態統計	213
# 37	百貨店販売統計	209
# 38	非鉄金属等需給動態統計	184
# 39	商業動態統計調査	208
# 41	紙流通統計	195
# 44	商鉱工業エネルギー消費統計	211 212
# 47	特定サービス産業実態統計	247
# 48	繊維流通統計	194
# 49	石油製品需給動態統計	213
# 50	貿易業態統計調査	300
# 52	ガス事業生産動態統計	215
# 53	船舶船員統計	101 232
# 55	国際観光統計	246
# 56	鉄道車両等生産動態統計調査	207
# 57	船員労働統計	322
# 58	内航船舶輸送統計	239
# 59	港湾調査	234 235 236
# 60	自動車輸送統計	223 224 350 351
# 61	毎月勤労統計調査	258 259
# 62	屋外労働者職種別賃金調査	266
# 65	建設工事統計	188 344
# 66	建築着工統計	191
# 67	地方公務員給与実態調査	264
# 78	エネルギー研究調査	7 301
# 82	貯蓄動向調査	274
# 84	労働力調査特別調査	321
# 116	機械受注統計調査	206
# 118	消費動向調査	268
# 124	民間非営利団体実態調査	74
# 168	私立学校の財務状況に関する調査	25
# 169	保護者が支出した教育費調査	26
# 180	大学図書館実態調査	6
# 189	病院報告	57 59
# 197	人口動態社会経済面調査	86
# 198	保健衛生基礎調査	52

#	199	国民生活実態調査	272
#	201	社会福祉施設調査	34
#	202	健康保険被保険者実態調査	40
#	237	社会保障生計調査	36
#	238	被保護者生活実態調査	37
#	248	老人実態調査	307
#	250	国民栄養調査	53
#	272	林業属地基本調査	172
#	277	林家経済調査	174
#	278	内水面漁業生産統計調査	178 179
#	286	繭生産費調査	161
#	298	茶生産量調査	134
#	299	青果物卸売市場調査	150
#	304	木材販売構造調査	173
#	308	鶏ひなふ化羽数調査	164
#	309	農産物生産費調査	138 139 141
#	310	特用林産物調査栽培きのこ類調査	336
#	316	畜産物生産費調査	165
#	318	青果物流通経費調査	149
#	322	花き統計調査	136
#	324	青果物出荷統計調査	147 148
#	325	農業協同組合、同連合会等一斉調査	120 121 122 123 124 126
#	327	さとうきび生産量統計調査	133
#	328	農村物価統計調査	297
#	332	野菜種子生産統計調査	328
#	333	漁業動態調査	175
#	334	漁業経済調査	182
#	336	耕種生産構造統計調査	332
#	337	青果物流通段階別価格形成追跡調査	146
#	338	鶏卵流通統計調査	168
#	339	食鳥流通統計調査	168
#	340	水産物流通段階別価格形成調査	180
#	341	農業動態調査	99 100 118
#	342	畜産基本・予察調査	164
#	343	しいたけ生産費調査	338
#	344	木材生産流通調査	173
#	345	食肉流通統計調査	167
#	347	水産物流通調査	181
#	353	水産業協同組合の現況報告	176
#	367	農業協同組合経営分析調査	127
#	387	米麦の集荷等に関する基本調査	131 132
#	393	生産者の米穀現在高等調査	142
#	403	森林組合一斉調査	171
#	408	石油設備調査	213
#	409	コークス製造設備調査	213
#	416	革帯給動態統計調査	200
#	417	炭鉱従業者調査	213
#	418	碎石動態統計調査	185
#	419	洗化炭・トップ統計調査	194
#	426	鉄鋼需給動態統計調査	204
#	427	鉄鋼生産内訳月報	204
#	429	石油輸入調査	213
#	430	生コンクリート流通統計調査	203
#	431	炭鉱設備等調査	214
#	432	セメント需給動態統計調査	202
#	433	金属熱処理加工統計調査	205
#	434	ねじ統計調査	205
#	447	鉱山保安統計月報	108
#	475	外資系企業動向調査	361
#	485	大口電力使用状況月報	216

#	486	電力需要調査	349
#	491	電気事業年報	216
#	492	発受電月報	216
#	493	電燈電力需要月報	216
#	527	中小企業経営調査	251 252
#	534	旅客県間流動調査	220
#	538	航空輸送統計調査	240
#	539	運輸省所管事業設備投資動向調査	364
#	540	軽自動車輸送統計調査	352
#	572	登録ホテル・旅館宿泊統計調査	354
#	598	労働災害動向調査	109
#	604	労働経済動向調査	320
#	605	雇用動向調査	105
#	606	雇用動向調査付帯調査	105
#	607	労使関係総合調査	106 323
#	609	林業労働者職種別賃金調査	263
#	610	賃金労働時間制度総合調査	256
#	612	労働者福祉施設制度等調査	110
#	614	労働生産性統計調査付帯調査	112
#	615	雇用管理調査	253
#	640	技能労働者賃給状況調査	102
#	642	賃金引上げ等の実態に関する調査	257
#	657	住宅用地完成面積調査	80
#	669	民間宅地造成事業実態調査	81
#	673	地代家賃等実態調査	267
#	684	民間住宅建設資金実態調査	276
#	703	一般職の国家公務員の任用状況調査	66
#	708	国家公務員給与等実態調査	260
#	709	住民基本台帳人口移動報告	89
#	710	人事統計報告	313
#	732	登記統計調査	73
#	733	検察統計調査	69
#	734	婦人補導統計調査	70
#	735	矯正統計調査	70
#	736	登録外国人統計調査	91
#	737	少年矯正統計調査	70
#	738	保護統計調査	71
#	739	戸籍統計調査	73
#	740	供託統計調査	73
#	741	訟務事件統計調査	73
#	742	人権侵犯事件統計調査	73
#	743	出入国管理統計調査	91
#	752	地方教育行政の調査	27
#	753	地方教育費の調査	27
#	765	厚生省報告例（社会福祉関係）	33
#	766	社会医療診療行為別調査	55
#	767	生活保護動態調査	35
#	768	伝染病統計調査	56
#	769	厚生省報告例（衛生関係）	54
#	770	医師・歯科医師・薬剤師調査	57 60
#	771	食中毒統計調査	56 63
#	772	老人保健事業報告	308
#	774	優生保護統計報告	83
#	785	国民健康保険事業状況報告（事業年報）	43
#	786	国民健康保険実態調査	42
#	789	保健所運営報告	61
#	791	国民健康保険医療給付実態調査	41
#	801	林業圃地基本調査	172
#	802	農地移動実態調査	79
#	804	桑園及び桑苗に関する調査	160 163

#	805	蚕業取締事業成績並びに原原蚕種及び原蚕種製造配付成績	162
#	807	蚕種の製造等の調査及び取引状況調査	162
#	814	異動人口調査	90
#	815	米麦の品種別出廻り状況調査	144 145
#	819	水産業協同組合の現況報告	176
#	820	鉱山保安統計月報	108
#	824	海難統計調査	233
#	829	海上保安統計調査	64
#	831	内国郵便物取扱数調査	241 243
#	832	外国郵便物取扱数調査	241 243
#	833	郵便施設調査	241 243
#	834	郵便貯金預払い及び現在高報告	243 244
#	835	郵便振替受払い及び現在高報告	243 244
#	836	内国郵便為替振出状況報告	243 244
#	837	簡易保険及び郵便年金契約状況	243
#	842	労働争議統計調査	107
#	849	水害統計調査	20
#	852	証券金融会社主要勘定および信用取引実績調査	13
#	853	登録地方債調査	13
#	854	主要企業経営分析調査	359
#	855	料金指数（東京都）調査	13
#	856	輸出入物価統計調査	294
#	857	消費者信用・住宅信用統計調査	13
#	858	全国銀行預金現金調査	13
#	859	都道府県別業種別全国銀行貸出残高調査	14 371
#	860	製造業部門別投入・産出物価調査	294
#	861	都道府県別全国銀行預金・現金・貸出等調査	13 172
#	862	主要企業短期経済観測調査	298
#	864	地方公共団体等に対する与信残高調査	13
#	865	預金者別預金統計調査	13
#	866	設備資金業種別新規貸付及び業種別貸出残高調査	13
#	867	卸売物価統計調査	294
#	868	通貨発行及び選収に関する統計調査	13
#	869	財政資金収支概況	13
#	870	全国銀行店舗数	14
#	871	全国銀行貸出金利率別残高	13
#	872	全国銀行銀行勘定調査	13
#	873	全国銀行信託勘定調査	13
#		漁業経済調査	262
#		健康保険 厚生年金保険適用状況調査	309
#		個人企業営業状況調査	357
#		職種別民間給与実態調査	265
#		米穀の集荷等に関する基本調査	143
#		米麦の集荷等に関する基本調査	132 143
#		労災保険業務報告	46 47





表 D

年刊物：タイトル別書名と編者名一覧表

タイトル番号	最新タイトル名	報告書数	最新編者名
1	国際統計要覧	32	総理府・統計局
2	日本統計年鑑	33	総理府・統計局
3	日本の統計	24	総務庁・統計局
4	ミニ統計ハンドブック	3	総理府・統計局
5	大都市圏要覧	8	国土庁・大都市圏整備局・計画課
6	大学図書館実態調査結果報告	15	文部省・学術国際局・情報図書館課
7	科学技術研究調査報告	26	総理府・統計局
8	国際経済要覧	12	経済企画庁・調査局
9	経済要覧	30	経済企画庁・調査局
10	地域経済要覧	14	経済企画庁・調査局
11	主要経済指標	2	経済安定本部・総裁官房・調査課
12	通商産業統計要覧	30	通商産業省・大臣官房・調査統計部
13	経済統計年報	38	日本銀行・調査統計局
14	都道府県別経済統計	25	日本銀行・調査統計局
15	気象庁年報	49	気象庁
16	農業気象年報	25	気象庁
17	雨量年表	14	建設省・河川局
18	農地農業用施設災害統計	21	農林水産省・構造改善局・防災課
19	災害統計	9	運輸省・港湾局・防災課
20	水害統計	23	建設省・河川局・河川計画課
21	災害統計	30	建設省・河川局・防災課
22	文部省年報	23	文部省・大臣官房・企画室
23	文部統計要覧	28	文部省・大臣官房・調査統計課
24	学校保健統計調査報告書	33	文部省・大臣官房・調査統計課
25	私立学校の財務状況に関する調査報告書	20	文部省・大臣官房・調査統計課
26	保護者が支出した教育費調査報告書	26	文部省・大臣官房・調査統計課
27	地方教育費の調査報告書；地方教育行政の調査報告書	34	文部省・大臣官房・調査統計課
28	公立高等学校入学選抜実施状況に関する調査報告書	1	文部省・初等中学教育局
29	大学入学者実態調査報告書	1	文部省・調査局・統計課
30	社会保障統計年報	25	総理府・社会保障制度審議会事務局
31	厚生統計要覧	14	厚生省・大臣官房・統計情報部
32	厚生行政基礎調査報告	31	厚生省・大臣官房・統計情報部
33	社会福祉行政業務報告	23	厚生省・大臣官房・統計情報部
34	社会福祉施設調査報告	23	厚生省・大臣官房・統計情報部
35	生活保護動態調査報告	23	厚生省・大臣官房・統計情報部
36	社会保障生計調査結果報告	18	厚生省・社会局・保護課
37	被保護者生活実態調査結果報告	35	厚生省・社会局・保護課
38	母子衛生の主なる統計	25	厚生省・児童局・母子衛生課
39	政府管掌健康保険・組合管掌健康保険・国民健康保険・日雇労働者健康保険・船員保険・厚生年金保険・国民年金事業年報	20	社会保険庁
40	健康保険被保険者実態調査報告	8	厚生省・保険局
41	国民健康保険医療給付実態調査報告	20	厚生省・保険局
42	国民健康保険実態調査報告	21	厚生省・保険局
43	国民健康保険事業年報	29	厚生省・保険局
44	政府管掌健康保険・日雇労働者健康保険・船員保険医療給付受給者状況調査報告	13	社会保険庁
45	國家公務員災害補償統計	1	人事院・事務総局・職員局・厚生課
46	労働者災害補償保険事業年報	35	労働省・労働基準局
47	労働者災害補償保険労働災害統計年報	29	労働省・労働基準局
48	國家公務員共済組合事業統計年報	29	大蔵省・主計局
49	地方公務員共済組合等事業年報	13	自治省・行政局・公務員部・福利課
50	雇用保険事業年報	30	労働省・職業安定局・雇用保険課
51	國民健康調査	30	厚生省・大臣官房・統計情報部
52	保健衛生基礎調査	20	厚生省・大臣官房・統計情報部
53	國民栄養の現状 國民栄養調査成績	30	厚生省・公衆衛生局・栄養課
54	衛生行政業務報告（厚生省報告例）	23	厚生省・大臣官房・統計情報部
55	社会医療診療行為別調査報告	30	厚生省・大臣官房・統計情報部

56	伝染病統計	33	厚生省・大臣官房・統計情報部
57	医療施設調査；病院報告	29	厚生省・大臣官房・統計情報部
58	患者調査	30	厚生省・大臣官房・統計情報部
59	病院報告	19	厚生省・大臣官房・統計調査部
60	医師・歯科医師・薬剤師調査	15	厚生省・大臣官房・統計情報部
61	保健所運営報告	32	厚生省・大臣官房・統計情報部
62	水道統計	29	厚生省・環境衛生局
63	食中毒統計	2	厚生省・大臣官房・統計情報部
64	海上保安統計年報	25	海上保安庁・総務部・政務課
65	火災年報	19	消防庁
66	昭和〇〇年度における一般職の国家公務員の任用状況調査報告	10	人事院・任用局
67	地方自治便覧	19	自治省・大臣官房・文書広報課
68	昭和〇〇年の犯罪	45	警察庁
69	検察統計年報	38	法務省・大臣官房・司法法制調査部・調査統計課
70	矯正統計年報	43	法務省・大臣官房・司法法制調査部・調査統計課
71	保護統計年報	24	法務省・大臣官房・司法法制調査部・調査統計課
72	司法統計年報	88	最高裁判所・事務総局
73	民事・訟務・人権統計年報	42	法務省・大臣官房・司法法制調査部・調査統計課
74	民間非営利団体実態調査報告	7	経済企画庁・経済研究所
75	国民経済計算年報	19	経済企画庁・経済研究所
76	県民経済計算年報	12	経済企画庁・経済研究所
77	全国都道府県市区町村別面積調	21	建設省・國土地理院
78	農地の移動と転用 農地移動実態調査結果	13	農林省・構造改善局・農政部・農政課
79	農地の移動と転用 農地移動実態調査結果	9	建設省・計画局・調査統計課
80	住宅用地完成面積調査報告書	3	建設省・計画局
81	民間宅地造成事業実態調査に関する結果報告	15	農林水産省・経済局・統計情報部
82	耕地及び作付面積統計	23	厚生省・大臣官房・統計情報部
83	優生保護統計報告	20	自治省・行政局
84	住民台帳に基づく全国人口世帯数表・人口動態表	93	厚生省・大臣官房・統計情報部
85	人口動態統計	21	厚生省・大臣官房・統計情報部
86	人口動態社会経済面調査報告	26	厚生省・大臣官房・統計情報部
87	簡易生命表	31	総理府・統計局
88	推計人口	30	総理府・統計局
89	住民基本台帳人口移動報告年報	28	食糧庁・総務部・調査課
90	異動人口調査結果表	22	法務省・大臣官房・司法法政調査部・調査統計課
91	出入國管理統計年報	15	外務省・大臣官房・領事移住部・領事第2課
92	海外在留邦人数調査統計	13	労働省・大臣官房・統計情報部
93	季節調整済主要労働経済指標	35	労働省・大臣官房・統計情報部
94	労働統計年報	20	労働省・大臣官房・統計情報部
95	労働統計要覧	27	総理府・統計局
96	労働力調査年報	29	労働省・職業安定局
97	新規学卒者の労働市場	16	労働省・職業安定局・労働市場センター業務室
98	新規学校卒業就職者の就職離職状況調査結果	24	農林水産省・経済局・統計情報部
99	農家就業動向調査報告書	24	農林水産省・経済局・統計情報部
100	農家就業動向調査 農家子弟の新規学卒者の動向	13	運輸省・大臣官房・情報管理部
101	船員統計	26	労働省・職業訓練局
102	技能労働者需給状況調査結果報告	15	運輸省・船員局
103	船員職業安定年報	35	労働省・職業安定局
104	労働市場年報	47	労働省・大臣官房・統計情報部・情報解折課
105	雇用動向調査報告	39	労働省・大臣官房・統計情報部
106	労使関係総合調査 労働組合基礎調査報告		

107	労働争議統計調査年報告	24	労働省・統計情報部・労働福祉統計課
108	鉱山保安年報	27	通商産業省・立地公害局
109	労働災害動向調査報告	31	労働省・大臣官房・統計情報部・労働福祉統計課
110	労働者福祉施設制度等調査報告	21	労働省・大臣官房・統計情報部・労働福祉統計課
111	科学技術要覧	19	科学技術庁・計画局
112	労働生産性統計調査報告	27	労働省・大臣官房・統計情報部・労働福祉統計課
113	国土統計要覧	9	国土庁
115	都市計画年報	15	建設省・都市局・都市計画課
116	農林水産省統計表	38	農林水産省・経済局・統計情報部
117	ポケット農林水産統計	33	農林水産省・経済局・統計情報部
118	農業調査報告書	20	農林水産省・経済局・統計情報部
119	食糧管理統計年報	35	食糧庁・総務部・調査課
120	農業協同組合連合会統計表 全国区域連合会の部	14	農林省・農林経済局・農業協同組合課
121	農業協同組合連合会統計表 都道府県区域連合会の部	21	農林水産省・経済局・農業協同組合課
122	農業協同組合連合会統計表 都道府県区域未滿連合会の部	11	農林省・農林経済局・農業協同組合課
123	総合農協統計表	29	農林水産省・経済局・農業協同組合課
124	専門農協統計表	23	農林水産省・経済局・農業協同組合課
125	農業協同組合の統計的分析資料	3	農林省・農林経済局・農業協同組合部
126	農事組合法人統計表	17	農林水産省・経済局・農業協同組合課
127	農業協同組合経営分析調査報告書	37	農林水産省・経済局・農業協同組合課
128	農業協同組合等現在数統計	15	農林水産省・経済局・農業協同組合課
129	農林水産業生産指数	27	農林水産省・経済局・統計情報部
130	作物統計	25	農林水産省・経済局・統計情報部
131	米穀の品種別作付状況	19	食糧庁・長官官房・調査課
132	麦類の品種別作付面積	15	食糧庁・長官官房・調査課
133	工芸農作物統計年報	10	農林水産省・経済局・統計情報部
134	茶統計年報	25	農林水産省・経済局・統計情報部
135	ポケット園芸統計	9	農林水産省・経済局・統計情報部
136	花き統計年報	7	農林水産省・経済局・統計情報部
137	花き類の生産状況等調査	1	農林省・蚕糸園芸局
138	農産物生産費調査報告 果実生産費	13	農林水産省・経済局・統計情報部
139	農産物生産費調査報告 野菜生産費	37	農林水産省・経済局・統計情報部
140	農産物生産費調査報告 米及び麦類の生産費	31	農林水産省・経済局・統計情報部
141	農産物生産費調査報告 工芸農産物等の生産費	31	農林水産省・経済局・統計情報部
142	生産者の米穀現在高調査結果表	33	食糧庁・総務部・調査課
143	米穀の作付規模別生産者数および世帯人員数 米麦の集荷等に関する基本調査結果	24	食糧庁・総務部・調査課
144	麦類の品種別出回り状況調査	11	食糧庁・長官官房・調査課
145	米穀の品種別出廻状況	20	食糧庁・総務部・調査課
146	青果物流通段階別価格形成追跡調査報告	10	農林水産省・経済局・統計情報部
147	野菜生産出荷統計	35	農林水産省・経済局・統計情報部
148	果樹生産出荷統計	10	農林水産省・経済局・統計情報部
149	青果物流通経費調査報告	11	農林水産省・経済局・統計情報部
150	青果物卸売市場調査報告	18	農林水産省・経済局・統計情報部
151	生産農業所得統計	23	農林水産省・経済局・統計情報部
152	農業および農家の社会勘定	28	農林水産省・大臣官房・調査課
153	農家経済調査報告	41	農林水産省・経済局・統計情報部
154	農家経済調査 物財統計	34	農林水産省・経済局・統計情報部
155	農家経済調査報告 農家生計費統計	29	農林水産省・経済局・統計情報部
156	農家の形態別にみた農家経済	28	農林水産省・経済局・統計情報部
157	農家経済調査報告 農家資金動態統計	28	農林水産省・経済局・統計情報部
158	養蚕統計	28	農林水産省・経済局・統計情報部
159	蚕糸業要覧	8	農林水産省・農蚕園芸局
160	蚕業に関する参考統計	35	農林水産省・農蚕園芸局
161	繭生産費調査報告	31	農林水産省・経済局・統計情報部

162	蚕種に関する統計と資料	26	農林水産省・農蚕園芸局
163	桑園および桑苗に関する調査	9	農林水産省・農蚕園芸局
164	畜産統計 家畜飼養の概況	17	農林水産省・経済局・統計情報部
165	畜産物生産費調査報告	25	農林水産省・経済局・統計情報部
166	牛乳乳製品統計	23	農林水産省・経済局・統計情報部
167	食肉流通統計	19	農林水産省・経済局・統計情報部
168	鶏卵食鳥流通統計；併載 鶏ひなふ化羽数統計	17	農林水産省・経済局・統計情報部
169	林業統計要覧	31	林野共済会
170	国有林野事業統計書	29	林野庁
171	森林組合統計	30	林野庁・林政部・森林組合課
172	林業生産統計年報	21	農林水産省・経済局・統計情報部
173	木材需給報告書	23	農林水産省・経済局・統計情報部
174	林家経済調査報告	19	農林水産省・経済局・統計情報部
175	漁業動態統計年報	24	農林水産省・経済局・統計情報部
176	水産業協同組合統計表	24	水産庁・漁政部・協同組合課
177	水産業協同組合年次報告	16	水産庁・漁政部・協同組合課
178	漁業養殖業生産統計年報	32	農林水産省・経済局・統計情報部
179	漁業養殖業水域別生産統計	10	農林水産省・経済局・統計情報部
180	水産物流通段階別価格形成調査報告	7	農林水産省・経済局・統計情報部
181	水産物流通統計年報	22	農林水産省・経済局・統計情報部
182	漁業経済調査報告	60	農林水産省・経済局・統計情報部
183	漁船統計表	38	水産庁
184	資源統計年報	8	通商産業省・大臣官房・調査統計部
185	碎石統計年報	2	通商産業省・大臣官房・調査統計部
186	建設統計要覧	13	建設省・計画局
187	建材統計年報	29	通商産業省・大臣官房・調査統計部
188	建設工事施工統計調査報告	27	建設省・計画局・調査統計課
189	建設業務統計年報	37	建設省・計画局・調査統計課
190	建設総合統計年度報	10	建設省・計画局・調査統計課
191	建築統計年報	34	建設省・計画局
192	特許庁年報	12	特許庁・総務部・管理課
193	鉱工業指数年報	30	通商産業省・大臣官房・調査統計部
194	繊維統計年報	31	通商産業省・大臣官房・調査統計部
195	紙・パルプ統計年報	33	通商産業省・大臣官房・調査統計部
196	化学工業統計年報	31	通商産業省・大臣官房・調査統計部
197	プラスチック製品統計年報	18	通商産業省・大臣官房・調査統計部
198	薬事工業生産動態統計年報	30	厚生省・薬務局・経済課
199	ゴム製品統計年報	30	通商産業省・大臣官房・調査統計部
200	雑貨統計年報 皮革編	30	通商産業省・大臣官房・調査統計部
201	雑貨統計年報 日用品陶磁器等編	36	通商産業省・大臣官房・調査統計部
202	窯業・建材統計年報	32	通商産業省・大臣官房・調査統計部
203	生コンクリート統計年報	13	通商産業省・大臣官房・調査統計部
204	鉄鋼統計年報	32	通商産業省・大臣官房・調査統計部
205	機械統計年報	32	通商産業省・大臣官房・調査統計部
206	機械受注統計調査年報	26	経済企画庁・調査局
207	鉄道車両等生産動態統計年報	30	運輸省・大臣官房・情報管理部・統計課
208	商業動態統計年報	8	通商産業省・大臣官房・調査統計部
209	百貨店販売統計年報	25	通商産業省・大臣官房・調査統計部
210	総合エネルギー統計	18	資源エネルギー庁・長官官房・総務課
211	エネルギー消費動態統計年報（商鉱工業）	2	通商産業省・大臣官房・調査統計部
212	エネルギー消費構造統計表（商鉱工業）	3	通商産業省・大臣官房・調査統計部
213	エネルギー生産・需給統計年報	36	通商産業省・大臣官房・調査統計部
214	炭鉱設備・切羽調査	25	通商産業省・大臣官房・調査統計部
215	ガス事業統計年報	29	資源エネルギー庁・公益事業部・ガス事業課
216	電気事業要覧	27	資源エネルギー庁・公益事業部
217	都市交通年報	25	運輸省・大臣官房
218	運輸経済統計要覧	25	運輸省・大臣官房・情報管理部
219	貨物地域流動調査；旅客地域流動調査	29	運輸省・大臣官房・情報管理部

220	旅客地域流動調査	26	運輸省・大臣官房・情報管理部
221	自動車輸送指標 貨物自動車輸送事業	2	運輸省・自動車局・業務部・貨物課
222	陸運統計要覧	21	運輸省・大臣官房・情報管理部・統計課
223	陸運統計年報 [日本自動車会議所刊行]	21	運輸省・大臣官房・情報管理部
224	路線トラック調査報告書	11	運輸省・運輸政策局・情報管理部
225	自動車運送事業経営指標	15	運輸省・自動車局・総務課
226	道路統計年報	31	建設省・道路局・企画課
227	交通事故統計表	17	警察庁・交通局
228	鉄道要覧	37	日本国有鉄道・情報システム部
229	鉄道統計年報	231	日本国有鉄道・事務管理統計部
230	民鉄統計年報	34	運輸省・鉄道監督局
231	海上輸送の現況 外航輸送実績年報	22	運輸省・海運局・外航課
232	船舶統計	14	運輸省・大臣官房・情報管理部・統計課
233	海難統計年報	20	運輸省・運輸政策局・情報管理部
234	港湾統計(年報)	38	運輸省・大臣官房・情報管理部・統計課
235	港湾統計(流動表)	7	運輸省・大臣官房・情報管理部・統計課
236	陸上出入貨物調査	4	運輸省・港湾局・計画課
237	港政要覧	10	運輸省・港湾局・港政課
238	港運統計資料	43	運輸省・港湾局・港政課
239	内航船舶輸送統計年報	21	運輸省・大臣官房・情報管理部・統計課
240	航空輸送統計年報	21	運輸省・大臣官房・情報管理部・統計課
241	郵政統計年報 郵便・電気通信業務編	32	郵政省・郵務局・経営企画室
242	郵政統計年報 電気通信業務編	17	郵政省・郵務局・電気通信業務課
243	郵政統計年報	36	郵政省・大臣官房・経理部・管理課
244	郵政統計年報 為替貯金編	38	郵政省・貯金局・第二業務課
245	郵政統計年報 保険年金編	36	郵政省・簡易保険局・数理課
246	外客統計年報	27	運輸省・大臣官房・情報管理部・統計課
247	特定サービス産業実態調査報告書	43	通商産業省・大臣官房・調査統計部
248	法人企業統計年報	36	大蔵省・証券局・資本市場課
249	税務統計から見た法人企業の実態 会社標本調査結果報告	21	国税庁・長官官房・総務課
250	個人企業経済調査年報	31	総務庁・統計局
251	中小企業の経営指標	33	中小企業庁
252	中小企業の原価指標	21	中小企業庁
253	雇用管理調査報告	16	労働省・大臣官房・統計情報部・雇用統計課
254	税務統計から見た民間給与の実態	35	国税庁・長官官房・総務課
255	賃金事情調査	31	中央労働委員会・事務局
256	賃金労働時間制度総合調査報告	17	労働省・大臣官房・統計情報部・賃金統計課
257	賃上げ等の実態に関する調査結果報告書	15	労働省・労政局・労働経済課
258	毎月勤労統計調査総合報告書	25	労働省・大臣官房・政策調査部
259	毎月勤労統計調査特別調査報告書	26	労働省・大臣官房・統計情報部
260	国家公務員給与等実態調査報告書	21	人事院・給与局・給与第一課
261	駐留軍従業員給与等実態調査結果報告書	31	防衛施設庁・労務部・労務給与課
262	漁業労働賃金調査報告	16	農林水産省・経済局・統計情報部
263	林業労働者職種別賃金調査報告	21	労働省・大臣官房・統計情報部・賃金統計課
264	地方公務員給与の実態	21	自治省・行政局・公務員部・給与課
265	民間給与の実態	33	人事院・事務総局・給与局
266	屋外労働者職業別賃金調査報告	45	労働省・大臣官房・統計情報部・賃金統計課

267	地代・家賃	27	建設省・住宅局
268	家計消費の動向 消費動向調査	33	経済企画庁・調査局
269	家計調査年報	37	総務庁・統計局
270	統計でみる県のすがた	4	総務庁・統計局
271	社会生活統計指標	7	総務庁・統計局
272	国民生活実態調査報告	24	厚生省・大臣官房・統計情報部
273	食糧需給表	22	農林水産省・大臣官房・調査課
274	貯蓄動向調査報告	25	総務庁・統計局
276	民間住宅建設資金実態調査結果	5	建設省・住宅局
277	財政統計	22	大蔵省・主計局・調査課
278	公共施設状況調	14	自治省・財政局・指導課
279	国税庁統計年報書	38	国税庁・長官官房・総務課
280	税務統計から見た申告所得税の実態	21	国税庁・長官官房・総務課
281	国債統計年報	36	大蔵省・理財局
282	専売統計年報	27	日本専売公社
283	地方財政統計年報	38	自治省
284	都道府県決算状況調	18	自治省・財政局・指導課
285	行政投資実績 都道府県別行政投資実績報告書	20	自治省・大臣官房・地域政策課
286	農業災害補償制度 園芸施設共済統計表	5	農林水産省・経済局・保険管理課
287	農業災害補償制度 果樹共済統計表	11	農林水産省・経済局・保険管理課
288	農業災害補償制度 農作物共済統計表	25	農林水産省・経済局・保険管理課
289	農業災害補償制度 畑作物共済統計表	5	農林水産省・経済局・保険管理課
290	森林国営保険事業統計書	21	林野庁
291	漁船保険統計表	36	水産庁
292	農業災害補償制度 蚕繭共済統計表	20	農林水産省・経済局・保険管理課
293	農業災害補償制度 家畜共済統計表	29	農林水産省・経済局・保険管理課
294	物価指数年報	36	日本銀行・調査統計局
295	小売物価統計調査年報	34	総理府・統計局
296	消費者物価指数年報	19	総理府・統計局
297	農村物価資金統計	30	農林水産省・経済局・統計情報部
298	主要企業短期経済観測年報	15	日本銀行・調査統計局
299	経済変動観測資料年報	17	経済企画庁・調査局
300	貿易業態統計表	33	通商産業省・通商政策局
301	科学技術研究調査に附帯するエネルギー研究調査報告	6	総務庁・統計局
302	日本経済を中心する国際比較統計	22	日本銀行・調査統計局
303	外国経済統計年報	26	日本銀行・調査統計局
304	沖縄経済統計年報	15	沖縄開発庁・沖縄総合事務局・財務部
305	海岸統計	25	建設省・河川局・海岸課
306	農作物災害種類別被害統計	29	農林水産省・経済局・統計情報部
307	老人実態調査結果報告書	1	厚生省・社会局・老人福祉課
308	老人保健事業報告	4	厚生省・大臣官房・統計情報部
309	政府管掌健康保険・厚生年金保険、業態別 規模別適用状況調	8	社会保険庁・長官官房・総務課
310	国民医療費	15	厚生省・大臣官房・統計情報部
311	日本の大気汚染状況	13	環境庁・大気保全局・大気規制課
312	消防年報	42	消防庁
313	一般職国家公務員在職状況統計表	1	人事院・管理局・法政課
314	[東京保護観察所] 統計年報	8	法務省・東京保護観察所
315	民間資本ストック	13	経済企画庁・経済研究所・国民所得部
316	多目的ダム管理年報	15	建設省・河川局・開発課
317	人口統計資料集	5	厚生省・人口問題研究所
318	住民基本台帳に基づく人口動態表(住民票記載・消除数)	1	自治省・行政局
319	簡速静止人口表(生命表)	24	厚生省・人口問題研究所
320	労働経済動向調査報告	38	労働省・大臣官房・政策調査部
321	労働力調査特別調査報告	47	総務庁・統計局
322	船員労働統計	1	運輸省・大臣官房・情報管理部・統計課
323	労使関係総合調査 労働協約等実態調査報告	4	労働省・大臣官房・政策調査部・統計調査第二課

324	労働基準監督年報	38	労働省・労働基準局
325	鉱山保安統計年報〔概報〕	22	通商産業省・立地公害局
326	農産年報	12	農林水産省・農蚕園芸局・農産課
327	市町村別水陸稲収穫量	18	農林水産省・経済局・統計情報部
328	野菜種子生産統計調査報告	2	農林水産省・経済局・統計情報部
329	米穀生産者の階層別売渡状況調査結果表	15	食糧庁・長官官房・調査課
330	青果物加工工場調査報告	3	農林水産省・経済局・統計情報部
331	青果物流通統計年報	1	農林水産省・経済局・統計情報部
332	耕種生産構造統計調査結果報告書	8	農林省・農林経済局・統計情報部
333	養蚕農家の経営と意識 繭生産関係価格効果補足調査報告	2	農林水産省・農蚕園芸局
334	食肉関係資料	7	農林水産省・畜産局・食肉鶏卵課
335	家畜衛生統計	5	農林水産省・畜産局
336	栽培きのご類調査報告書	5	農林水産省・経済局・統計情報部
337	生産林業所得統計報告書	15	農林水産省・経済局・統計情報部
338	しいたけ生産費調査報告	11	農林水産省・経済局・統計情報部
339	きのご関連統計表	2	林野庁・林政部・林産課
340	特用林産物需給表	5	林野庁・林政部・林産課
341	林家経済調査 林業用固定資産・材木資産 評価標準	15	農林水産省・経済局・統計情報部
342	水産統計指標	12	水産庁・漁政部・企画課
343	鉱業便覧	9	資源エネルギー庁・長官官房・鉱業課
344	公共工事着工統計年度報	31	建設省・計画局・調査統計課
345	我が国鉱工業生産の地域動向	16	通商産業省・大臣官房・調査統計部
346	季節調整済178社機械受注額	8	経済企画庁・調査局
347	数字でみる物流	3	運輸省・貨物流通局
348	石油資料	6	通商産業省・資源エネルギー庁・石油部
349	電力需給の概要	37	資源エネルギー庁・公益事業部
350	陸運統計年報	24	運輸省・運輸政策局・情報管理部・統計課
351	自動車輸送統計報告書	55	運輸省・運輸政策局・情報管理部
352	軽自動車輸送統計調査報告書	5	運輸省・運輸政策局・情報管理部・統計課
353	自動車運送事業用自動車事故統計年報	6	運輸省・地域交通局
354	登録ホテル・旅館宿泊統計年報	2	運輸省・国際運輸・観光局・観光部
355	電気通信統計	4	郵政省・通信政策局・情報管理課
356	地方競馬統計資料	17	農林水産省・畜産局・競馬監督課
357	個人企業営業状況調査報告	17	総務庁・統計局
358	世界の企業の経営分析 国際経営比較	23	通商産業省・産業政策局
359	主要企業経営分析	59	日本銀行・調査統計局
360	わが国企業の経営分析	106	通商産業省・産業政策局
361	外資系企業の動向	18	通商産業省・産業政策局・国際企業課
362	郵政職員生計調査年報	31	郵政省・人事局・給与課
363	食料需要分析	19	農林水産省・大臣官房・調査課
364	運輸省所管事業設備投資動向調査報告	3	運輸省・運輸政策局・情報管理部
365	地方財政要覧	27	地方財政制度研究会
366	都道府県財政指数表	11	自治省・財政局・指導課
367	市町村別決算状況調	16	地方財政調査研究会
368	地方税に関する参考計数資料	12	自治庁・税務局
369	証券関係主要参考資料集	7	大蔵省・証券局
370	銀行局金融年報	36	大蔵省・銀行局・金融年報編集委員会
371	都道府県別業種別全国銀行貸出残高調査	63	日本銀行・調査統計局
372	農地等取得資金・自作農維持資金年報	27	農林水産省・構造改善局・農政部・農地業務部
373	自動車損害賠償保障年報	3	運輸省・地域交通局
374	農業災害補償制度任意共済実績表	3	農林水産省・経済局
375	漁船積荷保険統計表	4	水産庁・漁政部・漁業保険課
376	農林水産物輸入実績	38	農林水産省・経済局・国際部・国際企画課



377	農林水産物輸出実績	10	農林水産省・経済局・国際部・国際企画課
378	主要農林水産物の主要国・地域別輸入実績	10	農林水産省・経済局・国際部・国際企画課
379	農林水産物輸入概況	5	農林水産省・経済局・国際部・国際企画課
380	水産貿易統計	3	水産庁・漁政部・水産課

---

報告書総数 8583冊



表 E

年刊物：タイトル別書名変遷と編者名一覧表

タイトル番号	タイトル名	報告書数	最新編者名
1	国際統計要覧 世界の統計	1	総理府・統計局
1	国際統計要覧	1	総理府・統計局
1	世界の統計 グラフと解説	1	総理府・統計局
1	国際統計要覧	29	総理府・統計局
2	日本統計年鑑	33	総理府・統計局
3	日本の統計	24	総務庁・統計局
4	ミニ統計ハンドブック	1	総理府・統計局
4	ミニ統計ハンドブック 全国編	1	総理府・統計局
4	ミニ統計ハンドブック 地域編	1	総理府・統計局
5	大都市圏要覧 首都圏・近畿圏・中部圏	8	国土庁・大都市圏整備局
6	大学図書館実態調査結果報告	15	文部省・学術国際局・情報図書館課
7	研究機関基本統計調査結果報告	3	総理府・統計局
7	科学技術研究調査報告	23	総理府・統計局
8	国際経済要覧	12	経済企画庁・調査局
9	経済要覧	30	経済企画庁・調査局
10	地域経済統計要覧	1	経済企画庁・総合計画局
10	地域経済要覧	13	経済企画庁・調査局
11	主要経済指標	2	経済安定本部・総裁官房・調査課
12	通産統計要覧	1	通商産業省・大臣官房・調査統計部
12	主要経済統計	1	通商産業省・大臣官房・調査統計部
12	通商産業統計要覧	28	通商産業省・大臣官房・調査統計部
13	本邦経済統計	22	日本銀行・統計局
13	経済統計年報	16	日本銀行・調査統計局
14	都道府県別経済統計	25	日本銀行・調査統計局
15	気象庁年報 全国気象表	49	気象庁
16	農業気象年報	25	気象庁
17	雨量年表	14	建設省・河川局
18	農地農業用施設災害統計	21	農林水産省・構造改善局・防災課
19	災害統計	9	運輸省・港湾局・防災課
20	水害統計	23	建設省・河川局・河川計画課
21	災害統計	30	建設省・河川局・防災課
22	文部省年報	23	文部省・大臣官房・企画室
23	文部統計要覧	28	文部省・大臣官房・調査統計課
24	学校衛生統計報告書	12	文部省・調査局・統計課
24	学校保健統計調査報告書	21	文部省・大臣官房・調査統計課
25	私立学校の支出および収入に関する調査報告書	10	文部省・管理局・振興課
25	私立学校の財務状況に関する調査報告書	10	文部省・大臣官房・調査統計課
26	父兄負担の教育費調査報告書	9	文部省・調査局・調査課
26	父兄支出の教育費調査報告書	6	文部省・大臣官房・調査課
26	父兄が支出した教育費調査報告書	2	文部省・大臣官房・調査統計課
26	父兄支出の教育費調査報告書	2	文部省・大臣官房・調査統計課
26	父兄が支出した教育費調査報告書	6	文部省・大臣官房・調査統計課
26	保護者が支出した教育費調査報告書	1	文部省・大臣官房・調査統計課
27	地方教育費の調査報告書：地方教育行政の調査報告書	34	文部省・大臣官房・調査統計課
28	公立高等学校入学選抜実施状況に関する調査報告書	1	文部省・初等中学教育局
29	大学入学者実態調査報告書	1	文部省・調査局・統計課
30	社会保障統計年報	25	総理府・社会保障制度審議会事務局
31	厚生統計要覧	14	厚生省・大臣官房・統計情報部
32	厚生行政基礎調査報告	31	厚生省・大臣官房・統計情報部
33	社会福祉行政業務報告	23	厚生省・大臣官房・統計情報部
34	社会福祉施設調査報告	23	厚生省・大臣官房・統計情報部
35	生活保護動態調査報告	23	厚生省・大臣官房・統計情報部
36	社会保障生計調査結果報告	18	厚生省・社会局・保護課
37	被保護世帯の生活実態 資料編	1	厚生省・社会局・保護課
37	被保護者生活実態調査報告	5	厚生省・社会局・保護課
37	被保護者生活実態調査結果報告	9	厚生省・社会局・保護課
37	地域別生活実態調査（世帯調査）結果報告	1	厚生省・社会局・保護課
37	被保護者生活実態調査結果報告	19	厚生省・社会局・保護課

38	母子衛生の主なる統計	25	厚生省・児童局・母子衛生課
39	政府管掌健康保険・日雇労働者健康保健・厚生年金保険・船員保険事業年報	1	社会保険庁
39	政府管掌健康保険・日雇労働者健康保険・厚生年金保険・船員保険・国民年金事業年報	18	社会保険庁
39	政府管掌健康保険・組合管掌健康保険・国民健康保険・日雇労働者健康保険・船員保険・厚生年金保険・国民年金事業年報	1	社会保険庁
40	健康保険被保険者実態調査報告	8	厚生省・保険局
41	国民健康保険医療給付実態調査報告	20	厚生省・保険局
42	国民健康保険実態調査報告	21	厚生省・保険局
43	国民健康保険事業状況	8	厚生省・保険局
43	国民健康保険事業年報	21	厚生省・保険局
44	政府管掌健康保険・日雇労働者健康保険・船員保険医療給付受給者状況調査報告	13	社会保険庁
45	國家公務員災害補償統計	1	人事院・事務総局・職員局・厚生課
46	労働者災害補償保険事業年報	35	労働省・労働基準局
47	労働者災害補償保険労働災害統計	7	労働省・大臣官房・労働統計調査部
47	労働者災害補償保険労働災害統計調査報告書	4	労働省・大臣官房・労働統計調査部
47	労働者災害補償保険労働災害統計調査報告	3	労働省・大臣官房・労働統計調査部
47	労働者災害補償保険労働災害統計年報	15	労働省・労働基準局
48	國家公務員共済組合事業統計年報	29	大蔵省・主計局
49	地方公務員共済組合等事業年報	13	自治省・行政局・公務員部・福利課
50	失業保険事業統計表	1	労働省・職業安定局・失業保険課
50	失業保険事業年報	21	労働省・職業安定局・失業保険課
50	雇用保険事業年報	8	労働省・職業安定局・雇用保険課
51	国民健康調査	30	厚生省・大臣官房・統計情報部
52	保健衛生基礎調査報告	3	厚生省・大臣官房・統計情報部
52	保健衛生基礎調査報告〔保健〕	1	厚生省・大臣官房・統計情報部
52	保健衛生基礎調査報告〔公害〕	1	厚生省・大臣官房・統計情報部
52	保健衛生基礎調査報告〔成人病〕	1	厚生省・大臣官房・統計情報部
52	保健衛生基礎調査報告〔歯科衛生〕	1	厚生省・大臣官房・統計情報部
52	保健衛生基礎調査報告〔健康観〕	1	厚生省・大臣官房・統計情報部
52	保健衛生基礎調査報告〔母子衛生〕	1	厚生省・大臣官房・統計情報部
52	保健衛生基礎調査報告〔食品衛生〕	1	厚生省・大臣官房・統計情報部
52	保健衛生基礎調査報告〔保健医療活動〕	1	厚生省・大臣官房・統計情報部
52	保健衛生基礎調査 輸血・移植	1	厚生省・大臣官房・統計情報部
52	保健衛生基礎調査 健康意識	1	厚生省・大臣官房・統計情報部
52	保健衛生基礎調査 母子衛生	1	厚生省・大臣官房・統計情報部
52	保健衛生基礎調査 循環器疾患	1	厚生省・大臣官房・統計情報部
52	保健衛生基礎調査 健康診断	1	厚生省・大臣官房・統計情報部
52	保健衛生基礎調査 心身の健康	1	厚生省・大臣官房・統計情報部
52	保健衛生基礎調査 健康	1	厚生省・大臣官房・統計情報部
52	保健衛生基礎調査 歯科保健	1	厚生省・大臣官房・統計情報部
52	保健衛生基礎調査 循環器疾患	1	厚生省・大臣官房・統計情報部
53	國民栄養の現状 國民栄養調査成績	30	厚生省・公衆衛生局・栄養課
54	衛生行政業務報告	23	厚生省・大臣官房・統計情報部
55	社会医療調査（第1月分）及び國民健康保健医療給付実態調査	1	厚生省・大臣官房・統計情報部
55	社会医療調査年報	4	厚生省・大臣官房・統計情報部
55	社会医療調査報告	16	厚生省・大臣官房・統計情報部
55	社会医療調査報告 診療行為別精密調査	1	厚生省・大臣官房・統計情報部
55	社会医療調査報告 診療行為別調査 傷病別調査	2	厚生省・大臣官房・統計情報部
55	社会医療診療行為別調査報告	6	厚生省・大臣官房・統計情報部
56	伝染病精密統計年報	2	厚生省・大臣官房・統計情報部
56	伝染病及び食中毒精密統計年報	6	厚生省・大臣官房・統計情報部
56	伝染病および食中毒統計年報	2	厚生省・大臣官房・統計情報部
56	伝染病および食中毒統計	20	厚生省・大臣官房・統計情報部
56	伝染病統計	3	厚生省・大臣官房・統計情報部
57	医療施設調査	29	厚生省・大臣官房・統計情報部
58	患者調査	30	厚生省・大臣官房・統計情報部
59	病院報告	2	厚生省・大臣官房・統計調査部
59	病院年報	6	厚生省・大臣官房・統計調査部
59	病院報告	11	厚生省・大臣官房・統計調査部

60	医師・歯科医師調査報告	2	厚生省・大臣官房・統計情報部
60	医師・歯科医師・薬剤師調査報告	2	厚生省・大臣官房・統計情報部
60	医師・歯科医師・薬剤師調査	11	厚生省・大臣官房・統計情報部
61	保健所事業成績年報	3	厚生省・大臣官房・統計情報部
61	保健所運営報告年報	7	厚生省・大臣官房・統計情報部
61	保健所運営報告	22	厚生省・大臣官房・統計情報部
62	上水道統計	15	日本水道協会
62	水道統計	14	厚生省・環境衛生局
63	食中毒統計	2	厚生省・大臣官房・統計情報部
64	海上保安統計年報	25	海上保安庁・総務部・政務課
65	火災年報	19	消防庁
66	昭和〇〇年度における一般職の国家公務員の任用状況調査報告	10	人事院・任用局
67	地方自治便覧	19	自治省・大臣官房・文書広報課
68	犯罪統計書	25	警察庁・刑事局
68	昭和〇〇年の犯罪	20	警察庁
69	刑事統計年報（検察事件）	5	法務省・法制意見第四局・統計課
69	検察統計年報	33	法務省・大臣官房・司法法制調査部・調査統計課
70	日本國司法省行刑統計年報	4	法務省・矯正保護局
70	日本國法務府行刑統計年報	3	法務省・大臣官房・調査課・統計室
70	行刑統計年報	9	法務省・大臣官房・司法法制調査部・調査統計課
70	矯正統計年報	27	法務省・大臣官房・司法法制調査部・調査統計課
71	保護統計年報	24	法務省・大臣官房・司法法制調査部・調査統計課
72	司法統計年報	88	最高裁判所・事務総局
73	日本國司法省登記統計要旨	1	法務省・法制意見第四局・統計課
73	日本國法務府登記統計要旨	3	法務省・法制意見第四局・統計課
73	登記統計年報	11	法務省・大臣官房・司法法制調査部・調査統計課
73	登記・訟務・人権統計年報	11	法務省・大臣官房・司法法制調査部・調査統計課
73	民事・訟務・人権統計年報	16	法務省・大臣官房・司法法制調査部・調査統計課
74	民間非営利団体実態調査報告	7	経済企画庁・経済研究所
75	國民所得統計年報	13	経済企画庁・経済研究所
75	國民經濟計算年報	6	経済企画庁・経済研究所
76	県民所得統計	3	経済企画庁・経済研究所・國民所得部
76	県民・市町村民所得統計	1	経済企画庁・経済研究所・國民所得部
76	県民所得統計年報	7	経済企画庁・経済研究所
76	県民經濟計算年報	1	経済企画庁・経済研究所
78	全國都道府県市区町村別面積調	21	建設省・國土地理院
79	農地移動調査結果	2	農地局・管理部・農地課
79	農地の移動 農地移動実態調査結果	6	農林省・構造改善局・農政部・農政課
79	農地の移動と転用 農地移動実態調査結果	5	農林省・構造改善局・農政部・農政課
80	住宅用地完成面積調査報告	1	建設省・計画局・調査統計課
80	住宅用地完成面積調査報告書	8	建設省・計画局・調査統計課
81	民間宅地造成事業実態調査に関する結果報告	3	建設省・計画局
82	耕地および作付面積統計表	1	農林水産省・経済局・統計情報部
82	耕地利用統計表 耕地および作付面積統計表	4	農林水産省・経済局・統計情報部
82	耕地及び作付面積統計	10	農林水産省・経済局・統計情報部
83	優生保護統計報告	23	厚生省・大臣官房・統計情報部
84	住民登録にもとづく全國人口・世帯数表	4	法務省・民事局
84	住民基本台帳にもとづく全國人口・世帯数表	13	自治省・行政局
84	住民台帳に基づく全國人口世帯数表・人口動態表	3	自治省・行政局
85	人口動態統計	93	厚生省・大臣官房・統計情報部
86	人口動態社会經濟面調査報告 出生	1	厚生省・大臣官房・統計情報部
86	人口動態社会經濟面調査報告 死亡	1	厚生省・大臣官房・統計情報部

86	人口動態社会経済面調査報告	出産および死産	1	厚生省・大臣官房・統計情報部
86	人口動態社会経済面調査報告	乳児死亡	1	厚生省・大臣官房・統計情報部
86	人口動態社会経済面調査報告	婚姻	1	厚生省・大臣官房・統計情報部
86	人口動態社会経済面調査報告	自然死産	1	厚生省・大臣官房・統計情報部
86	人口動態社会経済面調査報告	離婚	1	厚生省・大臣官房・統計情報部
86	人口動態社会経済面調査報告	高齢者死亡	1	厚生省・大臣官房・統計情報部
86	人口動態社会経済面調査報告	出生	1	厚生省・大臣官房・統計情報部
86	人口動態社会経済面調査報告	高齢者	1	厚生省・大臣官房・統計情報部
86	人口動態社会経済面調査報告	肝硬変による死亡者	1	厚生省・大臣官房・統計情報部
86	人口動態社会経済面調査報告	婚姻	1	厚生省・大臣官房・統計情報部
86	自殺死亡統計	人口動態統計特殊報告：人口動態社会社会経済面調査報告	1	厚生省・大臣官房・統計情報部
86	人口動態社会経済面調査報告	複産	1	厚生省・大臣官房・統計情報部
86	人口動態社会経済面調査報告	出生	1	厚生省・大臣官房・統計情報部
86	人口動態社会経済面調査報告	交通事故以外の不慮の事故死	1	厚生省・大臣官房・統計情報部
86	人口動態社会経済面調査報告	離婚	1	厚生省・大臣官房・統計情報部
86	人口動態社会経済面調査報告	高齢者死亡	1	厚生省・大臣官房・統計情報部
86	人口動態社会経済面調査報告	出生	1	厚生省・大臣官房・統計情報部
86	人口動態社会経済面調査報告	脳血管疾患死亡	1	厚生省・大臣官房・統計情報部
86	人口動態社会経済面調査報告	婚姻	1	厚生省・大臣官房・統計情報部
87	簡易生命表		26	厚生省・大臣官房・統計情報部
88	全国年令別人口の推計		19	総理府・統計局
88	全国年齢別人口の推計		4	総理府・統計局
88	推計人口		8	総理府・統計局
89	住民登録人口移動報告年報		14	総理府・統計局
89	住民基本台帳にもとづく人口移動報告年報		3	総理府・統計局
89	住民基本台帳人口移動報告年報		13	総理府・統計局
90	異動人口調査結果表		7	食糧庁・総務部・企画課
90	異動人口調査報告年報		1	食糧庁・総務部・企画課
90	異動人口調査年報		5	食糧庁・総務部・調査課
90	異動人口調査結果表		15	食糧庁・総務部・調査課
91	出入国管理統計年報		22	法務省・大臣官房・司法法政調査部・調査統計課
92	海外在留邦人数調査統計		15	外務省・大臣官房・領事移住部・領事第2課
93	季節変動調整労働経済指標		7	労働省・大臣官房・労働統計調査部
93	季節調整主要労働経済指標		6	労働省・大臣官房・統計情報部
94	労働統計調査年報		4	労働省・大臣官房・統計情報部
94	労働統計年報		31	労働省・大臣官房・統計情報部
95	労働統計要覧		20	労働省・大臣官房・統計情報部
96	労働力調査結果表		1	総理府・統計局
96	労働力調査総合報告書		2	総理府・統計局
96	労働力調査改算結果報告		1	総理府・統計局
96	労働力調査結果報告		1	総理府・統計局
96	15才以上人口による労働調査結果		1	総理府・統計局
96	労働力調査報告		13	総理府・統計局
96	労働力調査年報		8	総理府・統計局
97	中学校・高等学校卒業生求人就職状況		6	労働省・職業安定局・雇用安定課
97	中学校・高等学校卒業生の職業紹介状況及び初任給調査結果		1	労働省・職業安定局・調整課
97	新規学校卒業生の職業紹介状況及び初任給調査結果		4	労働省・職業安定局・雇用調整課
97	新規学卒者の職業紹介状況及び初任給調査結果の概要		3	労働省・職業安定局・雇用政策課
97	学卒者職業紹介状況、初任給の概要		1	労働省・職業安定局・雇用政策課
97	新規学卒者の職業紹介状況および初任給調査結果の概要		1	労働省・職業安定局
97	新規学卒者の職業紹介状況及び初任給調査結果の概要		6	労働省・職業安定局
97	新規学卒者の労働市場		7	労働省・職業安定局
98	新規学校卒業就職者の就職離職状況調査結果		16	労働省・職業安定局・労働市場センター業務室
99	農林漁家就業動向調査報告		5	農林省・農林経済局・統計調査部
99	農家就業動向調査報告書		19	農林水産省・経済局・統計情報部
100	農林漁家就業動向調査資料	新規学校卒業生の就職状況	1	農林省・農林経済局・統計調査部
100	新規学校卒業生就職状況	農林漁家就業動向調査資料	4	農林省・農林経済局・統計調査部
100	農家就業動向調査	農家子弟の新規学校卒業生結果報告	5	農林省・農林経済局・統計調査部

100	農家就業動向調査 農家子弟の新規学卒者の動向	14	農林水産省・経済局・統計情報部
101	船員統計	13	運輸省・大臣官房・情報管理部
102	技能労働力需給状況調査における技能労働者の不足状況について	6	労働省・職業訓練局
102	技能労働力需給状況調査の結果について	1	労働省・職業訓練局
102	技能労働力需給状況調査結果概要報告	3	労働省・職業訓練局
102	技能労働力需給状況調査結果報告	5	労働省・職業訓練局
102	技能労働者需給状況調査結果報告	11	労働省・職業訓練局
103	船員職業安定年報	15	運輸省・船員局
104	労働市場年報	35	労働省・職業安定局
105	労働異動調査結果報告	10	労働省・大臣官房・労働統計調査部
105	労働異動調査報告	1	労働省・大臣官房・労働統計調査部
105	雇用動向調査報告	5	労働省・大臣官房・労働統計調査部
105	雇用動向調査 都道府県別結果表	1	労働省・大臣官房・労働統計調査部
105	雇用動向調査結果の概要	14	労働省・大臣官房・統計情報部・情報解析課
105	雇用動向調査報告	16	労働省・大臣官房・統計情報部・情報解析課
106	労働統計 労働組合と労働争議	1	鈴木輝男(労働省)
106	労働組合調査報告	11	労働省・大臣官房・統計情報部
106	労働組合基本調査報告	1	労働省・大臣官房・統計情報部
106	労働組合基本調査報告書	4	労働省・大臣官房・統計情報部
106	労働組合基本調査報告	19	労働省・大臣官房・統計情報部
106	日本の労働組合の現状 労働組合基本調査報告	2	労働省・大臣官房・統計情報部
106	労使関係総合調査 労働組合基礎調査報告	1	労働省・大臣官房・統計情報部
107	労働争議統計表	2	厚生省・労政局・労働組合課
107	労働争議統計調査報告書	3	労働省・大臣官房・労働統計調査部
107	労働争議統計調査年報告	19	労働省・統計情報部・労働福祉統計課
108	鉱山保安年報	7	通商産業省・鉱山保安局
108	鉱山保安年報 鉱山保安法施行十周年特集号	1	通商産業省・鉱山保安局
108	鉱山保安年報	19	通商産業省・立地公署局
109	毎月労働災害統計調査附帯調査 労働災害統計結果表	6	労働省・大臣官房・労働統計調査課
109	毎月労働災害統計調査附帯調査結果表	4	労働省・大臣官房・労働統計調査課
109	毎月労働災害統計調査報告(付帯調査)	5	労働省・大臣官房・労働統計調査課
109	労働災害動向調査報告 労働災害動向調査毎月調査付帯調査 労働災害動向調査 毎月調査(規模30人～99人) 労働災害動向調査特別調査(昭和42年度第1回調査)	1	労働省・大臣官房・労働統計調査部・経済統計課
109	労働災害動向調査毎月調査報告(付帯調査)	1	労働省・大臣官房・労働統計調査部・経済統計課
109	労働災害動向調査報告 労働災害動向調査毎月調査付帯調査 労働災害動向調査 特別調査(昭和44年第1回調査)	1	労働省・大臣官房・労働統計調査部・経済統計課
109	労働災害動向調査報告 労働災害動向調査毎月調査付帯調査 労働災害動向調査 10～29人事業所調査	1	労働省・大臣官房・労働統計調査部・経済統計課
109	労働災害動向調査毎月調査報告(付帯調査)	1	労働省・大臣官房・統計情報部・労働福祉統計課
109	労働災害動向調査報告 労働災害動向調査毎月調査付帯調査 労働災害動向調査 10～29人事業所調査	1	労働省・大臣官房・統計情報部・労働福祉統計課
109	労働災害動向調査報告	4	労働省・大臣官房・統計情報部・労働福祉統計課
109	労働災害動向調査報告 労働災害動向調査(四半期調査) 労働災害動向調査(小 規模事業所調査)	3	労働省・大臣官房・統計情報部・労働福祉統計課
109	労働災害動向調査報告 労働災害動向調査甲調査 労働災害動向調査乙調査	3	労働省・大臣官房・統計情報部・労働福祉統計課
110	企業直営福利施設調査報告	2	労働省・大臣官房・労働統計調査部
110	企業福祉施設調査報告	1	労働省・大臣官房・労働統計調査部
110	労働費用調査報告 製造業	1	労働省・大臣官房・労働統計調査部
110	労働費用調査報告 鉱業、建設、運輸通信、電気・ガス	1	労働省・大臣官房・労働統計調査部
110	労働費用調査報告 卸売業、小売業、金融、保険業、サービス業	1	労働省・大臣官房・労働統計調査部
110	労働費用調査報告 製造業	1	労働省・大臣官房・労働統計調査部
110	労働費用調査報告 鉱業、建設業、運輸通信業、電気・ガス	1	労働省・大臣官房・労働統計調査部
110	労働費用調査報告 卸売業、小売業、金融保険業、サービス業	1	労働省・大臣官房・労働統計調査部
110	労働費用調査報告 製造業	1	労働省・大臣官房・統計情報部・経済統計課



110	労働者福祉施設制度等調査報告	11	労働省・大臣官房・統計情報部・労働福祉統計課
111	科学技術要覧	19	科学技術庁・計画局
112	労働生産性報告 セメント製造業	1	労働省・大臣官房・統計情報部・労働福祉統計課
112	労働生産性統計調査報告	26	労働省・大臣官房・統計情報部・労働福祉統計課
113	国土統計要覧	9	国土庁
115	都市計画年報	15	建設省・都市局・都市計画課
116	農林省統計表	32	農林省・農林経済局・統計調査部
116	農林水産省統計表	6	農林水産省・経済局・統計情報部
117	ポケット農林水産統計	33	農林水産省・経済局・統計情報部
118	農業調査結果報告書	1	農林水産省・経済局・統計情報部
118	農業調査結果報告書 総括編	9	農林水産省・経済局・統計情報部
118	農業調査結果報告書	5	農林水産省・経済局・統計情報部
118	農業調査報告書	5	農林水産省・経済局・統計情報部
119	食糧管理統計年報	35	食糧庁・総務部・調査課
120	農業協同組合統計表 全国区域連合会および都道府県区域連合会の部	1	農林省・農林経済局・農業協同組合部
120	農業協同組合統計表 全国区域連合会の部	4	農林省・農林経済局・農業協同組合部
120	農業協同組合連合会統計表 全国区域連合会の部	9	農林省・農林経済局・農業協同組合課
121	農業協同組合統計表 都道府県区域連合会の部	10	農林省・農林経済局・農業協同組合課
121	農業協同組合連合会統計表 都道府県区域連合会の部	4	農林省・農林経済局・農業協同組合課
121	農協統計表 都道府県連合会・専門農協・農事組合法人	1	農林水産省・経済局・農業協同組合課
121	農業協同組合連合会統計表 都道府県区域連合会の部	6	農林水産省・経済局・農業協同組合課
122	農業協同組合連合会統計表 都道府県区域未滿連合会の部	11	農林省・農林経済局・農業協同組合課
123	農業協同組合統計表 信用事業を行う一般農協	10	農林省・農政局・農業協同組合課
123	総合農協統計表	5	農林省・農政局・農業協同組合課
123	農業協同組合および同連合会に関する統計資料(別冊)	1	農林省・農政局・農業協同組合課
123	総合農協統計表	1	農林省・農政局・農業協同組合課
123	農業協同組合に関する統計資料(別冊)	1	農林省・農政局・農業協同組合課
123	総合農協統計表	11	農林水産省・経済局・農業協同組合課
124	農業協同組合統計表 専門農協の部	5	農林省・農林経済局・農業協同組合部
124	専門農協統計表	18	農林水産省・経済局・農業協同組合課
125	農業協同組合の統計的分析資料	3	農林省・農林経済局・農業協同組合部
126	農事組合法人統計表	17	農林水産省・経済局・農業協同組合課
127	農業協同組合経営分析調査	25	全国農林協同組合・中央会
127	農業協同組合経営分析調査報告書	22	農林水産省・経済局・農業協同組合課
128	農業協同組合等現在数統計	15	農林水産省・経済局・農業協同組合課
129	農林水産業生産指数	27	農林水産省・経済局・統計情報部
130	作物統計	25	農林水産省・経済局・統計情報部
131	米穀の品種別作付状況	19	食糧庁・長官官房・調査課
132	麦類の品種別作付面積	15	食糧庁・長官官房・調査課
133	工芸農作物統計年報	10	農林水産省・経済局・統計情報部
134	茶統計表	6	農林省・農林経済局・統計調査部
134	茶調査結果報告書	3	農林省・農林経済局・統計調査部
134	茶調査報告書	6	農林省・農林経済局・統計調査部
134	茶統計年報	10	農林水産省・経済局・統計情報部
135	ポケット園芸統計	9	農林水産省・経済局・統計情報部
136	花き統計年報	7	農林水産省・経済局・統計情報部
137	花き類の生産状況等調査 切花類、鉢ものの類、花木類、花き球根類	1	農林省・蚕糸園芸局
138	農産物生産費調査報告 果実生産費	13	農林水産省・経済局・統計情報部
139	農産物生産費調査(米以外)	2	農林省・農業改良局・統計情報部
139	農産物生産費調査(米・麦・藪一般農産物)	3	農林省・農業改良局・統計情報部
139	重要農産物生産費調査年報(除米麦藪及び畜産物)	1	農林省・農業改良局・統計情報部
139	重要農産物、作物別原単位調査成績及び作業別、月別労働、畜力、動力時間調査成績	1	農林省・農業改良局・統計情報部
139	重要農産物生産費年報(除米麦藪及畜産物)	1	農林省・農業改良局・統計情報部
139	重要農産物生産費調査年報 生産費、原単位量、労働時間調査(除米麦藪及び畜産物)	1	農林省・農業改良局・統計情報部

139	重要農産物生産費調査年報 生産費、原單位量、(除米麦藁および畜産物)	1	農林省・農業改良局・統計情報部
139	重要農産物生産費調査報告	8	農林省・農業改良局・統計情報部
139	農産物生産費調査報告 第5集 重要農産物生産費	3	農林省・農業改良局・統計情報部
139	農産物生産費調査報告 野菜・果樹・工芸作物等の生産費	1	農林省・農業改良局・統計情報部
139	農産物生産費調査報告 野菜・果実・工芸作物等の生産費	1	農林省・農業改良局・統計情報部
139	農産物生産費調査報告 野菜・果実生産費	1	農林省・農業改良局・統計情報部
139	農産物生産費調査報告 野菜生産費	13	農林水産省・経済局・統計情報部
140	米生産費調査報告	1	農林省・農林経済局・統計調査部
140	米生産費調査成績報告	1	農林省・農林経済局・統計調査部
140	米生産費調査成績	10	農林省・農林経済局・統計調査部
140	農産物生産費調査報告 第1集 米生産費	3	農林省・農林経済局・統計調査部
140	農産物生産費調査報告 米生産費	4	農林省・農林経済局・統計調査部
140	農産物生産費調査報告 米生産費統計	2	農林省・農林経済局・統計調査部
140	農産物生産費調査報告 米及び麦類の生産費	10	農林水産省・経済局・統計情報部
141	麦類生産費調査成績	2	農林省・農林経済局・統計調査部
141	麦類生産費調査	2	農林省・農林経済局・統計調査部
141	麦類生産費調査成績	8	農林省・農林経済局・統計調査部
141	農産物生産費調査報告 第2集 麦類生産費	3	農林省・農林経済局・統計調査部
141	農産物生産費調査報告 麦類生産費	2	農林省・農林経済局・統計調査部
141	農産物生産費調査報告 麦類・工芸作物等の生産費	4	農林省・農林経済局・統計調査部
141	農産物生産費調査報告 工芸農産物等の生産費	10	農林水産省・経済局・統計情報部
142	米麦生産者の現在高消費高等調査	1	食糧庁・総務部・調査課
142	生産者の米麦現在高等調査結果表	2	食糧庁・総務部・調査課
142	生産者の米麦現在高等調査結果表	3	食糧庁・総務部・調査課
142	生産者の米麦現在高等調査結果表	3	食糧庁・総務部・調査課
142	生産者の米麦現在高等調査結果表 米の部	7	食糧庁・総務部・調査課
142	生産者の米麦現在高等調査結果表 麦の部	7	食糧庁・総務部・調査課
142	生産者の米穀現在高調査結果表	10	食糧庁・総務部・調査課
143	米穀の集荷配給資料調査結果表	5	食糧庁・総務部・調査課
143	米穀の集荷配給資料調査結果	8	食糧庁・総務部・調査課
143	米穀の集荷等に関する調査結果表	4	食糧庁・総務部・調査課
143	米穀の作付規模別生産者数および世帯人員数	7	食糧庁・総務部・調査課
144	麦類の品種別出回り状況調査	11	食糧庁・長官官房・調査課
145	米穀の品種別出廻り状況	20	食糧庁・総務部・調査課
146	青果物流通段階別価格形成追跡調査報告	10	農林水産省・経済局・統計情報部
147	青果物出荷統計	25	農林省・農林経済局・統計調査部
147	野菜生産出荷統計	10	農林水産省・経済局・統計情報部
148	果樹生産出荷統計	10	農林水産省・経済局・統計情報部
149	青果物流通経費調査報告	11	農林水産省・経済局・統計情報部
150	青果物卸売市場調査報告	18	農林水産省・経済局・統計情報部
151	農業所得統計	13	農林省・農林経済局・統計調査部
151	生産農業所得統計	10	農林水産省・経済局・統計情報部
152	日本農業の社会會計的計測(試案)	1	農林省・農林経済局・統計調査部・調整課
152	農業および農家の社会勘定	27	農林水産省・大臣官房・調査課
153	農家経済調査報告	1	農林省・農林経済局・統計調査部
153	農林省農家経済調査報告	14	農林省・農林経済局・統計調査部
153	農家経済調査報告	9	農林省・農林経済局・統計調査部
153	農林省農家経済調査報告	12	農林水産省・経済局・統計情報部
153	農家経済調査報告	5	農林水産省・経済局・統計情報部
154	農家経済調査 物財統計表	1	農林省・農業改良局・統計調査部
154	農家経済調査 物財統計報告	12	農林省・農林経済局・統計調査部
154	農家経済調査報告 第4集 農家物財統計	2	農林省・農林経済局・統計調査部
154	農家経済調査報告 第3集 農家物財統計	2	農林省・農林経済局・統計調査部
154	農家経済調査報告	2	農林省・農林経済局・統計調査部
154	農家経済調査報告 物財統計	3	農林省・農林経済局・統計調査部
154	農家経済調査 物財統計	12	農林水産省・経済局・統計情報部
155	農家経済調査 農家生計費調査報告	2	農林省・農林経済局・統計調査部
155	農家生計費調査報告 世帯員数と所得階層による生計費	1	農林省・農林経済局・統計調査部
155	農家生計費調査報告 所得階層別にみる生計費	1	農林省・農林経済局・統計調査部
155	農家生計費調査報告 所得階層別分析	1	農林省・農林経済局・統計調査部

155	農林省農家生計費調査報告	3	農林省・農林経済局・統計調査部
155	農家経済調査報告 第6集 農家生計費統計	1	農林省・農林経済局・統計調査部
155	農家経済調査報告 第5集 農家生計費統計	3	農林省・農林経済局・統計調査部
155	農家経済調査報告 農家生計費統計	3	農林省・農林経済局・統計調査部
155	世帯類型別にみた農家生計費 農家生計費統計の分析	1	農林省・農林経済局・統計調査部
155	農家経済調査報告 農家生計費統計	4	農林省・農林経済局・統計調査部
155	農家経済調査報告 農家生計費統計	9	農林水産省・経済局・統計調査部
156	経営組織別農家経済報告	3	農林省・農林経済局・統計調査部
156	専業業別農家経済調査報告	3	農林省・農林経済局・統計調査部
156	類型別農家経済調査報告 専業業別・経営組織別	1	農林省・農林経済局・統計調査部
156	農家経済調査報告 第8集 類型別農家経済統計	1	農林省・農林経済局・統計調査部
156	農家経済調査報告 第7集 類型別農家経済統計	3	農林省・農林経済局・統計調査部
156	農家の形態別にみた農家経済 農家経済調査の分析	7	農林省・農林経済局・統計調査部
156	農家の形態別にみた農家経済 農業経営組織別 専業業別 農業専従状態別 自立経営	10	農林水産省・経済局・統計情報部
157	農家経済調査 農家資金動態調査報告	9	農林省・農林経済局・統計調査部
157	農家経済調査報告 第5集 農家資金動態統計	1	農林省・農林経済局・統計調査部
157	農家経済調査報告 第4集 農家資金動態統計	3	農林省・農林経済局・統計調査部
157	農家経済調査報告 農家資金動態統計	2	農林省・農林経済局・統計調査部
157	農家経済調査 農家資金動態統計	2	農林省・農林経済局・統計調査部
157	農家経済調査報告 農家資金動態統計	11	農林水産省・経済局・統計情報部
158	養蚕に関する統計資料	2	農林省・農林経済局・統計調査部
158	養蚕統計年報	5	農林省・農林経済局・統計調査部
158	養蚕調査結果報告書	3	農林省・農林経済局・統計調査部
158	養蚕統計年報	17	農林水産省・経済局・統計情報部
158	養蚕統計	1	農林水産省・経済局・統計情報部
159	蚕糸業要覧	8	農林水産省・農蚕園芸局
160	養蚕に関する参考統計	31	農林水産省・農蚕園芸局
160	蚕業に関する参考統計	4	農林水産省・農蚕園芸局
161	繭生産費調査	3	農林省・農林経済局・統計調査部
161	繭生産費並びに原単位量調査	1	農林省・農林経済局・統計調査部
161	繭生産費並びに原単位量調査成績	1	農林省・農林経済局・統計調査部
161	繭生産費調査成績	8	農林省・農林経済局・統計調査部
161	農産物生産費調査報告 第3集 繭生産費	3	農林省・農林経済局・統計調査部
161	繭生産費調査報告	15	農林水産省・経済局・統計情報部
162	蚕種に関する統計と資料	26	農林水産省・農蚕園芸局
163	桑園および桑苗に関する調査	9	農林水産省・農蚕園芸局
164	家畜飼養の概況	3	農林省・農林経済局・統計調査部
164	畜産統計	14	農林水産省・経済局・統計情報部
165	牛乳生産費調査成績	4	農林省・農林経済局・統計調査部
165	畜産物生産費調査成績	3	農林省・農林経済局・統計調査部
165	農産物生産費調査報告 第4集 畜産物生産費	3	農林省・農林経済局・統計調査部
165	畜産物生産費調査報告	15	農林水産省・経済局・統計情報部
166	牛乳・乳製品の生産消費量に関する統計	3	農林省・農林経済局・統計調査部
166	生乳・飲用牛乳・乳製品の生産消費量に関する統計	3	農林省・農林経済局・統計調査部
166	牛乳・乳製品に関する統計	13	農林水産省・経済局・統計情報部
166	牛乳乳製品統計	4	農林水産省・経済局・統計情報部
167	食肉流通統計	19	農林水産省・経済局・統計情報部
168	鶏卵流通統計	8	農林省・農林経済局・統計情報部
168	鶏卵食鳥流通統計；併載鶏ひなふ化羽数統計	9	農林水産省・経済局・統計情報部
169	林業統計要覧	31	林野共済会
170	国有林野統計書	12	林野庁
170	国有林野事業統計書	17	林野庁
171	森林組合統計	30	林野庁・林政部・森林組合課
172	林業生産統計年報	21	農林水産省・経済局・統計情報部
173	指定素材生産量および木材需給動態報告書	1	農林省・農林経済局・統計調査部
173	素材生産量および木材需給動態報告書	2	農林省・農林経済局・統計調査部
173	木材需給報告書	20	農林水産省・経済局・統計情報部
174	林家経済調査報告	19	農林水産省・経済局・統計情報部
175	漁業動態調査	8	農林省・農林経済局・統計調査部

175	漁業センサス補間調査	漁業動態調査	4	農林省・農林経済局・統計調査部
175	漁業動態調査 第1部	漁業経営体調査	4	農林省・農林経済局・統計情報部
175	漁業動態統計年報		8	農林水産省・経済局・統計情報部
176	水産業協同組合統計表		24	水産庁・漁政部・協同組合課
177	水産業協同組合の現況	農林大臣認可単位組合・連合会 都道府県知事認可単位組合・連合会	3	水産庁・漁政部・協同組合課
177	水産業協同組合年次報告	農林大臣認可単位組合・連合会 都道府県知事認可単位組合・連合会	13	水産庁・漁政部・協同組合課
178	海面漁業漁獲統計表	統計編	2	農林省・農林経済局・統計調査部
178	海面漁業浅海養殖漁獲統計表		1	農林省・農林経済局・統計調査部
178	漁業養殖業漁獲統計表		9	農林省・農林経済局・統計調査部
178	漁業養殖業生産統計年報		20	農林水産省・経済局・統計情報部
179	漁業養殖業水域別生産統計		10	農林水産省・経済局・統計情報部
180	水産物流通段階別価格形成調査報告		7	農林水産省・経済局・統計情報部
181	水産物流通統計年報		22	農林水産省・経済局・統計情報部
182	漁業経済調査報告		5	農林省・農林経済局・統計情報部
182	漁業経済調査報告		55	農林水産省・経済局・統計情報部
183	漁船登録に依る漁船統計表		2	水産庁
183	漁船登録に依る進水年次別の漁船統計表	イ 動力漁船(昭和23年6月末現在) ロ 無動力漁船(昭和23年9月末日現在) ハ 淡水漁船(昭和23年9月末現在)	1	水産庁
183	漁船登録に依る漁船統計表	総合報告	33	水産庁
183	漁船統計表		2	水産庁
184	資源統計年報		8	通商産業省・大臣官房・調査統計部
185	砕石統計年報		2	通商産業省・大臣官房・調査統計部
186	建設統計要覧		13	建設省・計画局
187	建材統計年報		29	通商産業省・大臣官房・調査統計部
188	建設工事施工統計調査報告		27	建設省・計画局・調査統計課
189	建設統計年表		6	建設省・計画局
189	建設業務統計年報		31	建設省・計画局・調査統計課
190	建設総合統計結果表		3	建設省・計画局・調査統計課
190	建設総合統計年度報		7	建設省・計画局・調査統計課
191	建築統計年報		34	建設省・計画局
192	特許庁年報		12	特許庁・総務部・管理課
193	鉱工業生産指数		2	通商産業省・大臣官房・調査統計部
193	全品生産指数		1	通商産業省・大臣官房・調査統計部
193	生産者出荷指数		1	通商産業省・大臣官房・調査統計部
193	出荷指数および改訂在庫指数追加資料		1	通商産業省・大臣官房・調査統計部
193	戦前基準 在庫率指数		1	通商産業省・大臣官房・調査統計部
193	生産者製品在庫指数		1	通商産業省・大臣官房・調査統計部
193	生産、出荷、生産者製品在庫販売業者在庫および原料指数		2	通商産業省・大臣官房・調査統計部
193	鉱工業指数年報		21	通商産業省・大臣官房・調査統計部
194	繊維統計年報		31	通商産業省・大臣官房・調査統計部
195	紙及パルプ統計		1	通商産業省・通商雑貨局・雑貨調査課
195	紙・パルプ統計年報		32	通商産業省・大臣官房・調査統計部
196	化学工業統計年報		31	通商産業省・大臣官房・調査統計部
197	プラスチック製品統計年報		18	通商産業省・大臣官房・調査統計部
198	薬事工業生産動態統計年報		30	厚生省・薬務局・経済課
199	ゴム統計年報		4	通商産業省・大臣官房・調査統計部
199	ゴム・塩化ビニール統計年報		8	通商産業省・大臣官房・調査統計部
199	ゴム統計年報		1	通商産業省・大臣官房・調査統計部
199	ゴム製品統計年報		17	通商産業省・大臣官房・調査統計部
200	皮革統計年報		12	通商産業省・大臣官房・調査統計部
200	雑貨統計年報	皮革編	18	通商産業省・大臣官房・調査統計部
201	雑貨統計年報		5	通商産業省・大臣官房・調査統計部
201	日用品統計年報		12	通商産業省・大臣官房・調査統計部
201	雑貨統計年報	日用品陶磁器等編	19	通商産業省・大臣官房・調査統計部
202	窯業統計		2	通商産業省・大臣官房・調査統計部
202	窯業統計年報		10	通商産業省・大臣官房・調査統計部
202	窯業年報		19	通商産業省・大臣官房・調査統計部
202	窯業・建材統計年報		1	通商産業省・大臣官房・調査統計部

203	生コンクリート統計年報	13	通商産業省・大臣官房・調査統計部
204	鉄鋼統計年報	32	通商産業省・大臣官房・調査統計部
205	機械統計年報	32	通商産業省・大臣官房・調査統計部
206	機械受注実績統計調査報告	2	経済企画庁・調査局・統計課
206	機械受注実績統計調査年報	2	経済企画庁・調査局・統計課
206	機械受注統計調査年報	22	経済企画庁・調査局
207	鉄道車両等生産動態統計年報	30	運輸省・大臣官房・情報管理部・統計課
208	商業動態統計年報	8	通商産業省・大臣官房・調査統計部
209	百貨店販売統計年報	25	通商産業省・大臣官房・調査統計部
210	総合エネルギー統計	18	資源エネルギー庁・長官官房・総務課
211	エネルギー消費動態統計年報（商鉱工業）	2	通商産業省・大臣官房・調査統計部
212	エネルギー消費構造統計表（商鉱工業）	3	通商産業省・大臣官房・調査統計部
213	石炭統計年報	5	通商産業省・大臣官房・調査統計部
213	コークス統計年報	1	通商産業省・大臣官房・調査統計部
213	石炭統計年報	1	通商産業省・大臣官房・調査統計部
213	コークス統計年報	1	通商産業省・大臣官房・調査統計部
213	石炭・コークス統計年報	20	通商産業省・大臣官房・調査統計部
213	エネルギー統計年報	5	通商産業省・大臣官房・調査統計部
213	エネルギー生産・需給統計年報	3	通商産業省・大臣官房・調査統計部
214	炭鉱設備調査	2	通商産業省・大臣官房・調査統計部
214	炭鉱設備・切羽調査	5	通商産業省・大臣官房・調査統計部
214	炭鉱設備調査・切羽調査・工数調査	1	通商産業省・大臣官房・調査統計部
214	炭鉱設備・切羽調査	6	通商産業省・大臣官房・調査統計部
214	炭鉱設備・切羽調査、亜炭設備調査、コークス製造設備調査	3	通商産業省・大臣官房・調査統計部
214	炭鉱設備・切羽調査 付亜炭設備調査	7	通商産業省・大臣官房・調査統計部
214	炭鉱設備・切羽調査	1	通商産業省・大臣官房・調査統計部
215	ガス事業統計年報	29	資源エネルギー庁・公益事業部・ガス事業課
216	電気事業要覧	27	資源エネルギー庁・公益事業部
217	都市交通年報	25	運輸省・大臣官房
218	運輸経済統計要覧	25	運輸省・大臣官房・情報管理部
219	貨物地域流動調査；旅客地域流動調査	29	運輸省・大臣官房・情報管理部
220	旅客地域流動調査	26	運輸省・大臣官房・情報管理部
221	自動車輸送指標 貨物自動車輸送事業	2	運輸省・自動車局・業務部・貨物課
222	陸運統計要覧	21	運輸省・大臣官房・情報管理部・統計課
223	自動車調査年報	19	日本自動車会議所
223	陸運統計年報〔日本自動車会議所刊行〕	2	運輸省・大臣官房・情報管理部
224	路線トラック調査報告書	11	運輸省・運輸政策局・情報管理部
225	自動車運送事業経営指標	15	運輸省・自動車局・総務課
226	道路統計年報	31	建設省・道路局・企画課
227	交通事故統計（年報）	6	警察庁・交通局
227	交通事故統計年報	8	警察庁・交通局
227	交通事故統計表	3	警察庁・交通局
228	鉄道要覧	37	日本国有鉄道・情報システム部
229	国有鉄道陸運統計	3	運輸省・鉄道総局・総務局
229	鉄道統計年報	228	日本国有鉄道・事務管理統計部
230	地方鉄道軌道統計年報	6	運輸省・鉄道監督局
230	私鉄統計年報	20	運輸省・鉄道監督局
230	民鉄統計年報	8	運輸省・鉄道監督局
231	海上輸送の現況	22	運輸省・海運局・外航課
232	船舶統計	14	運輸省・大臣官房・情報管理部・統計課
233	海業統計年報	20	運輸省・運輸政策局・情報管理部
234	全国港湾統計 内国貿易	1	運輸省・海運総局・港湾局・計画課
234	日本国港湾統計	10	運輸省・海運総局・港湾局・計画課
234	日本国港湾統計（年報）	15	運輸省・大臣官房・情報管理部・統計課
234	港湾統計（年報）	12	運輸省・大臣官房・情報管理部・統計課
235	港湾統計（流動表）	7	運輸省・大臣官房・情報管理部・統計課
236	陸上出入貨物調査	4	運輸省・港湾局・計画課
237	港政要覧	10	運輸省・港湾局・港政課
238	港運統計資料	43	運輸省・港湾局・港政課
239	内航船舶輸送統計年報	21	運輸省・大臣官房・情報管理部・統計課

240	航空輸送統計年報	21	運輸省・大臣官房・情報管理部・統計課
241	郵政統計年報 郵便篇	4	郵政省・郵務局・管理課
241	郵政統計年報 郵便編	24	郵政省・郵務局・経営企画室
241	郵政統計年報 郵便・電気通信業務編	4	郵政省・郵務局・経営企画室
242	郵政統計年報 電気通信業務編	17	郵政省・郵務局・電気通信業務課
243	逓信統計年報	2	電気通信省・経理局・統計課
243	郵政統計年報	2	郵政省・経理局・統計課
243	郵政統計年報 総括編	31	郵政省・大臣官房・経理部・管理課
243	郵政統計年報	1	郵政省・大臣官房・経理部・管理課
244	貯金局統計年報	4	郵政省・貯金局
244	貯金局事業概況	1	郵政省・貯金局・規格課
244	貯金局統計年報	1	郵政省・貯金局・規格課
244	郵政統計年報 為替貯金編	32	郵政省・貯金局・第二業務課
245	簡易保険局統計年報	4	郵政省・簡易保険局
245	郵政統計年報 保険年金編	32	郵政省・簡易保険局・数理課
246	外客統計年報	27	運輸省・大臣官房・情報管理部・統計課
247	特定サービス業実態統計調査報告書	1	通商産業省・大臣官房・調査統計部
247	特定サービス業実態調査報告書	1	通商産業省・大臣官房・調査統計部
247	特定サービス業実態調査報告書 A. 物品質貨業 B. 情報サービス業 C. 広告業 D. 映画館 E. ゴルフ場	1	通商産業省・大臣官房・調査統計部
247	特定サービス業実態調査報告書 物品質貨業 情報サービス業 広告業 映画館 ゴルフ場	1	通商産業省・大臣官房・調査統計部
247	特定サービス業実態調査報告書 物品質貨業 情報サービス業 広告業 環境計量証明業	1	通商産業省・大臣官房・調査統計部
247	特定サービス業実態調査報告書	5	通商産業省・大臣官房・調査統計部
247	特定サービス産業実態調査報告書	33	通商産業省・大臣官房・調査統計部
248	法人企業統計年報	1	大蔵省・大臣官房・調査部
248	法人企業統計調査結果表	1	大蔵省・大臣官房・調査部
248	法人企業統計年報	34	大蔵省・証券局・資本市場課
249	税務統計から見た法人企業の実態 会社標本調査結果報告	18	国税庁・長官官房・総務課
249	会社標本調査第30回記念号 税務統計から見た法人企業の実態	1	国税庁・長官官房・総務課
249	税務統計から見た法人企業の実態 会社標本調査結果報告	2	国税庁・長官官房・総務課
250	個人商工業経営の実態	1	総務庁・統計局
250	個人商工業経済調査年報	7	総務庁・統計局
250	個人企業経済調査年報	23	総務庁・統計局
251	中小企業の経営指標	33	中小企業庁
252	中小企業の原価指標	31	中小企業庁
253	雇用管理に関する調査報告	2	労働省・大臣官房・統計情報部・雇用統計課
253	雇用管理調査報告	3	労働省・大臣官房・統計情報部・雇用統計課
253	雇用管理調査報告 採用後の諸管理	1	労働省・大臣官房・統計情報部・雇用統計課
253	雇用管理調査報告 退職管理	1	労働省・大臣官房・統計情報部・雇用統計課
253	雇用管理調査報告 採用管理	1	労働省・大臣官房・統計情報部・雇用統計課
253	雇用管理調査報告 採用後の諸管理 退職管理	1	労働省・大臣官房・統計情報部・雇用統計課
253	雇用管理調査報告	1	労働省・大臣官房・統計情報部・雇用統計課
253	雇用管理調査報告 退職管理	1	労働省・大臣官房・統計情報部・雇用統計課
253	雇用管理調査報告 採用管理	1	労働省・大臣官房・統計情報部・雇用統計課
253	雇用管理調査報告 退職管理	1	労働省・大臣官房・統計情報部・雇用統計課
253	雇用管理調査報告 採用後の諸管理 退職管理	1	労働省・大臣官房・統計情報部・雇用統計課
253	雇用管理調査報告 退職管理	1	労働省・大臣官房・統計情報部・雇用統計課
253	雇用管理調査報告 採用管理 退職管理	1	労働省・大臣官房・統計情報部・雇用統計課
253	雇用管理調査報告	2	国税庁・総務部・総務課
254	階級別給与所得調査報告	12	国税庁・長官官房・総務課
254	民間給与実態調査結果表	8	国税庁・長官官房・総務課
254	税務統計から見た民間給与の実態 国税庁民間給与実態調査結果報告	13	国税庁・長官官房・総務課
254	税務統計から見た民間給与の実態 国税庁民間給与実態統計調査結果報告	31	中央労働委員会・事務局
255	賃金事情調査	17	労働省・大臣官房・統計情報部・賃金統計課
256	賃金労働時間制度総合調査報告	2	労働省・労政局・労働経済課
257	賃金引上げ等の実態に関する調査結果報告書	1	労働省・労政局・労働経済課
257	資料 春闘賃上げの実態	1	労働省・労政局・労働経済課
257	賃金引上げ等の実態に関する調査結果報告書	1	労働省・労政局・労働経済課
257	資料 春闘賃上げの実態 賃金引上げ等の実態に関する調査結果	1	労働省・労政局・労働経済課

257	賃金引上げ等の実態に関する調査結果報告書	2	労働省・労政局・労働経済課
257	資料 賃上げの実態 賃金引上げ等の実態に関する調査結果	1	労働省・労政局・労働経済課
257	賃金引上げ等の実態に関する調査結果報告書	4	労働省・労政局・労働経済課
257	資料 賃上げの実態 賃上げの実態に関する調査結果	1	労働省・労政局・労働経済課
257	賃上げ等の実態に関する調査結果報告書	2	労働省・労政局・労働経済課
258	[毎月勤労統計調査]月別,産業別1ヶ月平均現金給与(改正,旧両調査比較表)	1	労働省・大臣官房・労働統計調査部・賃金調査課
258	毎月勤労統計調査総合報告書	24	労働省・大臣官房・政策調査部
259	毎月勤労統計調査 特別調査結果報告書	1	労働省・大臣官房・労働統計調査部
259	毎月勤労統計調査臨時調査 労災特別調査結果報告書	1	労働省・大臣官房・労働統計調査部
259	毎月勤労統計調査臨時調査 労災特別調査結果報告書 常用労働者数4人以下の小規模事業所における雇用,給与及び労働災害の発生等の状況	2	労働省・大臣官房・労働統計調査部
259	毎月勤労統計調査臨時調査 労災特別調査結果報告書 常用労働者数1人~4人の小規模事業所における雇用,給与および労働災害の発生等の状況	4	労働省・大臣官房・労働統計調査部・雇用統計課
259	毎月勤労統計調査臨時調査 労災特別調査結果報告書 常用労働者数1人~4人の小規模事業所における雇用,給与および労働災害の発生等の状況	6	労働省・大臣官房・労働統計調査部・雇用統計課
259	毎月勤労統計特別調査報告	9	労働省・大臣官房・統計情報部
259	毎月勤労統計調査特別調査報告	3	労働省・大臣官房・統計情報部
260	国家公務員給与等実態調査報告書	21	人事院・給与局・給与第一課
261	駐留軍従業員職種別給与実態調査結果報告書	2	防衛施設庁・労務部・労務給与課
261	駐留軍従業員(船員を含む)職種別等給与実態調査結果報告書	2	防衛施設庁・労務部・労務給与課
261	駐留軍従業員(船員を含む)給与等実態調査結果報告書	2	防衛施設庁・労務部・労務給与課
261	駐留軍従業員給与等実態調査結果報告書 基本労務契約 船員契約編	2	防衛施設庁・労務部・労務給与課
261	駐留軍従業員給与等実態調査結果報告書 基本労務契約 船員契約 諸機関労務協約	14	防衛施設庁・労務部・労務給与課
261	諸機関従業員職種別等給与実態調査結果報告書	8	防衛施設庁・労務部・労務給与課
261	駐留軍従業員給与等実態調査結果報告書 諸機関労務協約編	1	防衛施設庁・労務部・労務給与課
262	漁業労働賃金調査報告	16	農林水産省・経済局・統計情報部
263	林業労働者職種別賃金調査結果報告書	1	労働省・大臣官房・労働統計調査部
263	林業労働者職種別賃金調査報告	20	労働省・大臣官房・統計情報部・賃金統計課
264	地方公務員給与実態調査	11	自治省・行政局・公務員部・給与課
264	地方公務員給与の実態 地方公務員給与実態調査結果	10	自治省・行政局・公務員部・給与課
265	職種別にみた民間企業体の給与 第5回職種別民間給与実態調査結果の報告	1	人事院・事務総局・給与局
265	職種別民間給与実態調査の報告	8	人事院・事務総局・給与局
265	民間給与の実態 職種別民間給与実態調査の結果	24	人事院・事務総局・給与局
266	日雇労働者賃金毎月調査(試験調査)結果表	1	労働省・労働統計調査局・賃金調査課
266	日雇労働者賃金調査結果表	10	労働省・大臣官房・労働統計調査部
266	屋外労働者職業別賃金調査結果報告	2	労働省・大臣官房・労働統計調査部
266	職業別賃金調査(乙調査)結果報告	5	労働省・大臣官房・労働統計調査部
266	屋外労働者職種別賃金調査結果報告書	2	労働省・大臣官房・労働統計調査部
266	屋外労働者職種別賃金調査報告	25	労働省・大臣官房・統計情報部・賃金統計課
267	家賃実態調査結果報告	1	物価庁・第四部・不動産課
267	家賃家主実態調査結果報告書	1	建設省・住宅局
267	地代家賃実態調査結果報告書	1	建設省・住宅局
267	土地および住宅価格調査結果報告書	1	建設省・住宅局
267	地代家賃実態調査結果報告書	8	建設省・計画局
267	地代・家賃	15	建設省・住宅局
268	消費需要予測調査結果報告書	2	経済企画庁・調査局
268	消費と貯蓄の動向 消費者動向予測調査の結果と分析	26	経済企画庁・調査局
268	家計消費の動向 消費動向調査	5	経済企画庁・調査局
269	消費者価格調査年報	4	総務庁・統計局
269	消費実態調査年報	2	総務庁・統計局
269	家計調査年報	31	総務庁・統計局
270	統計でみる県のすがた	4	総務庁・統計局
271	社会生活統計指標 体系と指標値	1	総務庁・統計局
271	社会生活統計指標 参考資料	1	総務庁・統計局
271	社会生活統計指標	5	総務庁・統計局
272	生活実態調査報告	2	厚生省・大臣官房・統計情報部
272	国民生活実態調査報告	22	厚生省・大臣官房・統計情報部

273	食糧需給表	22	農林水産省・大臣官房・調査課
274	貯蓄動向調査報告	25	総務庁・統計局
276	民間住宅建設資金実態調査結果	5	建設省・住宅局
277	財政統計	22	大蔵省・主計局・調査課
278	公共施設状況調	14	自治省・財政局・指導課
279	主税局統計年報書	2	大蔵省・主税局
279	国税庁統計年報書	36	国税庁・長官官房・総務課
280	税務統計から見た申告所得税の実態	18	国税庁・長官官房・総務課
280	申告所得課税標本調査第30回記念号	1	国税庁・長官官房・総務課
280	税務統計から見た申告所得税の実態	2	国税庁・長官官房・総務課
280	税務統計から見た申告所得税の実態	36	大蔵省・理財局
281	国債統計年報	27	日本専売公社
282	専売統計年報	12	自治庁
283	地方財政概要	26	自治省
283	地方財政統計年報	18	自治省・財政局・指導課
284	都道府県決算状況調	8	自治省・大臣官房・企画室
285	都道府県別行政投資等実績調査報告	12	自治省・大臣官房・地域政策課
285	行政投資実績 都道府県別行政投資実績報告書	5	農林水産省・経済局・保険管理課
286	農業災害補償制度 園芸施設共済統計表	11	農林水産省・経済局・保険管理課
287	農業災害補償制度 果樹共済統計表	4	農林省・農林経済局・農業保険課
288	農業災害補償実績表 農作物蚕繭の部	1	農林省・経済局・保険管理課
288	農業災害補償制度 農作物・蚕繭共済統計表	20	農林水産省・経済局・保険管理課
288	農業災害補償制度 農作物共済統計表	5	農林水産省・経済局・保険管理課
289	農業災害補償制度 畑作物共済統計表	21	林野庁
290	森林国営保険事業統計書	36	水産庁
291	漁船保険統計表	20	農林水産省・経済局・保険管理課
292	農業災害補償制度 蚕繭共済統計表	7	農林省・農林経済局・農業保険課
293	家畜共済統計表	22	農林水産省・経済局・保険管理課
293	農業災害補償制度 家畜共済統計表	1	日本銀行・統計局
294	東京卸売物価指数	5	日本銀行・統計局
294	東京卸売物価指数年報	13	日本銀行・統計局
294	卸売物価指数年報	1	日本銀行・統計局
294	卸売物価・工業製品生産者物価指数年報	1	日本銀行・統計局
294	卸売物価・工業製品生産者物価製造業部門別物価指数年報	15	日本銀行・調査統計局
294	物価指数年報	12	総理府・統計局
295	小売物価統計調査結果報告 価格資料編	22	総理府・統計局
295	小売物価統計調査年報	1	総理府・統計局
296	都市別消費者物価指数	1	総理府・統計局
296	消費者物価指数 都市別(全系列) 附消費者物価指数の改正について	17	総理府・統計局
296	消費者物価指数年報	2	全国農業会
297	農村物価調査報告	1	農林省・農林経済局・統計調査部
297	農村物価賃金調査年報	6	農林省・農林経済局・統計調査部
297	農村物価賃金調査報告	5	農林省・農林経済局・統計調査部
297	農村物価賃金調査報告書	16	農林水産省・経済局・統計情報部
297	農村物価賃金統計	12	日本銀行・調査統計局
298	主要企業短期経済観測年報	1	日本銀行・調査統計局
298	主要企業短期経済観測年報 第100回調査記念特集	2	日本銀行・調査統計局
298	主要企業短期経済観測年報	17	経済企画庁・調査局
299	経済変動観測資料年報	2	通商局・通商調査課
300	貿易業態調査書	31	通商産業省・通商政策局
300	貿易業態統計表	6	総務庁・統計局
301	科学技術研究調査に附帯するエネルギー研究調査報告	22	日本銀行・調査統計局
302	日本経済を中心とする国際比較統計	26	日本銀行・調査統計局
303	外国経済統計年報	3	沖縄開発庁・沖縄総合事務局・財務部
304	沖縄県経済統計年報	12	沖縄開発庁・沖縄総合事務局・財務部
304	沖縄経済統計年報	29	建設省・河川局・海岸課
305	海岸統計	25	農林水産省・経済局・統計情報部
306	農作物災害種類別被害資料	1	厚生省・社会局・老人福祉課
307	老人実態調査結果報告書	4	厚生省・大臣官房・統計情報部
308	老人保健事業報告	8	社会保険庁・長官官房・総務課
309	政府管掌健康保険・厚生年金保険、業態別 規模別適用状況調		



310	國民総医療費	1	厚生省・大臣官房・統計情報部
310	国民医療費	14	厚生省・大臣官房・統計情報部
311	日本の大気汚染状況	13	環境庁・大気保全局・大気規制課
312	消防年報	42	消防庁
313	一般職国家公務員在職状況統計表	1	人事院・管理局・法政課
314	東京保護観察所 統計年報	7	法務省・東京保護観察所
314	[東京保護観察所] 統計年報	1	法務省・東京保護観察所
315	民間企業租資本ストック	5	経済企画庁・経済研究所・国民所得部
315	民間企業資本ストック	1	経済企画庁・経済研究所・国民所得部
315	民間資本ストック	7	経済企画庁・経済研究所・国民所得部
316	多目的ダム管理年報	15	建設省・河川局・開発課
317	人口統計資料集	5	厚生省・人口問題研究所
318	住民基本台帳に基づく人口動態表(住民票記載・消除数)	1	自治省・行政局
319	簡速静止人口表(生命表)	24	厚生省・人口問題研究所
320	労働経済動向調査結果報告	2	労働省・大臣官房・政策調査部
320	労働経済動向調査報告	36	労働省・大臣官房・政策調査部
321	労働力調査臨時質問 潜在失業状況に関する調査報告	1	総理府・統計局
321	労働力調査臨時調査報告	8	総理府・統計局
321	労働力調査特別調査報告	38	総務庁・統計局
322	船員労働統計(母集団調査報告書)	1	運輸省・大臣官房・情報管理部・統計課
323	労使関係総合調査 労働組合実態調査報告	1	労働省・大臣官房・統計情報部
323	労使関係組合調査 労使コミュニケーション調査報告	1	労働省・大臣官房・統計情報部
323	労使関係総合調査 労働組合活動等実態調査報告	1	労働省・大臣官房・政策調査部・統計調査第二課
323	労使関係総合調査 労働協約等実態調査報告	1	労働省・大臣官房・政策調査部・統計調査第二課
324	労働基準監督年報	38	労働省・労働基準局
325	鉱山保安統計年報[概報]	22	通商産業省・立地公害局
326	農産年報	12	農林水産省・農畜園芸局・農産課
327	水陸稲市町村別収穫量	2	農林省・農林経済局・統計調査部
327	水陸稲収穫量(全国・都道府県別・市町村別)	14	農林水産省・経済局・統計情報部
327	市町村別水陸稲収穫量	2	農林水産省・経済局・統計情報部
328	野菜種子生産統計調査報告	2	農林水産省・経済局・統計情報部
329	米穀生産者の階層別売渡状況調査結果表	15	食糧庁・長官官房・調査課
330	青果物加工場調査報告	3	農林水産省・経済局・統計情報部
331	青果物流通統計年報	1	農林水産省・経済局・統計情報部
332	耕種生産構造統計調査(普通畑作)結果報告書	1	農林水産省・農林経済局・統計情報部
332	耕種生産構造調査結果報告書	2	農林省・農林経済局・統計情報部
332	耕種生産構造統計調査結果報告書	5	農林省・農林経済局・統計情報部
333	養蚕農家の経営と意識 繭生産関係価格効果補足調査報告	2	農林水産省・農畜園芸局
334	食肉関係資料	7	農林水産省・畜産局・食肉鶏卵課
335	家畜衛生統計	5	農林水産省・畜産局
336	栽培きのご類調査報告書	5	農林水産省・経済局・統計情報部
337	生産林業所得統計結果報告書	3	農林水産省・経済局・統計情報部
337	生産林業所得統計報告書	12	農林水産省・経済局・統計情報部
338	しいたけ生産費調査報告	11	農林水産省・経済局・統計情報部
339	きのご関連統計表	2	林野庁・林政部・林産課
340	特殊林産物需給表	2	林野庁・林政部・林産課
340	特用林産物需給表	3	林野庁・林政部・林産課
341	林家経済調査 林業用固定資産・材木資産 評価標準	15	農林水産省・経済局・統計情報部
342	水産統計指標	12	水産庁・漁政部・企画課
343	鉱業便覧	9	資源エネルギー庁・長官官房・鉱業課
344	建設工事着工統計年報(建築着工統計調査対象の建築工事を除く)	4	建設省・大臣官房
344	公共工事着工統計年報	3	建設省・計画局
344	公共工事着工統計年度報	24	建設省・建設経済局・調査情報課
345	わが國鉱工業生産の地域構造	4	通商産業省・大臣官房・調査統計部
345	我が國鉱工業生産の地域動向	12	通商産業省・大臣官房・調査統計部
346	178社機械受注額	1	経済企画庁・調査局・統計課
346	季節調整済178社機械受注額	7	経済企画庁・調査局
347	数字でみる物流	3	運輸省・貨物流通局

348	石油資料	6	通商産業省・資源エネルギー庁・石油部
349	電気事業再編成後における電力需給の全貌	1	公益事業委員会・事務局・需給課
349	電力需給計画の概要	2	通商産業省・公益事業局・需給課
349	電力需給の概要	34	資源エネルギー庁・公益事業部
350	陸運統計年報	24	運輸省・運輸政策局・情報管理部・統計課
351	自動車輸送統計報告書	55	運輸省・運輸政策局・情報管理部
352	軽自動車輸送統計調査報告書	5	運輸省・運輸政策局・情報管理部・統計課
353	自動車運送事業用自動車事故統計年報	6	運輸省・地域交通局
354	登録ホテル・旅館宿泊統計年報	2	運輸省・国際運輸・観光局・観光部
355	電気通信統計	4	郵政省・通信政策局・情報管理課
356	地方競馬統計資料	17	農林水産省・畜産局・競馬監督課
357	個人企業経済調査参考資料	7	総務府・統計局
357	個人企業営業状況調査報告	10	総務府・統計局
358	国際経営比較	21	通商産業省・企画局
358	世界の企業の経営分析	2	通商産業省・産業政策局
359	本邦主要企業経営分析調査	16	日本銀行・統計局
359	主要企業経営分析	43	日本銀行・調査統計局
360	最近の企業経営分析 付労働生産性の分析	1	通商産業省・企画局
360	わが国企業の経営分析	105	通商産業省・産業政策局
361	外資系企業 その実態と影響	1	通商産業省・企画局
361	外資系企業の動向	17	通商産業省・産業政策局・国際企業課
362	郵政職員の生計実態調査	1	郵政省・大臣官房・人事部・管理課
362	生計調査年報	8	郵政省・人事部・給与課
362	郵政職員生計調査年報	22	郵政省・人事部・給与課
363	食糧需要分析	5	農林水産省・大臣官房・調査課
363	食料需要分析	14	農林水産省・大臣官房・調査課
364	運輸省所管事業設備投資動向調査報告	3	運輸省・運輸政策局・情報管理部
365	地方財政要覧	27	地方財政制度研究会
366	都道府県財政指数表	11	自治省・財政局・指導課
367	市町村決算状況調	10	自治省・財政局・指導課
367	市町村別決算状況調	6	地方財政調査研究会
368	地方税に関する参考計数資料	12	自治庁・税務局
369	証券関係主要参考資料集	7	大蔵省・証券局
370	銀行局金融年報	36	大蔵省・銀行局・金融年報編集委員会
371	都道府県別業種別全国銀行貸出残高調査	63	日本銀行・調査統計局
372	自作農維持創設資金年報	4	農林省・農地局・管理部・農地課
372	農地等取得資金・自作農維持資金年報	12	農林省・構造改善局・農政部・農地業務部
372	農地等取得資金・未墾地取得資金・自作農維持資金年報	10	農林水産省・構造改善局・農政部・農地業務部
372	農地等取得資金・自作農維持資金年報	1	農林水産省・構造改善局・農政部・農地業務部
373	自動車損害賠償保障年報	3	運輸省・地域交通局
374	農業災害補償制度任意共済実績表	3	農林水産省・経済局
375	漁船積荷保険統計表	4	水産庁・漁政部・漁業保険課
376	農林水産物輸入実績	38	農林水産省・経済局・国際部・国際企画課
377	農林水産物輸出実績	10	農林水産省・経済局・国際部・国際企画課
378	主要農林水産物の主要国別輸入実績	3	農林省・農林経済局・国際部・国際企画課
378	主要農林水産物の主要国・地域別輸入実績	7	農林水産省・経済局・国際部・国際企画課
379	農林水産物輸入概況	5	農林水産省・経済局・国際部・国際企画課
380	水産貿易統計	3	水産庁・漁政部・水産課

報告書総数 8583冊

### 3. 3 統計雑誌の書誌情報データベースの構築

#### 3. 3. 1 対象となる統計雑誌

今回の作業の対象となった統計資料関係の雑誌は、戦後刊行されたもので、昭和63年4月30日現在当センターで継続受入中のものに限っている。その中には内容的に統計調査の調査マニュアルの類も若干ある。また、雑誌の変遷の関係から現在受入中止のものも一部含まれている。

なお、戦後のものでも受入を中止しているもの、及び、戦前のものや旧植民地関係については、現在整理作業を進めている。

#### 3. 3. 2 初期入力ファイルの作成

##### 3. 3. 2. 1 初期入力ファイルのデータ構造

雑誌の初期入力ファイルは、周期物や年刊物の報告書の初期入力ファイルと同様に、一書誌単位が色々なタグ情報付きのレコードの集合からなる階層構造を持つファイルである。しかし、雑誌の初期入力ファイルが周期物や年刊物の報告書の初期入力ファイルと較べて基本的に大きく異なる点は、ふたつある。

第一には、論理的なひとまとまりのレコードの単位、言い換えると書誌単位が、後者では物理的に一冊々々の報告書である一方、前者は雑誌名毎である点が挙げられる。つまり、雑誌の初期入力ファイルでは、雑誌名が変化しない限り、新しい論理的なレコード、言い換えると、新しい書誌単位は発生しないことになる。もっとも、その間に編者や対象の統計調査名等に変更があった時には、必要に応じて変化した情報だけは追加或は変更される。

第二の点は、後者では各書誌単位を構成するタグ情報付きの各レコード自体が、状況に応じて、入力の際省略してもよいとしたのに対して、雑誌の初期入力ファイルでは、そのような省力入力的方式を採用していない点である。その理由は、第一の点と関連するのだが、書誌単位が雑誌名であるために、物理的に一冊々々の報告書が書誌単位である周期物や年刊物の場合と較べて、そのような方式をわざわざ導入してもデータの整理・入力作業の効率化がそれほど図れず、むしろ導入した場合のデータ構造の複雑化を考えれば、マイナスの要因が多いと判断したからである。ただ、いくつかのタグのレコードについては、一部のフィールドの入力の際に「上と同じ」という意味の省略記号で代替入力し、後で、マスターファイルを編成する際に復元している。従って、雑誌の初期入力ファイルは、ファイルの階層構造の点では、マスターファイルとレコードレベルで完全に一対一に対応する。

一書誌単位を構成するレコードの階層構造を図3.3.2に示す。同図で、角括弧「[ ]」に囲まれたタグのレコードはオプションである。タグの右に「n」の付いているレコードは、複数

個あることもある。ただし、HとAのタグは、複数個の場合には、ペアで繰り返される。また、#とTのタグはオプションではあるが、Tタグのレコードがある時には最低1個の#タグのレコードが必要となる。それぞれのタグのレコードの詳細は第3. 3. 2. 2節で解説する。

¥	雑誌名
R	雑誌名のローマ字読み（半角）
H	n 番目の編者名
A <sub>n</sub>	n 番目の編者の担当した期間
Q <sub>n</sub>	刊行頻度とその頻度に対応する期間
E	センター所蔵初／終号，創刊／最終号時期
[#] <sub>n</sub>	統計調査名（当該誌名での最新統計調査名）
[T]	調査対象年月，実施年月
[J]	継続前誌コネクタ
[C]	センター請求記号
[N]	注記

図3. 3. 2 雑誌初期入力ファイルの一書誌単位の水タ構造

データ・コーディングの際の水タ構造に関する規則をまとめると以下の様になる。

①階層構造を構成する基本単位は、第1カラムに識別記号（タグ）を持つ長さ120バイトのレコードである。

②漢字文字列を含むレコードのタグは、¥、H、#、N、-（ハイフン）である。これらのレコードには13～14カラムに漢字開始機能コード（KEIS コードの'0A42'）を付し、15～112カラムまでに全角49文字分が入力できる。49文字を越える分については継続行を示す「-」（半角ハイフン）をタグとして持つ次のレコードに残りの漢字を更に入力できる。

③ANK 文字列（半角のアルファベット，数字，カタカナ）のみからなるレコードのタグはR、A、Q、E、T、J、Cである。

④雑誌の初期入力ファイルの水タ構造は、雑誌の特質上他の書誌ファイル（「16センサス等」、「周期物」、「年刊物」）とは異なり、書誌単位は1冊単位ではなく、一つのタイトル（雑誌名）とする。

⑤原則として、昭和63年4月30日現在でセンターが継続受入中の雑誌，および、その変遷過程で現われる統計関連の雑誌扱いのものを収録する。但し、「学術雑誌総合目録」（以下「学総目」と略記する）に収録されているセンター所蔵分の雑誌については、昭和58年5月1日

現在の学総目を基にデータの整理をした。また、当センターで単行書扱いの図書や未所蔵の雑誌、あるいは非統計雑誌であっても変遷過程で現れるタイトルについては、入力の対象とする。

⑥タイトルが変遷している雑誌については、コーディングの際、原則として、時系列的に新しいタイトル順に配列する。

⑦新しい雑誌名が出現した場合に限り新規タイトルとして収録する。なお、雑誌名の変遷に関しては、当該雑誌の表紙に記載の誌名が少しでも変われば変遷とみなしており、その内容にまでは立ち入らない。「雑誌名の変遷」には次の4つの場合がある。

- 1) ある時点で当該誌名が変わった。(一対一対応)
- 2) 複数のタイトルの統合により誌名が変わった。(多対一対応)
- 3) 本来なら一冊にまとめられるはずの雑誌が、例えば「解説」編と「統計表」の様に、本編と別冊の形で刊行されていて、その後ある時点で両者が一冊の雑誌として刊行された結果、新しい誌名になった。(多対一対応)
- 4) 一つのタイトルが複数のタイトルに分離した結果、雑誌名が変わった。(一対多対応)

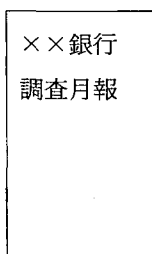
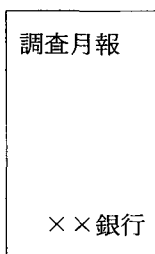
⑧一つのタイトルに関する情報は、そのタイトルの¥タグのレコードから次の¥タグのレコードの直前までである。これをここでは「¥ブロック」と呼ぶことにする。

### 3. 3. 2. 2 初期入力ファイルの各レコードの記述について

前節3. 3. 2. 1の②, ③で述べた各タグのレコードについて、データ・コーディングの際の注意事項やコメント等を以下に記す。各タグ毎に、「タグ記号【レコードの種類】: 解説」という表示方法を採用している。

#### (1) ¥【雑誌名】

①雑誌名の記述は原則として表紙の記述をそのまま採用する。



例えば表紙のレイアウトが、  
左図なら『調査月報 [××銀行]』、  
右図なら『[××銀行] 調査月報』とする。

②主タイトルと副タイトルの間には全角ブランクを1つ挿入する。

③誌名番号は左詰めで100から始めて、増分100で付与していく。

- ④「学総目」に掲載されている雑誌には9カラム目に「&」（アンパサント）を付す。  
 ⑤今後統計関連以外の雑誌も収録する場合を想定して、次に示す情報を11カラム目に入れる。

S：統計表（統計数値）が収録されている雑誌

M：統計表は収録されていないが、統計関係の論文、情報等が収録されている雑誌

N：非統計の雑誌

△：未所蔵につきS、M、Nのいずれに分類するのか不明

（注：「△」は半角のブランクを意味する。）

- ⑥一つの雑誌が部内資料と市販版の二つの刊行形態をとり、それぞれが異なる誌名を持っている場合、当センターがその双方を所蔵している時には、市販版から部内資料、あるいは部内資料から市販版への継続も広い意味で「変遷」とみなすことにする。ただし、市販版の場合に、部内資料と誌名が異なる時には10カラム目に「W」を置く。

【例】市 販 版：No.2600「物価統計月報 小売価格資料編」

部内資料：No.2700「小売物価統計調査報告」

- ⑦変遷過程で現れた雑誌のうち、センターが所蔵していない場合は、第2カラムに「+」を付す。  
 ⑧雑誌名の変遷過程で現れる単行書扱いのものについては12カラム目に「T」を付す。

## (2)R【雑誌名の読み】

- ①雑誌名をアルファベット順に配列できるように、原則としてローマ字読みを半角文字で最大100文字分までブランクを入れずに入力する。  
 ②タイトルの一部がカタカナ表記の外来語の場合はその部分だけは原語綴りで入力する。

【例】ニュース→NEWS

- ③タイトルの一部がアルファベットの場合は、その部分はそのまま入力する。  
 ④日本語のローマ字表記の際、例えば、「金融」は「記入」と区別せず「KINYU」と綴る。（「KIN'YU」や「KIN-YU」と表記しない。）

- ⑤主タイトルと副タイトルの間は「\_」（アンダーバー）を1つ挿入する。  
 ⑥タイトル中の丸かっこ「( )」はそのままの記号で入力する。また、我々が補記した角かっこ「[ ]」はどちらも半角スラッシュ（/）に代えて入力する。

【例】人口動態統計月報(概数)→JINKODOTAITOKEIGEPPO (GAISU)

調査月報[三井銀行] →/CHOSAGEPPO/MITSUIGINKO

- ⑦配列順序を考慮して、タイトル中の中黒（・）カギかっこ（『』）、二重カギかっこ（【】）は削除して詰める。こうすれば、例えば、卸売物価調査月報は卸売物価・工業製品より前に

配列できる。

### (3)H【編者名等】

- ①省庁と部局等との間には中黒（・）を挿入する。
- ②当該誌名の編者等の変遷（つまり編者等の組織の変更，および編者等の名称の変更）に関する情報も収録するために，その変遷回数と同じ数だけのHタグのレコードが発生する。
- ③編者名等の種類の区別のための下記の下記の4種類の補助情報を第2カラムに付す。
  - 1) △：編者名（△はブランクを意味する。）
  - 2) K：監修者名
  - 3) C：編集協力者名（「監修者」の別の表現であるかもしれない。）
  - 4) P：出版者名（雑誌本体に編者，監修者，編集協力者の記述がない時に限りHタグのレコードに出版者名を入れる。）

この4種類の情報のうち，1)～4)の優先順位で1種類だけ記載する。

- ④タグの順番号は編者，監修者，出版者の種類にかかわらず01から始めて増分1で，3～4カラム目に右詰めで時期の古い順に付す。

### (4)A【Hタグの当該編者がカバーした期間のうちセンター所蔵分の期間】

- ①Aタグのレコードには順番号が付されており，その順番号は直前のHタグのレコードの順番号と同じである。つまり，同じ順番号をもつHレコードとAレコードが対応している。
- ②センター所蔵の「初巻次等」と「終巻次等」は後述するリスト形式で表現する。
- ③「初巻次等」や「終巻次等」の情報のうち年月次か発行年月かの識別が困難な時には，その各フィールドの直前のカラム（それぞれ12カラム目と41カラム目）に「？」を付す。

### (5)Q【刊行頻度および，その刊行頻度に該当するセンター所蔵分の期間】

- ①「巻次等」の入力形式については，Aタグと同様に，リスト形式で記述する。
- ②刊行頻度（6～7カラム）を示すコードとその意味は下記の通りである。

但し，増刊号，別冊のある場合は8カラム目にイゲタ記号「#」を付加する。

I I	不定期刊（2年以上につき1回発行）
I R	不定期刊（1年間に複数回の発行）
Y 1	年1回
Y 2	年2回
Y 3	年3回
Y 4	年4回（季刊も含む）

Y 6	年 6 回	(隔月刊も含む)
Y 8	年 8 回	
M 1	月 1 回	
M 2	月 2 回	(隔週刊も含む)
M 3	月 3 回	(旬刊も含む)
J W	週刊	

③当センター未所蔵のため刊行頻度が不明の場合、又は、単行書扱いの場合は6カラム目に「\*」(アスタリスク)を付す。

④タグの順番号は時期の古い順に、01から始めて増分1で右詰めで付与していく。

⑤刊行頻度が変わった場合には、新たにQタグレコードを起こす。またある期間から、定期的に刊行される形態が変化した場合にも(例えば、年12回から年12回+別冊1回にあるいはその逆の場合)新たにQタグレコードを起こす。

(6)E【所蔵している初巻次等】:当センターで所蔵している最初の「巻次等」(以下「初号」と略記)と、最終の「巻次等」(以下「終号」と略記)、および当該誌名の創刊号と終刊号の発行年月

①「巻次等」についてはAタグと同様にリスト形式で記述する。

②現在継続受入中のものについては、所蔵の終号と当該誌名の終刊号の発行年月はブランクとなる。(AタグとQタグの一部についても同様の場合がある。)

③現在刊行継続中の雑誌でも、当センターで受入中止となったものについては、当該誌名の終刊号の発行年月のみがブランクとなる。

④当該誌名の創刊号と終刊号の発行年月は元号による表記法を採用する。

⑤当該雑誌名の創刊号、又は、終刊号を当センターが未所蔵の場合、あるいは、所蔵していても発行年月の記載がない場合には、「当該誌名の創刊号」の70カラム目、又は、「当該誌名の終刊号」の77カラム目にそれぞれ「\*」(アスタリスク)を記す。

⑥当センターが所蔵している最初のものが、巻次の記載がないか、変遷がないという理由で、創刊号か否かが不明である場合、「発行年月」の記載がない時には70カラム目に「\*」を記す。ただし、「発行年月」の記載がある時、あるいは、「年月次(何年何月号)」か「発行年月」のどちらかを意味するのか判明しないがとにかく発行時期を特定できる情報がある時には、その情報を70~75カラムに記入し、かつ、69カラム目に「@」を付す。

⑤、⑥の解説を表にまとめると次のようになる。



	発行年月記述あり	発行年月記述なし	「年月次？」または「発行年月？」判明
創刊号を未所蔵	カラム 69 70 75 <input type="text"/> * <input type="text"/>	カラム 69 70 75 <input type="text"/> * <input type="text"/>	カラム 69 70 75 <input type="text"/> * <input type="text"/>
所蔵分の初号が 創刊号かどうか が不明	カラム 69 70 75 <input type="text"/> @ <input type="text"/> 発行年月	カラム 69 70 75 <input type="text"/> * <input type="text"/>	カラム 69 70 75 <input type="text"/> @ <input type="text"/> 発行年月
創刊号を所蔵	カラム 69 70 75 <input type="text"/> 発行年月	カラム 69 70 75 <input type="text"/> * <input type="text"/>	カラム 69 70 75 <input type="text"/> 発行年月

(7) # 【統計調査名】

- ①当該雑誌に掲載されている統計調査の名称を記載する。その統計調査名としてはその誌名での最新統計調査名を採用する。ただし、データの整理作業の都合上、昭和58年時点までの最新統計調査名とする。
- ②昭和58年版「統計調査総覧」に収録されている統計調査名の場合は、すべて総覧番号（「昭和58年総覧」磁気テープ版の配列順序に従って当センターで付与した番号）だけを6～8カラム目に入力する。つまり、漢字調査名そのものは入力しないが、これは後にマスター・ファイルを編成する時にプログラムにより漢字情報に復元する。
- ③当該雑誌が収録している統計がどの統計調査の結果であるかを特定する際に、その雑誌にきちんとした記載がなく、しかも昭和58年版「統計調査総覧」にも収録されていない場合、その雑誌の発行年の「統計調査総覧」に収録されているものについては、その統計調査名を採用する。
- ④昭和59年以降に名称変更や新規発生した統計調査名は注記（Nタグのレコード）で記述する。その場合のNタグのレコードには、第2カラムにこのレコードのタグである「#」（イゲタ記号）を付す。
- ⑤次の1）又は2）の場合には、統計調査名を記述できない。

1) 58年版「総覧」に該当するものがなくて、現物にも統計調査名の明記がなく、そ

の雑誌の発行年の「統計調査総覧」にも収録されていない。

- 2) 58年版「総覧」に該当するものがなくて、かつ、所蔵、未所蔵にかかわらず現物調査をまだしていない。

これらの時には、Tタグのレコードが出現していない場合には、#タグのレコードは発生しない。逆に、Tタグのレコードが出現している場合には、データチェック上の便法としてダミーの#タグレコードを起こし、総覧番号として、6カラム目にダミー情報として0（ゼロ）を記入するだけに留める。

⑥タグの順番号は01から始めて増分1で3～4カラム目に右詰めで付す。

(8)T【調査対象年月（実績又は把握時）、調査対象年月（予測）、調査実施年月】

- ①センター所蔵の初号と終号の現物を調べて調査対象年月等が記載されている場合にのみ、Tタグは現れる。
- ②このタグが現れる殆どの場合、調査対象年月（実績又は把握時）のみとなる。
- ③見通し調査などで実績だけでなく予測期間もあるときは、調査対象年月（予測）と調査実施年月も入力する。例えば No.1800の「企業短期経済観測調査 主要企業 全国企業」では、実績ないし把握時は昭和51年4～6月、予測は51年7～12月、実施年月は51年8月である。
- ④初号に複数の統計調査の結果が収録されている場合の調査対象年月はそれらの統計調査のうちで最も古い調査対象年月を採用する。終号においても初号と同じ基準でとる。
- ⑤調査対象年月が不明であっても統計調査名が判明している場合には、データチェック上の便法としてダミーのTタグのレコードを起こし、その6カラム目に0（ゼロ）を記入する。つまり、#タグとTタグは常に一緒に出現するか、あるいは両方共全く出現しないかのいずれかである。先の(7)#タグの⑤の解説も参照せよ。

(9)J【継続前誌のコネクタ】

当該雑誌名の変遷を表現するために、継続前誌の誌名番号（¥タグのレコードに記載）を持たせてコネクタとして利用する。複数の雑誌が合併して当該誌になった場合はコネクタの数は複数となる。その時には、複数のコネクタをブランクで区切ってリスト形式で並べる。

(10)C【センター請求記号】

変遷過程で単行書扱いのものが雑誌ファイルに含まれることがある。その場合にのみ発生する。

### (11)N【注記】

必要に応じて注記事項を記録しておく。当該雑誌に対する一般的な注記の場合は、第1カラムに「N」のタグだけを付す。特定のタグのレコードに対する注記の場合には、第2カラムにそのレコードのタグ記号も付す。

その際、そのレコードのタグに更に補助情報があれば、それも記す。例えば、編者名のレコードに監修者名が記載されている場合、

カラム 1 2 3            15

HK	監修者名
NHK	注記事項

に対する注記のレコードは  
となる。

### (12)ー【漢字文字列複数行】:

漢字文字列を含むレコードでは、1レコード分の最大文字数全角49文字を越えた場合、ハイフン（-）のレコードを直後に続けることによって更に超過分の文字が入力できる。

### 3. 3. 2. 3 年月日の表現方法

#### (1)A, Q, Eタグにおけるリスト形式による「巻次等」の記述について

これらのフィールドには、①巻次（巻次がなければ回次）、②年月次（〇〇年〇月号、〇〇年〇月分）、③発行年月のうちいずれかの情報が記述可能であるが、記入に際しては、この①～③の優先順位で、この三項目のうち判明している高々二項目の情報を採用してリスト形式（各項目間を半角コンマ「,」1個で区切って並べる）によって記述する。その時、それぞれ何項目目の情報であるかを明確にするために、入力しない項目はダミー情報として半角の「\*」（アスタリスク）で表現した上で、必ず3項目共入力する。つまり、出現するリスト形式としては次の7種類のパターンがある。

- 1)     ①, ②, \*
- 2)     ①, \*, ③
- 3)     ①, \*, \*
- 4)     \*, ②, \*
- 5)     \*, \*, ③
- 6)     \*, ②, ③
- 7)     \*, \*, \*

但し、現在継続受入中の「終巻次等」のリスト形式の記述に限り、ブランクのままにしておく。

また、「初巻次等」の場合に、②「年月次」と③「発行年月」のどちらに該当するのかを判

別するのが困難な時は、12カラム目に‘?’を付した上で、②の情報とみなす。つまり、

1), 2) の代わりに 

①, ②又は③, *
------------

4), 5) の代わりに 

*, ②又は③, *
------------

 と表記する。

また、同様に、「終巻次等」で②と③が識別困難な時は、41カラム目に‘?’を付して、上と同様の扱いにする。なお、同一レコードの「初巻次等」と「終巻次等」のリスト形式の記述形態(上記1)～7))が異なるときは、二項目に限定せず、できるだけ三項目まで情報を記述するようにする。

## (2)巻次, 年月次, 発行年月の記述

### (a)巻次の記述法

- ◆ 巻, 号の順に記述する。巻は数字をそのまま, 号は<>で囲む。(例①②③)
- ◆ 回次には頭にKを付ける。(例④)
- ◆ 合併号は, プラス (+) で連結する。(例⑤)
- ◆ 内容から推定し補記したものは ( ) で囲む。(例④)

#### 【例】

① 4 巻 2 号 → 4 <2>

② 4 巻 → 4

③ 第 1 号, 創刊号 → <1>

④ 第 3 回と推定 → (K3)

⑤ 8 巻 1・2 合併号 → 8 <1+2>

### (b)年月次の記述

- ◆ 明治, 大正, 昭和, 平成の元号が使用されている「年」の記述には, それぞれ半角文字のM, T, S, Hを使う。
- ◆ 年次を含むものは, 年次と残りの部分の間を「.」(ピリオド)で区切る。
- ◆ ○○年第○四半期はピリオドの直後に「Q」を付加する。(例①)  
○○年度第○四半期はピリオドの直後に「F」を付加する。(例②)  
○○年○号はピリオドの直後に「G」を付加する。(例③～⑦)  
○○年度○号はピリオドの直後に「D」を付加する。(例⑧⑨)
- ◆ 上記以外の○○年○月号の様な表記に対しては, Q, F, G, Dは付加しないで, 2桁の月数のみをピリオドの直後に記述する。(例⑩⑪)  
また, ○○年○月～○月の様な表記に対しては, 「～」の部分「-」(半角ハイフン)で表現する。(例⑫⑬)

- ◆ 年次のみの時は、単に元号と年だけでよい。(例⑭)
- 年度のみの時は、元号と年の次に「. D」を付加する。(例⑮)
- ◆ 合併号は、「+」(プラス記号)で連結する。(例⑯)
- ◆ 年月日までの表記があれば年月日まで記述する。(例⑰)

【例】

- ①昭和41年第1四半期—————>S41.Q1
- ②昭和41年度第1四半期—————>S41.F1
- ③昭和60年新春号(又は冬号)—————>S60.G1  
I号
- ④昭和60年春号—————>S60.G2  
II号
- ⑤昭和60年夏号—————>S60.G3  
III号
- ⑥昭和60年秋号—————>S60.G4  
IV号
- ⑦1987II号—————>1987.G2
- ⑧昭和61年度第1号(又は上期)>S61.D1
- ⑨昭和61年度第2号(又は下期)>S61.D2
- ⑩昭和42年1月号—————>S42.01  
昭和42年1月分  
昭和42年1月度  
昭和42年1月期
- ⑪1985年3月号—————>1985.03
- ⑫昭和58年1月～3月—————>S58.01-03  
昭和58年1月～3月期
- ⑬昭和61年7月～昭和62年6月号>S61.07-S62.06
- ⑭昭和42年—————>S42
- ⑮昭和42年度—————>S42.D
- ⑯昭和60年1・2月分合併号—————>S60.01+02
- ⑰昭和43年4月23日—————>S43.04.23

- ◆ 発行年月の記述に関する規則は、上の年月次の記述に準ずる。ただし、年月まで記述すれば十分で、「日」は要らない。

### 3. 3. 2. 4 初期入力時における入力省力化のための省略記号について

#### (1)半角イコール記号「=」

ひとつの¥ブロック内において

①Qタグのレコードの12～68カラムが直前のAタグのレコードの12～68カラムと同一である、又は、

②Eタグのレコードの12～68カラムが直前のQタグのレコードの12～68カラムと同一である場合には、当該タグの12～68カラムに同じ情報を繰り返し入れる代わりに、13カラム目に半角イコール (=) を記すことで代用する。

#### (2)全角イコール記号「=」

或る¥ブロック内の或る順番号をもつHタグのレコード（编者等）の漢字列の記述が、その直前の¥ブロック内の同じ順番号のHタグの漢字列の記述と同一の場合には、当該Hタグのレコードでは、同じ漢字列を入力しないで、15～16カラム（漢字入力欄の先頭）に全角イコール (=) を記入することで代用する。その時、それぞれの¥ブロック内のHタグのレコード数は異なってもよい。

# タグのレコード（統計調査名）の省力入力についても同様に処理する。

#### (3)全角パーセント記号「%」

Hタグのレコードに記述されている编者名は、ほとんど編集機関名であり、その中に部、局、課の記述がある場合、それぞれを「・」（中黒）で区切って入力している。ひとつの¥ブロック内に複数のHタグのレコードがあり、部、局、課等のいずれかの名称が同じ場合には、同一の漢字列を全角パーセント記号「%」で代用する。ただし、省略した情報の復元作業の複雑さを考慮して、%のある¥ブロックの直後の¥ブロック内のHタグのレコードでは、上の（2）の省略記号イコール (=) による省力入力法は使えないことにする。

【例】 H<sub>1</sub>……………通商産業省・立地公害局・工業再配置課  
H<sub>2</sub>……………通商産業省・立地公害局・保安課  
H<sub>3</sub>……………通商産業省・生活産業局・保安課  
の場合には、全角%で使用して、H<sub>2</sub>とH<sub>3</sub>を  
H<sub>2</sub>……………%・%・保安課  
H<sub>3</sub>……………%・生活産業局・% の様に入力する。

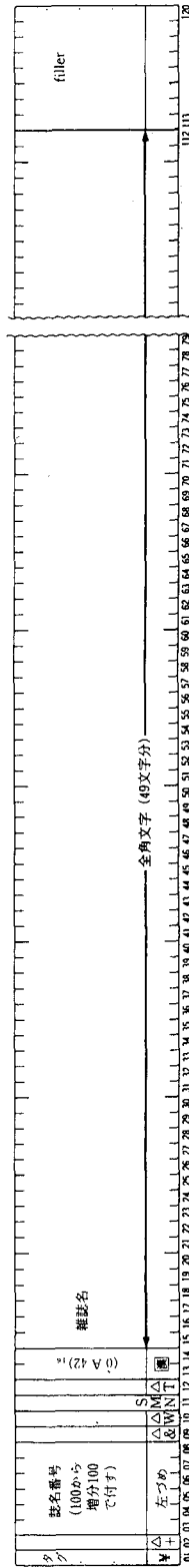
初期入力ファイルに含まれるこの3種類の省略記号が、プログラムにより自動的に本来の情報に復元されることによって、マスターファイルが完成する。

（周 防 節 雄・大久保 恒 治・田 口 照 美）

統計雑誌

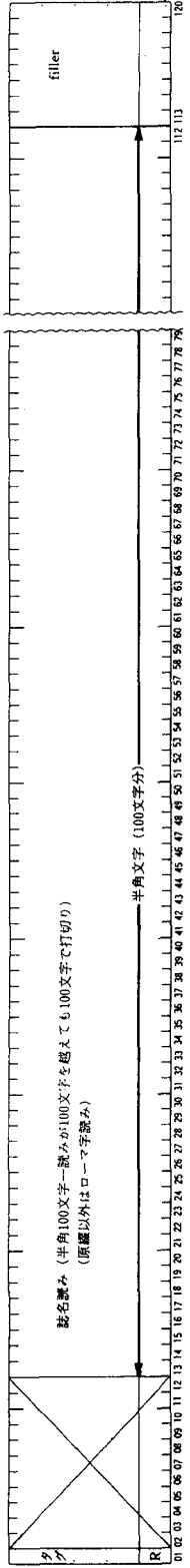
初期入力ファイルのレイアウト

(1) 雑誌名

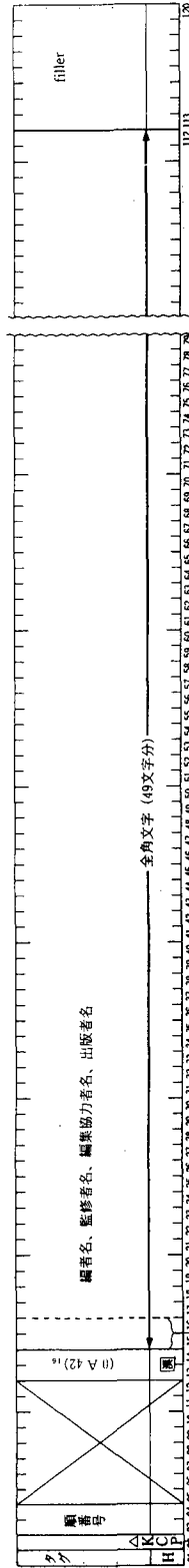


雑誌名  
 編集者  
 監修者  
 編集協力者  
 出版者

(2) 雑誌名の読み



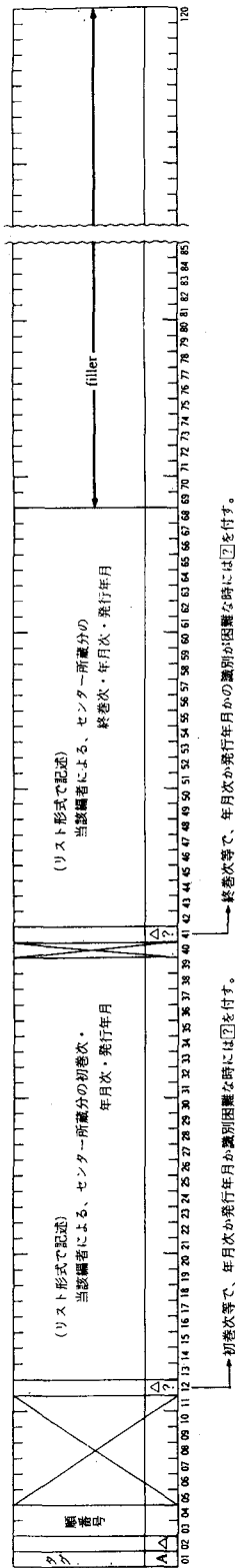
(3) 編者名等



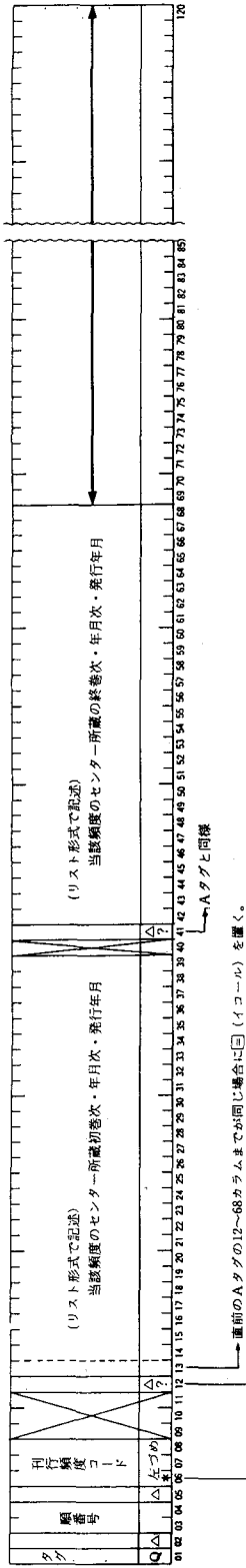
編者名、監修者名、編集協力者名、出版者名  
 雑誌名  
 編集者  
 監修者  
 編集協力者  
 出版者



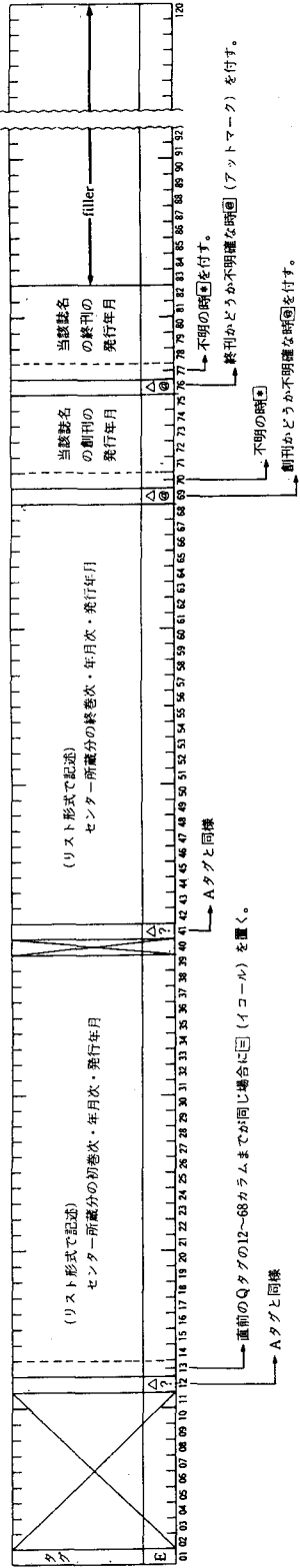
(4) Hタグの当該編者がカバーするセンター所蔵分の期間



(5) 刊行頻度およびその刊行頻度に該当するセンター所蔵分の期間



(6) センターで所蔵している初巻次等



(7) 統計調査名

タグ	昭和58年版総覧番号	01 02 03 04 05 06 07 08 09 10 11 12 13 14 15 16 17 18 19 20 21 22 23 24 25 26 27 28 29 30 31 32 33 34 35 36 37 38 39 40 41 42 43 44 45 46 47 48 49 50 51 52 53 54 55 56 57 58 59 60 61 62 63 64 65 66 67 68 69 70 71 72 73 74 75 76 77 78 79	全角文字 (49文字分)	filler
#	△	左づめ		112 113
01 02 03 04 05 06 07 08 09 10 11 12 13 14 15 16 17 18 19 20 21 22 23 24 25 26 27 28 29 30 31 32 33 34 35 36 37 38 39 40 41 42 43 44 45 46 47 48 49 50 51 52 53 54 55 56 57 58 59 60 61 62 63 64 65 66 67 68 69 70 71 72 73 74 75 76 77 78 79				120

当該誌名における最新統計調査名  
 (最新とは昭和58年時点までとする。)  
 (58年版「総覧」に収録されている調査名は、総覧番号のみを記述し、漢字による調査名は記入しない。)

→ 直前のマグループ内の#タグで、順番号が対応し、統計調査名も同じ場合に④(全角イコール)を置く。

{ 番号あり=総覧番号を記入  
 0=Tタグが存在しているにもかかわらず調査名なしのとき  
 △=S58年版にない調査名のとき

(8) 調査対象年月 (実績又は把握時)、調査対象年月 (予測)、調査実施年月

タグ	調査対象年月 (実績ないしは把握時)	調査対象年月 (予測期間)	調査実施年月
T	センター所蔵の初号における センター所蔵の終号における	センター所蔵の初号 センター所蔵の終号	所蔵初号 所蔵終号
01 02 03 04 05 06 07 08 09 10 11 12 13 14 15 16 17 18 19 20 21 22 23 24 25 26 27 28 29 30 31 32 33 34 35 36 37 38 39 40 41 42 43 44 45 46 47 48 49 50 51 52 53 54 55 56 57 58 59 60 61 62 63 64 65 66 67 68 69 70 71 72 73 74 75 76 77 78 79 80 81 82 83 84 85 86 87 88 89 90 91 92	左づめ 左づめ	左づめ 左づめ	filler
01 02 03 04 05 06 07 08 09 10 11 12 13 14 15 16 17 18 19 20 21 22 23 24 25 26 27 28 29 30 31 32 33 34 35 36 37 38 39 40 41 42 43 44 45 46 47 48 49 50 51 52 53 54 55 56 57 58 59 60 61 62 63 64 65 66 67 68 69 70 71 72 73 74 75 76 77 78 79			112 113
01 02 03 04 05 06 07 08 09 10 11 12 13 14 15 16 17 18 19 20 21 22 23 24 25 26 27 28 29 30 31 32 33 34 35 36 37 38 39 40 41 42 43 44 45 46 47 48 49 50 51 52 53 54 55 56 57 58 59 60 61 62 63 64 65 66 67 68 69 70 71 72 73 74 75 76 77 78 79			120

→ #タグが存在しているにもかかわらず調査対象年月が不明のときに④(ゼロ)を置く。

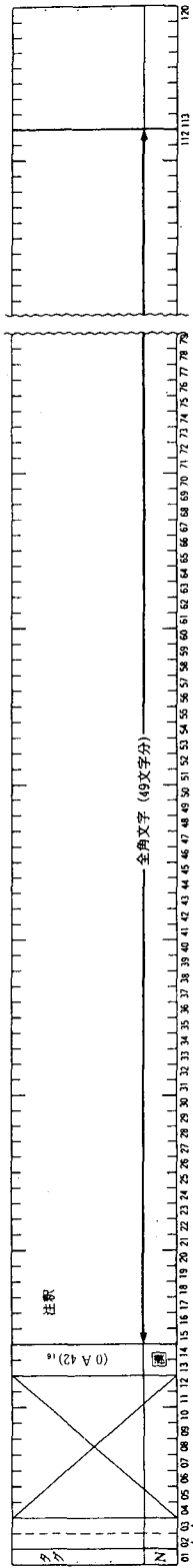
(9) 継続前誌のコネクタ

タグ	リスト形式 継続前誌の誌名番号 (1) ~ (n)	filler
J		
01 02 03 04 05 06 07 08 09 10 11 12 13 14 15 16 17 18 19 20 21 22 23 24 25 26 27 28 29 30 31 32 33 34 35 36 37 38 39 40 41 42 43 44 45 46 47 48 49 50 51 52 53 54 55 56 57 58 59 60 61 62 63 64 65 66 67 68 69 70 71 72 73 74 75 76 77 78 79		112 113
01 02 03 04 05 06 07 08 09 10 11 12 13 14 15 16 17 18 19 20 21 22 23 24 25 26 27 28 29 30 31 32 33 34 35 36 37 38 39 40 41 42 43 44 45 46 47 48 49 50 51 52 53 54 55 56 57 58 59 60 61 62 63 64 65 66 67 68 69 70 71 72 73 74 75 76 77 78 79		120

(10) 図書のセンター請求記号

タグ	センター図書請求記号	filler
C	センター分類番号 センター地域番号 センター受入番号	
01 02 03 04 05 06 07 08 09 10 11 12 13 14 15 16 17 18 19 20 21 22 23 24 25 26 27 28 29 30 31 32 33 34 35 36 37 38 39 40 41 42 43 44 45 46 47 48 49 50 51 52 53 54 55 56 57 58 59 60 61 62 63 64 65 66 67 68 69 70 71 72 73 74 75 76 77 78 79	左づめ 左づめ 左づめ	112 113
01 02 03 04 05 06 07 08 09 10 11 12 13 14 15 16 17 18 19 20 21 22 23 24 25 26 27 28 29 30 31 32 33 34 35 36 37 38 39 40 41 42 43 44 45 46 47 48 49 50 51 52 53 54 55 56 57 58 59 60 61 62 63 64 65 66 67 68 69 70 71 72 73 74 75 76 77 78 79		120

(1) 注記



必要に応じてタグの補助情報(当該タグレコードの第2カラム)を入れる。

注釈の対象となるタグ記号

(2) 漢字文字列複数行

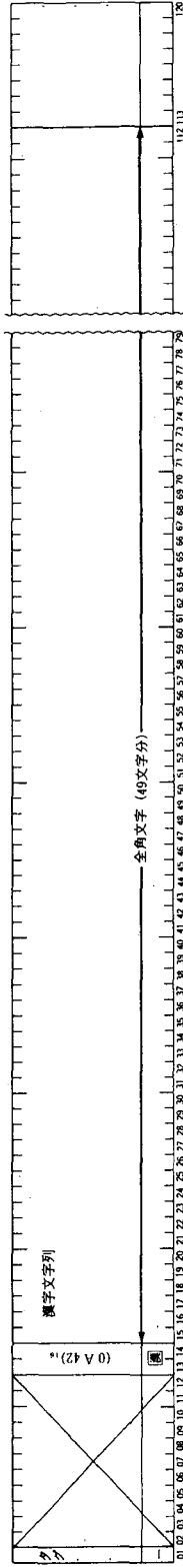




表	F
---	---

統計雜誌：統計調査名一覽表

統計調査名	総覧番号	誌名番号	当センター所蔵分の調査期間 (初号) (終号)	
ねじ統計調査	#434	11400	S43.01	
りん酸質肥料及び複合肥料の受払報告	#693	26900		
ガス事業生産動態統計	# 52	5900	S42.01	
コークス製造設備調査	#409	5400	S51.02	S55.12
プレハブ住宅及び住宅設備ユニット統計調査	#694	16600	S54.04-06	
卸売物価統計調査		3600	S52.12	
		3700	S45.05	S52.11
家計調査	# 2	8500	S34.01	
革帯給動態統計調査	#416	23000	S42.01	
企業経営者見通し調査		200	S57.07-12	S59.04-09
		300	S49.07-12	S57.04-09
		400	S40.01-06	S49.04-09
		500	S33.10-S34.03	S39.10-S40.03
		1500	S51.10-S52.03	S59.04-09
		1600	S51.01-06	S51.07-12
		1700	S43.07-12	S49.04-09
機械器具流通統計	# 43	11400	S43.01	
	# 43	11500	S43.01	S55.12
機械受注見通し調査		11200	S44.07-09	S58.04-06
		11300	S43.01-03	S44.04-06
機械受注実績統計調査		10700	S55.08	S58.03
		10800	S42.12	S55.07
		10900	S54.08	S55.07
		11000	S42.12	S54.07
機械受注統計調査	#116	10600	S58.04	
	#116	11100	S58.07-09	
金属プレス加工統計調査	#435	11400	S43.01	
金属熱処理加工統計調査	#433	11400	S43.01	
景気動向統計調査		600	S33.07-12	S33.07-12
		650	S33.07-12	S33.07-12
		700	S33.04-09	S33.04-09
		750	S32.10-S33.03	S33.04-09
		800	S32.10-S33.03	S32.10-S33.03
		900	S32.04-09	S32.04-09
建設工事受注調査 (B調査)	#656	10200	S48.06	
建設工事統計	# 65	10200	S48.06	
建築着工統計調査		10400	S42.01	S48.05
個人企業経済調査	# 5	13100		
工業製品生産者物価統計調査		3700	S45.05	S52.11
鉱山保安統計月報	#820	14400	S42.08	
国民健康保険毎月事業状況報告 (事業月報)	#788	24500	S42.01	
財政資金収支概況	#869	10100	S42.01	
紙流通統計	# 41	8700	S45.01	
自動車輸送統計	# 60	7500	S40.04	S62.03
自動車輸送統計調査		7600	S38.01	S38.03
主要企業短期経済観測調査	#862	1800	S51.04-06	
	#862	1900	S49.01-03	S51.01-03
	#862	2100	S44.10-12	S48.10-12
	#862	2200	S41.07-09	S44.07-09
	#862	2300	S32.04-06	S41.06-09
商業動態統計調査		18900	S46.07-09	
		19000	S42.01-03	S46.04-06
小売物価統計	# 9	2600	S49.01	S59.04
	# 9	2700	S42.01	S48.12
消費者信用・住宅信用統計調査	#857	10100	S42.01	
消費者動向予測調査		19400	S40.09-11	S51.12-S52.02
		19500	S40.02	

消費動向調査		19100	S57.04-06	
		19200	S53.04-06	S57.01-03
		19300	S52.04-06	S53.01-03
消費動向調査（独身勤労者調査）	#115	19600	S55.04-06	S57.01-03
証券金融会社主要勘定および信用取引実績調査	#852	10100	S42.01	
人口動態調査		7700	S45.04	
		7800	S45.01	S45.03
		7900	S31.05	S44.12
生コンクリート流通統計調査	#430	14900	S40.01-03	
生コンクリート流通統計調査付帯調査	#420	14900	S40.01-03	
生糸等需給調査	#356	17400	S42.01	
	#356	17600	S42.01	
製造業部門別投入・産出物価調査	#860	3600	S52.12	
石炭等需給動態統計	# 36	5400	S51.02	S55.12
石炭等需給動態統計調査		5600	S42.01	S51.01
		5700	S42.08	S51.01
石油消費動態統計調査（機械器具関係分）		11400	S43.01	
石油製品需給動態統計	# 49	5400	S51.02	S55.12
石油製品需給動態統計調査		5500	S42.10	S51.01
石油輸入調査	#429	5300	S56.01	
設備資金業種別新規貸付及び業種別貸出残高調査	#866	10100	S42.01	
洗化炭・トップ統計調査	#419	18200	S42.01	
繊維流通統計	# 48	18200	S42.01	
船員意識調査	#555	8400		
船員労働統計	# 57	17900	S37.09	
船員労働統計調査		18000	S35.03	S37.06
		18100	S32.06	S34.09
全国企業短期経済観測調査	#863	1800	S51.04-06	
	#863	2000	S49.01-03	S51.01-03
全国銀行銀行勘定調査	#872	10100	S42.01	
全国銀行信託勘定調査	#873	10100	S42.01	
全国銀行貸出金利率別残高	#871	10100	S42.01	
全国銀行預金現金調査	#858	10100	S42.01	
造船造機統計	# 54	23100	S46.01	
造船造機統計調査		23200	S42.01	S45.12
大蔵省景気予測調査	#142	16100	S58.07-12	
炭鉱従業者調査	#417	5400	S51.02	S55.12
地方公共団体等に対する与信残高調査	#864	10100	S42.01	
中小企業短期経済観測		2100	S44.10-12	S48.10-12
		2400	S41.07-09	S44.07-09
		2500	S38.07-09	S41.04-06
通貨発行及び還収に関する統計調査	#868	10100	S42.01	
通商産業省生産動態統計	# 35	5300	S56.01	
	# 35	6300	S43.02	
	# 35	8000	S42.01	
	# 35	8600	S42.01	
	# 35	8700	S45.01	
	# 35	11400	S43.01	
	# 35	16500	S42.01	
	# 35	18200	S42.01	
	# 35	18400	S51.02	
	# 35	20900	S42.01	
	# 35	22100	S42.01	
	# 35	22200	S42.01	
	# 35	23000	S42.01	
通商産業省生産動態統計調査		5500	S42.10	S51.01
		5600	S42.01	S51.01
		5700	S42.08	S51.01
		6400	S42.01	S43.01
		18500	S42.10	S51.01

		18600	S42.10	S51.01
鉄鋼需給動態統計調査	#426	20900	S42.01	
鉄鋼生産内訳月報	#427	20900	S42.01	
鉄道車両等生産動態統計調査	# 56	21000	S42.04	
電燈電力需要月報	#493	5200	S43.01	
登録地方債調査	#853	10100	S42.01	
都道府県別全国銀行預金・現金・貸出等調査	#861	10100	S42.01	
統計の結果表章に用いる小地域区分に関する調査	#715	23300		
内航船舶輸送統計	# 58	14800	S40.06	
発電電月報	#823	5200	S43.01	
非鉄金属等需給動態統計	# 38	18400	S51.02	
非鉄金属等需給動態統計調査		18500	S42.10	S51.01
法人企業投資実績統計調査		1300	S32	S47
法人企業投資動向調査	#114	100	S59.07-12	
	#114	1000	S49.07-12	S59.04-09
	#114	1400	S59.07-12	S60.04-09
法人企業投資予測統計調査		1100	S40.07-12	S49.04-09
		1200	S33.10-S34.03	S40.04-09
法人企業統計	# 13	6600	S27.04-06	
	# 13	22900	S24.08	
法人企業統計調査		6700	S26.01-03	S27.01-03
毎月勤労統計調査		2800	S49.10	
		2900	S39.01	S49.09
		3000	S35.07	S38.12
		3100	S26.06	S35.06
		3200	S39.01	S51.07
		3300	S35.06	S38.12
民間土木工事着工調査	#654	10200	S48.06	
薬事工業生産動態統計調査	# 19	27200	S43.01	
輸出入物価統計調査	#856	3600	S52.12	
預金者別預金統計調査	#865	10100	S42.01	
料金指数（東京都）調査	#855	10100	S42.01	
労働力調査	# 11	16700	S23.01	
<調査名なし>	# 0	7400	S62.04	
	# 0	10300	S37.09	S48.05
	# 0	19700	S58.02	
	# 0	19800	S40.01	S58.01
	# 0	20300	S61.04-06	
	# 0	20400	S42.05	S61.03



表 G

統計雑誌：タイトル名一覧表

誌名番号	タイトル名	コネクタ	所蔵(初号-終号)	最新刊行 頻度	編者名	総覧番号
100	法人企業動向調査報告	200	1000	S59.08 -	Y4 経済企画庁・調査局・景気統計調査課	114
200	企業経営者見通し 企業経営者見通し調査	300		S57.06 -S59.03	Y4 経済企画庁・調査局・景気統計調査課	
300	企業経営者見通し調査	400		S49.07 -S57.03	Y4 経済企画庁・調査局・景気統計調査課	
400	経済・経営の見通し 企業経営者見通し調査	500		S39.12 -S49.04	Y4 経済企画庁・調査局・景気統計調査課	
500	企業経営者の見通し	600	650	S33.10 -S39.09	Y4 経済企画庁・調査局・景気統計調査課	
600	企業経営者の見通し ビジネス・サーベイ結果概要	700		S33.07 -S33.07	Y4 経済企画庁・調査局・景気統計調査課	
650	昭和33年7～12月に対する企業者の見通し 昭和33年下半年ビジネス・サーベイ結果表	750		S33.07 -S33.07	Y2 経済企画庁・調査局・景気統計調査課	
700	ビジネスサーベイ統計調査結果報告 企業経営者の見通し	800		S33.04 -S33.04	Y2 経済企画庁・調査局・景気統計調査課	
750	ビジネスサーベイ統計調査結果表			S32.12 -S33.04	Y2 経済企画庁・調査局・景気統計調査課	
800	ビジネスサーベイ統計調査結果概要 企業経営者の見通し	900		S32.12 -S32.12	Y2 経済企画庁・調査局・景気統計調査課	
900	ビジネス・サーベイ 企業者からみた経済と経営の見通し			S32.08 -S32.08	Y2 経済企画庁・調査局・景気統計調査課	
1000	法人企業投資動向調査報告	1100	1300	S49.08 -S59.05	Y4 経済企画庁・調査局・景気統計調査課	
1100	法人企業投資予測統計調査報告	1200		S40.09 -S49.06	Y4 経済企画庁・調査局・景気統計調査課	
1200	法人企業投資予測統計調査報告			* - *	Y2 経済企画庁・調査局・景気統計調査課	
1300	法人企業投資実績統計調査報告			S33 -S48.12	* 経済企画庁・調査局・景気統計調査課	
1400	主要商社輸出入見通し 法人企業動向調査	1500		S59.07 -S60.05	Y4 経済企画庁・調査局・景気統計調査課	114
1500	主要商社輸出入見通し 企業経営者見通し調査	1600		S51.09 -S59.03	Y4 経済企画庁・調査局・景気統計調査課	
1600	33商社輸出入見通し 企業経営者見通し調査	1700		S50.12 -S51.06	Y4 経済企画庁・調査局・景気統計調査課	
1700	33商社扱い輸出入の見通し 企業経営者見通し調査	500		S43.06 -S49.04	Y4 経済企画庁・調査局・景気統計調査課	
1800	企業短期経済観測調査 主要企業 全国企業	1900	2000	S51.09 -	Y4 日本銀行・調査統計局	863
1900	主要企業短期経済観測調査	2100		S49.06 -S51.06	Y4 日本銀行・統計局	862
2000	企業短期経済観測調査 全国企業短期経済観測調査	2100		S49.06 -S51.06	Y4 日本銀行・統計局	863
2100	主要企業・中小企業短期経済観測	2200	2400	S45.03 -S49.03	Y4 日本銀行・統計局	862
2200	主要企業短期経済観測	2300		S41.12 -S44.12	Y4 日本銀行・統計局	862
2300	主要企業の短期経済観測			S32.09 -S41.09	Y4 日本銀行・統計局	862
2400	中小企業短期経済観測	2500		S41.12 -S44.12	Y4 日本銀行・統計局	
2500	中小企業の業況予測			S38.12 -S41.09	Y4 日本銀行・統計局	
2600	物価統計月報 小売価格資料編	2700		S49.01 -	M1 総務庁・統計局	9
2700	小売物価統計調査報告			S42.01 -S48.12	M1 総務庁・統計局	9
2800	毎月勤労統計速報	2900	3200	S50.01 -	M2 労働省・大臣官房・政策調査部	61
2900	毎月勤労統計調査報告 全国調査	3000		S39.01 -S49.09	M1 労働省・大臣官房・統計情報部	
3000	毎月勤労統計調査結果報告 全国調査	3100		S35.07 -S38.12	M1 労働省・大臣官房・労働統計調査部	
3100	毎月勤労統計調査結果表 全国調査	3200		S26.06 -S35.06	M1 労働省・大臣官房・労働統計調査部	
3200	毎月勤労統計調査報告 地方調査	3300		S39.01 -S51.07	M1 労働省・大臣官房・統計情報部	
3300	毎月勤労統計調査結果報告 地方調査	3400		S35.06 -S38.12	M1 労働省・大臣官房・労働統計調査部	
3400	毎月勤労統計調査結果表 地方調査			S33.07 -S35.05	M1 労働省・大臣官房・労働統計調査部	
3500	アルミニウム			S54.05 -S62.04	M1 軽金属協会	

3600	物価指数月報	3700	S52.12	-	M1	日本銀行・調査統計局	856 867 860
3700	卸売物価・工業製品生産者物価・製造業部門別物価指数月報	3800	S45.05	-S52.11	M1	日本銀行・統計局	
3800	卸売物価・工業製品生産者物価指数月報	3900	S44.01	-S45.04	M1	日本銀行・統計局	
3900	卸売物価指数月報		S42.01	-S43.12	M1	日本銀行・統計局	
4000	地銀協月報	4100	S55.04	-	M1	全国地方銀行協会	
4100	今月の統計		S43.07	-S55.03	M1	全国地方銀行協会	
4200	地方税		S45.01	-	M1	地方財務協会	
4300	調査月報 [住友信託銀行]		S42.01	-	M1	住友信託銀行・調査部	
4400	調査月報 [東海銀行]		S42.01	-	M1	東海銀行・調査部	
4500	調査季報 [国民金融公庫]		1987.06	-	M1	国民金融公庫・調査部	
4600	調査統計 [帝都高速度交通営団]	4700	S62.06	-	Y4	帝都高速度交通営団・総合企画室	
4700	調査統計月報 [帝都高速度交通営団]		S42.01	-S61.07- S62.06	Y1	帝都高速度交通営団・総合企画室	
4800	中小企業調査月報		S43.04.23	-	M1	中小企業庁・調査課	
4900	第3次産業活動指数	5000	S53.04.06	-	Y4	通商産業省・大臣官房・調査統計部	
5000	第3次産業活動指数(試算)について		S52.01.03	-S53.01.03	Y4	通商産業省・大臣官房・調査統計部	
5100	電機		S42.01	-	M1	日本電機工業会	
5200	電力調査統計月報		S43.01	-	M1	通商産業省・資源エネルギー庁・公益事業部	823 492 493 822
5300	エネルギー生産・需給統計月報	5400	S56.01	-	M1	通商産業省・大臣官房・調査統計部	429 35
5400	エネルギー統計月報	5500 5600 5700	S51.02	-S55.12	M1	通商産業省・大臣官房・調査統計部	409 417 49 36
5500	石油統計月報		S42.10	-S51.01	M1	通商産業省・大臣官房・調査統計部	
5600	石炭統計月報		S42.01	-S51.01	M1	通商産業省・大臣官房・調査統計部	
5700	コークス統計月報		S42.08	-S51.01	M1	通商産業省・大臣官房・調査統計部	
5800	外国貿易概況		S42.01	-	M1	日本関税協会	
5900	ガス事業統計月報		S42.01	-	M1	通商産業省・資源エネルギー庁・ガス事業課	52
6000	月刊ろうきん	6100	S62.04	-	M1	全国労働金庫協会	
6100	月刊労働金庫		S42.05	-S62.03	M1	全国労働金庫協会	
6200	合板統計		1978.01	-	M1	農林水産省・経済局・統計情報部	
6300	ゴム製品統計月報	6400	S43.02	-	M1	通商産業省・大臣官房・調査統計部	35
6400	ゴム統計月報		S42.01	-S43.01	M1	通商産業省・大臣官房・調査統計部	
6500	広証月報		S42.01	-	M1	広島証券取引所	
6600	法人企業統計季報	6700	S27.04.06	-	Y4	大蔵省・証券局・資本市場課	13
6700	四半期別法人企業統計調査結果表速報		S26.Q1	-S27.Q1	Y4	大蔵省・大臣官房・調査部	
6800	兵庫の統計		S60.05	-	Y6	兵庫県・企画部・統計課	
6900	石川の統計		1983.07	-	Y6	石川県・企画開発部・統計情報課	
7000	板ガラス統計資料月報		1967.01	-	M1	板硝子協会	
7100	いととじゅっけん	7200	S58.09	-	M1	東京通商産業局	
7200	東京通産月報		S42.01	-S58.08	M1	東京通商産業局	
7300	自動車工業		1967.05	-	M1	日本自動車工業会	
7400	自動車輸送統計月報	7500	S62.04	-	M1	運輸省・運輸政策局・情報管理部・統計課	0
7500	陸運統計月報	7600	S40.04	-S62.03	M1	運輸省・運輸政策局・情報管理部・統計課	60
7600	自動車輸送統計月報		S38.01	-S38.03	M1	運輸省・大臣官房・統計調査部	
7700	人口動態統計月報(概数)	7800	S45.04	-	M1	厚生省・大臣官房・統計情報部	23
7800	人口動態統計月報	7900	S45.01	-S45.03	M1	厚生省・大臣官房・統計調査部	

7900	人口動態統計毎月概数			S31.05	-S44.01-12	M1	厚生省・大臣官房・統計調査部	
8000	化学工業統計月報			S42.01	-	M1	通商産業省・大臣官房・調査統計部	35
8100	化学繊維需給統計	8200		S61.Q3	-	Y4	繊維総合研究所	
8200	化学繊維需給統計四半期報	8300		S52.03	-S61.09	Y4	日本化学繊維協会	
8300	化学繊維需給統計			S45.07	--S51.09	Y4	日本化学繊維協会	
8400	海上労働			S51.01	-	Y1	運輸省・海上技術安全局・船員部・労政課	555
8500	家計調査報告			S34.01	-	M1	総務庁・統計局	2
8600	紙・パルプ統計月報			S42.01	-	M1	通商産業省・大臣官房・調査統計部	35
8700	紙流通統計月報	8800		S45.01	-	M1	通商産業省・大臣官房・調査統計部	41
								35
8800	洋紙流通統計月報			S43.01	-S44.12	M1	通商産業省・大臣官房・調査統計部	
8900	環境装置受注状況			S56.02	-	M1	日本産業機械工業会	
9000	経研標準建築費指数及び施行単価月報	9100	9200	S52.03	-	M1	建設工業経営研究会	
9100	標準建築費指数			S43.03	-S52.02	M1	建設工業経営研究会	
9200	建築工事施工単価資料			*	-*	*	建設工業経営研究会	
9300	経済調査月報	9400		S56.11	-	M1	大蔵省・関東財務局・理財部・経済調査課	
9400	地方情勢月報			S48.01	-S56.10	M1	大蔵省・関東財務局・理財部・経済調査課	
9500	経済動向月報			S61.11	-	M1	通商産業省・産業政策局・調査課	
9600	経済月報 [兵庫相互銀行]			S42.01	-	M1	兵庫相互銀行・情報開発部	
9700	経済月報 [十六銀行]			S42.01	-	M1	十六銀行・企画部	
9800	経済月報 月例経済報告	9900	10000	S63.04	-	M1	経済企画庁・調査局	
9900	経済月報 [経済企画庁]			S42.01	-S63.03	M1	経済企画庁・調査局	
10000	月例経済報告			S46.04	-S63.03	M1	経済企画庁	
10100	経済統計月報			S42.01	-	M1	日本銀行・調査統計局	852
								855
								857
								858
								869
								861
								864
								865
								866
								868
								871
								872
								873
								853
10200	建設統計月報	10300	10400	S48.10	-	M1	建設省・建設経済局・調査情報課	654
								65
								656
10300	建設経済月報			S38.01	-S48.09	M1	建設省・計画局	0
10400	建築動態統計月報			1967.03	-1973.07	M1	建設省・計画局	
10500	季報農林統計			S52.10	-	Y2	全国農林統計協会連合会	
10600	機械受注統計調査報告 実績	10700		S58.04	-	M1	経済企画庁・調査局・景気統計調査課	116
10700	機械受注実績統計調査報告	10800	10900	S55.08	-S58.03	M1	経済企画庁・調査局・景気統計調査課	
10800	機械受注実績統計調査報告			S42.12	-S55.07	M1	経済企画庁・調査局・統計課	
10900	機械受注実績調査統計表 (178社)	11000		S54.08	-S55.07	M1	経済企画庁・調査局・統計課	
11000	機械受注実績調査統計表			S42.12	-S54.07	M1	経済企画庁・調査局・統計課	
11100	機械受注統計調査報告 見通し	11200		S58.07-09	-	Y4	経済企画庁・調査局	116
11200	機械受注見通し調査	11300		S57.10-12	-S58.04-06	Y4	経済企画庁・調査局	
11300	機械受注見通し調査 主要機械製造業 (127社)			S43.01-03	-S44.04-06	Y4	経済企画庁・調査局・統計課	

11400	機械統計月報	11500	S43.01	-	M1	通商産業省・大臣官房・調査統計部	35
							435
							433
							434
							43
11500	機械器具流通統計月報		S43.01	-S55.12	M1	通商産業省・大臣官房・調査統計部	43
11600	季刊国民経済計算	11700	S53.G2	-	Y4	経済企画庁・経済研究所・国民所得部	
11700	国民経済計算	11800	S46.05	-S53.03	Y4	経済企画庁・経済研究所・国民所得部	
11800	季刊国民経済計算		S38.05	-S46.02	Y4	経済企画庁・経済研究所・国民所得部	
11900	季刊日本経済指標	12000	S62.D1	-	Y4	経済企画庁・調査局・景気統計調査課	
12000	日本経済指標		1966.01	-S62.03	M1	経済企画庁・調査局・景気統計調査課	
12100	季刊生命保険事業統計	12200	S59.07	-	Y4	生命保険協会	
12200	生命保険統計月報		S42.01	-S59.04	M1	生命保険協会	
12300	季刊生産性統計		S42.01	-	Y4	日本生産性本部・生産性研究所	
12400	季刊糖業資料		S43.G1	-	Y4	糖業工業会	
12500	近畿通産月報	12600 12700	1969.10	-	M1	通商産業省・大阪通商産業局	
12600	通商月報		1967.01	-1969.07	M1	通商産業省・大阪通商産業局・通商部	
12700	近畿地区生産需給概況		S42.01	-S44.10	M1	通商産業省・大阪通商産業局・総務部	
12800	絹人織織物統計月報		S42.01	-	M1	日本絹人織織物工業会	
12900	公営企業		S45.01	-	M1	公営企業金融公庫	
12950	工業生産指数月報(生産・出荷・在庫)	13000	S63.02	-	M1	神奈川県	
13000	工業生産統計月報(生産・出荷・在庫)		S54.01	-S63.01	M1	神奈川県	
13100	個人企業経済調査季報		S38.04-06	-	Y4	総務庁・統計局	5
13200	鉱工業生産活動分析	13300	S62.01-03	-	Y4	通商産業省・大臣官房・調査統計部	
13300	鉱工業生産動向	13400	S53.01-03	-S61.07-09	Y4	通商産業省・大臣官房・調査統計部	
13400	鉱工業生産活動	13500	S50.01-03	-S52.07-09	Y4	通商産業省・大臣官房・調査統計部	
13500	最近の鉱工業生産活動		S44.04-06	-S49.07-09	Y4	通商産業省・大臣官房・調査統計部	
13600	国民金融公庫の現状		S43.03	-	M1	国民金融公庫・調査部	
13700	国際収支統計月報		S41.04+05	-	M1	日本銀行・外国局	
13800	国際通信統計月報		1968.04	-	M1	国際電信電話株式会社	
13900	厚生指標		S36.11	-	M1#	厚生統計協会	
14000	港湾統計(月報)	14100	S46.01-12	-	M1	運輸省・運輸政策局・情報管理部・統計課	
14100	日本国港湾統計月報		S42.01-12	-S45.01-12	Y1	運輸省・大臣官房・情報管理部・統計課	
14200	鋼材倶楽部情報		S43.01	-	M1	鋼材倶楽部	
14300	鉱山		S53.04	-	M1	日本鉱業協会	
14400	鉱山保安統計月報		S42.08	-	M1	通商産業省・立地公害局・保安課	820
							447
14500	ミシン	14600	S44.08	-	Y6	日本家庭用ミシン工業会	
14600	ミシン産業		S43.01	-S43.05	IR	日本ミシン協会	
14700	名古屋商工		S42.01	-	Y4	名古屋市・経済局・総務課	
14800	内航船舶輸送統計月報		S40.06	-	M1	運輸省・運輸政策局・情報管理部・統計課	58
14900	生コンクリート統計四半期報		S46.07	-	Y4	通商産業省・大臣官房・調査統計部	430
							420
15000	日本貿易月表		S38.01	-	M1	大蔵省・関税局	
15100	日本貿易会月報	15110	S25.03	-	M1	日本貿易会	
15110	日本貿易会会報	15120	1971.04	-1976.02	M1	日本貿易会	
15120	日本貿易会会報		S42.01	-S46.02	M1	日本貿易会	
15200	日本統計月報		S37.07	-	M1	総務庁・統計局	
15300	農林水産統計月報		S42.01	-	M1	農林水産省・経済局・統計情報部	
15400	農林水産統計速報 合板・床板統計		S53.01	-	M1	農林水産省・経済局・統計情報部	
15500	農林水産統計速報 牛乳製品統計	15600	S54.03	-	M1	農林水産省・経済局・統計情報部	
15600	農林水産統計速報 牛乳製品に関する統計		S47.01	-S54.01	M1	農林水産省・経済局・統計情報部	
15700	農林水産統計速報 木材価格	15800	S48.01.15	-	M1	農林水産省・経済局・統計情報部	
15800	農林水産統計速報 木材製品価格		S45.10	-S47.12.15	M1	農林省・農林経済局・統計情報部	
15900	農林水産統計速報 農村物価指数		S45.11	-	M1	農林水産省・経済局・統計情報部	

16000	農林水産統計速報 製材統計			S53.01	-	M1	農林水産省・経済局・統計情報部	
16100	大蔵省景気予測調査			S58.06	-	Y4	大蔵省・大臣官房・調査企画課	142
16200	大阪経済レポート	16300		S63.02	-	IR	大阪市経済局	
16300	大阪経済			S44.11	-S62.03	IR	大阪市経済局	
16400	大阪証券取引所統計月報			S42.01	-	M1	大阪証券取引所	
16500	プラスチック製品統計月報			S42.01	-	M1	通商産業省・大臣官房・調査統計部	35
16600	プレハブ住宅・住宅設備ユニット統計 四半期報			S54.04-06	-	Y4	通商産業省・大臣官房・調査統計部	694
16700	労働力調査報告			S23.03	-	M1	総務庁・統計局	11
16800	労働統計調査月報			S42.01	-	M1	労働省・大臣官房・統計情報部	
16900	労災保険事業月報			S42.04+05	-	M1#	労働省・労働基準局・労災保険業務室	
17000	産業機械受注状況(工業会調査)			S45.03	-	M1	日本産業機械工業会	
17100	産業機械輸出契約状況			S45.03	-	M1	日本産業機械工業会	
17200	産業機械輸出入実績	17300		S53.06	-	M1	日本産業機械工業会	
17300	産業機械輸出入状況(通関統計による)			S45.03	-S53.05	M1	日本産業機械工業会	
17400	蚕糸統計月報			S42.01	-	M1	大日本蚕糸会	356
17500	生産性統計月報			S42.01	-	Y8	日本生産性本部・生産性研究所	
17600	製糸統計月報			S42.01	-	M1	農林水産省・農蚕園芸局・繭糸課	356
17700	石炭時報			S43.01	-	IR	日本石炭協会	
17800	石油資料月報			S42.01	-	M1	石油連盟	
17900	船員労働統計	18000		S37.09	-	Y4	運輸省・運輸政策局・情報管理部・統計課	57
18000	船員統計	18100		S35.03	-S37.06	Y4	運輸省・船員局	
18100	船員統計調査報告			S33.02	-S35.06	Y4	運輸省・船員局	
18200	繊維統計月報			S42.01	-	M1	通商産業省・大臣官房・調査統計部	35
								48
								419
18300	線材とその製品			S44.01	-	M1	日本線材製品輸出組合	
18400	資源統計月報	18500	18600	S51.02	-	M1	通商産業省・大臣官房・調査統計部	35
								38
18500	鋳業統計月報			S42.10	-S51.01	M1	通商産業省・大臣官房・調査統計部	
18600	非鉄金属製品統計月報			S42.10	-S51.01	M1	通商産業省・大臣官房・調査統計部	
18700	四国商工情報			S42.01	-	M1	通商産業省・四国通商産業局	
18800	伸銅月報			S42.01	-	M1	日本伸銅協会	
18900	商業動態統計月報	19000		S46.07-09	-	M1	通商産業省・大臣官房・調査統計部	39
19000	商業動態統計季報			S42.01-03	-S46.04-06	Y4	通商産業省・大臣官房・調査統計部	
19100	消費動向調査	19200		S57.06	-	Y4	経済企画庁・調査局	118
19200	消費動向調査(普通世帯調査)	19300		S53.06	-S57.03	Y4	経済企画庁・調査局	118
19300	消費動向調査	19400		S52.06	-S53.03	Y4	経済企画庁・調査局	
19400	消費者動向予測調査	19500		S40.11	-S52.02	Y4	経済企画庁・調査局	
19500	消費と貯蓄の動向(消費者動向予測調査の結果と分析)			S33.06	-S40.01-06	*	経済企画庁・調査局	
19600	消費動向調査(独身労働者調査)	19300		S55.06	-S57.03	Y4	経済企画庁・調査局	115
19700	消費者物価指数月報	19800		S58.02	-	M1	総務庁・統計局	0
19800	消費者物価指数			S40.01	-S58.01	M1	総務庁・統計局	0
19900	証券月報			S43.01	-	M1	山一証券経済研究所	
20000	商工金融			S42.01	-	M1	商工総合研究所	
20100	職業安定業務月報			S30.04	-	M1	労働省・職業安定局・雇政策課	
20200	主要経済指標			S58.05	-	M1	日本銀行・調査統計局	
20300	倉庫統計季報	20400		S61.F1	-	Y4	運輸省・貨物流通局・貨物流通施設課	0
20400	倉庫統計月報			S42.G5	-S61.G3	M1	運輸省・貨物流通局・貨物流通施設課	0
20500	たぐざん調査	20600		1986.05	-	Y6	北海道拓殖銀行	
20600	調査月報〔北海道拓殖銀行〕			S42.01	-S61.03	M1	北海道拓殖銀行・調査部	
20700	鉄鋼月刊統計			S42.01	-	M1	日本鉄鋼連盟	
20800	鉄鋼需給の動き			S42.04	-	Y4	鋼材倶楽部	

20900	鉄鋼統計月報		S42.01	-	M1	通商産業省・大臣官房・調査統計部	35
							427
							426
21000	鉄道車両等生産動態統計月報		S45.11	-	M1	運輸省・運輸政策局・情報管理部・統計課	56
21100	東海北陸通産統計		S58.11	-	M1	通商産業省・名古屋通商産業局	
21200	統計月報〔鋼材倶楽部〕		S43.04	-	M1	日本鉄鋼輸出組合	
21300	統計いばらき		S56.05	-	M1	茨城県・企画部・統計課	
21400	統計情報やまなし		S59.07	-	Y6	山梨県・企画管理局・統計調査課	
21500	東京工業品取引所月報		S59.11	-	M1	東京工業品取引所	
21600	都民のくらしむき 東京都生計分析調 査報告	21700	S47.07	-09	M1	東京都・総務局・統計部・経済統計課	
21700	東京都生計調査報告		S42.01	-S47.01	M1	東京都・総務局・統計部・経済統計課	
21800	投資月報		S42.01	-	M1	日興証券株式会社・調査部	
21900	東証統計月報	22000	S31.11	-	M1	東京証券取引所	
22000	証券		S24.11	-S31.12	M1	東京証券取引所	
22100	通産統計		S42.01	-	M1	通商産業省・大臣官房・調査統計部	35
22200	窯業・建材統計月報		S42.01	-	M1	通商産業省・大臣官房・調査統計部	35
22300	横浜生絲取引所統計資料		S54.01	-	M1	横浜生絲取引所	
22400	横浜港統計速報	22500 22600	S60.01	-	M1	横浜市・港湾局・企画振興部・振興課	
22500	横浜港コンテナ統計速報	22600	S60.01	-S60.12	M1	横浜市・港湾局・企画振興部・振興課	
22600	横浜港統計月報		S45.01	-S59.12	M1	横浜市・港湾局・振興課	
22700	郵政経営統計		S42.01	-	M1	郵政省・大臣官房・経理部・管理課	
22800	郵政職員生計調査月報		S42.01	-S60.12	M1	郵政省・大臣官房・人事部	
22900	財政金融統計月報		S24.08	-	M1	大蔵省	13
23000	雑貨統計月報		S42.01	-	M1	通商産業省・大臣官房・調査統計部	35
							416
23100	造船造機統計月報	23200	S46.01	-	M1	運輸省・運輸政策局・情報管理部・統計課	54
23200	海事統計月報 造船造機統計		S42.01	-S45.12	M1	運輸省・大臣官房・情報管理部・統計課	
23300	統計情報		S41.01	-	M1	総務庁・統計局・統計基準部	715
23400	エネルギー経済		1977.09	-	M1	日本エネルギー経済研究所	
23500	大阪経済の動き		S42.02	-	M1	大阪府立産業開発研究所	
23600	海運		S43.06	-S60.04	M1	日本海運集会所	
23700	海外投資研究所報	23800	S50.07	-	M1	日本輸出入銀行・海外投資研究所	
23800	輸銀情報		S42.04	-S49.04	IR	日本輸出入銀行	
23900	海事産業研究所報		S42.08	-	M1	海事産業研究所	
24000	金融		S42.01	-	M1	全国銀行協会連合会	
24100	銀行労働調査時報		S42.01	-	M1	銀行労働研究会	
24200	経済月報〔静岡経済研究所〕		S42.01	-	M1	静岡経済研究所	
24300	公庫月報		S42.04	-	M1	農林漁業金融公庫	
24400	公社債月報		S42.01	-	M1	公社債引受協会	
24500	国民健康保険事業月報		S42.01	-	M1	厚生省・保険局・調査課	788
24600	雇用保険事業月報	24700	S50.05	-	M1	労働省・職業安定局・雇用保険課	
24700	失業保険事業月報		S29.04	-S50.03	M1	労働省・職業安定局・失業保険課	
24800	産業機械		S42.01	-	M1	日本産業機械工業会	
24900	証券投資信託月報		S43.01	-	M1	証券投資信託協会	
25000	信託		S53.02	-	Y4	信託協会	
25100	住宅金融月報		S42.01	-	M1	住宅金融公庫	
25200	人口推計月報		S42.01	-	M1	総務庁・統計局	
25300	石灰		S42.01	-	M1	日本石灰協会	
25400	石灰石		S42.01	-	Y6	石灰石鉱業協会	
25500	鋳鋼と鍛鋼		S42.01	-	M1#	日本鋳鍛鋼会	
25600	中国地方総合調査月報	25700	S42.01	-	M1	中国地方総合調査会	
25700	中国地方総合統計月報		*	-*	*	中国地方総合開発委員会	
25800	中小企業金融公庫月報		S42.01	-	M1	中小企業金融公庫・調査部	
25900	調査月報〔日本銀行〕		S42.01	-	M1	日本銀行・調査統計局	
26000	調査時報〔中小企業金融公庫〕		S42.04	-	IR	中小企業金融公庫・調査部	

26100	鉄道車両工業		S46.04	-	M1	日本鉄道車両工業会	
26150	鉄道車両資料月報	26150	S43.05	- S46.03	M1	日本鉄道車両工業協会	
26200	電子工業月報		S43.01	-	M1	日本電子工業振興協会	
26300	電力需要指標		1966.01-03	-	Y4	電力中央研究所・経済研究所	
26400	東京銀行月報		S42.01	-	M1	東京銀行・調査部	
26500	統計研究参考資料		S52.11	-	IR	法政大学・日本統計研究所	
26600	東洋経済統計月報		S38.01	-	M1	東洋経済新報社	
26700	日本紡績月報		S42.01	-	M1	日本紡績協会	
26800	農林金融		S42.01	-	M1	農林中央金庫・調査部	
26900	肥料関係統計指標		S43.05	-	M1	農林水産省・農蚕園芸局・肥料機械課	693
27000	季刊不動産研究	27100	S54.12	-	Y4	日本不動産研究所	
27100	不動産研究		S34.07	- S54.10	Y4	日本不動産研究所	
27200	薬事工業生産動態統計月報		S43.01	-	M1	厚生省・薬務局	19

注：所蔵欄における\*は図書扱い（誌名番号1200），または未所蔵のもの（変遷情報のため）（誌名番号9200，25700）



松田 芳郎 (まつだ・よしろう)  
周防 節雄 (すおう・せつお)  
大久保恒治 (おおくぼ・つねはる)

---

政府統計報告書

統合書誌情報データベースの編成

---

平成 2 年 3 月 31 日

編者 松田 芳郎  
周防 節雄  
大久保恒治

発行 一橋大学経済研究所  
日本経済統計情報センター  
〒186 東京都国立市中 2 の 1  
電話 (0425) 72-1101

印刷所 コロニー東村山印刷所  
〒189 東京都東村山市秋津町 2-22-9  
電話 (0423) 94-1111

## 統計資料シリーズ

1. 藤野正三郎・秋山涼子『在庫と在庫投資：1880～1940』, 1973年1月
2. 藤野正三郎・五十嵐副夫『景気指数：1888～1940』, 1973年3月
3. 細谷新治『明治前期日本経済統計解題書誌：富国強兵篇（下）』, 1974年3月
4. 細谷新治『明治前期日本経済統計解題書誌：富国強兵篇（上の1）』, 1976年3月
5. 藤野正三郎・秋山涼子『証券価格と利子率：1874～1975年』第1巻, 1977年3月
6. 『統計資料マイクロ・フィルム目録』第1巻, 1977年3月
7. 藤野正三郎・秋山涼子『証券価格と利子率：1874～1975年』第2巻, 1977年3月
8. 細谷新治『明治前期日本経済統計解題書誌：富国強兵篇（上の2）』, 1978年3月
9. 『統計資料マイクロ・フィルム目録』第2巻, 1978年3月
10. 藤野正三郎『長期経済統計（LTES）データベースの研究』1978年3月
11. 細谷新治『明治前期日本経済統計解題書誌：富国強兵篇（上の3）』, 1978年7月
12. 『日本・旧満州鉄鋼業資料解題目録（上）』, 1979年3月
13. 『日本・旧満州鉄鋼業資料解題目録（下）』, 1980年2月
14. 細谷新治『明治前期日本経済統計解題書誌：富国強兵篇（補遺）』, 1980年3月
15. 松田芳郎『明治期府県の総括統計書解題』, 1980年3月
16. 松田芳郎・有田富美子・大井博美『明治中期株式会社の構造』, 1980年11月
17. 溝口敏行『長期経済統計（LTES）データベースの利用マニュアル』, 1981年3月
18. 『統計資料マイクロ・フィルム目録』第3巻, 1981年3月
19. 松田芳郎・大井博美『個別企業財務諸表データベース：明治中期より昭和前期：鉄鋼・金属機械工業26社』, 1981年3月
20. 松田芳郎『明治中後期企業・工場統合データベース編成技法』, 1981年3月
21. 秋山涼子『「勸業年報」による工業生産の推計(1)：明治22～24年（1889～1891）』, 1981年10月
22. 松田芳郎・大井博美・野島教之・杉山文子『個別企業財務諸表データベース：明治中期より昭和前期：鉱業・造船・食品・化学工業等99社』, 1981年12月
23. 『「郡是・市町村是」資料目録』, 1982年3月
24. 大井博美『「勸業年報」等による郡別米麦データファイル 明治11～45年』, 1982年3月
25. 『明治期における府県総括統計書書誌』, 1982年3月
26. 尾高煌之助・松田芳郎編『日本経済統計データベース編成の課題と方法』, 1983年3月
27. 溝口敏行（監修）・大井博美・杉山文子『「勸業年報」等による郡別米麦データファイル（続）——明治11～45年』, 1984年3月
28. 松田芳郎編『日本の社会経済統計データベース需要動向調査結果報告書（概要編）』, 1984年3月
29. 松田芳郎編『日本の社会経済統計データベース需要動向調査結果報告書（詳細編）』, 1984年3月
30. 『日本帝国領有期台湾関係統計資料目録』, 1985年5月
31. 『マイクロ・フィルム目録』第4巻, 1987年1月
32. 周防節雄『可塑的刊行形態の逐次刊行物目録データベース編成技法』, 1987年6月
33. 大久保恒治『現行政府統計調査データベース編成技法——「統計調査総覧」ファイルによる』, 1989年3月
34. 秋山涼子『LTES データベース解説』, 1989年3月
35. 松田芳郎・周防節雄・大久保恒治編『政府統計報告書統合書誌情報データベースの編成』, 1990年3月